

第3部

産業連関表で用いる部門分類表及び
部門別概念・定義・範囲

第8章 部門分類表

(注) 1 基本分類の部門名欄の★印は、生産活動主体を次のように示す。
 ★★・・・政府サービス生産者
 ★・・・対家計民間非営利サービス生産者
 2 Pは仮設部門を示す。

1 内生部門

基本分類 (行518部門×列397部門)			統合小分類 (190部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード	部門名	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
0111-01	米	米	0111	穀類	011	耕種農業	01	農林水産業
	0111-011 0111-012	米 稲わら						
0111-02	麦類	小麦(国産) 小麦(輸入) 大麦(国産) 大麦(輸入)						
0112-01	いも類	かんしょ ばれいしょ	0112	いも・豆類				
	0112-011 0112-012							
0112-02	豆類	大豆(国産) 大豆(輸入) その他の豆類						
	0112-021 0112-022 0112-029							
0113-01	野菜	野菜(露地) 野菜(施設)	0113	野菜				
	0113-001							
0114-01	果実	かんきつ りんご その他の果実	0114	果実				
	0114-011 0114-012 0114-019							
0115-01	砂糖原料作物		0115	その他の食用作物				
	0115-011							
0115-02	飲料用作物	コーヒー豆・カカオ豆(輸入) その他の飲料用作物						
	0115-021 0115-029							
0115-09	その他の食用耕種作物	雑穀 油糧作物 他に分類されない食用耕種作物						
	0115-091 0115-092 0115-099							
0116-01	飼料作物		0116	非食用作物				
	0116-011							
0116-02	種苗							
	0116-021							
0116-03	花き・花木類							
	0116-031							
0116-09	その他の非食用耕種作物	葉たばこ 生ゴム(輸入) 綿花(輸入) 他に分類されない非食用耕種作物						
	0116-091 0116-092 0116-093 0116-099							
0121-01	酪農	生乳 その他の酪農生産物	0121	畜産	012	畜産		
	0121-011 0121-019							
0121-02	肉用牛							
	0121-021							
0121-03	豚							
	0121-031							
0121-04	鶏卵							
	0121-041							
0121-05	肉鶏							
	0121-051							
0121-09	その他の畜産	羊毛 他に分類されない畜産						
	0121-091 0121-099							
0131-01	獣医薬		0131	農業サービス	013	農業サービス		
	0131-011							
0131-02	農業サービス(獣医薬を除く。)							
	0131-021							
0151-01	育林		0151	育林	015	林業		
	0151-011							
0152-01	素材	素材(国産) 素材(輸入)	0152	素材				
	0152-011 0152-012							
0153-01	特用林産物(狩猟業を含む。)		0153	特用林産物				
	0153-011							
0171-01	海面漁業	海面漁業(国産) 海面漁業(輸入)	0171	海面漁業	017	漁業		
	0171-011 0171-012							
0171-02	海面養殖業							
	0171-021							
0172-01	内水面漁業・養殖業	内水面漁業 内水面養殖業	0172	内水面漁業				
	0172-001							
0172-02								
0611-01	金属鉱物	鉄鉱石 非鉄金属鉱物	0611	金属鉱物	061	金属鉱物	06	鉱業
	0611-011 0611-012							
0621-01	石炭・原油・天然ガス	石炭 原油 天然ガス	0621	石炭・原油・天然ガス	062	石炭・原油・天然ガス		
	0621-011 0621-012 0621-013							
0631-01	砂利・採石		0631	砂利・砕石	063	非金属鉱物		
	0631-011							
0631-02	砕石							
	0631-021							

基本分類 (行518部門×列397部門)			統合小分類 (190部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
0639-09		その他の鉱物 石灰石 0639-091 0639-092 窯業原料鉱物(石灰石を除く。) 0639-099 他に分類されない鉱物	0639	その他の鉱物	063	非金属鉱物	06	鉱業
1111-01		食肉 1111-011 牛肉 1111-012 豚肉 1111-013 鶏肉 1111-014 その他の食肉 1111-015 と畜副産物(肉鶏処理副産物を含む。)	1111	食肉	111	食料品	11	飲食物品
1112-01	1112-011	肉加工品	1112	畜産食料品				
1112-02	1112-021	畜産びん・かん詰						
1112-03		酪農品 1112-031 飲用牛乳 1112-032 乳製品	1113	水産食料品				
1113-01	1113-011	冷凍魚介類						
1113-02	1113-021	塩・干・くん製品	1113	水産びん・かん詰				
1113-03	1113-031	水産びん・かん詰						
1113-04	1113-041	ねり製品	1113	その他の水産食品				
1113-09	1113-099	その他の水産食品						
1114-01		精穀 1114-011 精米 1114-019 その他の精穀	1114	精穀・製粉				
1114-02		製粉 1114-021 小麦粉 1114-029 その他の製粉						
1115-01	1115-011	めん類	1115	めん・パン・菓子類				
1115-02	1115-021	パン類						
1115-03	1115-031	菓子類	1116	農産保存食料品				
1116-01	1116-011	農産びん・かん詰						
1116-02	1116-021	農産保存食料品(びん・かん詰を除く。)	1117	砂糖・油脂・調味料類				
1117-01		砂糖 1117-011 精製糖 1117-019 その他の砂糖・副産物						
1117-02	1117-021	でん粉	1117	ぶどう糖・水あめ・異性化糖				
1117-03	1117-031	ぶどう糖・水あめ・異性化糖						
1117-04		動植物油脂 1117-041 植物油脂 1117-042 動物油脂 1117-043 加工油脂 1117-044 植物原油かす	1117	調味料				
1117-05	1117-051	調味料						
1119-01	1119-011	冷凍調理食品	1119	その他の食料品				
1119-02	1119-021	レトルト食品						
1119-03	1119-031	そう菜・すし・弁当	1119	学校給食(国公立)★★				
1119-04	1119-041	学校給食(国公立)★★						
1119-05	1119-051	学校給食(私立)★	1119	その他の食料品				
1119-09	1119-099	その他の食料品						
1121-01	1121-011	清酒	1121	酒類				
1121-02	1121-021	ビール類						
1121-03	1121-031	ウイスキー類	1121	その他の酒類				
1121-09	1121-099	その他の酒類						
1129-01	1129-011	茶・コーヒー	1129	その他の飲料				
1129-02	1129-021	清涼飲料						
1129-03	1129-031	製氷	1131	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)				
1131-01	1131-011	飼料						
1131-02	1131-021	有機質肥料(別掲を除く。)	1141	たばこ				
1141-01	1141-011	たばこ						
1511-01	1511-011	紡績糸	1511	紡績				
1512-01	1512-011	綿・スフ織物(合繊短繊維織物を含む。)						
1512-02	1512-021	絹・人絹織物(合繊長繊維織物を含む。)	1512	織物				
1512-09	1512-099	その他の織物						
1513-01	1513-011	ニット生地	1513	ニット生地				
1514-01	1514-011	染色整理						
1519-09		その他の繊維工業製品 1519-091 綱・網 1519-099 他に分類されない繊維工業製品	1519	その他の繊維工業製品				
1521-01	1521-011	繊維製衣服						
1521-02	1521-021	ニット製衣服	1522	その他の衣服・身の回り品				
1522-09	1522-099	その他の衣服・身の回り品						
1529-01	1529-011	寝具	1529	その他の繊維既製品				
1529-02	1529-021	じゅうたん・床敷物						
1529-09		その他の繊維既製品 1529-091 繊維製衛生材料 1529-099 他に分類されない繊維既製品	1611	木材				
1611-01	1611-011	製材						
1611-02	1611-021	合板・集成材	1611	木材・木製品				
1611-03	1611-031	木材チップ						

基本分類 (行518部門×列397部門)			統合小分類 (190部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (37部門)							
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名						
列部門	行部門													
1619-09	1619-091 1619-099	その他の木製品 建設用木製品 他に分類されない木製品	1619	その他の木製品	161	木材・木製品	16	パルプ・紙・木製品						
1621-01	1621-011	木製家具	1621	家具・装備品	162	家具・装備品								
1621-02	1621-021	金属製家具												
1621-03	1621-031	木製建具												
1621-09	1621-099	その他の家具・装備品												
1631-01	1631-011 1631-021P	パルプ 古紙	1631	パルプ	163	パルプ・紙・板紙・加工紙								
1632-01	1632-011	洋紙・和紙												
1632-02	1632-021	板紙												
1633-01	1633-011	段ボール												
1633-02	1633-021	塗工紙・建設用加工紙	1633	加工紙	164	紙加工品								
1641-01	1641-011	段ボール箱												
1641-09	1641-099	その他の紙製容器												
1649-01	1649-011	紙製衛生材料・用品												
1649-09	1649-099	その他のパルプ・紙・紙加工品	1649	その他の紙加工品	191	印刷・製版・製本	39	その他の製造工業製品(1/3)						
1911-01	1911-011	印刷・製版・製本												
2011-01	2011-011	化学肥料	2011	化学肥料					201	化学肥料	20	化学製品		
2021-01	2021-011 2021-012 2021-013 2021-019	ソーダ工業製品 ソーダ灰 苛性ソーダ 液体塩素 その他のソーダ工業製品	2021	ソーダ工業製品					202	無機化学工業製品				
2029-01	2029-011 2029-012 2029-019	無機顔料 酸化チタン カーボンブラック その他の無機顔料	2029	その他の無機化学工業製品										
2029-02	2029-021	圧縮ガス・液化ガス												
2029-03	2029-031 2029-032	塩 原塩 塩												
2029-09	2029-099	その他の無機化学工業製品												
2031-01	2031-011 2031-012 2031-019	石油化学基礎製品 エチレン プロピレン その他の石油化学基礎製品	2031	石油化学基礎製品	203	石油化学基礎製品								
2031-02	2031-021 2031-022 2031-023 2031-029	石油化学系芳香族製品 純ベンゼン 純トルエン キシレン その他の石油化学系芳香族製品												
2041-01	2041-011 2041-012 2041-013 2041-014 2041-015 2041-016 2041-019	脂肪族中間物 合成アルコール類 酢酸 二塩化エチレン アクリロニトリル エチレンジクロール 酢酸ビニルモノマー その他の脂肪族中間物							2041	脂肪族中間物・環式中間物	204	有機化学工業製品(石油化学基礎製品を除く。)		
2041-02	2041-021 2041-022 2041-023 2041-024 2041-029	環式中間物 スチレンモノマー 合成石炭酸 テレフタル酸(高純度) カプロラクタム その他の環式中間物												
2041-03	2041-031	合成染料・有機顔料												
2042-01	2042-011	合成ゴム												
2049-01	2049-011	メタン誘導品	2049	その他の有機化学工業製品										
2049-02	2049-021	可塑剤												
2049-09	2049-099	その他の有機化学工業製品												
2051-01	2051-011	熱硬化性樹脂							2051	合成樹脂	205	合成樹脂		
2051-02	2051-021 2051-022 2051-023 2051-024 2051-025	熱可塑性樹脂 ポリエチレン(低密度) ポリエチレン(高密度) ポリスチレン ポリプロピレン 塩化ビニル樹脂												
2051-03	2051-031	高機能性樹脂												
2051-09	2051-099	その他の合成樹脂												
2061-01	2061-011	レーヨン・アセテート	2061	化学繊維	206	化学繊維								
2061-02	2061-021	合成繊維												
2071-01	2071-011	医薬品	2071	医薬品	207	医薬品								
2081-01	2081-011 2081-012 2081-013	油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤 油脂加工製品 石けん・合成洗剤 界面活性剤	2081	油脂加工製品・石けん・界面活性剤・化粧品	208	化学最終製品(医薬品を除く。)								
2081-02	2081-021	化粧品・歯磨												

基本分類 (行518部門×列397部門)			統合小分類 (190部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
2082-01	2082-011	塗料	2082	塗料・印刷インキ	208	化学最終製品(医薬品を除く。)	20	化学製品
2082-02	2082-021	印刷インキ						
2083-01	2083-011	写真感光材料						
2084-01	2084-011	農薬						
2089-01	2089-011	ゼラチン・接着剤	2089	その他の化学最終製品				
2089-09		その他の化学最終製品						
	2089-091	触媒						
	2089-099	他に分類されない化学最終製品						
2111-01		石油製品	2111	石油製品	211	石油製品	21	石油・石炭製品
	2111-011	ガソリン						
	2111-012	ジェット燃料油						
	2111-013	灯油						
	2111-014	軽油						
	2111-015	A重油						
	2111-016	B重油・C重油						
	2111-017	ナフサ						
	2111-018	液化石油ガス						
	2111-019	その他の石油製品						
2121-01		石炭製品						
	2121-011	コークス						
	2121-019	その他の石炭製品						
2121-02	2121-021	舗装材料						
2211-01		プラスチック製品	2211	プラスチック製品	221	プラスチック製品	22	プラスチック・ゴム
	2211-011	プラスチックフィルム・シート						
	2211-012	プラスチック板・管・棒						
	2211-013	プラスチック発泡製品						
	2211-014	工業用プラスチック製品						
	2211-015	強化プラスチック製品						
	2211-016	プラスチック製容器						
	2211-017	プラスチック製日用雑貨・食卓用品						
	2211-019	その他のプラスチック製品						
2221-01	2221-011	タイヤ・チューブ						
2229-01	2229-011	ゴム製・プラスチック製履物	2229	その他のゴム製品				
2229-09	2229-099	その他のゴム製品						
2311-01	2311-011	革製履物	2311	革製履物	231	なめし革・毛皮・同製品	39	その他の製造工業製品(2/3)
2312-01	2312-011	製革・毛皮						
2312-02	2312-021	かばん・袋物・その他の革製品						
2511-01		板ガラス・安全ガラス	2511	ガラス・ガラス製品	251	ガラス・ガラス製品	25	窯業・土石製品
	2511-011	板ガラス						
	2511-012	安全ガラス・複層ガラス						
2511-02	2511-021	ガラス繊維・同製品						
2511-09		その他のガラス製品						
	2511-091	ガラス製加工素材						
	2511-099	他に分類されないガラス製品						
2521-01	2521-011	セメント	2521	セメント・セメント製品	252	セメント・セメント製品		
2521-02	2521-021	生コンクリート						
2521-03	2521-031	セメント製品						
2531-01		陶磁器	2531	陶磁器	253	陶磁器		
	2531-011	建設用陶磁器						
	2531-012	工業用陶磁器						
	2531-013	日用陶磁器						
2591-01	2591-011	耐火物	2591	建設用土石製品	259	その他の窯業・土石製品		
2591-09	2591-099	その他の建設用土石製品						
2599-01	2599-011	炭素・黒鉛製品						
2599-02	2599-021	研磨材						
2599-09	2599-099	その他の窯業・土石製品						
2611-01	2611-011	鉄鉄	2611	鉄鉄・粗鋼	261	鉄鉄・粗鋼	26	鉄鋼
2611-02	2611-021	フェロアロイ						
2611-03	2611-031	粗鋼(転炉)						
2611-04	2611-041	粗鋼(電気炉)						
	2612-011P	鉄屑						
2621-01		熱間圧延鋼材	2621	熱間圧延鋼材	262	鋼材		
	2621-011	普通鋼形鋼						
	2621-012	普通鋼鋼板						
	2621-013	普通鋼鋼帯						
	2621-014	普通鋼小棒						
	2621-015	その他の普通鋼熱間圧延鋼材						
	2621-016	特殊鋼熱間圧延鋼材						
2622-01		鋼管	2622	鋼管				
	2622-011	普通鋼鋼管						
	2622-012	特殊鋼鋼管						
2623-01		冷間仕上鋼材	2623	冷延・めっき鋼材				
	2623-011	普通鋼冷間仕上鋼材						
	2623-012	特殊鋼冷間仕上鋼材						
2623-02	2623-021	めっき鋼材						
2631-01		鋳鍛鋼	2631	鋳鍛造品	263	鋳鍛造品		
	2631-011	鍛鋼						
	2631-012	鋳鋼						

基本分類 (行518部門×列397部門)			統合小分類 (190部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (37部門)							
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名						
列部門	行部門													
2631-02	2631-021	鑄鉄管	2631	鑄鍛造品	263	鑄鍛造品	26	鉄鋼						
2631-03	2631-031	鑄鉄品及び鍛工品(鉄)												
	2631-032	鍛工品(鉄)												
2699-01	2699-011	鉄鋼シャースリット業	2699	その他の鉄鋼製品	269	その他の鉄鋼製品								
2699-09	2699-099	その他の鉄鋼製品												
2711-01	2711-011	銅	2711	非鉄金属製錬・精製	271	非鉄金属製錬・精製	27	非鉄金属						
2711-02	2711-021	鉛・亜鉛(再生を含む。)												
2711-03	2711-031	アルミニウム(再生を含む。)												
2711-09	2711-099	その他の非鉄金属地金												
	2712-011P	非鉄金属屑	2712	非鉄金属屑										
2721-01	2721-011	電線・ケーブル	2721	電線・ケーブル	272	非鉄金属加工製品								
2721-02	2721-021	光ファイバケーブル												
2729-01	2729-011	伸銅品	2729	その他の非鉄金属製品										
2729-02	2729-021	アルミ圧延製品												
2729-03	2729-031	非鉄金属素形材												
2729-04	2729-041	核燃料												
2729-09	2729-099	その他の非鉄金属製品												
2811-01	2811-011	建設用金属製品							2811	建設用金属製品	281	建設・建築用金属製品	28	金属製品
2812-01	2812-011	建築用金属製品												
2891-01	2891-011	ガス・石油機器・暖房機器	2891	ガス・石油機器・暖房機器	289	その他の金属製品								
2899-01	2899-011	ボルト・ナット・リベット・スプリング												
2899-02	2899-021	金属製容器・製缶板金製品	2899	その他の金属製品										
2899-03	2899-031	配管工事附属品・粉末や金製品・道具類												
	2899-032	粉末や金製品												
	2899-033	刃物・道具類												
2899-09	2899-091	その他の金属製品												
	2899-092	金属プレス製品												
	2899-099	他に分類されない金属製品												
2911-01	2911-011	ボイラ	2911	ボイラ・原動機	291	はん用機械	29	はん用機械						
2911-02	2911-021	タービン												
2911-03	2911-031	原動機												
2912-01	2912-011	ポンプ・圧縮機	2912	ポンプ・圧縮機										
2913-01	2913-011	運搬機械												
2914-01	2914-011	冷凍機・温湿調整装置	2914	冷凍機・温湿調整装置										
2919-01	2919-011	ベアリング												
2919-09	2919-091	その他のはん用機械	2919	その他のはん用機械										
	2919-099	他に分類されないはん用機械												
3011-01	3011-011	農業用機械	3011	農業用機械	301	生産用機械	30	生産用機械						
3012-01	3012-011	建設・鉱山機械												
3013-01	3013-011	繊維機械	3013	繊維機械										
3014-01	3014-011	生活関連産業用機械												
	3014-011	食品機械・同装置	3014	生活関連産業用機械										
	3014-012	木材加工機械												
	3014-013	バルブ装置・製紙機械												
	3014-014	印刷・製本・紙工機械												
	3014-015	包装・荷造機械												
3015-01	3015-011	化学機械	3015	基礎素材産業用機械										
3015-02	3015-021	鑄造装置・プラスチック加工機械												
	3015-022	プラスチック加工機械												
3016-01	3016-011	金属工作機械	3016	金属加工機械										
3016-02	3016-021	金属加工機械												
3016-03	3016-031	機械工具												
3017-01	3017-011	半導体製造装置	3017	半導体製造装置										
3019-01	3019-011	金型												
3019-02	3019-021	真空装置・真空機器	3019	その他の生産用機械										
3019-03	3019-031	ロボット												
3019-09	3019-099	その他の生産用機械												
3111-01	3111-011	複写機												
3111-09	3111-099	その他の事務用機械	3111	事務用機械	311	業務用機械	31	業務用機械						
3112-01	3112-011	サービス用機器												
	3112-011	自動販売機	3112	サービス用機器										
	3112-012	娯楽用機器												
	3112-019	その他のサービス用機器												
3113-01	3113-011	計測機器												
3114-01	3114-011	医療用機械器具	3114	医療用機械器具										
3115-01	3115-011	光学機械・レンズ												
3116-01	3116-011	武器	3116	武器										
3211-01	3211-011	電子管												
3211-02	3211-021	半導体素子	3211	電子デバイス	321	電子デバイス	32	電子部品						
3211-03	3211-031	集積回路												
3211-04	3211-041	液晶パネル												
3299-01	3299-011	磁気テープ・磁気ディスク												
3299-02	3299-021	電子回路	3299	その他の電子部品	329	その他の電子部品								

基本分類 (行518部門×列397部門)			統合小分類 (190部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
3299-09	3299-099	その他の電子部品	3299	その他の電子部品	329	その他の電子部品	32	電子部品
3311-01		回転電気機械	3311	産業用電気機器	331	産業用電気機器	33	電気機械
	3311-011	発電機器						
	3311-012	電動機						
3311-02	3311-021	変圧器・変成器						
3311-03	3311-031	開閉制御装置・配電盤						
3311-04	3311-041	配線器具						
3311-05	3311-051	内燃機関電装品						
3311-09	3311-099	その他の産業用電気機器						
3321-01	3321-011	民生用エアコンディショナ	3321	民生用電気機器	332	民生用電気機器		
3321-02	3321-021	民生用電気機器(エアコンを除く。)						
3331-01	3331-011	電子応用装置	3331	電子応用装置	333	電子応用装置・電気計測器		
3332-01	3332-011	電気計測器	3332	電気計測器				
3399-01	3399-011	電球類	3399	その他の電気機械	339	その他の電気機械		
3399-02	3399-021	電気照明器具						
3399-03	3399-031	電池						
3399-09	3399-099	その他の電気機械器具						
3411-01	3411-011	ビデオ機器・デジタルカメラ	3411	民生用電子機器	341	通信機械・同関連機器	34	情報・通信機器
3411-02	3411-021	電気音響機器						
3411-03	3411-031	ラジオ・テレビ受信機						
3412-01	3412-011	有線電気通信機器	3412	通信機械				
3412-02	3412-021	携帯電話機						
3412-03	3412-031	無線電気通信機器(携帯電話機を除く。)						
3412-09	3412-099	その他の電気通信機器						
3421-01	3421-011	パーソナルコンピュータ	3421	電子計算機・同附属装置	342	電子計算機・同附属装置		
3421-02	3421-021	電子計算機本体(パソコンを除く。)						
3421-03	3421-031	電子計算機附属装置						
3511-01	3511-011	乗用車	3511	乗用車	351	乗用車	35	輸送機械
3521-01	3521-011	トラック・バス・その他の自動車	3521	トラック・バス・その他の自動車	352	その他の自動車		
3522-01	3522-011	二輪自動車	3522	二輪自動車				
3531-01	3531-011	自動車用内燃機関	3531	自動車部品・同附属品	353	自動車部品・同附属品		
3531-02	3531-021	自動車部品						
3541-01	3541-011	鋼船	3541	船舶・同修理	354	船舶・同修理		
3541-02	3541-021	その他の船舶						
3541-03	3541-031	船用内燃機関						
3541-10	3541-101	船舶修理						
3591-01	3591-011	鉄道車両	3591	鉄道車両・同修理	359	その他の輸送機械・同修理		
3591-10	3591-101	鉄道車両修理						
3592-01	3592-011	航空機	3592	航空機・同修理				
3592-10	3592-101	航空機修理						
3599-01	3599-011	自転車	3599	その他の輸送機械				
3599-09	3599-091	その他の輸送機械						
	3599-099	産業用運搬車両 他に分類されない輸送機械						
3911-01	3911-011	がん具	3911	がん具・運動用品	391	その他の製造工業製品	39	その他の製造工業製品(3/3)
3911-02	3911-021	運動用品						
3919-01	3919-011	身辺細貨品	3919	その他の製造工業製品				
3919-02	3919-021	時計						
3919-03	3919-031	楽器						
3919-04	3919-041	筆記具・文具						
3919-05	3919-051	量・わら加工品						
3919-06	3919-061	情報記録物						
3919-09	3919-099	その他の製造工業製品						
3921-01	3921-011	再生資源回収・加工処理	3921	再生資源回収・加工処理	392	再生資源回収・加工処理	41	建設
4111-01	4111-011	住宅建築(木造)	4111	住宅建築	411	建築		
4111-02	4111-021	住宅建築(非木造)						
4112-01	4112-011	非住宅建築(木造)	4112	非住宅建築				
4112-02	4112-021	非住宅建築(非木造)						
4121-01	4121-011	建設補修	4121	建設補修	412	建設補修		
4131-01	4131-011	道路関係公共事業	4131	公共事業	413	公共事業		
4131-02	4131-021	河川・下水道・その他の公共事業						
4131-03	4131-031	農林関係公共事業						
4191-01	4191-011	鉄道軌道建設	4191	その他の土木建設	419	その他の土木建設		
4191-02	4191-021	電力施設建設						
4191-03	4191-031	電気通信施設建設						
4191-09	4191-099	その他の土木建設						
4611-01	4611-001	事業用電力	4611	電力	461	電力	46	電力・ガス・熱供給
4611-02		事業用原子力発電						
4611-03		事業用火力発電						
4611-04		水力・その他の事業用発電						
4611-04	4611-041	自家発電						
4621-01	4621-011	都市ガス	4621	都市ガス	462	ガス・熱供給		
4622-01	4622-011	熱供給業	4622	熱供給業				
4711-01	4711-011	上水道・簡易水道	4711	水道	471	水道	47	水道
4711-02	4711-021	工業用水						
4711-03	4711-031	下水道★★						
4811-01	4811-011	廃棄物処理(公営)★★	4811	廃棄物処理	481	廃棄物処理	48	廃棄物処理
4811-02	4811-021	廃棄物処理(産業)						

基本分類 (行518部門×列397部門)			統合小分類 (190部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
5111-01	5111-011	卸売	5111	卸売	511	商業	51	商業
5112-01	5112-011	小売	5112	小売				
5311-01		金融	5311	金融	531	金融・保険	53	金融・保険
	5311-011	公的金融(FISIM)						
	5311-012	民間金融(FISIM)						
	5311-013	公的金融(手数料)						
	5311-014	民間金融(手数料)						
5312-01	5312-011	生命保険	5312	保険				
5312-02	5312-021	損害保険						
5511-01	5511-011	不動産仲介・管理業	5511	不動産仲介及び賃貸	551	不動産仲介及び賃貸	55	不動産
5511-02	5511-021	不動産賃貸業						
5521-01	5521-011	住宅賃貸料	5521	住宅賃貸料	552	住宅賃貸料		
5531-01	5531-011	住宅賃貸料(帰属家賃)	5531	住宅賃貸料(帰属家賃)	553	住宅賃貸料(帰属家賃)		
5711-01	5711-011	鉄道旅客輸送	5711	鉄道旅客輸送	571	鉄道輸送	57	運輸・郵便
5712-01	5712-011	鉄道貨物輸送	5712	鉄道貨物輸送				
5721-01	5721-011	バス	5721	道路旅客輸送	572	道路輸送(自家輸送を除く。)		
5721-02	5721-021	ハイヤー・タクシー						
5722-01	5722-011	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)	5722	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)				
5731-01P	5731-011P	自家輸送(旅客自動車)	5731	自家輸送(旅客自動車)	573	自家輸送		
5732-01P	5732-011P	自家輸送(貨物自動車)	5732	自家輸送(貨物自動車)				
5741-01	5741-011	外洋輸送	5741	外洋輸送	574	水運		
5742-01		沿海・内水面輸送	5742	沿海・内水面輸送				
	5742-011	沿海・内水面旅客輸送						
	5742-012	沿海・内水面貨物輸送						
5743-01	5743-011	港湾運送	5743	港湾運送				
5751-01		航空輸送	5751	航空輸送	575	航空輸送		
	5751-011	国際航空輸送						
	5751-012	国内航空旅客輸送						
	5751-013	国内航空貨物輸送						
	5751-014	航空機使用事業						
5761-01	5761-011	貨物利用運送	5761	貨物利用運送	576	貨物利用運送		
5771-01	5771-011	倉庫	5771	倉庫	577	倉庫		
5781-01	5781-011	こん包	5781	こん包	578	運輸附帯サービス		
5789-01	5789-011	道路輸送施設提供	5789	その他の運輸附帯サービス				
5789-02	5789-021	水運施設管理★★						
5789-03	5789-031	水運附帯サービス						
5789-04	5789-041	航空施設管理(国公営)★★						
5789-05	5789-051	航空施設管理(産業)						
5789-06	5789-061	航空附帯サービス						
5789-09	5789-099	旅行・その他の運輸附帯サービス						
5791-01	5791-011	郵便・信書便	5791	郵便・信書便	579	郵便・信書便		
5911-01	5911-011	固定電気通信	5911	電気通信	591	通信	59	情報通信
5911-02	5911-021	移動電気通信						
5911-09	5911-099	その他の電気通信						
5919-09	5919-099	その他の通信サービス	5919	その他の通信サービス				
5921-01	5921-011	公共放送	5921	放送	592	放送		
5921-02	5921-021	民間放送						
5921-03	5921-031	有線放送						
5931-01		情報サービス	5931	情報サービス	593	情報サービス		
	5931-011	ソフトウェア業						
	5931-012	情報処理・提供サービス						
5941-01	5941-011	インターネット附随サービス	5941	インターネット附随サービス	594	インターネット附随サービス		
5951-01	5951-011	映像・音声・文字情報制作業	5951	映像・音声・文字情報制作	595	映像・音声・文字情報制作		
5951-02	5951-021	新聞						
5951-03	5951-031	出版						
6111-01	6111-011	公務(中央)★★	6111	公務(中央)	611	公務	61	公務
6112-01	6112-011	公務(地方)★★	6112	公務(地方)				
6311-01	6311-011	学校教育(国公立)★★	6311	学校教育	631	教育	63	教育・研究
6311-02	6311-021	学校教育(私立)★						
6312-01	6312-011	社会教育(国公立)★★	6312	社会教育・その他の教育				
6312-02	6312-021	社会教育(非営利)★						
6312-03	6312-031	その他の教育訓練機関(国公立)★★						
6312-04	6312-041	その他の教育訓練機関(産業)						
6321-01	6321-011	自然科学研究機関(国公立)★★	6321	学術研究機関	632	研究		
6321-02	6321-021	人文科学研究機関(国公立)★★						
6321-03	6321-031	自然科学研究機関(非営利)★						
6321-04	6321-041	人文科学研究機関(非営利)★						
6321-05	6321-051	自然科学研究機関(産業)						
6321-06	6321-061	人文科学研究機関(産業)						
6322-01	6322-011	企業内研究開発	6322	企業内研究開発				
6411-01	6411-011	医療(入院診療)	6411	医療	641	医療	64	医療・福祉
6411-02	6411-021	医療(入院外診療)						
6411-03	6411-031	医療(歯科診療)						
6411-04	6411-041	医療(調剤)						
6411-05	6411-051	医療(その他の医療サービス)						
6421-01	6421-011	保健衛生(国公立)★★	6421	保健衛生	642	保健衛生		
6421-02	6421-021	保健衛生(産業)						

基本分類 (行518部門×列397部門)			統合小分類 (190部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (37部門)							
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名						
列部門	行部門													
6431-01	6431-011	社会保険事業★★	6431	社会保険・社会福祉	643	社会保険・社会福祉	64	医療・福祉						
6431-02	6431-021	社会福祉(国公立)★★												
6431-03	6431-031	社会福祉(非営利)★												
6431-04	6431-041	社会福祉(産業)												
6441-01	6441-011	介護(施設サービス)	6441	介護	644	介護								
6441-02	6441-021	介護(施設サービスを除く。)												
6599-01	6599-011	対企業民間非営利団体	6599	その他の非営利団体サービス	659	その他の非営利団体サービス	65	その他の非営利団体サービス						
6599-02	6599-021	対家計民間非営利団体(別掲を除く。)★												
6611-01		物品賃貸業(貸自動車を除く。)	6611	物品賃貸業(貸自動車業を除く。)	661	物品賃貸サービス	66	対事業所サービス						
	6611-011	産業用機械器具(建設機械器具を除く。)賃貸業												
	6611-012	建設機械器具賃貸業												
	6611-013	電子計算機・関連機器賃貸業												
	6611-014	事務用機械器具(電算機等を除く。)賃貸業												
	6611-015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業												
6612-01	6612-011	貸自動車業	6612	貸自動車業										
6621-01		広告	6621	広告	662	広告								
	6621-011	テレビ・ラジオ広告												
	6621-012	新聞・雑誌・その他の広告												
6631-10	6631-101	自動車整備	6631	自動車整備	663	自動車整備・機械修理								
6632-10	6632-101	機械修理	6632	機械修理										
6699-01	6699-011	法務・財務・会計サービス	6699	その他の対事業所サービス	669	その他の対事業所サービス								
6699-02	6699-021	土木建築サービス												
6699-03	6699-031	労働者派遣サービス												
6699-04	6699-041	建物サービス												
6699-05	6699-051	警備業												
6699-09	6699-099	その他の対事業所サービス												
6711-01	6711-011	宿泊業							6711	宿泊業	671	宿泊業	67	対個人サービス
6721-01	6721-011	飲食サービス							6721	飲食サービス	672	飲食サービス		
6731-01	6731-011	洗濯業	6731	洗濯・理容・美容・浴場業	673	洗濯・理容・美容・浴場業								
6731-02	6731-021	理容業												
6731-03	6731-031	美容業												
6731-04	6731-041	浴場業												
6731-09	6731-099	その他の洗濯・理容・美容・浴場業												
6741-01	6741-011	映画館	6741	娯楽サービス	674	娯楽サービス								
6741-02	6741-021	興行場(映画館を除く。) ・興行団												
6741-03	6741-031	競輪・競馬等の競走場・競技団												
6741-04	6741-041	スポーツ施設提供業・公園・遊園地												
6741-05	6741-051	遊戯場												
6741-09	6741-099	その他の娯楽												
6799-01	6799-011	写真業							6799	その他の対個人サービス	679	その他の対個人サービス		
6799-02	6799-021	冠婚葬祭業												
6799-03	6799-031	個人教授業												
6799-04	6799-041	各種修理業(別掲を除く。)												
6799-09	6799-099	その他の対個人サービス												
6811-00P	6811-000P	事務用品	6811	事務用品	681	事務用品	68	事務用品						
6911-00	6911-000	分類不明	6911	分類不明	691	分類不明	69	分類不明						
7000-00	7000-000	内生部門計	7000	内生部門計	700	内生部門計	70	内生部門計						

2 最終需要部門

分類コード		基本分類	統合小分類	統合中分類	統合大分類
列部門	行部門	部門名	部門名	部門名	部門名
7111-00		家計外消費支出(列)	7111 家計外消費支出(列)	711 家計外消費支出(列)	71 家計外消費支出(列)
7211-00		家計消費支出	7211 家計消費支出	721 民間消費支出	72 民間消費支出
7212-00		対家計民間非営利団体消費支出	7212 対家計民間非営利団体消費支出		
7311-01		中央政府集合の消費支出	7311 一般政府消費支出	731 一般政府消費支出	73 一般政府消費支出
7311-02		地方政府集合の消費支出			
7311-03		中央政府個別の消費支出			
7311-04		地方政府個別の消費支出			
7321-01		中央政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)	7321 一般政府消費支出(社会資本等減耗分)	732 一般政府消費支出(社会資本等減耗分)	
7321-02		地方政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)			
7321-03		中央政府個別の消費支出(社会資本等減耗分)			
7321-04		地方政府個別の消費支出(社会資本等減耗分)			
7411-00		国内総固定資本形成(公的)	7411 国内総固定資本形成(公的)	741 国内総固定資本形成(公的)	74 国内総固定資本形成(公的)
7511-00		国内総固定資本形成(民間)	7511 国内総固定資本形成(民間)	751 国内総固定資本形成(民間)	75 国内総固定資本形成(民間)
7611-01		生産者製品在庫純増	7611 在庫純増	761 在庫純増	76 在庫純増
7611-02		半製品・仕掛品在庫純増			
7611-03		流通在庫純増			
7611-04		原材料在庫純増			
7711-00		調整項	7711 調整項	771 調整項	77 調整項
7800-00		国内最終需要計	7800 国内最終需要計	780 国内最終需要計	78 国内最終需要計
7900-00		国内需要合計	7900 国内需要合計	790 国内需要合計	79 国内需要合計
8011-01		輸出(普通貿易)	8011 輸出	801 輸出	80 輸出
8011-02		輸出(特殊貿易)			
8012-00		輸出(直接購入)	8012 輸出(直接購入)		
8100-00		輸出計	8100 輸出計	810 輸出計	81 輸出計
8200-00		最終需要計	8200 最終需要計	820 最終需要計	82 最終需要計
8300-00		需要合計	8300 需要合計	830 需要合計	83 需要合計
8411-01		(控除)輸入(普通貿易)	8411 (控除)輸入	841 (控除)輸入	84 (控除)輸入
8411-02		(控除)輸入(特殊貿易)			
8412-00		(控除)輸入(直接購入)	8412 (控除)輸入(直接購入)		
8511-00		(控除)関税	8511 (控除)関税	851 (控除)関税	85 (控除)関税
8611-00		(控除)輸入品商品税	8611 (控除)輸入品商品税	861 (控除)輸入品商品税	86 (控除)輸入品商品税
8700-00		(控除)輸入計	8700 (控除)輸入計	870 (控除)輸入計	87 (控除)輸入計
8800-00		最終需要部門計	8800 最終需要部門計	880 最終需要部門計	88 最終需要部門計
8911-00		商業マージン(卸売)	8911 商業マージン(卸売)	891 商業マージン	89 商業マージン
8912-00		商業マージン(小売)	8912 商業マージン(小売)		
9011-00		貨物運賃(鉄道)	9011 貨物運賃(鉄道)	901 貨物運賃	90 貨物運賃
9012-00		貨物運賃(道路)	9012 貨物運賃(道路)		
9013-01		貨物運賃(沿海内水面)	9013 貨物運賃(水運)		
9013-02		貨物運賃(港湾運送)			
9014-00		貨物運賃(航空)	9014 貨物運賃(航空)		
9015-00		貨物運賃(利用運送)	9015 貨物運賃(利用運送)		
9016-00		貨物運賃(倉庫)	9016 貨物運賃(倉庫)		
9700-00		国内生産額	9700 国内生産額	970 国内生産額	97 国内生産額

3 粗付加価値部門

分類コード		基本分類	統合小分類	統合中分類	統合大分類
列部門	行部門	部門名	部門名	部門名	部門名
	7111-001	宿泊・日当	7111 家計外消費支出(行)	711 家計外消費支出(行)	71 家計外消費支出(行)
	7111-002	交際費			
	7111-003	福利厚生費			
	9111-000	賃金・俸給	9111 賃金・俸給	911 雇用者所得	91 雇用者所得
	9112-000	社会保険料(雇用主負担)	9112 社会保険料(雇用主負担)		
	9113-000	その他の給与及び手当	9113 その他の給与及び手当		
	9211-000	営業余剰	9211 営業余剰	921 営業余剰	92 営業余剰
	9311-000	資本減耗引当	9311 資本減耗引当	931 資本減耗引当	93 資本減耗引当
	9321-000	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	9321 資本減耗引当(社会資本等減耗分)	932 資本減耗引当(社会資本等減耗分)	
	9411-000	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	9411 間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	941 間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	94 間接税(関税・輸入品商品税を除く。)
	9511-000	(控除)経常補助金	9511 (控除)経常補助金	951 (控除)経常補助金	95 (控除)経常補助金
	9600-000	粗付加価値部門計	9600 粗付加価値部門計	960 粗付加価値部門計	96 粗付加価値部門計
	9700-000	国内生産額	9700 国内生産額	970 国内生産額	97 国内生産額

4 13部門分類と統合大分類の対応

統合大分類		13部門分類			
分類コード	部門名	分類コード	部門名		
01	農林水産業	01	農林水産業		
06	鉱業	02	鉱業		
11	飲食料品	03	製造業		
15	繊維製品				
16	パルプ・紙・木製品				
20	化学製品				
21	石油・石炭製品				
22	プラスチック・ゴム				
25	窯業・土石製品				
26	鉄鋼				
27	非鉄金属				
28	金属製品				
29	はん用機械				
30	生産用機械				
31	業務用機械				
32	電子部品				
33	電気機械				
34	情報・通信機器				
35	輸送機械				
39	その他の製造工業製品				
68	事務用品	04	建設		
41	建設				
46	電力・ガス・熱供給			05	電力・ガス・水道
47	水道				
51	商業			06	商業
53	金融・保険			07	金融・保険
55	不動産			08	不動産
57	運輸・郵便			09	運輸・郵便
59	情報通信			10	情報通信
61	公務			11	公務
48	廃棄物処理			12	サービス
63	教育・研究				
64	医療・福祉				
65	その他の非営利団体サービス				
66	対事業所サービス				
67	対個人サービス				
69	分類不明			13	分類不明
70	内生部門計	70	内生部門計		

※ 13部門分類の分類コードは、01～13を機械的に付番している。

〔参考5〕 部門名の五十音順一覧

(1) 基本分類

(注：部門別の推計担当府省庁等について、府省庁番号(参考6を参照)で表示)

府省庁番号	列コード	行コード	部門名
【あ】			
22		2041-014	アクリロニトリル
22	2029-02	2029-021	圧縮ガス・液化ガス
22	2729-02	2729-021	アルミ圧延製品
22	2711-03	2711-031	アルミニウム(再生を含む。)
20		2511-012	安全ガラス・複層ガラス
【い】			
10	0151-01	0151-011	育林
21	1632-02	1632-021	板紙
20		2511-011	板ガラス
20	2511-01		板ガラス・安全ガラス
65	5911-02	5911-021	移動電気通信
10		0111-012	稲わら
21	1522-09	1522-099	その他の衣服・身の回り品
10	0112-01		いも類
40	2071-01	2071-011	医薬品
40	6411-03	6411-031	医療(歯科診療)
40	6411-05	6411-051	医療(その他の医療サービス)
40	6411-04	6411-041	医療(調剤)
40	6411-02	6411-021	医療(入院外診療)
40	6411-01	6411-011	医療(入院診療)
25	3114-01	3114-011	医療用機械器具
31	1911-01	1911-011	印刷・製版・製本
23		3014-014	印刷・製本・紙工機械
22	2082-02	2082-021	印刷インキ
40	6721-01	6721-011	飲食サービス
65	5941-01	5941-011	インターネット附随サービス
10		1112-031	飲用牛乳
10	0115-02		飲料用作物
10		0115-029	その他の飲料用作物
【う】			
36	1121-03	1121-031	ウイスキー類
25	3911-02	3911-021	運動用品
23	2913-01	2913-011	運搬機械
【え】			
40	6741-01	6741-011	映画館
90		9211-000	営業余剰
66	5951-01	5951-011	映像・音声・文字情報制作業
20		2111-015	A重油
20		2111-018	液化石油ガス
24	3211-04	3211-041	液晶パネル
22		2021-013	液体塩素
22		2031-011	エチレン
22		2041-015	エチレングリコール
10	1113-02	1113-021	塩・干・くん製品
46		5742-012	沿海・内水面貨物輸送
46	5742-01		沿海・内水面輸送
46		5742-011	沿海・内水面旅客輸送
22		2051-025	塩化ビニル樹脂
【お】			
10		0111-023	大麦(国産)
10		0111-024	大麦(輸入)
21	1512-09	1512-099	その他の織物
21	1521-01	1521-011	織物製衣服
26	5111-01	5111-011	卸売
【か】			
22		2029-012	カーボンブラック
40	6441-01	6441-011	介護(施設サービス)
40	6441-02	6441-021	介護(施設サービスを除く。)
24	3311-01		回転電気機械
24	3311-03	3311-031	開閉制御装置・配電盤
22		2081-013	界面活性剤
10	0171-01		海面漁業
10		0171-011	海面漁業(国産)
10		0171-012	海面漁業(輸入)
10	0171-02	0171-021	海面養殖業
46	5741-01	5741-011	外洋輸送
23	3015-01	3015-011	化学機械
22	2089-09		その他の化学最終製品
22		2089-099	他に分類されない化学最終製品
22	2011-01	2011-011	化学肥料
10	0116-03	0116-031	花き・花木類
21	1621-09	1621-099	その他の家具・装備品
50	6799-04	6799-041	各種修理業(別掲を除く。)
31	2729-04	2729-041	核燃料

府省庁番号	列コード	行コード	部門名
80	7111-00		家計外消費支出(列)
80	7211-00		家計消費支出
10		1117-043	加工油脂
46	6612-01	6612-011	貸自動車業
10	0114-01		果実
10		0114-019	その他の果実
10	1115-03	1115-031	菓子類
22	2891-01	2891-011	ガス・石油機器・暖房機器
22		2021-012	か性ソーダ
45	4131-02	4131-021	河川・下水道・その他の公共事業
22	2049-02	2049-021	可塑剤
20		2111-011	ガソリン
21	3919-03	3919-031	楽器
35	1119-04	1119-041	学校給食(国公立)★★
35	1119-05	1119-051	学校給食(私立)★
35	6311-01	6311-011	学校教育(国公立)★★
35	6311-02	6311-021	学校教育(私立)★
23	3019-01	3019-011	金型
25	2312-02	2312-021	かばん・袋物・その他の革製品
22		2041-024	カプロラクタム
21	1649-01	1649-011	紙製衛生材料・用品
21	1641-09	1641-099	その他の紙製容器
89	9013-01		貨物運賃(沿海内水面)
89	9014-00		貨物運賃(航空)
89	9013-02		貨物運賃(港湾運送)
89	9016-00		貨物運賃(倉庫)
89	9011-00		貨物運賃(鉄道)
89	9012-00		貨物運賃(道路)
89	9015-00		貨物運賃(利用運送)
46	5761-01	5761-011	貨物利用運送
20		2511-091	ガラス製加工素材
20	2511-09		その他のガラス製品
20		2511-099	他に分類されないガラス製品
20	2511-02	2511-021	ガラス繊維・同製品
21	2311-01	2311-011	革製履物
10		0114-011	かんきつ
21	3911-01	3911-011	がん具
40	6799-02	6799-021	冠婚葬祭業
22	2041-02		環式中間物
22		2041-029	その他の環式中間物
10		0112-011	かんしょ
85	8511-00		(控除) 関税
90		9411-000	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)
【き】			
23	3016-03	3016-031	機械工具
31	6632-10	6632-101	機械修理
35	6322-01	6322-011	企業内研究開発
22		2031-023	キシレン
21	1512-02	1512-021	絹・人絹織物(合繊長繊維織物を含む。)
10		1111-011	牛肉
95		9113-000	その他の給与及び手当
35	6312-03	6312-031	その他の教育訓練機関(国公立)★★
35	6312-04	6312-041	その他の教育訓練機関(産業)
21		2211-015	強化プラスチック製品
23	3016-02	3016-021	金属加工機械
23	3016-01	3016-011	金属工作機械
20	0611-01		金属鉱物
21	1621-02	1621-021	金属製家具
25	2899-09		その他の金属製品
25		2899-099	他に分類されない金属製品
22	2899-02	2899-021	金属製容器・製缶板金製品
25		2899-092	金属線製品
25		2899-091	金属プレス製品
60	5311-01		金融
【け】			
90		9511-000	(控除) 経常補助金
24	3113-01	3113-011	計測機器
24	3412-02	3412-021	携帯電話機
31	6699-05	6699-051	警備業
20		2111-014	軽油
10	0121-04	0121-041	鶏卵
50	6741-03	6741-031	競輪・競馬等の競走場・競技団
22	2081-02	2081-021	化粧品・歯磨
50	4711-03	4711-031	下水道★★
36		2029-031	原塩

府省庁 番号	列コード	行コード	部 門 名
80	7611-04		原材料在庫純増
23	3012-01	3012-011	建設・鉱山機械
27		6611-012	建設機械器具賃貸業
45	4121-01	4121-011	建設補修
22	2811-01	2811-011	建設用金属製品
20		2531-011	建設用陶磁器
20	2591-09	2591-099	その他の建設用土石製品
31		1619-091	建設用木製品
20	2812-01	2812-011	建築用金属製品
23	2911-03	2911-031	原動機
20	2599-02	2599-021	研磨材
20		0621-012	原油
【こ】			
31	3115-01	3115-011	光学機械・レンズ
22	2622-01		鋼管
22	2051-03	2051-031	高性能性樹脂
50	6741-02	6741-021	興行場（映画館を除く。）・興行団
65	5921-01	5921-011	公共放送
31	4711-02	4711-021	工業用水
20		2531-012	工業用陶磁器
21		2211-014	工業用プラスチック製品
23	3592-01	3592-011	航空機
23	3592-10	3592-101	航空機修理
46		5751-014	航空機使用事業
46	5789-04	5789-041	航空施設管理（国公営）★★
46	5789-05	5789-051	航空施設管理（産業）
46	5789-06	5789-061	航空附帯サービス
46	5751-01		航空輸送
27	6621-01		広告
90		7111-002	交際費
22		2041-011	合成アルコール類
22	2042-01	2042-011	合成ゴム
22	2051-09	2051-099	その他の合成樹脂
22		2041-022	合成石炭酸
21	2061-02	2061-021	合成繊維
22	2041-03	2041-031	合成染料・有機顔料
46	3541-01	3541-011	鋼船
60		5311-013	公的金融（手数料）
60		5311-011	公的金融（F I S I M）
10	1611-02	1611-021	合板・集成材
20	0639-09		その他の鉱物
20		0639-099	他に分類されない鉱物
50	6112-01	6112-011	公務（地方）★★
50	6111-01	6111-011	公務（中央）★★
26	5112-01	5112-011	小売
46	5743-01	5743-011	港湾運送
20		2121-011	コークス
10		0115-021	コーヒー豆・カカオ豆（輸入）
46		5751-011	国際航空輸送
46		5751-013	国内航空貨物輸送
46		5751-012	国内航空旅客輸送
89	7800-00		国内最終需要計
89	7900-00		国内需要合計
89	9700-00		国内生産額
99		9700-000	国内生産額
80	7411-00		国内総固定資本形成（公的）
80	7511-00		国内総固定資本形成（民間）
21		1631-021P	古紙
50	6799-03	6799-031	個人教授業
65	5911-01	5911-011	固定電気通信
10		0111-021	小麦（国産）
10		0111-022	小麦（輸入）
10		1114-021	小麦粉
21	2229-01	2229-011	ゴム製・プラスチック製履物
21	2229-09	2229-099	その他のゴム製品
10	0111-01		米
10		0111-011	米
50	6741-09	6741-099	その他の娯楽
23		3112-012	娯楽用機器
46	5781-01	5781-011	こん包
【さ】			
23	3112-01		サービス用機器
23		3112-019	その他のサービス用機器
89	8200-00		最終需要計
89	8800-00		最終需要部門計

府省庁 番号	列コード	行コード	部 門 名
31	3921-01	3921-011	再生資源回収・加工処理
31	0631-02	0631-021	砕石
22		2041-012	酢酸
22		2041-016	酢酸ビニルモノマー
36	1121-09	1121-099	その他の酒類
10		0115-091	雑穀
10	1117-01		砂糖
10		1117-019	その他の砂糖・副産物
10	0115-01	0115-011	砂糖原料作物
22		2029-011	酸化チタン
23		3599-091	産業用運搬車両
27		6611-011	産業用機械器具（建設機械器具を除く。）賃貸業
24	3311-09	3311-099	その他の産業用電気機器
【し】			
20		2111-012	ジェット燃料油
36	2029-03		塩
36		2029-032	塩
28	4611-04	4611-041	自家発電
46	5732-01P	5732-011P	自家輸送（貨物自動車）
46	5731-01P	5731-011P	自家輸送（旅客自動車）
24	3299-01	3299-011	磁気テープ・磁気ディスク
28	4611-02		事業用火力発電
28	4611-01		事業用原子力発電
28		4611-001	事業用電力
35	6321-01	6321-011	自然科学研究機関（国公立）★★
35	6321-05	6321-051	自然科学研究機関（産業）
35	6321-03	6321-031	自然科学研究機関（非営利）★
23	3599-01	3599-011	自転車
46	6631-10	6631-101	自動車整備
23	3531-02	3531-021	自動車部品
23	3531-01	3531-011	自動車用内燃機関
23		3112-011	自動販売機
22	2041-01		脂肪族中間物
22		2041-019	その他の脂肪族中間物
90		9311-000	資本減耗引当
90		9321-000	資本減耗引当（社会資本等減耗分）
23	3111-09	3111-099	その他の事務用機械
27		6611-014	事務用機械器具（電算機等を除く。）賃貸業
31	6811-00P	6811-000P	事務用品
35	6312-01	6312-011	社会教育（国公立）★★
35	6312-02	6312-021	社会教育（非営利）★
40	6431-02	6431-021	社会福祉（国公立）★★
40	6431-04	6431-041	社会福祉（産業）
40	6431-03	6431-031	社会福祉（非営利）★
40	6431-01	6431-011	社会保険事業★★
95		9112-000	社会保険料（雇用主負担）
22	2083-01	2083-011	写真感光材料
50	6799-01	6799-011	写真業
31	0631-01	0631-011	砂利・採石
10	0131-01	0131-011	獣医業
24	3211-03	3211-031	集積回路
45	4111-02	4111-021	住宅建築（非木造）
45	4111-01	4111-011	住宅建築（木造）
45	5521-01	5521-011	住宅賃貸料
45	5531-01	5531-011	住宅賃貸料（帰属家賃）
21	1529-02	1529-021	じゅうたん・床敷物
90		7111-001	宿泊・日当
40	6711-01	6711-011	宿泊業
27	5951-03	5951-031	出版
10	0116-02	0116-021	種苗
89	8300-00		需要合計
22		2031-022	純トルエン
22		2031-021	純ベンゼン
89	8911-00		商業マージン（卸売）
89	8912-00		商業マージン（小売）
40	4711-01	4711-011	上水道・簡易水道
25	3919-06	3919-061	情報記録物
27	5931-01		情報サービス
27		5931-012	情報処理・提供サービス
23	3511-01	3511-011	乗用車
10	1111-01		食肉
10		1111-014	その他の食肉
22		2089-091	触媒
23		3014-011	食品機械・同装置
10		1117-044	植物原油かす

府省庁 番号	列コード	行コード	部 門 名
10		1117-041	植物油脂
10	0115-09		その他の食用耕種作物
10		0115-099	他に分類されない食用耕種作物
10	1119-09	1119-099	その他の食料品
10	1131-01	1131-011	飼料
10	0116-01	0116-011	飼料作物
23	3019-02	3019-021	真空装置・真空機器
21	1529-01	1529-011	寝具
22	2729-01	2729-011	伸銅品
27	5951-02	5951-021	新聞
27		6621-012	新聞・雑誌・その他の広告
35	6321-02	6321-021	人文科学研究機関（国公立）★★
35	6321-06	6321-061	人文科学研究機関（産業）
35	6321-04	6321-041	人文科学研究機関（非営利）★
25	3919-01	3919-011	身辺細貨品
【す】			
46	5789-02	5789-021	水運施設管理★★
46	5789-03	5789-031	水運附帯サービス
10	1113-09	1113-099	その他の水産食品
10	1113-03	1113-031	水産びん・かん詰
28	4611-03		水力・その他の事業用発電
22		2041-021	スチレンモノマー
27		6611-015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業
50	6741-04	6741-041	スポーツ施設提供業・公園・遊園地
【せ】			
21	2312-01	2312-011	製革・毛皮
23	3014-01		生活関連産業用機械
10	1114-01		精穀
10		1114-019	その他の精穀
10	1611-01	1611-011	製材
80	7611-01		生産者製品在庫純増
23	3019-09	3019-099	その他の生産用機械
36	1121-01	1121-011	清酒
10		1117-011	精製糖
25	3919-09	3919-099	その他の製造工業製品
10		0121-011	生乳
10	1129-03	1129-031	製氷
10	1114-02		製粉
10		1114-029	その他の製粉
10		1114-011	精米
60	5312-01	5312-011	生命保険
10	1129-02	1129-021	清涼飲料
20		0621-011	石炭
20	0621-01		石炭・原油・天然ガス
20	2121-01		石炭製品
31		2121-019	その他の石炭製品
22	2031-01		石油化学基礎製品
22		2031-019	その他の石油化学基礎製品
22	2031-02		石油化学系芳香族製品
22		2031-029	その他の石油化学系芳香族製品
20	2111-01		石油製品
20		2111-019	その他の石油製品
20		0639-091	石灰石
22		2081-012	石けん・合成洗剤
20	2521-01	2521-011	セメント
20	2521-03	2521-031	セメント製品
25	2089-01	2089-011	ゼラチン・接着剤
23	3013-01	3013-011	繊維機械
25	1529-09		その他の繊維既製品
25		1529-099	他に分類されない繊維既製品
21	1519-09		その他の繊維工業製品
21		1519-099	他に分類されない繊維工業製品
25		1529-091	繊維製衛生材料
21	1514-01	1514-011	染色整理
40	6731-01	6731-011	洗濯業
40	6731-09	6731-099	その他の洗濯・理容・美容・浴場業
22	2611-01	2611-011	鉄鉄
46	3541-02	3541-021	その他の船舶
46	3541-10	3541-101	船舶修理
【そ】			
46	5771-01	5771-011	倉庫
10	1119-03	1119-031	そう菜・すし・弁当
22	2021-01		ソーダ工業製品
22		2021-019	その他のソーダ工業製品
22		2021-011	ソーダ灰

府省庁 番号	列コード	行コード	部 門 名
22	2611-04	2611-041	粗鋼（電気炉）
22	2611-03	2611-031	粗鋼（転炉）
10	0152-01		素材
10		0152-011	素材（国産）
10		0152-012	素材（輸入）
99		9600-000	租付加価値部門計
27		5931-011	ソフトウェア業
60	5312-02	5312-021	損害保険
【た】			
23	2911-02	2911-021	タービン
50	6599-02	6599-021	対家計民間非営利団体（別掲を除く。）★
80	7212-00		対家計民間非営利団体消費支出
20	2591-01	2591-011	耐火物
50	6599-01	6599-011	対企業民間非営利団体
50	6799-09	6799-099	その他の対個人サービス
31	6699-09	6699-099	その他の対事業所サービス
10		0112-021	大豆（国産）
10		0112-022	大豆（輸入）
21	2221-01	2221-011	タイヤ・チューブ
10	3919-05	3919-051	畳・わら加工品
40	6699-04	6699-041	建物サービス
36	1141-01	1141-011	たばこ
22		2631-011	鍛鋼
22		2631-032	鍛工品（鉄）
20	2599-01	2599-011	炭素・黒鉛製品
21	1633-01	1633-011	段ボール
21	1641-01	1641-011	段ボール箱
【ち】			
10	0121-09		その他の畜産
10		0121-099	他に分類されない畜産
10	1112-02	1112-021	畜産びん・かん詰
80	7311-04		地方政府個別的消費支出
80	7321-04		地方政府個別的消費支出（社会資本等減耗分）
80	7311-02		地方政府集合的消費支出
80	7321-02		地方政府集合的消費支出（社会資本等減耗分）
10	1129-01	1129-011	茶・コーヒー
80	7311-03		中央政府個別的消費支出
80	7321-03		中央政府個別的消費支出（社会資本等減耗分）
80	7311-01		中央政府集合的消費支出
80	7321-01		中央政府集合的消費支出（社会資本等減耗分）
22		2631-012	鋳鋼
23		3015-021	鋳造装置
23	3015-02		鋳造装置・プラスチック加工機械
22	2631-01		鋳鍛鋼
22	2631-02	2631-021	鋳鉄管
22		2631-031	鋳鉄品
22	2631-03		鋳鉄品及び鍛工品（鉄）
85	7711-00		調整項
10	1117-05	1117-051	調味料
95		9111-000	賃金・俸給
【つ】			
65	5919-09	5919-099	その他の通信サービス
21		1519-091	網・網
【て】			
22		2612-011P	鉄屑
22	2699-01	2699-011	鉄鋼シャースリット業
22	2699-09	2699-099	その他の鉄鋼製品
20		0611-011	鉄鉱石
46	5712-01	5712-011	鉄道貨物輸送
45	4191-01	4191-011	鉄道軌道建設
46	3591-01	3591-011	鉄道車両
46	3591-10	3591-101	鉄道車両修理
46	5711-01	5711-011	鉄道旅客輸送
27		6621-011	テレビ・ラジオ広告
22		2041-023	テレフタル酸（高純度）
24	3411-02	3411-021	電気音響機器
24	3399-09	3399-099	その他の電気機械器具
24	3332-01	3332-011	電気計測器
24	3399-02	3399-021	電気照明器具
65	5911-09	5911-099	その他の電気通信
24	3412-09	3412-099	その他の電気通信機器
45	4191-03	4191-031	電気通信施設建設
24	3399-01	3399-011	電球類
24	3331-01	3331-011	電子応用装置
24	3299-02	3299-021	電子回路

府省庁 番号	列コード	行コード	部 門 名
24	3211-01	3211-011	電子管
27		6611-013	電子計算機・同関連機器賃貸業
24	3421-03	3421-031	電子計算機附属装置
24	3421-02	3421-021	電子計算機本体（パソコンを除く。）
24	3299-09	3299-099	その他の電子部品
22	2721-01	2721-011	電線・ケーブル
24	3399-03	3399-031	電池
24		3311-012	電動機
20		0621-013	天然ガス
10	1117-02	1117-021	でん粉
45	4191-02	4191-021	電力施設建設
【と】			
22	2711-01	2711-011	銅
20	2531-01		陶磁器
10	1117-04		動植物油脂
10		1117-042	動物油脂
20		2111-013	灯油
23		2919-091	動力伝導装置
46	5722-01	5722-011	道路貨物輸送（自家輸送を除く。）
45	4131-01	4131-011	道路関係公共事業
46	5789-01	5789-011	道路輸送施設提供
22		2622-012	特殊鋼鋼管
22		2621-016	特殊鋼熱間圧延鋼材
22		2623-012	特殊鋼冷間仕上鋼材
10	0153-01	0153-011	特用林産物（狩猟業を含む。）
24	3919-02	3919-021	時計
21	1633-02	1633-021	塗工紙・建設用加工紙
29	4621-01	4621-011	都市ガス
10		1111-015	と畜副産物（肉鶏処理副産物を含む。）
45	4191-09	4191-099	その他の土木建設
45	6699-02	6699-021	土木建築サービス
23	3521-01	3521-011	トラック・バス・その他の自動車
10		1111-013	鶏肉
22	2082-01	2082-011	塗料
【な】			
10	0172-01		内水面漁業
10		0172-001	内水面漁業・養殖業
10	0172-02		内水面養殖業
79	7000-00	7000-000	内生部門計
23	3311-05	3311-051	内燃機関電装品
20		2111-017	ナフサ
10		0116-092	生ゴム（輸入）
20	2521-02	2521-021	生コンクリート
22	2711-02	2711-021	鉛・亜鉛（再生を含む。）
【に】			
10	1112-01	1112-011	肉加工品
10	0121-05	0121-051	肉鶏
10	0121-02	0121-021	肉用牛
22		2041-013	二塩化エチレン
20		2531-013	日用陶磁器
21	1513-01	1513-011	ニット生地
21	1521-02	1521-021	ニット製衣服
10		1112-032	乳製品
23	3522-01	3522-011	二輪自動車
【ね】			
22	2051-02		熱可塑性樹脂
22	2621-01		熱間圧延鋼材
30	4622-01	4622-011	熱供給業
22	2051-01	2051-011	熱硬化性樹脂
10	1113-04	1113-041	ねり製品
【の】			
10	0131-02	0131-021	農業サービス（獣医学を除く。）
23	3011-01	3011-011	農業用機械
10	1116-01	1116-011	農産びん・かん詰
10	1116-02	1116-021	農産保存食料品（びん・かん詰を除く。）
10	2084-01	2084-011	農薬
10	4131-03	4131-031	農林関係公共事業
【は】			
24	3421-01	3421-011	パーソナルコンピュータ
22		2899-031	配管工事附属品
22	2899-03		配管工事附属品・粉末や金製品・道具類
55	4811-01	4811-011	廃棄物処理（公営）★★
55	4811-02	4811-021	廃棄物処理（産業）
24	3311-04	3311-041	配線器具
46	5721-02	5721-021	ハイヤー・タクシー

府省庁 番号	列コード	行コード	部 門 名
23	3541-03	3541-031	船用内燃機関
46	5721-01	5721-011	バス
10		0116-091	葉たばこ
24		3311-011	発電機器
22		2899-033	刃物・道具類
21	1631-01	1631-011	パルプ
21	1649-09	1649-099	その他のパルプ・紙・紙加工品
23		3014-013	パルプ装置・製紙機械
10		0112-012	ばれいしょ
80	7611-02		半製品・仕掛品在庫純増
23	3017-01	3017-011	半導体製造装置
24	3211-02	3211-021	半導体素子
23	2919-09		その他のはん用機械
23	2919-099	2919-099	他に分類されないはん用機械
10	1115-02	1115-021	パン類
【ひ】			
20		2111-016	B重油・C重油
36	1121-02	1121-021	ビール類
22	2721-02	2721-021	光ファイバケーブル
45	4112-02	4112-021	非住宅建築（非木造）
45	4112-01	4112-011	非住宅建築（木造）
10	0116-09		その他の非食用耕種作物
10		0116-099	他に分類されない非食用耕種作物
21	3919-04	3919-041	筆記具・文具
24	3411-01	3411-011	ビデオ機器・デジタルカメラ
22		2712-011P	非鉄金属屑
20		0611-012	非鉄金属鉱物
22	2711-09	2711-099	その他の非鉄金属地金
22	2729-09	2729-099	その他の非鉄金属製品
22	2729-03	2729-031	非鉄金属素形材
40	6731-03	6731-031	美容業
【ふ】			
22	2611-02	2611-021	フェロアロイ
23	3116-01	3116-011	武器
23	3111-01	3111-011	複写機
90		7111-003	福利厚生費
10	0121-03	0121-031	豚
10		1111-012	豚肉
22		2621-011	普通鋼形鋼
22		2622-011	普通鋼鋼管
22		2621-013	普通鋼鋼帯
22		2621-012	普通鋼鋼板
22		2621-014	普通鋼小棒
22		2621-015	その他の普通鋼熱間圧延鋼材
22		2623-011	普通鋼冷間仕上鋼材
27	6611-01		物品賃貸業（貸自動車を除く。）
45	5511-01	5511-011	不動産仲介・管理業
45	5511-02	5511-021	不動産賃貸業
10	1117-03	1117-031	ぶどう糖・水あめ・異性化糖
21		2211-012	プラスチック板・管・棒
23		3015-022	プラスチック加工機械
21		2211-017	プラスチック製日用雑貨・食卓用品
21	2211-01		プラスチック製品
21		2211-019	その他のプラスチック製品
21		2211-016	プラスチック製容器
21		2211-013	プラスチック発泡製品
21		2211-011	プラスチックフィルム・シート
22		2031-012	プロピレン
22		2899-032	粉末や金製品
79	6911-00	6911-000	分類不明
【へ】			
23	2919-01	2919-011	ベアリング
24	3311-02	3311-021	変圧器・変成器
【ほ】			
23	2911-01	2911-011	ボイラ
21	1511-01	1511-011	紡績糸
23		3014-015	包装・荷造機械
36	6699-01	6699-011	法務・財務・会計サービス
40	6421-01	6421-011	保健衛生（国公立）★★
40	6421-02	6421-021	保健衛生（産業）
31	2121-02	2121-021	舗装材料
22		2051-022	ポリエチレン（高密度）
22		2051-021	ポリエチレン（低密度）
22		2051-023	ポリスチレン
22		2051-024	ポリプロピレン

府省庁 番号	列コード	行コード	部 門 名
22	2899-01	2899-011	ボルト・ナット・リベット・スプリング
23	2912-01	2912-011	ポンプ・圧縮機
【ま】			
10	0112-02		豆類
10		0112-029	その他の豆類
【み】			
60		5311-014	民間金融（手数料）
60		5311-012	民間金融（F I S I M）
65	5921-02	5921-021	民間放送
23	3321-01	3321-011	民生用エアコンディショナ
24	3321-02	3321-021	民生用電気機器（エアコンを除く。）
【む】			
22	2029-09	2029-099	その他の無機化学工業製品
22	2029-01		無機顔料
22		2029-019	その他の無機顔料
10	0111-02		麦類
24	3412-03	3412-031	無線電気通信機器（携帯電話機を除く。）
【め】			
25	2049-01	2049-011	メタン誘導品
22	2623-02	2623-021	めっき鋼材
21	1512-01	1512-011	綿・スフ織物（合繊短繊維織物を含む。）
10		0116-093	綿花（輸入）
10	1115-01	1115-011	めん類
【も】			
23		3014-012	木材加工機械
10	1611-03	1611-031	木材チップ
21	1621-01	1621-011	木製家具
25	1621-03	1621-031	木製建具
31	1619-09		その他の木製品
31		1619-099	他に分類されない木製品
【や】			
10		0113-001	野菜
10	0113-02		野菜（施設）
10	0113-01		野菜（露地）
【ゆ】			
22	2049-09	2049-099	その他の有機化学工業製品
10	1131-02	1131-021	有機質肥料（別掲を除く。）
50	6741-05	6741-051	遊戯場
24	3412-01	3412-011	有線電気通信機器
65	5921-03	5921-031	有線放送
65	5791-01	5791-011	郵便・信書便
22		2081-011	油脂加工製品
22	2081-01		油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤
85	8012-00		輸出（直接購入）
85	8011-02		輸出（特殊貿易）
85	8011-01		輸出（普通貿易）
89	8100-00		輸出計
23	3599-09		その他の輸送機械
23		3599-099	他に分類されない輸送機械
85	8412-00		（控除）輸入（直接購入）
85	8411-02		（控除）輸入（特殊貿易）
85	8411-01		（控除）輸入（普通貿易）
89	8700-00		（控除）輸入計
85	8611-00		（控除）輸入品商品税
10		0115-092	油糧作物
【よ】			
20	2599-09	2599-099	その他の窯業・土石製品
20		0639-092	窯業原料鉱物（石灰石を除く。）
21	1632-01	1632-011	洋紙・和紙
10		0121-091	羊毛
40	6731-04	6731-041	浴場業
【ら】			
10	0121-01		酪農
10		0121-019	その他の酪農生産物
10	1112-03		酪農品
24	3411-03	3411-031	ラジオ・テレビ受信機
【り】			
80	7611-03		流通在庫純増
40	6731-02	6731-021	理容業
46	5789-09	5789-099	旅行・その他の運輸附帯サービス
10		0114-012	りんご
【れ】			
22	2623-01		冷間仕上鋼材
23	2914-01	2914-011	冷凍機・温湿調整装置
10	1113-01	1113-011	冷凍魚介類

府省庁 番号	列コード	行コード	部 門 名
10	1119-01	1119-011	冷凍調理食品
21	2061-01	2061-011	レーヨン・アセテート
10	1119-02	1119-021	レトルト食品
【ろ】			
40	6699-03	6699-031	労働者派遣サービス
23	3019-03	3019-031	ロボット

(注) 部門名が「その他の・・・」または「他に分類されない・・・」であるものについては、「その他の」「他に分類されない」を除いた形で配列している（以下（2）及び（3）についても同じ）。

(2) 統合小分類(190部門)

コード	部 門 名
【い】	
0151	育林
7311	一般政府消費支出
7321	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)
1521	衣服
1522	その他の衣服・身の回り品
0112	いも・豆類
2071	医薬品
6411	医療
3114	医療用機械器具
1911	印刷・製版・製本
6721	飲食サービス
5941	インターネット附随サービス
1129	その他の飲料
【う】	
2913	運搬機械
5789	その他の運輸附帯サービス
【え】	
9211	営業余剰
5951	映像・音声・文字情報制作
5742	沿海・内水面輸送
【お】	
1512	織物
5111	卸売
【か】	
6441	介護
0171	海面漁業
5741	外洋輸送
2089	その他の化学最終製品
2061	化学繊維
2011	化学肥料
1621	家具・装備品
6321	学術研究機関
7111	家計外消費支出(行)
7111	家計外消費支出(列)
7211	家計消費支出
1633	加工紙
6612	貸自動車業
0114	果実
2891	ガス・石油機器・暖房機器
6311	学校教育
1632	紙・板紙
1649	その他の紙加工品
1641	紙製容器
9014	貨物運賃(航空)
9013	貨物運賃(水運)
9016	貨物運賃(倉庫)
9011	貨物運賃(鉄道)
9012	貨物運賃(道路)
9015	貨物運賃(利用運送)
5761	貨物利用運送
2511	ガラス・ガラス製品
2311	革製履物
3911	がん具・運動用品
8511	(控除)関税
9411	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)
【き】	
6632	機械修理
6322	企業内研究開発
3015	基礎素材産業用機械
9113	その他の給与及び手当
3016	金属加工機械
0611	金属鉱物
2899	その他の金属製品
5311	金融
【け】	
9511	(控除)経常補助金
3113	計測機器
3012	建設・鉱山機械
4121	建設補修
2811	建設用金属製品
2591	建設用土石製品
2812	建築用金属製品
【こ】	
3115	光学機械・レンズ

コード	部 門 名
2622	鋼管
4131	公共事業
3592	航空機・同修理
5751	航空輸送
6621	広告
2042	合成ゴム
2051	合成樹脂
0639	その他の鉱物
6112	公務(地方)
6111	公務(中央)
5112	小売
5743	港湾運送
7800	国内最終需要計
7900	国内需要合計
9700	国内生産額
9700	国内生産額
7411	国内総固定資本形成(公的)
7511	国内総固定資本形成(民間)
0111	穀類
2229	その他のゴム製品
6741	娯楽サービス
5781	こん包
【さ】	
3112	サービス用機器
7611	在庫純増
8200	最終需要計
8800	最終需要部門計
3921	再生資源回収・加工処理
1121	酒類
1117	砂糖・油脂・調味料類
3311	産業用電気機器
【し】	
5732	自家輸送(貨物自動車)
5731	自家輸送(旅客自動車)
6631	自動車整備
3531	自動車部品・同附属品
2041	脂肪族中間物・環状中間物
9311	資本減耗引当
9321	資本減耗引当(社会資本等減耗分)
3111	事務用機械
6811	事務用品
6312	社会教育・その他の教育
6431	社会保険・社会福祉
9112	社会保険料(雇用主負担)
2083	写真感光材料
0631	砂利・砕石
4111	住宅建築
5521	住宅賃貸料
5531	住宅賃貸料(帰属家賃)
6711	宿泊業
8300	需要合計
8911	商業マージン(卸売)
8912	商業マージン(小売)
5931	情報サービス
3511	乗用車
1111	食肉
0115	その他の食用作物
1119	その他の食料品
1131	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)
【す】	
1113	水産食料品
4711	水道
【せ】	
3014	生活関連産業用機械
1114	精穀・製粉
3019	その他の生産用機械
3919	その他の製造工業製品
0621	石炭・原油・天然ガス
2121	石炭製品
2031	石油化学基礎製品
2111	石油製品
2521	セメント・セメント製品
3013	繊維機械
1529	その他の繊維既製品
1519	その他の繊維工業製品

コード	部 門 名
1514	染色整理
6731	洗濯・理容・美容・浴場業
2611	銑鉄・粗鋼
3541	船舶・同修理
【そ】	
5771	倉庫
2021	ソーダ工業製品
0152	素材
9600	粗付加価値部門計
【た】	
7212	対家計民間非営利団体消費支出
6799	その他の対個人サービス
6699	その他の対事業所サービス
2221	タイヤ・チューブ
1141	たばこ
【ち】	
0121	畜産
1112	畜産食料品
2631	鋳鍛造品
7711	調整項
9111	賃金・俸給
【つ】	
3412	通信機械
5919	その他の通信サービス
【て】	
2612	鉄屑
2699	その他の鉄鋼製品
5712	鉄道貨物輸送
3591	鉄道車両・同修理
5711	鉄道旅客輸送
3399	その他の電気機械
3332	電気計測器
5911	電気通信
3331	電子応用装置
3421	電子計算機・同附属装置
3211	電子デバイス
3299	その他の電子部品
2721	電線・ケーブル
4611	電力
【と】	
2531	陶磁器
5722	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)
5721	道路旅客輸送
0153	特用林産物
4621	都市ガス
4191	その他の土木建設
3521	トラック・バス・その他の自動車
2082	塗料・印刷インキ
【な】	
0172	内水面漁業
7000	内生部門計
2312	なめし革・毛皮・その他の革製品
【に】	
1513	ニット生地
3522	二輪自動車
【ね】	
2621	熱間圧延鋼材
4622	熱供給業
【の】	
0131	農業サービス
3011	農業用機械
1116	農産保存食料品
2084	農薬
【は】	
4811	廃棄物処理
1631	パルプ
3017	半導体製造装置
2919	その他のはん用機械
【ひ】	
6599	その他の非営利団体サービス
4112	非住宅建築
0116	非食用作物
2712	非鉄金属屑
2729	その他の非鉄金属製品
2711	非鉄金属製錬・精製

コード	部 門 名
【ふ】	
3116	武器
6611	物品賃貸業(貸自動車業を除く。)
5511	不動産仲介及び賃貸
2211	プラスチック製品
6911	分類不明
【ほ】	
2911	ボイラ・原動機
1511	紡績
5921	放送
5312	保険
6421	保健衛生
2912	ポンプ・圧縮機
【み】	
3321	民生用電気機器
3411	民生用電子機器
【む】	
2029	その他の無機化学工業製品
【め】	
1115	めん・パン・菓子類
【も】	
1611	木材
1619	その他の木製品
【や】	
0113	野菜
【ゆ】	
2049	その他の有機化学工業製品
5791	郵便・信書便
2081	油脂加工製品・石けん・界面活性剤・化粧品
8011	輸出
8012	輸出(直接購入)
8100	輸出計
3599	その他の輸送機械
8411	(控除)輸入
8412	(控除)輸入(直接購入)
8700	(控除)輸入計
8611	(控除)輸入品商品税
【よ】	
2599	その他の窯業・土石製品
【れ】	
2623	冷延・めっき鋼材
2914	冷凍機・温湿調整装置

(3) 統合中分類(108部門)

コード	部門名
【い】	
731	一般政府消費支出
732	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)
152	衣服・その他の繊維既製品
207	医薬品
641	医療
191	印刷・製版・製本
672	飲食サービス
594	インターネット附随サービス
112	飲料
【う】	
578	運輸附帯サービス
【え】	
921	営業余剰
595	映像・音声・文字情報制作
【か】	
644	介護
208	化学最終製品(医薬品を除く。)
206	化学繊維
201	化学肥料
162	家具・装備品
711	家計外消費支出(行)
711	家計外消費支出(列)
462	ガス・熱供給
164	紙加工品
901	貨物運賃
576	貨物利用運送
251	ガラス・ガラス製品
851	(控除)関税
941	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)
【き】	
631	教育
311	業務用機械
017	漁業
061	金属鉱物
289	その他の金属製品
531	金融・保険
【け】	
951	(控除)経常補助金
632	研究
281	建設・建築用金属製品
412	建設補修
411	建築
【こ】	
413	公共事業
575	航空輸送
662	広告
262	鋼材
011	耕種農業
205	合成樹脂
611	公務
780	国内最終需要計
790	国内需要合計
970	国内生産額
741	国内総固定資本形成(公的)
751	国内総固定資本形成(民間)
222	ゴム製品
911	雇用者所得
674	娯楽サービス
【さ】	
761	在庫純増
820	最終需要計
880	最終需要部門計
392	再生資源回収・加工処理
331	産業用電気機器
【し】	
573	自家輸送
352	その他の自動車
663	自動車整備・機械修理
353	自動車部品・同附属品
931	資本減耗引当
932	資本減耗引当(社会資本等減耗分)

コード	部門名
681	事務用品
643	社会保険・社会福祉
552	住宅賃貸料
553	住宅賃貸料(帰属家賃)
671	宿泊業
830	需要合計
511	商業
891	商業マージン
593	情報サービス
351	乗用車
111	食料品
113	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)
【す】	
574	水運
471	水道
【せ】	
301	生産用機械
391	その他の製造工業製品
062	石炭・原油・天然ガス
212	石炭製品
203	石油化学基礎製品
211	石油製品
252	セメント・セメント製品
151	繊維工業製品
673	洗濯・理容・美容・浴場業
261	銑鉄・粗鋼
354	船舶・同修理
【そ】	
577	倉庫
960	粗付加価値部門計
【た】	
679	その他の対個人サービス
669	その他の対事業所サービス
114	たばこ
【ち】	
012	畜産
263	鋳造製品
771	調整項
【つ】	
591	通信
341	通信機械・同関連機器
【て】	
269	その他の鉄鋼製品
571	鉄道輸送
339	その他の電気機械
333	電子応用装置・電気計測器
342	電子計算機・同附属装置
321	電子デバイス
329	その他の電子部品
461	電力
【と】	
253	陶磁器
572	道路輸送(自家輸送を除く。)
419	その他の土木建設
【な】	
700	内生部門計
231	なめし革・毛皮・同製品
【の】	
013	農業サービス
【は】	
481	廃棄物処理
163	パルプ・紙・板紙・加工紙
291	はん用機械
【ひ】	
659	その他の非営利団体サービス
063	非金属鉱物
272	非鉄金属加工製品
271	非鉄金属製錬・精製
【ふ】	
661	物品賃貸サービス
551	不動産仲介及び賃貸
221	プラスチック製品

コード	部門名
691	分類不明
【ほ】	
592	放送
642	保健衛生
【み】	
721	民間消費支出
332	民生用電気機器
【む】	
202	無機化学工業製品
【も】	
161	木材・木製品
【ゆ】	
204	有機化学工業製品(石油化学基礎製品を除く。)
579	郵便・信書便
801	輸出
810	輸出計
359	その他の輸送機械・同修理
841	(控除)輸入
870	(控除)輸入計
861	(控除)輸入品商品税
【よ】	
259	その他の窯業・土石製品
【り】	
015	林業

〔参考6〕 府省庁番号

府省庁番号	担当府省庁等
10	農林水産省
20	経済産業省（鉱工業室資源・窯業班）
21	経済産業省（鉱工業室繊維・生活用品班）
22	経済産業省（鉱工業室化学・金属班）
23	経済産業省（鉱工業室一般・輸送機械班）
24	経済産業省（鉱工業室電気・精密機械班）
25	経済産業省（構造統計室・工業統計班）
26	経済産業省（構造統計室・商業統計班）
27	経済産業省（サービス動態統計室）
28	経済産業省（資源エネルギー庁電力市場整備課）
29	経済産業省（資源エネルギー庁ガス市場整備課）
30	経済産業省（資源エネルギー庁政策課熱供給産業室）
31	経済産業省（経済解析室産業関連班）
35	文部科学省
36	財務省
40	厚生労働省〔内生部門〕
45	国土交通省〔建設部門〕
46	国土交通省〔運輸部門〕
50	内閣府〔内生部門〕
55	環境省
60	金融庁
65	総務省（統計局）〔内生部門〕
66	総務省（政策統括官（統計基準担当））〔内生部門〕
79	総務省（政策統括官（統計基準担当））〔分類不明〕
80	内閣府〔最終需要部門〕
85	総務省（政策統括官（統計基準担当））〔最終需要部門〕
89	最終需要計算部門
90	内閣府〔粗付加価値部門〕
95	厚生労働省〔粗付加価値部門〕
99	粗付加価値計算部門

（注） 1 （ ）は、府省庁内の組織を示す。

2 []は、同一府省庁内において担当区分が複数ある場合の担当内容の内訳を示す。

[参考7] 部門名の日英対応表

(1) 基本分類 Basic Sector Classification (518 Rows×397 Columns)

内生部門 Endogenous Sectors

列コード column code	行コード row code	部 門 名	Description
0111-01	0111-011 0111-012	米 米 稲わら	Rice Rice Rice straw
0111-02	0111-021 0111-022 0111-023 0111-024	麦類 小麦 (国産) 小麦 (輸入) 大麦 (国産) 大麦 (輸入)	Wheat, barley and the like Wheat (domestic) Wheat (imported) Barley (domestic) Barley (imported)
0112-01	0112-011 0112-012	いも類 かんしょ ばれいしょ	Potatoes and sweet potatoes Sweet potatoes Potatoes
0112-02	0112-021 0112-022 0112-029	豆類 大豆 (国産) 大豆 (輸入) その他の豆類	Pulses Soybeans (domestic) Soybeans (imported) Miscellaneous pulses
0113-01 0113-02	0113-001	野菜 野菜 (露地) 野菜 (施設)	Vegetables Vegetables (outdoor) Vegetables (under facilities)
0114-01	0114-011 0114-012 0114-019	果実 かんきつ りんご その他の果実	Fruits Citrus fruits Apples Miscellaneous fruits
0115-01	0115-011	砂糖原料作物	Sugar crops
0115-02	0115-021 0115-029	飲料用作物 コーヒー豆・カカオ豆 (輸入) その他の飲料用作物	Crops for beverages Green coffee and cocoa beans (imported) Miscellaneous crops for beverages
0115-09	0115-091 0115-092 0115-099	その他の食用耕種作物 雑穀 油糧作物 他に分類されない食用耕種作物	Miscellaneous edible crops Miscellaneous cereals Oil seeds Edible crops, n.e.c.
0116-01	0116-011	飼料作物	Feed and forage crops
0116-02	0116-021	種苗	Seeds and seedlings
0116-03	0116-031	花き・花木類	Flowers and plants
0116-09	0116-091 0116-092 0116-093 0116-099	その他の非食用耕種作物 葉たばこ 生ゴム (輸入) 綿花 (輸入) 他に分類されない非食用耕種作物	Miscellaneous inedible crops Leaf tobacco Raw rubber (imported) Raw cotton (imported) Inedible crops, n.e.c.
0121-01	0121-011 0121-019	酪農 生乳 その他の酪農生産物	Dairy cattle farming Raw milk Miscellaneous dairy farming products
0121-02	0121-021	肉用牛	Beef cattle
0121-03	0121-031	豚	Hogs
0121-04	0121-041	鶏卵	Hen eggs
0121-05	0121-051	肉鶏	Chickens
0121-09	0121-091 0121-099	その他の畜産 羊毛 他に分類されない畜産	Miscellaneous livestock Sheep and lamp wool Livestock, n.e.c.
0131-01	0131-011	獣医業	Veterinary service
0131-02	0131-021	農業サービス (獣医業を除く。)	Agricultural services (except veterinary service)
0151-01	0151-011	育林	Silviculture
0152-01	0152-011 0152-012	素材 素材 (国産) 素材 (輸入)	Logs Logs (domestic) Logs (imported)
0153-01	0153-011	特用林産物 (狩猟業を含む。)	Special forest products (including hunting)
0171-01	0171-011 0171-012	海面漁業 海面漁業 (国産) 海面漁業 (輸入)	Marine fishery Marine fishery (domestic) Marine fishery (imported)
0171-02	0171-021	海面養殖業	Marine aquaculture
0172-01 0172-02	0172-001	内水面漁業・養殖業 内水面漁業 内水面養殖業	Inland water fishery and inland water aquaculture Inland water fishery Inland water aquaculture
0611-01	0611-011	金属鉱物 鉄鉱石	Metallic ores Iron ores

列コード column code	行コード row code	部 門 名	Description
	0611-012	非鉄金属鉱物	Non-ferrous metallic ores
0621-01		石炭・原油・天然ガス	Coal mining, crude petroleum and natural gas
	0621-011	石炭	Coal mining
	0621-012	原油	Crude petroleum
	0621-013	天然ガス	Natural gas
0631-01	0631-011	砂利・採石	Gravel and quarrying
0631-02	0631-021	砕石	Crushed stones
0639-09		その他の鉱物	Miscellaneous ores
	0639-091	石灰石	Limestone
	0639-092	窯業原料鉱物（石灰石を除く。）	Materials for ceramics (except limestone)
	0639-099	他に分類されない鉱物	Ores, n.e.c.
1111-01		食肉	Meat
	1111-011	牛肉	Beef
	1111-012	豚肉	Pork
	1111-013	鶏肉	Chicken meat
	1111-014	その他の食肉	Miscellaneous meat
	1111-015	と畜副産物（肉鶏処理副産物を含む。）	By-products of slaughtering and meat processing
1112-01	1112-011	肉加工品	Processed meat products
1112-02	1112-021	畜産びん・かん詰	Bottled or canned meat products
1112-03		酪農品	Dairy farm products
	1112-031	飲用牛乳	Drinking milk
	1112-032	乳製品	Dairy products
1113-01	1113-011	冷凍魚介類	Frozen fish and shellfish
1113-02	1113-021	塩・干・くん製品	Salted, dried or smoked seafood
1113-03	1113-031	水産びん・かん詰	Bottled or canned seafood
1113-04	1113-041	ねり製品	Fish paste
1113-09	1113-099	その他の水産食品	Miscellaneous processed seafood
1114-01		精穀	Grain milling
	1114-011	精米	Milled rice
	1114-019	その他の精穀	Miscellaneous grain milling
1114-02		製粉	Flour and miscellaneous grain milled products
	1114-021	小麦粉	Wheat flour
	1114-029	その他の製粉	Miscellaneous grain milled products
1115-01	1115-011	めん類	Noodles
1115-02	1115-021	パン類	Bread
1115-03	1115-031	菓子類	Confectionery
1116-01	1116-011	農産びん・かん詰	Bottled or canned vegetables and fruits
1116-02	1116-021	農産保存食料品（びん・かん詰を除く。）	Preserved agricultural foodstuffs (except bottled or canned)
1117-01		砂糖	Sugar
	1117-011	精製糖	Refined sugar
	1117-019	その他の砂糖・副産物	Miscellaneous sugar and by-products of sugar manufacturing
1117-02	1117-021	でん粉	Starch
1117-03	1117-031	ぶどう糖・水あめ・異性化糖	Dextrose, syrup and isomerized sugar
1117-04		動植物油脂	Animal oil and fats, vegetable oil and meal
	1117-041	植物油脂	Vegetable oil
	1117-042	動物油脂	Animal oils and fats
	1117-043	加工油脂	Cooking oil
	1117-044	植物原油かす	Vegetable meal
1117-05	1117-051	調味料	Condiments and seasonings
1119-01	1119-011	冷凍調理食品	Prepared frozen foods
1119-02	1119-021	レトルト食品	Retort foods
1119-03	1119-031	そう菜・すし・弁当	Dishes, sushi and lunch boxes
1119-04	1119-041	学校給食（国公立）★★	School lunch (public) **
1119-05	1119-051	学校給食（私立）★	School lunch (private) *
1119-09	1119-099	その他の食料品	Miscellaneous foods
1121-01	1121-011	清酒	Refined sake
1121-02	1121-021	ビール類	Malt liquors
1121-03	1121-031	ウイスキー類	Whiskey and brandy
1121-09	1121-099	その他の酒類	Miscellaneous liquors
1129-01	1129-011	茶・コーヒー	Tea and roasted coffee
1129-02	1129-021	清涼飲料	Soft drinks
1129-03	1129-031	製氷	Manufactured ice
1131-01	1131-011	飼料	Feeds
1131-02	1131-021	有機質肥料（別掲を除く。）	Organic fertilizers, n.e.c.
1141-01	1141-011	たばこ	Tobacco
1511-01	1511-011	紡績糸	Fiber yarns
1512-01	1512-011	綿・スフ織物（合繊短繊維織物を含む。）	Cotton and staple fiber fabrics (including fabrics of synthetic spun fibers)
1512-02	1512-021	絹・人絹織物（合繊長繊維織物を含む。）	Silk and artificial silk fabrics (including fabrics of synthetic filament fibers)

列コード column code	行コード row code	部 門 名	Description
1512-09	1512-099	その他の織物	Miscellaneous fabrics
1513-01	1513-011	ニット生地	Knitting fabrics
1514-01	1514-011	染色整理	Yarn and fabric dyeing and finishing (processing on commission only)
1519-09		その他の繊維工業製品	Miscellaneous fabricated textile products
	1519-091	綱・網	Ropes and nets
	1519-099	他に分類されない繊維工業製品	Fabricated textiles products, n.e.c.
1521-01	1521-011	織物製衣服	Woven fabric apparel
1521-02	1521-021	ニット製衣服	Knitted apparel
1522-09	1522-099	その他の衣服・身の回り品	Miscellaneous wearing apparel and clothing accessories
1529-01	1529-011	寝具	Bedding
1529-02	1529-021	じゅうたん・床敷物	Carpets and floor mats
1529-09		その他の繊維既製品	Miscellaneous ready-made textile products
	1529-091	繊維製衛生材料	Fabricated textiles for medical use
	1529-099	他に分類されない繊維既製品	Ready-made textile products, n.e.c.
1611-01	1611-011	製材	Timber
1611-02	1611-021	合板・集成材	Plywood, glued laminated timber
1611-03	1611-031	木材チップ	Wooden chips
1619-09		その他の木製品	Miscellaneous wooden products
	1619-091	建設用木製品	Wooden products for construction
	1619-099	他に分類されない木製品	Wooden products, n.e.c.
1621-01	1621-011	木製家具	Wooden furniture
1621-02	1621-021	金属製家具	Metallic furniture
1621-03	1621-031	木製建具	Wooden fixtures
1621-09	1621-099	その他の家具・装備品	Miscellaneous furniture and fixtures
1631-01	1631-011	パルプ	Pulp
	1631-021P	古紙	Used paper
1632-01	1632-011	洋紙・和紙	Paper
1632-02	1632-021	板紙	Paperboard
1633-01	1633-011	段ボール	Corrugated cardboard
1633-02	1633-021	塗工紙・建設用加工紙	Coated paper and building (construction) paper
1641-01	1641-011	段ボール箱	Corrugated card board boxes
1641-09	1641-099	その他の紙製容器	Miscellaneous paper containers
1649-01	1649-011	紙製衛生材料・用品	Paper textile for medical use
1649-09	1649-099	その他のパルプ・紙・紙加工品	Miscellaneous pulp, paper and processed paper products
1911-01	1911-011	印刷・製版・製本	Printing, plate making and book binding
2011-01	2011-011	化学肥料	Chemical fertilizer
2021-01		ソーダ工業製品	Industrial soda chemicals
	2021-011	ソーダ灰	Soda ash
	2021-012	か性ソーダ	Caustic soda
	2021-013	液体塩素	Liquid chlorine
	2021-019	その他のソーダ工業製品	Miscellaneous industrial soda chemicals
2029-01		無機顔料	Inorganic pigment
	2029-011	酸化チタン	Titanium oxide
	2029-012	カーボンブラック	Carbon black
	2029-019	その他の無機顔料	Miscellaneous inorganic pigments
2029-02	2029-021	圧縮ガス・液化ガス	Compressed gas and liquefied gas
2029-03		塩	Salt
	2029-031	原塩	Crude salt
	2029-032	塩	Salt
2029-09	2029-099	その他の無機化学工業製品	Miscellaneous industrial inorganic chemicals
2031-01		石油化学基礎製品	Petrochemical basic products
	2031-011	エチレン	Ethylene
	2031-012	プロピレン	Propylene
	2031-019	その他の石油化学基礎製品	Miscellaneous petrochemical basic products
2031-02		石油化学系芳香族製品	Petrochemical aromatic products (except synthetic resin)
	2031-021	純ベンゼン	Pure benzene
	2031-022	純トルエン	Pure toluene
	2031-023	キシレン	Xylene
	2031-029	その他の石油化学系芳香族製品	Miscellaneous petrochemical aromatic products
2041-01		脂肪族中間物	Aliphatic intermediates
	2041-011	合成アルコール類	Synthetic alcohol
	2041-012	酢酸	Acetic acid
	2041-013	二塩化エチレン	Ethylene dichloride
	2041-014	アクリロニトリル	Acrylonitrile
	2041-015	エチレングリコール	Ethylene glycol
	2041-016	酢酸ビニルモノマー	Acetic acid vinyl monomer
	2041-019	その他の脂肪族中間物	Miscellaneous aliphatic intermediates
2041-02		環状中間物	Cyclic intermediates

列コード column code	行コード row code	部 門 名	Description
	2041-021	スチレンモノマー	Styrene monomer
	2041-022	合成石炭酸	Synthetic phenol
	2041-023	テレフタル酸（高純度）	Terephthalic acid (high purity)
	2041-024	カプロラクタム	Capro lactam
	2041-029	その他の環式中間物	Miscellaneous cyclic intermediates
2041-03	2041-031	合成染料・有機顔料	Synthetic dyes and organic pigments
2042-01	2042-011	合成ゴム	Synthetic rubber
2049-01	2049-011	メタン誘導品	Methane derivatives
2049-02	2049-021	可塑剤	Plasticizers
2049-09	2049-099	その他の有機化学工業製品	Miscellaneous industrial organic chemicals
2051-01	2051-011	熱硬化性樹脂	Thermo-setting resins
2051-02		熱可塑性樹脂	Thermoplastics resins
	2051-021	ポリエチレン（低密度）	Polyethylene (low density)
	2051-022	ポリエチレン（高密度）	Polyethylene (high density)
	2051-023	ポリスチレン	Polystyrene
	2051-024	ポリプロピレン	Polypropylene
	2051-025	塩化ビニル樹脂	Vinyl chloride resins
2051-03	2051-031	高機能性樹脂	High function resins
2051-09	2051-099	その他の合成樹脂	Miscellaneous synthetic resins
2061-01	2061-011	レーヨン・アセテート	Rayon and acetate
2061-02	2061-021	合成繊維	Synthetic fibers
2071-01	2071-011	医薬品	Medicaments
2081-01		油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤	Oil and fat products, soap, synthetic detergents and surface active agents
	2081-011	油脂加工製品	Oil and fat industrial chemicals
	2081-012	石けん・合成洗剤	Soap and synthetic detergents
	2081-013	界面活性剤	Surface active agents
2081-02	2081-021	化粧品・歯磨	Cosmetics, toilet preparations and dentifrices
2082-01	2082-011	塗料	Paint and varnishes
2082-02	2082-021	印刷インキ	Printing ink
2083-01	2083-011	写真感光材料	Photographic sensitive materials
2084-01	2084-011	農薬	Agricultural chemicals
2089-01	2089-011	ゼラチン・接着剤	Gelatin and adhesives
2089-09		その他の化学最終製品	Miscellaneous final chemical products
	2089-091	触媒	Catalyzer
	2089-099	他に分類されない化学最終製品	Final chemical products, n.e.c.
2111-01		石油製品	Petroleum refinery products (including greases)
	2111-011	ガソリン	Gasoline
	2111-012	ジェット燃料油	Jet fuel oils
	2111-013	灯油	Kerosene
	2111-014	軽油	Light oils
	2111-015	A重油	Heavy oil A
	2111-016	B重油・C重油	Heavy oil B and C
	2111-017	ナフサ	Naphtha
	2111-018	液化石油ガス	LPG (liquefied petroleum gas)
	2111-019	その他の石油製品	Miscellaneous petroleum refinery products
2121-01		石炭製品	Coal products
	2121-011	コークス	Coke
	2121-019	その他の石炭製品	Miscellaneous coal products
2121-02	2121-021	舗装材料	Paving materials
2211-01		プラスチック製品	Plastic products
	2211-011	プラスチックフィルム・シート	Plastic films and sheets
	2211-012	プラスチック板・管・棒	Plastic plates, pipes and bars
	2211-013	プラスチック発泡製品	Foamed plastic products
	2211-014	工業用プラスチック製品	Industrial plastic products
	2211-015	強化プラスチック製品	Reinforced plastic products
	2211-016	プラスチック製容器	Plastic containers
	2211-017	プラスチック製日用雑貨・食卓用品	Plastic table ware, kitchen ware and miscellaneous household articles
	2211-019	その他のプラスチック製品	Miscellaneous plastic products
2221-01	2221-011	タイヤ・チューブ	Tires and inner tubes
2229-01	2229-011	ゴム製・プラスチック製履物	Rubber and plastic footwear
2229-09	2229-099	その他のゴム製品	Miscellaneous rubber products
2311-01	2311-011	革製履物	Leather footwear
2312-01	2312-011	製革・毛皮	Leather and fur skins
2312-02	2312-021	かばん・袋物・その他の革製品	Baggage, handbags, small leather cases and miscellaneous leather
2511-01		板ガラス・安全ガラス	Sheet glass and safety glass
	2511-011	板ガラス	Sheet glass
	2511-012	安全ガラス・複層ガラス	Safety glass and multilayered glass

列コード column code	行コード row code	部 門 名	Description
2511-02	2511-021	ガラス繊維・同製品	Glass fiber and glass fiber products, n.e.c.
2511-09	2511-091 2511-099	その他のガラス製品 ガラス製加工素材 他に分類されないガラス製品	Miscellaneous glass products Glass processing materials Glass products, n.e.c.
2521-01	2521-011	セメント	Cement
2521-02	2521-021	生コンクリート	Ready mixed concrete
2521-03	2521-031	セメント製品	Cement products
2531-01	2531-011 2531-012 2531-013	陶磁器 建設用陶磁器 工業用陶磁器 日用陶磁器	Pottery, china and earthenware Pottery, china and earthenware for construction Pottery, china and earthenware for industry Pottery, china and earthenware for home use
2591-01	2591-011	耐火物	Clay refractories
2591-09	2591-099	その他の建設用土石製品	Miscellaneous structural clay products
2599-01	2599-011	炭素・黒鉛製品	Carbon and graphite products
2599-02	2599-021	研磨材	Abrasive
2599-09	2599-099	その他の窯業・土石製品	Miscellaneous ceramic, stone and clay products
2611-01	2611-011	銑鉄	Pig iron
2611-02	2611-021	フェロアロイ	Ferro alloys
2611-03	2611-031	粗鋼（転炉）	Crude steel (converters)
2611-04	2611-041 2612-011P	粗鋼（電気炉） 鉄屑	Crude steel (electric furnaces) Scrap iron
2621-01	2621-011 2621-012 2621-013 2621-014 2621-015 2621-016	熱間圧延鋼材 普通鋼形鋼 普通鋼鋼板 普通鋼鋼帯 普通鋼小棒 その他の普通鋼熱間圧延鋼材 特殊鋼熱間圧延鋼材	Hot rolled steel Section steel (ordinary steel) Steep plate (ordinary steel) Steel strip (ordinary steel) Steel bar (ordinary steel) Miscellaneous hot rolled steel (ordinary steel) Hot rolled steel (special steel)
2622-01	2622-011 2622-012	鋼管 普通鋼鋼管 特殊鋼鋼管	Steel pipes and tubes Steel pipes and tubes (ordinary steel) Steel pipes and tubes (special steel)
2623-01	2623-011 2623-012	冷間仕上鋼材 普通鋼冷間仕上鋼材 特殊鋼冷間仕上鋼材	Cold-finished steel Cold-finished steel (ordinary steel) Cold-finished steel (special steel)
2623-02	2623-021	めっき鋼材	Coated steel
2631-01	2631-011 2631-012	鍛鋼 鍛鋼 鋳鋼	Cast and forged steel Forged steel Cast steel
2631-02	2631-021	鋳鉄管	Cast iron pipes and tubes
2631-03	2631-031 2631-032	鋳鉄品及び鍛工品（鉄） 鋳鉄品 鍛工品（鉄）	Cast and forged materials (iron) Cast materials (iron) Forged materials (iron)
2699-01	2699-011	鉄鋼シャースリット業	Iron and steel shearing and slitting
2699-09	2699-099	その他の鉄鋼製品	Miscellaneous iron or steel products
2711-01	2711-011	銅	Copper
2711-02	2711-021	鉛・亜鉛（再生を含む。）	Lead and zinc (including regenerated lead)
2711-03	2711-031	アルミニウム（再生を含む。）	Aluminum (including regenerated aluminum)
2711-09	2711-099 2712-011P	その他の非鉄金属地金 非鉄金属屑	Miscellaneous non-ferrous metals Non-ferrous metal scrap
2721-01	2721-011	電線・ケーブル	Electric wires and cables
2721-02	2721-021	光ファイバケーブル	Optical fiber cables
2729-01	2729-011	伸銅品	Rolled and drawn copper and copper alloys
2729-02	2729-021	アルミ圧延製品	Rolled and drawn aluminum
2729-03	2729-031	非鉄金属素形材	Non-ferrous metal castings and forgings
2729-04	2729-041	核燃料	Nuclear fuels
2729-09	2729-099	その他の非鉄金属製品	Miscellaneous non-ferrous metal products
2811-01	2811-011	建設用金属製品	Metal products for construction
2812-01	2812-011	建築用金属製品	Metal products for architecture
2891-01	2891-011	ガス・石油機器・暖房機器	Gas and oil appliances and heating and cooking apparatus
2899-01	2899-011	ボルト・ナット・リベット・スプリング	Bolts, nuts, rivets and springs
2899-02	2899-021	金属製容器・製缶板金製品	Metal containers, fabricated plate and sheet metal
2899-03	2899-031 2899-032 2899-033	配管工事附属品・粉末や金製品・道具類 配管工事附属品 粉末や金製品 刃物・道具類	Plumber's supplies, powder metallurgy products and tools Plumber's supplies Powder metallurgy products Cutlery and tools
2899-09	2899-091 2899-092	その他の金属製品 金属プレス製品 金属線製品	Miscellaneous metal products Stamped and pressed metal products Fabricated wire products

列コード column code	行コード row code	部 門 名	Description
	2899-099	他に分類されない金属製品	Metal products, n.e.c.
2911-01	2911-011	ボイラ	Boilers
2911-02	2911-021	タービン	Turbines
2911-03	2911-031	原動機	Engines
2912-01	2912-011	ポンプ・圧縮機	Pumps and compressors
2913-01	2913-011	運搬機械	Conveyors
2914-01	2914-011	冷凍機・温湿調整装置	Refrigerators and air conditioning apparatus
2919-01	2919-011	ベアリング	Bearings
2919-09		その他のはん用機械	Miscellaneous general-purpose machinery
	2919-091	動力伝導装置	Mechanical power transmission equipment
	2919-099	他に分類されないはん用機械	General-purpose machinery, n.e.c.
3011-01	3011-011	農業用機械	Machinery for agricultural use
3012-01	3012-011	建設・鉱山機械	Machinery and equipment for construction and mining
3013-01	3013-011	繊維機械	Textile machinery
3014-01		生活関連産業用機械	Daily lives industry machinery
	3014-011	食品機械・同装置	Food processing machinery and equipment
	3014-012	木材加工機械	Wood working machinery
	3014-013	パルプ装置・製紙機械	Pulp equipment and paper machinery
	3014-014	印刷・製本・紙工機械	Printing, bookbinding and paper-converting machinery
	3014-015	包装・荷造機械	Packing machinery
3015-01	3015-011	化学機械	Chemical machinery
3015-02		鑄造装置・プラスチック加工機械	Casting equipment and plastic processing machinery
	3015-021	鑄造装置	Casting equipment
	3015-022	プラスチック加工機械	Plastic processing machinery
3016-01	3016-011	金属工作機械	Metal machine tools
3016-02	3016-021	金属加工機械	Metal processing machinery
3016-03	3016-031	機械工具	Machinists' precision tools
3017-01	3017-011	半導体製造装置	Semiconductor making equipment
3019-01	3019-011	金型	Metal molds
3019-02	3019-021	真空装置・真空機器	Vacuum equipment and vacuum component
3019-03	3019-031	ロボット	Robots
3019-09	3019-099	その他の生産用機械	Miscellaneous production machinery
3111-01	3111-011	複写機	Copy machine
3111-09	3111-099	その他の事務用機械	Miscellaneous office machines
3112-01		サービス用機器	Machinery for service industry
	3112-011	自動販売機	Vending machines
	3112-012	娯楽用機器	Amusement machinery
	3112-019	その他のサービス用機器	Miscellaneous machinery for service industry
3113-01	3113-011	計測機器	Measuring instruments
3114-01	3114-011	医療用機械器具	Medical instruments
3115-01	3115-011	光学機械・レンズ	Optical instruments and lenses
3116-01	3116-011	武器	Ordnance
3211-01	3211-011	電子管	Electron tubes
3211-02	3211-021	半導体素子	Semiconductor devices
3211-03	3211-031	集積回路	Integrated circuits
3211-04	3211-041	液晶パネル	Liquid crystal panel
3299-01	3299-011	磁気テープ・磁気ディスク	Magnetic tapes and discs
3299-02	3299-021	電子回路	Electric circuit
3299-09	3299-099	その他の電子部品	Miscellaneous electronic components
3311-01		回転電気機械	Rotating electrical equipment
	3311-011	発電機器	Generators
	3311-012	電動機	Electric motors
3311-02	3311-021	変圧器・変成器	Transformers and reactors
3311-03	3311-031	開閉制御装置・配電盤	Relay switches and switchboards
3311-04	3311-041	配線器具	Wiring devices and supplies
3311-05	3311-051	内燃機関電装品	Electrical equipment for internal combustion engines
3311-09	3311-099	その他の産業用電気機器	Miscellaneous electrical devices and parts
3321-01	3321-011	民生用エアコンディショナ	Household air-conditioners
3321-02	3321-021	民生用電気機器（エアコンを除く。）	Household electric appliances (except air-conditioners)
3331-01	3331-011	電子応用装置	Applied electronic equipment
3332-01	3332-011	電気計測器	Electric measuring instruments
3399-01	3399-011	電球類	Electric bulbs
3399-02	3399-021	電気照明器具	Electric lighting fixtures and apparatus
3399-03	3399-031	電池	Batteries
3399-09	3399-099	その他の電気機械器具	Miscellaneous electrical devices and parts
3411-01	3411-011	ビデオ機器・デジタルカメラ	Video equipment and digital camera
3411-02	3411-021	電気音響機器	Electric audio equipment
3411-03	3411-031	ラジオ・テレビ受信機	Radio and television sets

列コード column code	行コード row code	部 門 名	Description
3412-01	3412-011	有線電気通信機器	Wired communication equipment
3412-02	3412-021	携帯電話機	Cellular phones
3412-03	3412-031	無線電気通信機器（携帯電話機を除く。）	Radio communication equipment (except cellular phones)
3412-09	3412-099	その他の電気通信機器	Miscellaneous communication equipment
3421-01	3421-011	パーソナルコンピュータ	Personal Computers
3421-02	3421-021	電子計算機本体（パソコンを除く。）	Electronic computing equipment (except personal computers)
3421-03	3421-031	電子計算機附属装置	Electronic computing equipment (accessory equipment)
3511-01	3511-011	乗用車	Passenger motor cars
3521-01	3521-011	トラック・バス・その他の自動車	Trucks, buses and miscellaneous cars
3522-01	3522-011	二輪自動車	Two-wheel motor vehicles
3531-01	3531-011	自動車用内燃機関	Internal combustion engines for motor vehicles
3531-02	3531-021	自動車部品	Motor vehicle parts and accessories
3541-01	3541-011	鋼船	Steel ships
3541-02	3541-021	その他の船舶	Miscellaneous Ships (except steel ships)
3541-03	3541-031	船用内燃機関	Internal combustion engines for vessels
3541-10	3541-101	船舶修理	Repair of ships
3591-01	3591-011	鉄道車両	Rolling stock
3591-10	3591-101	鉄道車両修理	Repair of rolling stock
3592-01	3592-011	航空機	Aircrafts
3592-10	3592-101	航空機修理	Repair of aircrafts
3599-01	3599-011	自転車	Bicycles
3599-09		その他の輸送機械	Miscellaneous transport equipment
	3599-091	産業用運搬車両	Transport equipment for industrial use
	3599-099	他に分類されない輸送機械	Transpot equipment, n.e.c.
3911-01	3911-011	がん具	Toys and games
3911-02	3911-021	運動用品	Sporting and athletic goods
3919-01	3919-011	身辺細貨品	Jewelry and adornments
3919-02	3919-021	時計	Watches and clocks
3919-03	3919-031	楽器	Musical instruments
3919-04	3919-041	筆記具・文具	Stationery
3919-05	3919-051	畳・わら加工品	"Tatami" (straw matting) and straw products
3919-06	3919-061	情報記録物	Audio and video records, other information recording media
3919-09	3919-099	その他の製造工業製品	Miscellaneous manufacturing products
3921-01	3921-011	再生資源回収・加工処理	Reuse and recycling
4111-01	4111-011	住宅建築（木造）	Residential construction (wooden)
4111-02	4111-021	住宅建築（非木造）	Residential construction (non-wooden)
4112-01	4112-011	非住宅建築（木造）	Non-residential construction (wooden)
4112-02	4112-021	非住宅建築（非木造）	Non-residential construction (non-wooden)
4121-01	4121-011	建設補修	Repair of construction
4131-01	4131-011	道路関係公共事業	Public construction of roads
4131-02	4131-021	河川・下水道・その他の公共事業	Public construction of rivers, drainages and miscellaneous public
4131-03	4131-031	農林関係公共事業	Agricultural public construction
4191-01	4191-011	鉄道軌道建設	Railway construction
4191-02	4191-021	電力施設建設	Electric power facilities construction
4191-03	4191-031	電気通信施設建設	Telecommunication facilities construction
4191-09	4191-099	その他の土木建設	Miscellaneous civil engineering and construction
	4611-001	事業用電力	Electricity
4611-01		事業用原子力発電	Electricity (nuclear power)
4611-02		事業用火力発電	Electricity (thermal power)
4611-03		水力・その他の事業用発電	Electricity (water power, etc.)
4611-04	4611-041	自家発電	Private power generation
4621-01	4621-011	都市ガス	Gas supply
4622-01	4622-011	熱供給業	Steam and hot water supply
4711-01	4711-011	上水道・簡易水道	Water supply
4711-02	4711-021	工業用水	Industrial water supply
4711-03	4711-031	下水道★★	Sewage disposal **
4811-01	4811-011	廃棄物処理（公営）★★	Waste management services (public) **
4811-02	4811-021	廃棄物処理（産業）	Waste management services (industry)
5111-01	5111-011	卸売	Wholesale trade
5112-01	5112-011	小売	Retail trade
5311-01		金融	Financial service
	5311-011	公的金融（F I S I M）	Financial service (FISIM), public
	5311-012	民間金融（F I S I M）	Financial service (FISIM), private
	5311-013	公的金融（手数料）	Financial service (commission), public
	5311-014	民間金融（手数料）	Financial service (commission), private
5312-01	5312-011	生命保険	Life insurance
5312-02	5312-021	損害保険	Non-life insurance

列コード column code	行コード row code	部 門 名	Description
5511-01	5511-011	不動産仲介・管理業	Real estate agencies and managers
5511-02	5511-021	不動産賃貸業	Real estate rental service
5521-01	5521-011	住宅賃貸料	House rent
5531-01	5531-011	住宅賃貸料（帰属家賃）	House rent (imputed house rent)
5711-01	5711-011	鉄道旅客輸送	Railway transport (passengers)
5712-01	5712-011	鉄道貨物輸送	Railway transport (freight)
5721-01	5721-011	バス	Bus transport service
5721-02	5721-021	ハイヤー・タクシー	Hired car and taxi transport
5722-01	5722-011	道路貨物輸送（自家輸送を除く。）	Road freight transport (except self-transport)
5731-01P	5731-011P	自家輸送（旅客自動車）	Self-transport (passengers)
5732-01P	5732-011P	自家輸送（貨物自動車）	Self-transport (freight)
5741-01	5741-011	外洋輸送	International shipping
5742-01	5742-011	沿海・内水面輸送	Coastal and inland water transport
	5742-012	沿海・内水面旅客輸送	Coastal and inland water transport (passengers)
	5742-012	沿海・内水面貨物輸送	Coastal and inland water transport (freight)
5743-01	5743-011	港湾運送	Harbor transport service
5751-01		航空輸送	Air transport
	5751-011	国際航空輸送	International air transport
	5751-012	国内航空旅客輸送	Domestic air transport (passengers)
	5751-013	国内航空貨物輸送	Domestic air transport (freight)
	5751-014	航空機使用事業	Aircraft service except air transport
5761-01	5761-011	貨物利用運送	Consigned freight forwarding
5771-01	5771-011	倉庫	Storage facility service
5781-01	5781-011	こん包	Packing service
5789-01	5789-011	道路輸送施設提供	Facility service for road transport
5789-02	5789-021	水運施設管理★★	Port and water traffic control **
5789-03	5789-031	水運附帯サービス	Services relating to water transport
5789-04	5789-041	航空施設管理（国公営）★★	Airport and air traffic control (public) **
5789-05	5789-051	航空施設管理（産業）	Airport and air traffic control (industrial)
5789-06	5789-061	航空附帯サービス	Services relating to air transport
5789-09	5789-099	旅行・その他の運輸附帯サービス	Travel agency and miscellaneous services relating to transport
5791-01	5791-011	郵便・信書便	Postal services and mail delivery
5911-01	5911-011	固定電気通信	Fixed telecommunications
5911-02	5911-021	移動電気通信	Mobile telecommunications
5911-09	5911-099	その他の電気通信	Miscellaneous telecommunications
5919-09	5919-099	その他の通信サービス	Miscellaneous services relating to communication
5921-01	5921-011	公共放送	Public broadcasting
5921-02	5921-021	民間放送	Private broadcasting
5921-03	5921-031	有線放送	Cable broadcasting
5931-01		情報サービス	Information services
	5931-011	ソフトウェア業	Computer programming and miscellaneous software services
	5931-012	情報処理・提供サービス	Data processing and research and information services
5941-01	5941-011	インターネット附随サービス	Internet based services
5951-01	5951-011	映像・音声・文字情報制作業	Video picture, sound information, character information production
5951-02	5951-021	新聞	Newspaper
5951-03	5951-031	出版	Publication
6111-01	6111-011	公務（中央）★★	Public administration (central) **
6112-01	6112-011	公務（地方）★★	Public administration (local) **
6311-01	6311-011	学校教育（国公立）★★	School education (public) **
6311-02	6311-021	学校教育（私立）★	School education (private) *
6312-01	6312-011	社会教育（国公立）★★	Social education (public) **
6312-02	6312-021	社会教育（非営利）★	Social education (private, non-profit) *
6312-03	6312-031	その他の教育訓練機関（国公立）★★	Miscellaneous educational and training institutions (public) **
6312-04	6312-041	その他の教育訓練機関（産業）	Miscellaneous educational and training institutions (profit-making)
6321-01	6321-011	自然科学研究機関（国公立）★★	Research institutes for natural science (pubic) **
6321-02	6321-021	人文科学研究機関（国公立）★★	Research institutes for cultural and social science (public) **
6321-03	6321-031	自然科学研究機関（非営利）★	Research institutes for natural sciences (private, non-profit) *
6321-04	6321-041	人文科学研究機関（非営利）★	Research institutes for cultural and social science (private,non-profit) *
6321-05	6321-051	自然科学研究機関（産業）	Research institutes for natural sciences (profit-making)
6321-06	6321-061	人文科学研究機関（産業）	Research institutes for cultural and social science (profit-making)
6322-01	6322-011	企業内研究開発	Research and development (intra-enterprise)
6411-01	6411-011	医療（入院診療）	Medical service (hospitalization)
6411-02	6411-021	医療（入院外診療）	Medical service (except hospitalization)
6411-03	6411-031	医療（歯科診療）	Medical service (dentistry)
6411-04	6411-041	医療（調剤）	Medical service (pharmacy dispensing)
6411-05	6411-051	医療（その他の医療サービス）	Medical service (miscellaneous medical service)
6421-01	6421-011	保健衛生（国公立）★★	Health and hygiene (public) **
6421-02	6421-021	保健衛生（産業）	Health and hygiene (profit-making)

列コード column code	行コード row code	部 門 名	Description
6431-01	6431-011	社会保険事業★★	Social insurance **
6431-02	6431-021	社会福祉（国公立）★★	Social welfare (public) **
6431-03	6431-031	社会福祉（非営利）★	Social welfare (private, non-profit) *
6431-04	6431-041	社会福祉（産業）	Social welfare (profit-making)
6441-01	6441-011	介護（施設サービス）	Nursing care (facility services)
6441-02	6441-021	介護（施設サービスを除く。）	Nursing care (except facility services)
6599-01	6599-011	対企業民間非営利団体	Private non-profit institutions serving enterprises
6599-02	6599-021	対家計民間非営利団体（別掲を除く。）★	Private non-profit institutions serving households, n.e.c. *
6611-01	6611-011	物品賃貸業（貸自動車を除く。）	Goods rental and leasing (except car rental)
	6611-012	産業用機械器具（建設機械器具を除く。）	Industrial equipment and machinery rental and leasing (except construction machinery)
	6611-013	建設機械器具賃貸業	Construction machine rental and leasing
	6611-014	電子計算機・同関連機器賃貸業	Electronic computing equipment rental and leasing
	6611-015	事務用機械器具（電算機等を除く。）賃貸業	Office machines rental and leasing (except electronic computing)
	6611-015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業	Sports goods, recreation goods and miscellaneous goods rental and leasing
6612-01	6612-011	貸自動車業	Car rental and leasing
6621-01	6621-011	広告	Advertising services
	6621-012	テレビ・ラジオ広告	Television and radio advertising services
	6621-012	新聞・雑誌・その他の広告	Newspaper, magazine and miscellaneous advertising services
6631-10	6631-101	自動車整備	Motor vehicle maintenance services
6632-10	6632-101	機械修理	Repair of machine
6699-01	6699-011	法務・財務・会計サービス	Judicial, financial and accounting services
6699-02	6699-021	土木建築サービス	Civil engineering and construction services
6699-03	6699-031	労働者派遣サービス	Worker dispatching services
6699-04	6699-041	建物サービス	Building maintenance services
6699-05	6699-051	警備業	Guard services
6699-09	6699-099	その他の対事業所サービス	Miscellaneous business services
6711-01	6711-011	宿泊業	Hotels
6721-01	6721-011	飲食サービス	Eating and drinking services
6731-01	6731-011	洗濯業	Cleaning
6731-02	6731-021	理容業	Barber shops
6731-03	6731-031	美容業	Beauty shops
6731-04	6731-041	浴場業	Public baths
6731-09	6731-099	その他の洗濯・理容・美容・浴場業	Miscellaneous cleaning, barber shops, beauty shops and public baths
6741-01	6741-011	映画館	Movie theaters
6741-02	6741-021	興行場（映画館を除く。）・興行団	Performances (except movie theaters), theatrical companies
6741-03	6741-031	競輪・競馬等の競走場・競技団	Stadiums and companies of bicycle, horse, motorcar and motorboat races
6741-04	6741-041	スポーツ施設提供業・公園・遊園地	Sport facility service, public gardens and amusement parks
6741-05	6741-051	遊戯場	Amusement and recreation facilities
6741-09	6741-099	その他の娯楽	Miscellaneous amusement and recreation services
6799-01	6799-011	写真業	Photographic studios
6799-02	6799-021	冠婚葬祭業	Ceremonial occasions
6799-03	6799-031	個人教授業	Supplementary tutorial schools, instruction services for arts, culture and technical skills
6799-04	6799-041	各種修理業（別掲を除く。）	Miscellaneous repairs, n.e.c.
6799-09	6799-099	その他の対個人サービス	Miscellaneous personal services
6811-00P	6811-000P	事務用品	Office supplies
6911-00	6911-000	分類不明	Activities not elsewhere classified
7000-00	7000-000	内生部門計	Total of intermediate sectors

最終需要部門 Final Demand Sectors

列コード column code	行コード row code	部 門 名	Description
7111-00		家計外消費支出 (列)	Consumption expenditure outside households (column)
7211-00		家計消費支出	Consumption expenditure of households
7212-00		対家計民間非営利団体消費支出	Consumption expenditure of private non-profit institutions serving households
7311-01		中央政府集合の消費支出	Collective consumption expenditure of central government
7311-02		地方政府集合の消費支出	Collective consumption expenditure of local government
7311-03		中央政府個別の消費支出	Individual consumption expenditure of central government
7311-04		地方政府個別の消費支出	Individual consumption expenditure of local government
7321-01		中央政府集合の消費支出 (社会資本等減耗分)	Collective consumption expenditure of central government (social fixed capital depreciation)
7321-02		地方政府集合の消費支出 (社会資本等減耗分)	Collective consumption expenditure of local government (social fixed capital depreciation)
7321-03		中央政府個別の消費支出 (社会資本等減耗分)	Individual consumption expenditure of central government (social fixed capital depreciation)
7321-04		地方政府個別の消費支出 (社会資本等減耗分)	Individual consumption expenditure of local government (social fixed capital depreciation)
7411-00		国内総固定資本形成 (公的)	Gross domestic fixed capital formation (public)
7511-00		国内総固定資本形成 (民間)	Gross domestic fixed capital formation (private)
7611-01		生産者製品在庫純増	Increase in producer's stocks of finished goods
7611-02		半製品・仕掛品在庫純増	Increase in semi-finished goods and work-in-progress
7611-03		流通在庫純増	Increase in dealer's stocks of goods
7611-04		原材料在庫純増	Increase in stocks of raw materials and supplies
7711-00		調整項	Balancing sector
7800-00		国内最終需要計	Total domestic final demand
7900-00		国内需要合計	Total domestic demand
8011-01		輸出 (普通貿易)	Exports (ordinary trade)
8011-02		輸出 (特殊貿易)	Exports (special trade)
8012-00		輸出 (直接購入)	Exports (direct purchase)
8100-00		輸出計	Exports total
8200-00		最終需要計	Total Final demand
8300-00		需要合計	Total demand
8411-01		(控除) 輸入 (普通貿易)	(less) Imports (ordinary trade)
8411-02		(控除) 輸入 (特殊貿易)	(less) Imports (special trade)
8412-00		(控除) 輸入 (直接購入)	(less) Imports (direct purchase)
8511-00		(控除) 関税	(less) Custom duties
8611-00		(控除) 輸入品商品税	(less) Commodity taxes on imported goods
8700-00		(控除) 輸入計	(less) Total imports
8800-00		最終需要部門計	Total of final demand sectors
8911-00		商業マージン (卸売)	Trade margins (wholesale)
8912-00		商業マージン (小売)	Trade margins (retail)
9011-00		貨物運賃 (鉄道)	Transportation charges (railway)
9012-00		貨物運賃 (道路)	Transportation charges (road)
9013-01		貨物運賃 (沿海内水面)	Transportation charges (coastal and inland water)
9013-02		貨物運賃 (港湾運送)	Transportation charges (harbor)
9014-00		貨物運賃 (航空)	Transportation charges (air)
9015-00		貨物運賃 (利用運送)	Transportation charges (forwarding)
9016-00		貨物運賃 (倉庫)	Transportation charges (storage facility)
9700-00		国内生産額	Domestic production (gross outputs)

粗付加価値部門 Gross Value Added Sectors

列コード column code	行コード row code	部 門 名	Description
	7111-001	宿泊・日当	Lodging expenses and daily allowances
	7111-002	交際費	Social expenses
	7111-003	福利厚生費	Welfare expenses
	9111-000	賃金・俸給	Wages and salaries
	9112-000	社会保険料 (雇用主負担)	Contribution of employers to social insurance
	9113-000	その他の給与及び手当	Miscellaneous payments and allowances
	9211-000	営業余剰	Operating surplus
	9311-000	資本減耗引当	Depreciation of fixed capital
	9321-000	資本減耗引当 (社会資本等減耗分)	Depreciation of fixed capital (Social fixed capital depreciation)
	9411-000	間接税 (関税・輸入品商品税を除く。)	Indirect taxes (except custom duties and commodity taxes on imported goods)
	9511-000	(控除) 経常補助金	(less) Current subsidies
	9600-000	粗付加価値部門計	Total of gross value added sectors
	9700-000	国内生産額	Domestic production (gross inputs)

(2) 統合小分類 (190部門) 190 Sector Classification

分類コード Sector code	部 門 名	Description
0111	穀類	Grains
0112	いも・豆類	Potatoes, beans
0113	野菜	Vegetables
0114	果実	Fruits
0115	その他の食用作物	Miscellaneous edible crops
0116	非食用作物	Inedible crops
0121	畜産	Livestock
0131	農業サービス	Agricultural services
0151	育林	Silviculture
0152	素材	Logs
0153	特用林産物	Special forest products
0171	海面漁業	Marine fishery
0172	内水面漁業	Inland water fishery
0611	金属鉱物	Metallic ores
0621	石炭・原油・天然ガス	Coal mining, crude petroleum and natural gas
0631	砂利・砕石	Gravel and quarrying
0639	その他の鉱物	Miscellaneous ores
1111	食肉	Meat
1112	畜産食料品	Dairy products
1113	水産食料品	Processed seafood
1114	精穀・製粉	Grain milling
1115	めん・パン・菓子類	Noodles, bread, confectionery
1116	農産保存食料品	Preserved agricultural food stuffs
1117	砂糖・油脂・調味料類	Sugar, oils, condiments and seasoning
1119	その他の食料品	Miscellaneous foods
1121	酒類	Liquors
1129	その他の飲料	Miscellaneous drinks
1131	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	Feeds and organic fertilizers, n.e.c.
1141	たばこ	Tobacco
1511	紡績	Fiber yarns
1512	織物	Fiber fabrics
1513	ニット生地	Knitting fabrics
1514	染色整理	Yarn and fabric dyeing and finishing
1519	その他の繊維工業製品	Miscellaneous fabricated textile products
1521	衣服	Wearing Apparel
1522	その他の衣服・身の回り品	Miscellaneous wearing apparel and clothing accessories
1529	その他の繊維既製品	Miscellaneous ready-made textile products
1611	木材	Lumber
1619	その他の木製品	Miscellaneous wooden products
1621	家具・装備品	Furniture and fixtures
1631	パルプ	Pulp
1632	紙・板紙	Paper, paperboard
1633	加工紙	Building paper
1641	紙製容器	Paper containers
1649	その他の紙加工品	Miscellaneous processed paper products
1911	印刷・製版・製本	Printing, plate making and book binding
2011	化学肥料	Chemical fertilizer
2021	ソーダ工業製品	Industrial soda chemicals
2029	その他の無機化学工業製品	Miscellaneous industrial inorganic chemicals
2031	石油化学基礎製品	Petrochemical basic products
2041	脂肪族中間物・環式中間物	Aliphatic intermediates and cyclic intermediates
2042	合成ゴム	Synthetic rubber
2049	その他の有機化学工業製品	Miscellaneous basic organic chemical products
2051	合成樹脂	Synthetic resins
2061	化学繊維	Synthetic fibers
2071	医薬品	Medicaments
2081	油脂加工製品・石けん・界面活性剤・化粧品	Oil and fat products, soap, synthetic detergents, surface active agents and cosmetics
2082	塗料・印刷インキ	Paint and varnishes, printing ink
2083	写真感光材料	Photographic sensitive materials
2084	農薬	Agricultural chemicals
2089	その他の化学最終製品	Miscellaneous final chemical products
2111	石油製品	Petroleum refinery products
2121	石炭製品	Coal products
2211	プラスチック製品	Plastic products

分類コード Sector code	部 門 名	Description
2221	タイヤ・チューブ	Tires and inner tubes
2229	その他のゴム製品	Miscellaneous rubber products
2311	革製履物	Leather footwear
2312	なめし革・毛皮・その他の革製品	Leather, fur skins and miscellaneous leather products
2511	ガラス・ガラス製品	Glass and glass products
2521	セメント・セメント製品	Cement and cement products
2531	陶磁器	Pottery, china and earthenware
2591	建設用土石製品	Structural clay products
2599	その他の窯業・土石製品	Miscellaneous ceramic, stone and clay products
2611	銑鉄・粗鋼	Pig iron and crude steel
2612	鉄屑	Scrap iron
2621	熱間圧延鋼材	Hot rolled steel
2622	鋼管	Steel pipes and tubes
2623	冷延・めっき鋼材	Cold-finished steel, coated steel
2631	鑄鍛造品	Cast and forged steel products
2631	鑄鍛造品	Cast and forged steel products
2699	その他の鉄鋼製品	Miscellaneous iron or steel products
2711	非鉄金属製錬・精製	Non-ferrous metals
2712	非鉄金属屑	Non-ferrous metal scrap
2721	電線・ケーブル	Electric wires and cables
2729	その他の非鉄金属製品	Miscellaneous non-ferrous metal products
2811	建設用金属製品	Metal products for construction
2812	建築用金属製品	Metal products for architecture
2891	ガス・石油機器・暖房機器	Gas and oil appliances and heating and cooking apparatus
2899	その他の金属製品	Miscellaneous metal products
2911	ボイラ・原動機	Boilers and Engines
2912	ポンプ・圧縮機	Pumps and compressors
2913	運搬機械	Conveyors
2914	冷凍機・温湿調整装置	Refrigerators and air conditioning apparatus
2919	その他のはん用機械	Miscellaneous general-purpose machinery
3011	農業用機械	Machinery for agricultural use
3012	建設・鉱山機械	Machinery and equipment for construction and mining
3013	繊維機械	Textile machinery
3014	生活関連産業用機械	Daily lives industry machinery
3015	基礎素材産業用機械	Basic material industry machinery
3016	金属加工機械	Metal processing machinery
3017	半導体製造装置	Semiconductor making equipment
3019	その他の生産用機械	Miscellaneous production machinery
3111	事務用機械	Office machines
3112	サービス用機器	Machinery for service industry
3113	計測機器	Measuring instruments
3114	医療用機械器具	Medical instruments
3115	光学機械・レンズ	Optical instruments and lenses
3116	武器	Ordnance
3211	電子デバイス	Electronic devices
3299	その他の電子部品	Miscellaneous electronic components
3299	その他の電子部品	Miscellaneous electronic components
3311	産業用電気機器	Electrical devices and parts
3321	民生用電気機器	Household electric appliances
3331	電子応用装置	Applied electronic equipment
3332	電気計測器	Electric measuring instruments
3399	その他の電気機械	Miscellaneous electrical machinery
3411	民生用電子機器	Household electronics equipment
3412	通信機械	Communication equipment
3421	電子計算機・同附属装置	Electronic computing equipment and accessory equipment of electronic computing equipment
3511	乗用車	Passenger motor cars
3521	トラック・バス・その他の自動車	Trucks, buses and miscellaneous cars
3522	二輪自動車	Two-wheel motor vehicles
3531	自動車部品・同附属品	Motor vehicle parts and accessories
3541	船舶・同修理	Ships and repair of ships
3591	鉄道車両・同修理	Rolling stock and repair of rolling stock
3592	航空機・同修理	Aircrafts and repair of air crafts
3599	その他の輸送機械	Miscellaneous transport equipment
3911	がん具・運動用品	Toys and games, sporting and athletic goods
3919	その他の製造工業製品	Miscellaneous manufacturing products
3921	再生資源回収・加工処理	Reuse and recycling

分類コード Sector code	部 門 名	Description
4111	住宅建築	Residential construction
4112	非住宅建築	Non-residential construction
4121	建設補修	Repair of construction
4131	公共事業	Public construction
4191	その他の土木建設	Miscellaneous civil engineering and construction
4611	電力	Electricity
4621	都市ガス	Gas supply
4622	熱供給業	Steam and hot water supply
4711	水道	Water supply
4811	廃棄物処理	Waste management service
5111	卸売	Wholesale trade
5112	小売	Retail trade
5311	金融	Financial service
5312	保険	Insurance
5511	不動産仲介及び賃貸	Real estate agencies and rental services
5521	住宅賃貸料	House rent
5531	住宅賃貸料(帰属家賃)	House rent (imputed house rent)
5711	鉄道旅客輸送	Railway transport (passengers)
5712	鉄道貨物輸送	Railway transport (freight)
5721	道路旅客輸送	Road transport service
5722	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)	Road freight transport (except self-transport)
5731	自家輸送(旅客自動車)	Self-transport (passengers)
5732	自家輸送(貨物自動車)	Self-transport (freight)
5741	外洋輸送	International shipping
5742	沿海・内水面輸送	Coastal and inland water transport
5743	港湾運送	Harbor transport service
5751	航空輸送	Air transport
5761	貨物利用運送	Freight forwarding
5771	倉庫	Storage facility service
5781	こん包	Packing service
5789	その他の運輸附帯サービス	Miscellaneous services relating to transport
5791	郵便・信書便	Postal services and mail delivery
5911	電気通信	Telecommunications
5919	その他の通信サービス	Miscellaneous services relating to communication
5921	放送	Broadcasting
5931	情報サービス	Information services
5941	インターネット附随サービス	Internet based services
5951	映像・音声・文字情報制作	Image information, sound information and character information
6111	公務(中央)	Public administration (central)
6112	公務(地方)	Public administration (local)
6311	学校教育	School education
6312	社会教育・その他の教育	Social education and miscellaneous educational and training
6321	学術研究機関	Research institutes
6322	企業内研究開発	Research and development
6411	医療	Medical service
6421	保健衛生	Health and hygiene
6431	社会保険・社会福祉	Social insurance and social welfare
6441	介護	Nursing care
6599	その他の非営利団体サービス	Miscellaneous non-profit services
6611	物品賃貸業(貸自動車業を除く。)	Goods rental and leasing (except car rental)
6612	貸自動車業	Car rental and leasing
6621	広告	Advertising services
6631	自動車整備	Motor vehicle maintenance services
6632	機械修理	Repair of machine
6699	その他の対事業所サービス	Miscellaneous business services
6711	宿泊業	Hotels
6721	飲食サービス	Eating and drinking services
6731	洗濯・理容・美容・浴場業	Cleaning, barber shops, beauty shops and public baths
6741	娯楽サービス	Amusement and recreational services
6799	その他の対個人サービス	Miscellaneous personal services
6811	事務用品	Office supplies
6911	分類不明	Activities not elsewhere classified
7000	内生部門計	Total of intermediate sectors

(注)この表では、内生部門のみを掲げた(以下(3)～(5)についても同じ)。

(3) 統合中分類 (108部門) 108 Sector Classification

分類コード Sector code	部 門 名	Description
011	耕種農業	Crop cultivation
012	畜産	Livestock
013	農業サービス	Agricultural services
015	林業	Forestry
017	漁業	Fishery
061	金属鉱物	Metallic ores
062	石炭・原油・天然ガス	Coal mining, crude petroleum and natural gas
063	非金属鉱物	Non-metallic ores
111	食料品	Foods
112	飲料	Beverage
113	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	Feeds and organic fertilizer, n.e.c.
114	たばこ	Tobacco
151	繊維工業製品	Textile products
152	衣服・その他の繊維既製品	Wearing apparel and miscellaneous ready-made textile products
161	木材・木製品	Lumber and wood products
162	家具・装備品	Furniture and fixtures
163	パルプ・紙・板紙・加工紙	Pulp, paper, paperboard and building paper
164	紙加工品	Paper products
191	印刷・製版・製本	Printing, plate making and book binding
201	化学肥料	Chemical fertilizer
202	無機化学工業製品	Industrial inorganic chemicals
203	石油化学基礎製品	Petrochemical basic products
204	有機化学工業製品(石油化学基礎製品を除く。)	Organic chemical products (except petrochemical basic products)
205	合成樹脂	Synthetic resins
206	化学繊維	Synthetic fibers
207	医薬品	Medicaments
208	化学最終製品(医薬品を除く。)	Final chemical products (except medicaments)
211	石油製品	Petroleum refinery products
212	石炭製品	Coal products
221	プラスチック製品	Plastic products
222	ゴム製品	Rubber products
231	なめし革・毛皮・同製品	Leather, fur skins and miscellaneous leather products
251	ガラス・ガラス製品	Glass and glass products
252	セメント・セメント製品	Cement and cement products
253	陶磁器	Pottery, china and earthenware
259	その他の窯業・土石製品	Miscellaneous ceramic, stone and clay products
261	銑鉄・粗鋼	Pig iron and crude steel
262	鋼材	Steel products
263	鑄鍛造品	Cast and forged steel products
269	その他の鉄鋼製品	Miscellaneous iron or steel products
271	非鉄金属製錬・精製	Non-ferrous metals
272	非鉄金属加工製品	Non-ferrous metal products
281	建設・建築用金属製品	Metal products for construction and architecture
289	その他の金属製品	Miscellaneous metal products
291	はん用機械	General-purpose machinery
301	生産用機械	Production machinery
311	業務用機械	Business oriented machinery
321	電子デバイス	Electronic devices
329	その他の電子部品	Miscellaneous electronic components
331	産業用電気機器	Electrical devices and parts
332	民生用電気機器	Household electric appliances
333	電子応用装置・電気計測器	Applied electronic equipment and electric measuring instruments
339	その他の電気機械	Miscellaneous electrical machinery
341	通信機械・同関連機器	Household electronics equipment
342	電子計算機・同附属装置	Electronic computing equipment and accessory equipment of electronic computing equipment
351	乗用車	Passenger motor cars
352	その他の自動車	Miscellaneous cars
353	自動車部品・同附属品	Motor vehicle parts and accessories
354	船舶・同修理	Ships and repair of ships
359	その他の輸送機械・同修理	Miscellaneous transportation equipment and repair of transportation equipment

分類コード Sector code	部 門 名	Description
391	その他の製造工業製品	Miscellaneous manufacturing products
392	再生資源回収・加工処理	Reuse and recycling
411	建築	Building construction
412	建設補修	Repair of construction
413	公共事業	Public construction
419	その他の土木建設	Miscellaneous civil engineering and construction
461	電力	Electricity
462	ガス・熱供給	Gas and heat supply
471	水道	Water supply
481	廃棄物処理	Waste management service
511	商業	Commerce
531	金融・保険	Finance and insurance
551	不動産仲介及び賃貸	Real estate agencies and rental services
552	住宅賃貸料	House rent
553	住宅賃貸料(帰属家賃)	House rent (imputed house rent)
571	鉄道輸送	Railway transport
572	道路輸送(自家輸送を除く。)	Road transport (except self-transport)
573	自家輸送	Self-transport
574	水運	Water transport
575	航空輸送	Air transport
576	貨物利用運送	Freight forwarding
577	倉庫	Storage facility service
578	運輸附帯サービス	Services relating to transport
579	郵便・信書便	Postal services and mail delivery
591	通信	Communications
592	放送	Broadcasting
593	情報サービス	Information services
594	インターネット附随サービス	Internet based services
595	映像・音声・文字情報制作	Image information, sound information and character information
611	公務	Public administration
631	教育	Education
632	研究	Research
641	医療	Medical service
642	保健衛生	Health and hygiene
643	社会保険・社会福祉	Social insurance and social welfare
644	介護	Nursing care
659	その他の非営利団体サービス	Miscellaneous non-profit services
661	物品賃貸サービス	Goods rental and leasing services
662	広告	Advertising services
663	自動車整備・機械修理	Motor vehicle maintenance and machine repair services
669	その他の対事業所サービス	Miscellaneous business services
671	宿泊業	Hotels
672	飲食サービス	Eating and drinking services
673	洗濯・理容・美容・浴場業	Cleaning, barber shops, beauty shops and public baths
674	娯楽サービス	Amusement and recreational services
679	その他の対個人サービス	Miscellaneous personal services
681	事務用品	Office supplies
691	分類不明	Activities not elsewhere classified
700	内生部門計	Total of intermediate sectors

(4) 統合大分類 (37部門) 37 Sector Classification

分類コード Sector code	部 門 名	Description
01	農林水産業	Agriculture, forestry and fishery
06	鉱業	Mining
11	飲食料品	Beverages and Foods
15	繊維製品	Textile products
16	パルプ・紙・木製品	Pulp, paper and wooden products
20	化学製品	Chemical products
21	石油・石炭製品	Petroleum and coal products
22	プラスチック・ゴム	Plastic and rubber products
25	窯業・土石製品	Ceramic, stone and clay products
26	鉄鋼	Iron and steel
27	非鉄金属	Non-ferrous metals
28	金属製品	Metal products
29	はん用機械	General-purpose machinery
30	生産用機械	Production machinery
31	業務用機械	Business oriented machinery
32	電子部品	Electronic components
33	電気機械	Electrical machinery
34	情報・通信機器	Information and communication electronics equipment
35	輸送機械	Transportation equipment
39	その他の製造工業製品	Miscellaneous manufacturing products
41	建設	Construction
46	電力・ガス・熱供給	Electricity, gas and heat supply
47	水道	Water supply
48	廃棄物処理	Waste management service
51	商業	Commerce
53	金融・保険	Finance and insurance
55	不動産	Real estate
57	運輸・郵便	Transport and postal services
59	情報通信	Information and communications
61	公務	Public administration
63	教育・研究	Education and research
64	医療・福祉	Medical, health care and welfare
65	その他の非営利団体サービス	Miscellaneous non-profit services
66	対事業所サービス	Business services
67	対個人サービス	Personal services
68	事務用品	Office supplies
69	分類不明	Activities not elsewhere classified
70	内生部門計	Total of intermediate sectors

(5) 13部門分類 13 Sector Classification

分類コード Sector code	部 門 名	Description
01	農林水産業	Agriculture, forestry and fishery
02	鉱業	Mining
03	製造業	Manufacturing
04	建設	Construction
05	電力・ガス・水道	Electricity, gas and water supply
06	商業	Commerce
07	金融・保険	Finance and insurance
08	不動産	Real estate
09	運輸・郵便	Transport and postal services
10	情報通信	Information and communications
11	公務	Public administration
12	サービス	Services
13	分類不明	Activities not elsewhere classified
70	内生部門計	Total of intermediate sectors

第9章 部門別概念・定義・範囲

本章は、平成23年表の基本分類の各部門について、その概念・定義・範囲を記載したものである。また、平成17年表からの変更内容等についても部門ごとに記載しているほか、本章の〔参考9〕では、部門分類の新旧対照表を掲載している。

本章は、おおむね、次のような構成で記載している。

(列・行コード、部門名称)

コード順に整理している。ただし、統合大分類「その他の製造工業製品」に係る部門については、複数の区分にまたがる部門があるため、一部コード順になっていない部分がある。

(担当府省庁)

当該部門の担当府省庁名を記載している。

(定義・範囲)

当該部門の概念・定義・範囲を規定している。

なお、日本標準産業分類の分類名を引用している部分については、名称の正確な引用とするため、読点には「、」を用いている。

(品目例示)

当該部門の活動により産出される主な財又はサービスを例示している。

ただし、産出される主な財又はサービスが行部門名から明らかな場合には、例示を省略している場合がある。

(平成17年表からの変更点)

平成23年表において、平成17年表の概念・定義・範囲を変更したもの等について記載している。

(注 意 点)

概念・定義・範囲に関する留意点、平成17年表以前における変更点について記載している。

(注) 1 基本分類の部門名称欄の★印は、次の区分により生産活動主体分類を示したものである。

- ★★・・・政府サービス生産者
- ★・・・対家計民間非営利サービス生産者
- 無印・・・産業

2 Pは仮設部門を示す。

3 平成19年11月に行われた日本標準産業分類の第12回改定により、産業中分類ごとに小分類として「管理的、補助的経済活動を行う事業所」

が設定された。しかし、平成23年表では、この活動を独立した部門として設けず、概念上、各部門に含まれるものとして扱っているが、これについては、逐一記載していない。

また、日本標準産業分類の細分類7282「純粋持株会社」についても、本業を持たず、他社の経営戦略・人事戦略・意思決定等に専念していることから「管理的、補助的経済活動を行う事業所」と同様の活動と考えられるため、同様の扱いとしている。

第1節 内生部門

01 農林水産業

列コード	行コード	部門名称
0111-01		米
	0111-011	米
	0111-012	稲わら

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類0111「米作農業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 米、稲わら

列コード	行コード	部門名称
0111-02		麦類
	0111-021	小麦(国産)
	0111-022	小麦(輸入)
	0111-023	大麦(国産)
	0111-024	大麦(輸入)

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類0112「米作以外の穀作農業」のうち麦類の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 小麦、大麦(二条、六条)、裸麦

(注意点) 国内生産額に含めていた奨励補助金の制度変更に伴い、その扱いを変更したため、平成17年表までの国内生産額の水準と一致しない。

列コード	行コード	部門名称
0112-01		いも類
	0112-011	かんしょ
	0112-012	ばれいしょ

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類0117「ばれいしょ・かんしょ作農業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) かんしょ、ばれいしょ

(注意点) ① さといも、やまのいも等は列部門「0113-01 野菜(露地)」及び行部門「0113-001 野菜」に含める。
② 国内生産額に含めていた奨励補助金の制度変更に伴い、その扱いを変更したため、平成17年表までの国内生産額の水準と一致しない。

列コード	行コード	部門名称
0112-02		豆類
	0112-021	大豆(国産)
	0112-022	大豆(輸入)
	0112-029	その他の豆類

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類0112「米作以外の穀作農業」のうち豆類の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 大豆(国産)、大豆(輸入)、その他の豆類(えんどう、そらまめ、いんげん豆、小豆、ささげ、らっかせい、その他の豆類)

(注意点) ① 未成熟の大豆、えんどう、そらまめ、いんげん豆は列部門「0113-01 野菜(露地)」及び行部門「0113-001 野菜」に含める。

② 国内生産額に含めていた奨励補助金の制度変更に伴い、その扱いを変更したため、平成17年表までの国内生産額の水準と一致しない。

列コード	行コード	部門名称
0113-01	0113-001	野菜
		野菜(露地)
		野菜(施設)

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類0113「野菜作農業(きのこ類の栽培を含む)」のうち野菜の生産活動を範囲とする。

なお、野菜(施設)の範囲は、ガラス室(ガラスで被覆された施設で、その中で普通の姿勢で作業ができるもの)及びハウス(ガラス以外のもので被覆された施設で、その中で普通の姿勢で作業ができるもの)による野菜の生産活動とし、野菜(露地)の範囲は、それ以外の方法による野菜の生産活動とする。

(品目例示) 果菜類(露地): かぼちゃ、ピーマン、きゅうり、露地メロン、すいか、なす、トマト、さやえんどう(未成熟えんどう)、未成熟とうもろこし、えだまめ(未成熟大豆)、さやいんげん(未成熟いんげん)
葉茎菜類(露地): キャベツ、はくさい、その他の漬菜、ほうれんそう、ねぎ、たま

ねぎ、にら、みつば、しゅんぎく、にんにく、レタス、セルリー、カリフラワー、ブロッコリー、アスパラガス、たけのこ

根菜類：だいこん、かぶ、にんじん、ごぼう、さといも、やまのいも、れんこん、しょうが

果菜類（施設）：かぼちゃ、ピーマン、きゅうり、温室メロン、すいか、なす、トマト、いちご

葉茎菜類（施設）：レタス、もやし

（平成17年表からの変更点）

平成17年表において、トンネルでの生産を「野菜（施設）」としていたものを、「野菜（露地）」に変更。

（注 意 点）平成17年表において、平成12年表で「1119-09、-099 その他の食料品」に含まれていたもやしを本部門に統合。

列コード	行コード	部門名称
0114-01		果実
	0114-011	かんきつ
	0114-012	りんご
	0114-019	その他の果実

（担当府省庁） 農林水産省

（定義・範囲） 日本標準産業分類の細分類0114「果樹作農業」の生産活動を範囲とする。

（品目例示） かんきつ：みかん、夏みかん、ネーブルオレンジ、はっさく、伊予柑、グレープフルーツ（輸入）、かんきつ類の植物成長

りんご：りんご、りんごの植物成長

その他の果実：ぶどう、日本なし、西洋なし、もも、すもも、おうとう、うめ、びわ、かき、くり、キウイフルーツ、パイナップル、バナナ（輸入）、その他の果実の植物成長

列コード	行コード	部門名称
0115-01	0115-011	砂糖原料作物

（担当府省庁） 農林水産省

（定義・範囲） 日本標準産業分類の細分類0116「工芸農作物農業」のうち砂糖原料作物の生産活動を範囲とする。

（品目例示） さとうきび、てんさい

（注 意 点） 国内生産額に含めていた奨励補助金の制度変更に伴い、その扱いを変更したた

め、平成17年表までの国内生産額の水準と一致しない。

列コード	行コード	部門名称
0115-02		飲料用作物
	0115-021	コーヒー豆・カカオ豆（輸入）
	0115-029	その他の飲料用作物

（担当府省庁） 農林水産省

（定義・範囲） 日本標準産業分類の細分類0116「工芸農作物農業」のうち飲料用作物の生産活動を範囲とする。

（品目例示） コーヒー豆（輸入）、カカオ豆（輸入）、茶（生葉）、ホップ、茶の植物成長

列コード	行コード	部門名称
0115-09		その他の食用耕種作物
	0115-091	雑穀
	0115-092	油糧作物
	0115-099	他に分類されない食用耕種作物

（担当府省庁） 農林水産省

（定義・範囲） 日本標準産業分類の細分類0112「米作以外の穀作農業」及び0116「工芸農作物農業」のうち他に分類されない食用耕種作物の生産活動を範囲とする。

（品目例示） 雑穀：そば、えん麦、とうもろこし、あわ、きび、ひえ、グレーンソルガム（輸入）

油糧作物：なたね、ごま、オリーブ

他に分類されない食用耕種作物：こんにゃくいも、香辛料作物（輸入）、カッサバ芋（輸入）

（平成17年表からの変更点）

平成17年表の「0115-093 食用工芸作物（除別掲）」を「0115-099 他に分類されない食用耕種作物」にコード及び名称変更。

列コード	行コード	部門名称
0116-01	0116-011	飼料作物

（担当府省庁） 農林水産省

（定義・範囲） 日本標準産業分類の細分類0119「その他の耕種農業」のうち飼料作物の生産活動を範囲とする。

（品目例示） 牧草、青刈とうもろこし、ソルゴー

列コード	行コード	部門名称
0116-02	0116-021	種苗

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類0115「花き作農業」のうち球根の生産活動及び細分類0119「その他の耕種農業」のうち種苗の生産活動を範囲とする。

なお、生産物を直接自部門投入して生産活動を行うものを除く。

(品目例示) 農産物(畜産物、蚕を除く)の種子、球根類、苗木類(山行き苗木を除く)、苗木類の植物成長

(注 意 点) 花き苗は、「0116-03、-031 花き・花木類」に含める。

列コード	行コード	部門名称
0116-03	0116-031	花き・花木類

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類0115「花き作農業」のうち球根を除く生産活動を範囲とする。

(品目例示) 切り花類、鉢物類、花木(成木)、花壇用苗もの類、芝類、地被植物類、花木(成木)の植物成長

列コード	行コード	部門名称
0116-09	0116-091	その他の非食用耕種作物
	0116-092	葉たばこ
	0116-093	生ゴム(輸入)
	0116-099	綿花(輸入)
	0116-099	他に分類されない非食用耕種作物

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類0116「工芸農作物農業」のうち他に分類されない非食用耕種作物の生産活動を範囲とする。

なお、他部門で発生する屑・副産物(落綿)は「0116-093 綿花(輸入)」を競合部門とする。

(品目例示) 葉たばこ、生ゴム(輸入)、綿花(輸入)、薬用作物(おたね人参、とうき等)、製紙原料作物(こうぞ、みつまた等)、敷物原料作物(い草等)

(平成17年表からの変更点)

平成17年表の「0116-099 その他の非食用工芸作物(除別掲)」を「他に分類されない非食用耕種作物」に名称変更。

列コード	行コード	部門名称
0121-01	0121-011	酪農
	0121-019	生乳
		その他の酪農生産物

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類0121「酪農業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 生乳、乳子牛(と畜向け、肉用肥育向け)、乳子牛の成長増加、乳廃牛、きゅう肥

列コード	行コード	部門名称
0121-02	0121-021	肉用牛

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類0122「肉用牛生産業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) と畜向け肉用牛(成牛換算飼養頭数の増減を含む。)、肥育向け子畜、きゅう肥

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「0121-05、-051」を「0121-02、-021」に変更。

列コード	行コード	部門名称
0121-03	0121-031	豚

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類0123「養豚業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 豚(成豚換算飼養頭数の増減を含む。)、きゅう肥

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「0121-04、-041」を「0121-03、-031」に変更。

列コード	行コード	部門名称
0121-04	0121-041	鶏卵

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類0124「養鶏業」のうち鶏卵の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 鶏卵、成鶏(成鶏換算飼養羽数の増減)

を含む。)、不正常卵、鶏ふん

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「0121-02、-021」を「0121-04、-041」に変更。

列コード	行コード	部門名称
0121-05	0121-051	肉鶏

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類0124「養鶏業」のうち肉鶏の生産活動を範囲とする。

(品目例示) ブロイラー、鶏ふん

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「0121-03、-031」を「0121-05、-051」に変更。

列コード	行コード	部門名称
0121-09		その他の畜産
	0121-091	羊毛
	0121-099	他に分類されない畜産

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類0125「畜産類似業」、0126「養蚕農業」及び0129「その他の畜産農業」の生産活動を範囲とする。

なお、他部門で発生する屑・副産物(毛屑等)は本部門を競合部門とする。

(品目例示) 羊毛、馬(軽種馬を含む。)、やぎ、めん羊、毛皮用動物(ミンク、うさぎ等の飼育及びその毛、毛皮等)、食用鳥類(鶏を除く。)、その他の食用畜産物(やぎ乳、はちみつ、うずらの卵)、愛がん動物(昆虫類を含む。)、実験用動物(マウス、モルモット)、きゅう肥、養蚕

(平成17年表からの変更点)

平成17年表の「0121-099 その他の畜産」を「他に分類されない畜産」に名称変更。

列コード	行コード	部門名称
0131-01	0131-011	獣医業

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類7411「獣医業」の活動を範囲とする。

列コード	行コード	部門名称
0131-02	0131-021	農業サービス(獣医業を除く。)

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類013「農業サービス業(園芸サービス業を除く)」の活動を範囲とする。

(品目例示) カントリーエレベーター、ライスセクター、稲作共同育苗事業、土地改良区、青果物共同選果場、航空防除、稚蚕共同飼育事業、種付業、ふ卵業

(平成17年表からの変更点)

平成17年表の「0131-02、-021農業サービス(除獣医業)」を「農業サービス(獣医業を除く。)」に名称変更。

列コード	行コード	部門名称
0151-01	0151-011	育林

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類0211「育林業」、0241「育林サービス業」及び0243「山林種苗生産サービス業」の活動を範囲とする。

(品目例示) 苗木、立木の成長

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「0211-01、-011」を「0151-01、-011」に変更。

(注 意 点) ① 造林用苗木は中間生産物であるが、この部門の生産物に含める。

② 日本標準産業分類の細分類0241「育林サービス業」及び0243「山林種苗生産サービス業」は、本部門の範囲とするが、同業に係る費用の受払は全て自部門取引となるので国内生産額には計上しない。

列コード	行コード	部門名称
0152-01		素材
	0152-011	素材(国産)
	0152-012	素材(輸入)

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類0221「素材生産業」及び0242「素材生産サービス業」の活動を範囲とする。

(品目例示) 丸太(そま角、大割材等を含む。)

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「0212-01、-011～-012」を「0152-01、-011～-012」に変更。

(注 意 点) 日本標準産業分類の細分類0242「素材生産サービス業」は、本部門の範囲とするが、同業に係る費用の受払は全て自部門取引となるので国内生産額には計上しない。

列コード	行コード	部門名称
0153-01	0153-011	特用林産物(狩猟業を含む。)

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類0113「野菜作農業(きのこ類の栽培を含む)」のうち栽培きのこの生産活動、0231「製薪炭業」、0239「その他の特用林産物生産業(きのこ類の栽培を除く)」、0249「その他の林業サービス業」及び0299「その他の林業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) きのこと類(まつたけ、しいたけ、えのきたけ等)、種実(くり、くるみ)、ねまがりたけ、生うるし、木ろう、竹材、薪、木炭、狩猟による動物原皮

(平成17年表からの変更点)

平成17年表の「0213-01、-011 特用林産物(含狩猟業)」を「0153-01、-011 特用林産物(狩猟業を含む。)」にコード及び名称変更。

(注 意 点) ① 種実のうち栽培したものは列部門「0114-01 果実」及び行部門「0114-019 その他の果実」に含める。
② 日本標準産業分類の細分類0249「その他の林業サービス業」は、本部門の範囲とするが、同業に係る費用の受払は全て自部門取引となるので国内生産額には計上しない。

列コード	行コード	部門名称
0171-01		海面漁業
	0171-011	海面漁業(国産)
	0171-012	海面漁業(輸入)

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類031「海面漁業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 魚類、えび類、かに類、いか類、たこ類、うに類、なまこ類、貝類、海藻類、鯨類

(平成17年表からの変更点)

平成17年表の「0311-01 沿岸漁業」、「0311-02 沖合漁業」及び「0311-03 遠洋漁業」を統合して「0171-01 海面漁業」とし、平成17年表のコード「0311-001～-002」を「0171-011～-012」に変更。

列コード	行コード	部門名称
0171-02	0171-021	海面養殖業

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類041「海面養殖業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) まあじ、ぶり類、たい類、くるまえび、ほや類、ほたてがい、かき類、こんぶ類、わかめ類、のり類、真珠

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「0311-04、-041」を「0171-02、-021」に変更。

列コード	行コード	部門名称
	0172-001	内水面漁業・養殖業
0172-01		内水面漁業
0172-02		内水面養殖業

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類032「内水面漁業」及び042「内水面養殖業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 内水面漁業: さけ・ます類、わかさぎ、あゆ、しらうお、こい、ふな、うなぎ、しじみ、えび類

内水面養殖業: ます類、あゆ、こい、ふな、うなぎ、淡水真珠、鑑賞用魚

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「0312-01～-02、-001」を「0172-01～-02、-001」に変更。

(注 意 点) 平成17年表まで内水面漁業に含めていた遊漁者の採捕による国内生産額は含めていない。

06 鉱業

列コード	行コード	部門名称
0611-01		金属鉱物
	0611-011	鉄鉱石
	0611-012	非鉄金属鉱物

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類051「金属鉱業」の掘採及び選鉱活動を範囲とする。

(品目例示) 非鉄金属鉱物：銅鉱、鉛・亜鉛鉱、金鉱、銀鉱、すず鉱、タングステン鉱、硫化鉄鉱

列コード	行コード	部門名称
0621-01		石炭・原油・天然ガス
	0621-011	石炭
	0621-012	原油
	0621-013	天然ガス

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類052「石炭・亜炭鉱業」及び053「原油・天然ガス鉱業」の掘採及び選鉱活動を範囲とする。

(品目例示) 原料炭、一般炭、無煙炭、亜炭、雑炭、原油、天然ガス、液化天然ガス、圧縮ガス

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「0711-01、-011～-013」を「0621-01、-011～-013」に変更。

(注 意 点) 平成17年表において、平成12年表の列部門「0711-01 石炭」と「0721-01 原油・天然ガス」を統合し、「0711-01 石炭・原油・天然ガス」とした。また、平成12年表のコード「0721-011～-012」を「0711-012～-013」に変更。

列コード	行コード	部門名称
0631-01	0631-011	砂利・採石

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類054「採石業、砂・砂利・玉石採取業」の掘採、採石及び選鉱活動を範囲とする。

(品目例示) 砂利、砂、かんらん岩(精鉱)

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「0622-01、-011」を「0631-01、-011」に変更。

列コード	行コード	部門名称
0631-02	0631-021	砕石

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2181「砕石製造業」の生産活動を範囲とする。

なお、他部門で発生する屑・副産物(鉱さい(鉱滓))は、本部門を競合部門とする。

(品目例示) 砕石、石材

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「0622-02、-021」を「0631-02、-021」に変更。

列コード	行コード	部門名称
0639-09		その他の鉱物
	0639-091	石灰石
	0639-092	窯業原料鉱物(石灰石を除く。)
	0639-099	他に分類されない鉱物

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類055「窯業原料用鉱物鉱業(耐火物・陶磁器・ガラス・セメント原料用に限る)」及び059「その他の鉱業」の掘採及び選鉱活動を範囲とする。

なお、他部門で発生する屑・副産物(石こう、化学石こう、水滓、高炉ガス灰、フライアッシュ、ガラス屑、ガラスびん、硫黄)は本部門を競合部門とする。

(品目例示) 窯業原料鉱物(石灰石を除く。): けい石、けい砂、ドロマイト、ろう石、粘土、長石、陶石、カオリン

他に分類されない鉱物: 重晶石、ベントナイト・けいそう土等の粘土、オリビンサンド

(平成17年表からの変更点)

平成17年表の列部門「0621-01 窯業原料鉱物」と「0629-09 その他の非金属鉱物」を統合し、「0639-09 その他の鉱物」とする。また、平成17年表の行部門「0621-011 石灰石」、「0621-019 その他の窯業原料鉱物」及び「0629-099 その他の非金属鉱物」をそれぞれ「0639-091 石灰石」、「0639-092 窯業原料鉱物(石灰石を除く。)」及び「0639-099 他に分類されない鉱物」とする。

11 飲食料品

列コード	行コード	部門名称
1111-01		食肉
	1111-011	牛肉
	1111-012	豚肉
	1111-013	鶏肉
	1111-014	その他の食肉
	1111-015	と畜副産物（肉鶏処理副産物を含む。）

（担当府省庁） 農林水産省

（定義・範囲） 日本標準産業分類の細分類0911「部分肉・冷凍肉製造業」、0919「その他の畜産食料品製造業」のうち食鳥処理加工及び9521「と畜場」の生産活動を範囲とする。

（品目例示） 牛肉、豚肉、鶏肉、その他の食肉（馬肉、羊肉、山羊肉）、と畜副産物（原皮、内臓及び肉鶏処理副産物）

（平成17年表からの変更点）

- ① 平成17年表の「1111-01 と畜（含肉鶏処理）」を「食肉」に、「1111-011 牛肉（枝肉）」を「牛肉」に、「1111-012 豚肉（枝肉）」を「豚肉」に、「1111-014 その他の肉（枝肉）」を「その他の食肉」に、「1111-015 と畜副産物（含肉鶏処理副産物）」を「と畜副産物（肉鶏処理副産物を含む。）」に名称変更。
- ② 平成17年表において「1119-09、-099 その他の食料品」に含まれていた冷凍肉（鶏肉を含む。）を本部門に統合。

（注 意 点） 食肉処理加工以外のその他の畜産食料品は、「1119-09、-099 その他の食料品」に含める。

列コード	行コード	部門名称
1112-01	1112-011	肉加工品

（担当府省庁） 農林水産省

（定義・範囲） 日本標準産業分類の細分類0912「肉加工品製造業」のうちハム、ベーコン、ソーセージ等の生産活動を範囲とする。

（品目例示） ハム、ベーコン、ソーセージ、ハンバーグ（冷蔵品）、焼豚

列コード	行コード	部門名称
1112-02	1112-021	畜産びん・かん詰

（担当府省庁） 農林水産省

（定義・範囲） 日本標準産業分類の細分類0912「肉加工品製造業」及び0919「その他の畜産食料品製造業」のうち、びん・かん詰の生産活動を範囲とする。

（品目例示） 食肉びん・かん詰（コンビーフかん詰、うずら卵水煮かん詰等）、調理特殊かん詰（カレーかん詰、ミートソース類かん詰等）

列コード	行コード	部門名称
1112-03		酪農品
	1112-031	飲用牛乳
	1112-032	乳製品

（担当府省庁） 農林水産省

（定義・範囲） 日本標準産業分類の細分類0913「処理牛乳・乳飲料製造業」及び0914「乳製品製造業（処理牛乳、乳飲料を除く）」の生産活動を範囲とする。

（品目例示） 飲用牛乳：牛乳、加工乳
乳製品：乳飲料、粉乳、れん乳、バター、チーズ、アイスクリーム、ミックスパウダー、クリーム、発酵乳、乳酸菌飲料

列コード	行コード	部門名称
1113-01	1113-011	冷凍魚介類

（担当府省庁） 農林水産省

（定義・範囲） 日本標準産業分類の細分類0925「冷凍水産物製造業」及び0926「冷凍水産食品製造業」の生産活動を範囲とする。

（品目例示） 冷凍魚介類、冷凍魚介調理品（丸又は三枚おろし、刺身等の処理をし、凍結したもの）、冷凍すり身、副産物の「魚のあら」

列コード	行コード	部門名称
1113-02	1113-021	塩・干・くん製品

（担当府省庁） 農林水産省

（定義・範囲） 日本標準産業分類の細分類0924「塩干・塩蔵品製造業」及び0929「その他の水産食料品製造業」のうち干・くん製品の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 煮干し品、素干し品、塩干品、くん製品、副産物の「魚のあら」

(注 意 点) さくら干し、みりん干しは、「1113-09、-099 その他の水産食品」に含める。

列コード	行コード	部門名称
1113-03	1113-031	水産びん・かん詰

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類0921「水産缶詰・瓶詰製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) かに、さけ、まぐろ・かつお、さば、いわし、その他の水産びん・かん詰、副産物の「魚のあら」

(注 意 点) 水産物つくだ煮は、その容器を問わず、「1113-09、-099 その他の水産食品」に含める。

列コード	行コード	部門名称
1113-04	1113-041	ねり製品

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類0923「水産練製品製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 焼きちくわ、かまぼこ、魚肉ハム・ソーセージ、副産物の「魚のあら」

列コード	行コード	部門名称
1113-09	1113-099	その他の水産食品

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類0922「海藻加工業」及び0929「その他の水産食料品製造業」のうち干・くん製品を除く生産活動を範囲とする。

(品目例示) 節類、水産物つくだ煮、寒天、焼・味付けのり、さくら干し、みりん干し

列コード	行コード	部門名称
1114-01	1114-011	精穀
	1114-019	精米
		その他の精穀

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類0961「精

米・精麦業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 精米、くず米、米ぬか、精麦、麦ぬか

列コード	行コード	部門名称
1114-02		製粉
	1114-021	小麦粉
	1114-029	その他の製粉

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類0962「小麦粉製造業」及び0969「その他の精穀・製粉業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 小麦粉、米穀粉、ふすま、そば粉、こんにゃく粉

列コード	行コード	部門名称
1115-01	1115-011	めん類

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類0992「めん類製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 乾めん、即席めん、マカロニ・スパゲッティ、生めん

列コード	行コード	部門名称
1115-02	1115-021	パン類

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類0971「パン製造業」、0997「すし・弁当・調理パン製造業」のうち調理パン及びサンドイッチ並びに5863「パン小売業（製造小売）」のうち製造分の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 食パン、学校給食パン、菓子パン、調理パン、サンドイッチ

(注 意 点) 小売店の店舗内で製造・小売されるものの製造分の生産活動を含む。

列コード	行コード	部門名称
1115-03	1115-031	菓子類

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類0972「生菓子製造業」、0973「ビスケット類・干菓子製造業」、0974「米菓製造業」、0979「その他のパン・菓子製造業」、0999「他に分

類されない食料品製造業」のうち即席ココア及び5861「菓子小売業（製造小売）」のうち製造分の生産活動を範囲とする。

(品目例示) キャラメル、ドロップ、キャンデー、チョコレート、チューインガム、焼菓子、ビスケット、米菓、和生菓子、洋生菓子、スナック菓子、油菓子、ココア

(注 意 点) 小売店の店舗内で製造・小売されるものの製造分の生産活動を含む。

列コード	行コード	部門名称
1116-01	1116-011	農産びん・かん詰

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類0931「野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業（野菜漬物を除く）」のうちびん・かん詰及びジュース原液の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 野菜びん・かん詰、果実びん・かん詰、ジャム（びん・かん詰）、野菜ジュース、原料濃縮果汁

(注 意 点) ① 原料濃縮果汁以外の果実飲料は、「1129-02、-021 清涼飲料」に、菓子のかん詰は、「1115-03、-031 菓子類」に含める。

② たれ、つゆ類及びジュースを除くトマト加工品（ケチャップ・ピューレ等）のびん・かん詰は、「1117-05、-051 調味料」に含める。

③ 野菜ジュース、原料濃縮果汁については、その容器を問わない。

列コード	行コード	部門名称
1116-02	1116-021	農産保存食料品（びん・かん詰を除く。）

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類0931「野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業（野菜漬物を除く）」のうちびん・かん詰及びジュース原液を除く生産活動及び0932「野菜漬物製造業（缶詰、瓶詰、つぼ詰を除く）」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 乾燥野菜、冷凍野菜、漬物、カップジャム、かんぴょう、切干だいこん、マッ

シュポテト、干しがき

(平成17年表からの変更点)

平成17年表の「1116-02、-021 農産保存食料品（除びん・かん詰）」を「農産保存食料品（びん・かん詰を除く。）」に名称変更。

列コード	行コード	部門名称
1117-01		砂糖
	1117-011	精製糖
	1117-019	その他の砂糖・副産物

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類0951「砂糖製造業（砂糖精製業を除く）」及び0952「砂糖精製業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 精製糖（てんさい糖、甘しゅ糖）、含みつ糖、副産物（糖みつ、ビートパルプ）

(注 意 点) 本部門には、国産さとうきびからの粗糖生産活動及びこの粗糖からの精製糖生産活動を含めるが、当過程での自部門投入は含めない。

列コード	行コード	部門名称
1117-02	1117-021	でん粉

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類0991「でんぷん製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) かんしょでん粉、ばれいしょでん粉、小麦でん粉、コーンスターチ、でん粉かす

列コード	行コード	部門名称
1117-03	1117-031	ぶどう糖・水あめ・異性化糖

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類0953「ぶどう糖・水あめ・異性化糖製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) ぶどう糖（無水結晶ぶどう糖・含水結晶ぶどう糖、全糖ぶどう糖、液状ぶどう糖）、水あめ（水あめ、粉あめ）、異性化糖

列コード	行コード	部門名称
1117-04		動植物油脂
	1117-041	植物油脂
	1117-042	動物油脂
	1117-043	加工油脂
	1117-044	植物原油かす

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類098「動植物油脂製造業」及び細分類1641「脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業」のうち硬化油(食用)の生産活動を範囲とする。

なお、他部門で発生する屑・副産物(果汁搾りかす、野菜屑等)は、植物原油かすを競合部門とする。

(品目例示) 植物油脂：食用なたね油、食用大豆油、非食用向け植物原油(あまに油、ひまし油)

動物油脂：動物油脂(牛脂、豚脂等)、魚油

加工油脂：マーガリン、ショートニング、精製ラード

植物原油かす：なたね油かす、大豆油かす、米ぬか油かす

(平成17年表からの変更点)

① 平成17年表の列部門「1117-04 植物油脂」と「1117-05 動物油脂」を統合して「1117-04 動植物油脂」とし、平成17年表のコード「1117-051」を「1117-042」に、「1117-042～-043」を「1117-043～-044」に変更。

② 平成17年表において「1117-051 動物油脂」に含まれていた精製ラードを「1117-043 加工油脂」に統合。

列コード	行コード	部門名称
1117-05	1117-051	調味料

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類094「調味料製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) みそ、しょうゆ、食用アミノ酸、ソース、マヨネーズ、トマトケチャップ、トマトピューレ、食酢、即席カレー、グルタミン酸ソーダ、香辛料、洋風スープ、発酵調味料、風味調味料、たれ類、めんつゆ類、

お茶漬け・ふりかけ類、即席みそ汁・お吸いもの、マヨネーズ副産物(卵白)

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「1117-06、-061」を「1117-05、-051」に変更。

列コード	行コード	部門名称
1119-01	1119-011	冷凍調理食品

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類0995「冷凍調理食品製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 冷凍フライ(コロッケ、カツ、魚フライ等)、冷凍米飯類、冷凍ハンバーグ、冷凍シューマイ

列コード	行コード	部門名称
1119-02	1119-021	レトルト食品

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類0998「レトルト食品製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) レトルト食品(カレー、マーボー豆腐の素、ミートソース類、スープ類等)

列コード	行コード	部門名称
1119-03	1119-031	そう菜・すし・弁当

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類0996「そう(惣)菜製造業」、0997「すし・弁当・調理パン製造業」のうちすし・弁当及び5895「料理品小売業」のうち製造分の生産活動を範囲とする。

(品目例示) そう菜、すし、弁当

(注 意 点) ① 小売店の店舗内で製造・小売されるものの製造分の生産活動を含む。

② 調理パン及びサンドイッチは「1115-02、-021 パン類」に含める。

列コード	行コード	部門名称
1119-04	1119-041	学校給食(国公立)★★

(担当府省庁) 文部科学省

(定義・範囲) 「学校給食法」(昭和29年法律第160号)

に基づき、国公立の義務教育諸学校において、その児童又は生徒に対し実施される給食の生産活動を範囲とする。

(注 意 点) 学校給食は本来、教育機関が実施するものであるが、実態としては当該機関が直接行う場合と給食センター等の外部機関に委託して実施する場合がある。それぞれ、実際にサービスを行う機関で分類すると混同を起こすことから、本来実施すべき機関（教育機関）の主体分類に基づいて、「国公立」と「私立」に区分する。

列コード	行コード	部門名称
1119-05	1119-051	学校給食（私立）★

(担当府省庁) 文部科学省

(定義・範囲) 「学校給食法」(昭和29年法律第160号)に基づき、私立の義務教育諸学校において、その児童又は生徒に対し実施される給食の生産活動を範囲とする。

(注 意 点) 「1119-04、-041 学校給食（国公立）★」に同じ。

列コード	行コード	部門名称
1119-09	1119-099	その他の食料品

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類0919「その他の畜産食料品製造業」のうち食鳥処理加工及びびん・かん詰を除くその他の畜産食料品、0993「豆腐・油揚製造業」、0994「あん類製造業」、0999「他に分類されない食料品製造業」のうち豆乳、即席ココアを除く生産活動を範囲とする。

(品目例示) とうふ、油揚、生揚、がんもどき、生あん、こんにゃく、納豆、麦茶、バナナ熟成加工、粉末ジュース、もち

(平成17年表からの変更点)

平成17年表において本部門に含まれていた冷凍肉（鶏肉を含む。）を「1111-01 食肉」に統合。

(注 意 点) ① 平成17年表において、平成12年表で本部門に含まれていたもやしを列部門「0113-02 野菜（施設）」及び行部門「0113-001 野菜」に統合。

② 食鳥処理加工は列部門「1111-01 食

肉」及び行部門「1111-013 鶏肉」に、畜産びん・かん詰は「1112-02、-021 畜産びん・かん詰」に、豆乳は「1129-02、-021 清涼飲料」に、即席ココアは「1115-03、-031 菓子類」に含める。

列コード	行コード	部門名称
1121-01	1121-011	清酒

(担当府省庁) 財務省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1023「清酒製造業」及び1024「蒸留酒・混成酒製造業」のうち味りんの生産活動を範囲とする。

(品目例示) 清酒、味りん、清酒かす、味りんかす

列コード	行コード	部門名称
1121-02	1121-021	ビール類

(担当府省庁) 財務省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1022「ビール類製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) ビール、麦芽根、ビール粕、乾燥酵母、生酵母、発泡酒

(17年表からの変更点)

平成17年表の「1121-02、-021 ビール」を「ビール類」に名称変更。

列コード	行コード	部門名称
1121-03	1121-031	ウイスキー類

(担当府省庁) 財務省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1024「蒸留酒・混成酒製造業」のうちウイスキー、ブランデーの生産活動を範囲とする。

(17年表からの変更点)

平成17年表の「1121-03、-031 ウイスキー類」を「ウイスキー類」に名称変更。

列コード	行コード	部門名称
1121-09	1121-099	その他の酒類

(担当府省庁) 財務省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1021「果実酒製造業」及び1024「蒸留酒・混成酒製造業」のうちウイスキー、ブランデー、味りんを除く生産活動を範囲とする。

(品目例示) 果実酒類、合成清酒、しょうちゅう、スピリッツ、リキュール、その他の醸造酒、雑酒、添加用アルコール

列コード	行コード	部門名称
1129-01	1129-011	茶・コーヒー

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類103「茶・コーヒー製造業(清涼飲料を除く)」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 緑茶、紅茶、ウーロン茶、コーヒー

(注 意 点) 緑茶飲料、紅茶飲料、ウーロン茶飲料、コーヒー飲料、麦茶飲料は「1129-02、-021 清涼飲料」に、麦茶は「1119-09、-099 その他の食料品」に、ココアは「1115-03、-031 菓子類」に、それぞれ含める。

列コード	行コード	部門名称
1129-02	1129-021	清涼飲料

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類101「清涼飲料製造業」の生産活動及び細分類0999「他に分類されない食料品製造業」のうち豆乳の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 炭酸飲料、果実飲料、緑茶飲料、紅茶飲料、ウーロン茶飲料、コーヒー飲料、麦茶飲料、豆乳、ミネラルウォーター、スポーツドリンク

(注 意 点) 発酵乳及び乳酸菌飲料は列部門「1112-03酪農品」及び行部門「1112-032 乳製品」に、野菜ジュース、濃縮果汁及び天然果汁は「1116-01、-011 農産びん・かん詰」に含める。

列コード	行コード	部門名称
1129-03	1129-031	製氷

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類104「製氷業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 販売用氷

列コード	行コード	部門名称
1131-01	1131-011	飼料

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1061「配合飼料製造業」及び1062「単体飼料製造業」の生産活動を範囲とする。

なお、他部門で発生する屑・副産物(屑肉、副産蛹、くず繭)は、本部門を競合部門とする。

(品目例示) 家畜・家きん用飼料、養魚用飼料、ペットフード、魚かす

列コード	行コード	部門名称
1131-02	1131-021	有機質肥料(別掲を除く。)

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1063「有機質肥料製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 動物性有機質肥料(魚かす粉末、肉骨粉、加工家きんふん肥料等)、植物性有機質肥料(なたね油かす、米ぬか油かす、わたみ油かす等)、その他(たい肥)

(平成17年表からの変更点)

平成17年表の「1131-02、-021 有機質肥料(除別掲)」を「有機質肥料(別掲を除く。)」に名称変更。

(注 意 点) 別掲とは、列部門「0121-01 酪農」及び行部門「0121-019 その他の酪農生産物」、「0121-02、-021 肉用牛」、「0121-03、-031 豚」、「0121-04、-041 鶏卵」、「0121-05、-051 肉鶏」、列部門「0121-09 その他の畜産」及び行部門「0121-099 他に分類されない畜産」に含まれるきゅう肥、鶏ふんである。

列コード	行コード	部門名称
1141-01	1141-011	たばこ

(担当府省庁) 財務省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類105「たばこ製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 紙巻たばこ、葉巻たばこ、きざみたばこ、パイプたばこ

15 繊維製品

列コード	行コード	部門名称
1511-01	1511-011	紡績糸

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類111「製糸業、紡績業、化学繊維・ねん糸等製造業」のうち細分類1112「化学繊維製造業」、1113「炭素繊維製造業」を除く生産活動を範囲とする。

(品目例示) 製糸：生糸、副蚕糸
綿糸：純綿糸、混紡綿糸
化学繊維紡績糸：ビスコース・スフ糸、キュプラ・スフ糸、アセテート紡績糸、ビニロン紡績糸、ナイロン紡績糸、アクリル紡績糸、ポリエステル紡績糸、ポリプロピレン紡績糸
毛糸：そ毛糸、紡績糸
その他の紡績糸：絹紡糸、さく紡糸、絹紡ちゅう糸、麻紡績糸、和紡糸、ねん糸、かさ高加工糸

列コード	行コード	部門名称
1512-01	1512-011	綿・スフ織物（合繊短繊維織物を含む。）

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1121「綿・スフ織物業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 綿織物、ビスコース・スフ織物、化学繊維紡績糸織物、綿・スフ・合成繊維毛布地

(平成17年表からの変更点)

平成17年表の「1512-01、-011 綿・スフ織物（合繊短繊維織物）」を「綿・スフ織物（合繊短繊維織物を含む。）」に名称変更。

(注 意 点) ① 幅13.0cm未満の織物については、使用される糸の種類にかかわらず、「1512-09、-099 その他の織物」のうち細幅織物に含める。
② 国内生産額には、製造業以外からの委託も含める。

列コード	行コード	部門名称
1512-02	1512-021	絹・人絹織物（合繊長繊維織物を含む。）

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1122「絹・人絹織物業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 絹織物、絹紡織物、人絹織物、合成繊維長繊維織物、化学繊維タイヤコード

(平成17年表からの変更点)

平成17年表の「1512-02、-021 絹・人絹織物（合繊長繊維織物）」を「絹・人絹織物（合繊長繊維織物を含む。）」に名称変更。

(注 意 点) ① 幅13.0cm未満の織物については、使用される糸の種類にかかわらず、「1512-09、-099 その他の織物」のうち細幅織物に含める。
② 国内生産額には、製造業以外からの委託も含める。

列コード	行コード	部門名称
1512-09	1512-099	その他の織物

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1123「毛織物業」、1124「麻織物業」、1125「細幅織物業」及び1129「その他の織物業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 毛織物：そ毛洋服地、その他のそ毛織物、紡毛洋服地、その他の紡毛織物、その他の毛織物

麻織物：繊維ホース、麻風合成繊維織物
その他の織物：モケット

(平成17年表からの変更点)

日本標準産業分類の改定により、平成17年表において「1519-09、-099 その他の繊維工業製品」に含まれていた細幅織物を本部門に統合し、「1512-03、-031 毛織物・麻織物・その他の織物」を「1512-09、-099 その他の織物」にコード及び名称変更。

(注 意 点) ① 幅13.0cm未満の織物については、使用される糸の種類にかかわらず、本部門の細幅織物に含める。
② 国内生産額には、製造業以外からの委託も含める。

列コード	行コード	部門名称
1513-01	1513-011	ニット生地

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類113「ニット生地製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 丸編ニット生地、たて編ニット生地、横編ニット生地

列コード	行コード	部門名称
1514-01	1514-011	染色整理

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類114「染色整理業」の活動を範囲とする。

(注 意 点) 国内生産額は、「販売分(原材料購入分)」及び「賃加工分(原材料支給分)」に分けられる。しかし、染色整理は、原反等を購入しない染色活動の部分のみと定義している。このため、「販売分(原材料購入分)」については、販売額から原材料の購入分を差し引いて推計。

列コード	行コード	部門名称
1519-09		その他の繊維工業製品
	1519-091	網・網
	1519-099	他に分類されない繊維工業製品

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類115「網・レース・繊維粗製品製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 網・網：ロープ、コード、トワイン、漁網、漁網以外の網地
他に分類されない繊維工業製品：レース生地、組ひも、その他の繊維雑品(リリヤン、モール、ふさ等)、洗上羊毛、トップ、ふとん綿、製綿、プレスフェルト、不織布(乾式)、上塗り・防水織物

(平成17年表からの変更点)

- ① 平成17年表の列部門「1519-01 網・網」と「1519-09 その他の繊維工業製品」を統合し、「1519-09 その他の繊維工業製品」とする。また、平成17年表の行部門「1519-011 網・網」、「1519-099 その他の繊維工業製品」をそれぞれ

- れ「1519-091 網・網」、「1519-099 他に分類されない繊維工業製品」とする。
② 日本標準産業分類の改定により、平成17年表において「1519-09、-099 その他の繊維工業製品」に含まれていた細幅織物を「1512-09、-099 その他の織物」に統合。

列コード	行コード	部門名称
1521-01	1521-011	織物製衣服

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1161「織物製成人男子・少年服製造業(不織布製及びレース製を含む)」、1162「織物製成人女子・少女服製造業(不織布製及びレース製を含む)」、1163「織物製乳幼児服製造業(不織布製及びレース製を含む)」、1164「織物製シャツ製造業(不織布製及びレース製を含み、下着を除く)」、1165「織物製事務用・作業用・衛生用・スポーツ用衣服・校服製造業(不織布製及びレース製を含む)」、1171「織物製下着製造業」、1173「織物製・ニット製寝着類製造業」のうち織物製のもの及び1181「和装製品製造業(足袋を含む)」の生産活動を範囲とする。また、洋服製造小売業のうち製造に係る活動を含む。

(品目例示) 男子・少年用服、婦人・少女用服、乳幼児用服、作業用衣服、スポーツ用衣服、校服、ワイシャツ、織物製下着・寝着類、既製和服・帯、ショール、足袋類等の和装製品

(平成17年表からの変更点)

日本標準産業分類の改定により、平成17年表において「1522-09、-099 その他の衣服・身の回り品」に含まれていた足袋類を本部門に統合。

(注 意 点) 国内生産額には、製造業以外からの委託も含める。

列コード	行コード	部門名称
1521-02	1521-021	ニット製衣服

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1166「ニット製外衣製造業(アウターシャツ類、セ

ーター類などを除く)、1167「ニット製アウターシャツ類製造業」、1168「セーター類製造業」、1169「その他の外衣・シャツ製造業」、1172「ニット製下着製造業」、1173「織物製・ニット製寝着類製造業」のうちニット製のもの及び1174「補整着製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) ニット製男子・少年用服、ニット製婦人・少女用服、ニット製スポーツ用服、ニット製海水着、ニット製乳幼児用服、ニット製下着、ニット寝着類、補整着

(注 意 点) 国内生産額には、製造業以外からの委託も含める。

列コード	行コード	部門名称
1522-09	1522-099	その他の衣服・身の回り品

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1182「ネクタイ製造業」、1183「スカーフ・マフラー・ハンカチーフ製造業」、1184「靴下製造業」、1185「手袋製造業」、1186「帽子製造業(帽体を含む)」及び1189「他に分類されない衣服・繊維製身の回り品製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 帽子、毛皮製衣服・身の回り品、ネクタイ、スカーフ、ネックチーフ、ハンカチーフ、なめし革製衣服、繊維製履物

(平成17年表からの変更点)

日本標準産業分類の改定により、平成17年表において本部門に含まれていた足袋類を「1521-01、-011 織物製衣服」に統合。

列コード	行コード	部門名称
1529-01	1529-011	寝具

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1191「寝具製造業」及び1192「毛布製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) ふとん、羽毛ふとん、寝具用カバー、シーツ、タオルケット、まくら、クッション、毛布

列コード	行コード	部門名称
1529-02	1529-021	じゅうたん・床敷物

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1193「じゅうたん・その他の繊維製床敷物製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) じゅうたん、だん通、タフテッドカーペット、しゅろマット、床マット等の繊維製床敷物

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「1519-02、-021」を「1529-02、-021」に変更。

列コード	行コード	部門名称
1529-09		その他の繊維既製品
	1529-091	繊維製衛生材料
	1529-099	他に分類されない繊維既製品

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1194「帆布製品製造業」、1195「繊維製袋製造業」、1196「刺しゅう業」、1197「タオル製造業」、1198「繊維製衛生材料製造業」及び1199「他に分類されない繊維製品製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 繊維製衛生材料：医療用ガーゼ、包帯、脱脂綿、ばんそうこう、綿棒

他に分類されない繊維既製品：帆布製品(シート、テント、日よけ等)、繊維製袋(麻袋、綿袋、合成繊維袋等)、刺しゅう製品、タオル、カーテン、テーブルクロス

(平成17年表からの変更点)

平成17年表の列部門「1519-03 繊維製衛生材料」と「1529-09 その他の繊維既製品」を統合し、「1529-09 その他の繊維既製品」とする。また、平成17年表の行部門「1519-031 繊維製衛生材料」、「1529-099 その他の繊維既製品」をそれぞれ「1529-091 繊維製衛生材料」、「1529-099 他に分類されない繊維既製品」とする。

16 パルプ・紙・木製品

列コード	行コード	部門名称
1611-01	1611-011	製材

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1211「一般製材業」の生産活動を範囲とする。

なお、他部門で発生する屑・副産物(木くず)は、本部門を競合部門とする。

(品目例示) 板材、ひき割、ひき角、残材

列コード	行コード	部門名称
1611-02	1611-021	合板・集成材

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1212「単板(ベニヤ)製造業」、1213「床板製造業」、1222「合板製造業」及び1223「集成材製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 単板、床板、普通合板、特殊合板、集成材

(平成17年表からの変更点)

平成17年表の「1611-02、-021 合板」を「合板・集成材」に名称変更。

列コード	行コード	部門名称
1611-03	1611-031	木材チップ

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1214「木材チップ製造業」の生産活動を範囲とする。

列コード	行コード	部門名称
1619-09		その他の木製品
	1619-091	建設用木製品
	1619-099	他に分類されない木製品

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1219「その他の特殊製材業」、1221「造作材製造業(建具を除く)」、1224「建築用木製組立材料製造業」、1225「パーティクルボード製造業」、1226「繊維板製造業」、1227「銘木製造業」、小分類123「木製容器製造業(竹、とうを含む)」及び129「その他の木製品製造業(竹、とうを含む)」の

生産活動を範囲とする。

(品目例示) 建設用木製品：造作材、建築用木製組立材料、パーティクルボード、繊維板、銘板、銘木、床柱

他に分類されない木製品：経木、木毛、たる・おけ材、竹・とう・きりゅう等容器、折箱、木箱、取枠・巻枠、和たる、洋たる、おけ類、薬品処理木材、靴型、はし、その他の木・竹・とう・きりゅう等の製品、コルク製品

(平成17年表からの変更点)

① 日本標準産業分類の改定により、平成17年表において「1829-09、-099 その他のパルプ・紙・紙加工品」に含まれていた繊維板は本部門に統合。

② 平成17年表の「1619-099 その他の木製品(除別掲)」を「他に分類されない木製品」に名称変更。

列コード	行コード	部門名称
1621-01	1621-011	木製家具

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1311「木製家具製造業(漆塗りを除く)」の生産活動を範囲とする。また、製造小売業のうち製造に係る活動を含む。

(品目例示) 机、テーブル、いす、流し台、調理台、ガス台、たんす、棚、戸棚、音響機器用キャビネット、ベッド等の木製家具

(平成17年表からの変更点)

日本標準産業分類との整合性を踏まえ、平成17年表において本部門に含まれていた装備品や一部の木製以外の家具(土石製家具、プラスチック製家具、ガラス製家具、陶磁器製家具等)を「1621-09、-099 その他の家具・装備品」に含める。

列コード	行コード	部門名称
1621-02	1621-021	金属製家具

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1312「金属製家具製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 机、いす、テーブル、ベッド、流し台、調理台、ガス台、棚、戸棚等の金属製家具

(平成17年表からの変更点)

日本標準産業分類との整合性を踏まえ、平成17年表において本部門に含まれていた装備品を「1621-09、-099 その他の家具・装備品」に含める。

列コード	行コード	部門名称
1621-03	1621-031	木製建具

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類133「建具製造業」の生産活動を範囲とする。また、製造小売業のうち製造に係る活動を含む。

(品目例示) 雨戸、格子、障子、ふすま

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「1711-02、-021」を「1621-03、-031」に変更。

列コード	行コード	部門名称
1621-09	1621-099	その他の家具・装備品

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1313「マットレス・組スプリング製造業」、小分類132「宗教用具製造業」及び139「その他の家具・装備品製造業」の生産活動を範囲とする。また、製造小売業のうち製造に係る活動を含む。

(品目例示) ベッド用マットレス、組スプリング、宗教用具、日本びょうぶ、衣こう、すだれ、鏡縁、額縁、ついたて、陳列台、アコーデオンカーテン等の事務所用・店舗用装備品、ブラインド等の窓用・扉用日よけ

(平成17年表からの変更点)

日本標準産業分類との整合性を踏まえ、平成17年表において「1711-01、-011 木製家具・装備品」及び「1711-03、-031 金属製家具・装備品」に含まれていた日本標準産業分類の細分類1313「マットレス・組スプリング製造業」、小分類132「宗教用具製造業」及び139「その他の家具・装備品製造業」を範囲とし、本部門を新設。

列コード	行コード	部門名称
1631-01	1631-011	パルプ

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類141「パルプ製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 溶解パルプ、製紙パルプ

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「1811-01、-011」を「1631-01、-011」に変更。

(注 意 点) 平成17年表において、平成12年表の行部門「1811-012P 古紙」を、他の屑仮設部門と表現を合わせるため本部門から分割し、行部門は「1811-011 パルプ」のみに変更。

列コード	行コード	部門名称
	1631-021P	古紙

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 本部門は、製造業及び小売業の生産活動及び最終需要部門で発生する古紙の競合部門である。

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「1811-021P」を「1631-021P」に変更。

(注 意 点) ① 本部門については、古紙を主生産物とする部門(競合部門)が無い場合、行部門のみを仮設部門として設けている。

② 平成17年表において、他の屑仮設部門と表現を合わせるため、平成12年表の「1811-01 パルプ」から行部門「1811-012P 古紙」を分割し、単独の屑仮設部門とするとともに、コードを「1811-021P」に変更。

列コード	行コード	部門名称
1632-01	1632-011	洋紙・和紙

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1421「洋紙製造業」、1423「機械すき和紙製造業」、1424「手すき和紙製造業」及び独立行政法人国立印刷局が行う紙幣用和紙の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 新聞巻取紙、印刷・情報用紙、包装用紙、衛生用紙、雑種紙、手すき和紙、紙幣用和紙

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「1812-01、-011」を「1632-01、-011」に変更。

(注 意 点) 本部門に含める衛生用紙とは、原紙のことであり、ティッシュペーパー、トイレットペーパー等の製品は「1649-01、-011 紙製衛生材料・用品」に含める。

列コード	行コード	部門名称
1632-02	1632-021	板紙

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1422「板紙製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 段ボール原紙、白板紙、色板紙、建材原紙、その他の板紙

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「1812-02、-021」を「1632-02、-021」に変更。

列コード	行コード	部門名称
1633-01	1633-011	段ボール

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1432「段ボール製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 段ボール(シート)

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「1813-01、-011」を「1633-01、-011」に変更。

列コード	行コード	部門名称
1633-02	1633-021	塗工紙・建設用加工紙

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1431「塗工紙製造業(印刷用紙を除く)」及び1433「壁紙・ふすま紙製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 絶縁紙、絶縁テープ、アスファルト塗工紙、その他の塗工紙・加工紙、壁紙、ふすま紙、ブックバイディングクロス

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「1813-02、-021」を「1633-02、-021」に変更。

(注 意 点)

平成17年表において、日本標準産業分類の改定により、平成12年表で「1829-09、-099 その他のパルプ・紙・紙加工品」に含まれていたブックバイディングクロスを本部門に統合。

列コード	行コード	部門名称
1641-01	1641-011	段ボール箱

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1453「段ボール箱製造業」の生産活動を範囲とする。

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「1821-01、-011」を「1641-01、-011」に変更。

列コード	行コード	部門名称
1641-09	1641-099	その他の紙製容器

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1451「重包装紙袋製造業」、1452「角底紙袋製造業」及び1454「紙器製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示)

セメント袋、米麦袋等の重包装紙袋、ショッピングバッグ、手提紙袋等の角底紙袋、折たたみ箱、機械箱、張り合わせ箱等の紙箱、紙筒、紙コップ、紙皿等のその他の紙器

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「1821-09、-099」を「1641-09、-099」に変更。

(注 意 点)

平成17年表において、日本標準産業分類の改定により、平成12年表で本部門に含まれていたソリッドファイバー・バルカナイズドファイバー製品を「1829-09、-099 その他のパルプ・紙・紙加工品」に統合。

列コード	行コード	部門名称
1649-01	1649-011	紙製衛生材料・用品

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類149「その他のパルプ・紙・紙加工品製造業」のうち紙製衛生材料及び紙製衛生用品の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 衛生用紙綿、衛生用綿状パルプ等の紙製衛生材料、紙タオル、紙ナプキン、紙おむつ、生理用品、ティッシュペーパー、トイレットペーパー等の紙製衛生用品

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「1829-01、-011」を「1649-01、-011」に変更

列コード	行コード	部門名称
1649-09	1649-099	その他のパルプ・紙・紙加工品

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類144「紙製品製造業」、149「その他のパルプ・紙・紙加工品製造業」のうち紙製衛生材料、紙製衛生用品を除く生産活動を範囲とする。

(品目例示) 事務用紙製品、学用紙製品、日用紙製品、セロファン、紙管、紙ひも、紙テープ、ソリッドファイバー・バルカナイズドファイバー製品

(平成17年表からの変更点)

- ① 日本標準産業分類の改定により、平成17年表において本部門に含まれていた繊維板を列部門「1619-09 その他の木製品」及び行部門「1619-091 建設用木製品」に統合。
- ② 平成17年表のコード「1829-09、-099」を「1649-09、-099」に変更。

(注 意 点) 平成17年表において、日本標準産業分類の改定により、平成12年表で本部門に含まれていたブックバイディングクロスを「1813-02、-021 塗工紙・建設用加工紙」に統合し、「1821-09、-099 その他の紙製容器」に含まれていたソリッドファイバー・バルカナイズドファイバー製品を本部門に統合。

20 化学製品

列コード	行コード	部門名称
2011-01	2011-011	化学肥料

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1611「窒素質・りん酸質肥料製造業」のうち硝酸、硝酸ナトリウム及び亜硝酸ナトリウムを除いたもの、1612「複合肥料製造業」、1619「その他の化学肥料製造業」及び1621「ソーダ工業」のうち塩化アンモニウムの生産活動を範囲とする。

なお、他部門で発生する屑・副産物(硫安、塩安、けい酸石灰等)は、本部門を競合部門とする。

(品目例示) 窒素質・りん酸質肥料：アンモニア、アンモニア水、尿素、硝酸アンモニウム、石灰窒素、過りん酸石灰、熔成りん肥、重過りん酸石灰、重焼りん

複合肥料：りん酸アンモニウム(肥料用)、高度化成肥料、普通化成肥料、配合肥料

列コード	行コード	部門名称
2021-01	2021-011	ソーダ工業製品
	2021-012	ソーダ灰
	2021-013	か性ソーダ
	2021-019	液体塩素
	2021-019	その他のソーダ工業製品

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1621「ソーダ工業」のうち塩化アンモニウムを除く生産活動を範囲とする。

(品目例示) その他のソーダ工業製品：塩素ガス、塩酸ガス、塩酸高度さらし粉、さらし液、塩素酸ナトリウム

列コード	行コード	部門名称
2029-01	2029-011	無機顔料
	2029-012	酸化チタン
	2029-019	カーボンブラック
	2029-019	その他の無機顔料

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1622「無機

顔料製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) その他の無機顔料：亜鉛華、酸化第二鉄、黄鉛、鉛丹、リサージ、カドミウム顔料、銀朱

列コード	行コード	部門名称
2029-02	2029-021	圧縮ガス・液化ガス

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1623「圧縮ガス・液化ガス製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 酸素ガス、窒素、アルゴン、水素、溶解アセチレン、炭酸ガス

列コード	行コード	部門名称
2029-03		塩
	2029-031	原塩
	2029-032	塩

(担当府省庁) 財務省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1624「塩製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 塩、食卓塩、かん水、にがり

(注 意 点) 岩塩は、列部門「0639-09 その他の鉱物」及び行部門「0639-099 他に分類されない鉱物」に含める。

列コード	行コード	部門名称
2029-09	2029-099	その他の無機化学工業製品

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1611「窒素質・りん酸質肥料製造業」のうち硝酸、硝酸ナトリウム、亜硝酸ナトリウム、並びに1629「その他の無機化学工業製品製造業」のうち触媒を除いたものの生産活動を範囲とする。

(品目例示) 亜硫酸塩、硫化物、ふっ化物、りん化合物、カリウム塩、バリウム塩、活性炭

列コード	行コード	部門名称
2031-01		石油化学基礎製品
	2031-011	エチレン
	2031-012	プロピレン
	2031-019	その他の石油化学基礎製品

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1631「石油化学系基礎製品製造業（一貫して生産される誘導品を含む）」のうちナフサを分解して得られる石油化学の第一次製品であるエチレン、プロピレン、ブタン、ブチレン、ブタジエン、ノルマルパラフィン、分解ガソリン、オフガスの生産活動を範囲とする。

列コード	行コード	部門名称
2031-02		石油化学系芳香族製品
	2031-021	純ベンゼン
	2031-022	純トルエン
	2031-023	キシレン
	2031-029	その他の石油化学系芳香族製品

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1631「石油化学系基礎製品製造業（一貫して生産される誘導品を含む）」のうち改質生成油及び分解ガソリンからつくられる純ベンゼン、純トルエン、キシレン（o-キシレン（精製のもの）、m-キシレン（精製のもの）、p-キシレン（精製のもの）を含む）、芳香族剤の生産活動を範囲とする。

列コード	行コード	部門名称
2041-01		脂肪族中間物
	2041-011	合成アルコール類
	2041-012	酢酸
	2041-013	二塩化エチレン
	2041-014	アクリロニトリル
	2041-015	エチレングリコール
	2041-016	酢酸ビニルモノマー
	2041-019	その他の脂肪族中間物

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1632「脂肪族系中間物製造業（脂肪族系溶剤を含む）」

の生産活動を範囲とし、その生産物は、エチレン、プロピレン、ブチレン等のオレフィンからの誘導品とする。

(品目例示) 合成アルコール類：エチルアルコール、合成高級アルコール（C9以上のもの）、イソプロピルアルコール、合成オクタノール、合成ブタノール

その他の脂肪族中間物：酸化エチレン、塩化ビニル（モノマー）

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「2032-01、-011～-016、-019」を「2041-01、-011～-016、-019」に変更。

列コード	行コード	部門名称
2041-02		環式中間物
	2041-021	スチレンモノマー
	2041-022	合成石炭酸
	2041-023	テレフタル酸（高純度）
	2041-024	カプロラクタム
2041-029	その他の環式中間物	

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1634「環式中間物・合成染料・有機顔料製造業」のうち環式中間物の生産活動を範囲とし、その生産物は、ベンゼン、トルエン、キシレンからの誘導品である。

(品目例示) その他の環式中間物：無水フタル酸、トリレンジイソシアネート、ジフェニルメタンジイソシアネート、シクロヘキササン、アニリン、ニトロベンゼン・クロルベンゼン

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「2032-02、-021～-024、-029」を「2041-02、-021～-024、-029」に変更。

列コード	行コード	部門名称
2041-03	2041-031	合成染料・有機顔料

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1634「環式中間物・合成染料・有機顔料製造業」のうち合成染料及び有機顔料の生産活動を範囲とする。

(平成17年表からの変更点)

平成17年表において「2039-09、-091 その他の有機化学工業製品」に含まれていたアゾ顔料を本部門に統合し、平成17年表の「2039-04、-041 合成染料」を「2041-03、-031 合成染料・有機顔料」にコード及び名称変更。

列コード	行コード	部門名称
2042-01	2042-011	合成ゴム

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1636「合成ゴム製造業」の生産活動を範囲とする。

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「2033-01、-011」を「2042-01、-011」に変更。

列コード	行コード	部門名称
2049-01	2049-011	メタン誘導品

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1639「その他の有機化学工業製品製造業」のうちメタン誘導品の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 精製メタノール、ホルマリン、塩化メチル、フロンガス

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「2039-01、-011」を「2049-01、-011」に変更。

列コード	行コード	部門名称
2049-02	2049-021	可塑剤

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1639「その他の有機化学工業製品製造業」のうち可塑剤の生産活動を範囲とする。

(品目例示) フタル酸系可塑剤、脂肪酸系可塑剤、りん酸系可塑剤、アジピン系可塑剤、ポリエステル系可塑剤、エポキシ系可塑剤

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「2039-03、-031」を「2049-02、-021」に変更。

列コード	行コード	部門名称
2049-09	2049-099	その他の有機化学工業製品

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1633「発酵工業」、1639「その他の有機化学工業製品製造業」のうち可塑剤とメタン誘導品を除く生産活動及び、日本アルコール産業株式会社の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 純ベンゼン(非石油系)、クレオソート油、ピッチ、ナフタリン、エチルアルコール、ゴム加硫促進剤、ゴム老化防止剤、高級アルコール(油脂製品)

(平成17年表からの変更点)

平成17年表において本部門に含まれていたアゾ顔料を「2041-03、-031 合成染料・有機顔料」に統合。

列コード	行コード	部門名称
2051-01	2051-011	熱硬化性樹脂

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1635「プラスチック製造業」のうちフェノール樹脂、ユリア樹脂、メラミン樹脂、不飽和ポリエステル樹脂、アルキド樹脂、エポキシ樹脂、けい素樹脂の生産活動を範囲とする。

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「2041-01、-011」を「2051-01、-011」に変更。

列コード	行コード	部門名称
2051-02		熱可塑性樹脂
	2051-021	ポリエチレン(低密度)
	2051-022	ポリエチレン(高密度)
	2051-023	ポリスチレン
	2051-024	ポリプロピレン
2051-025	塩化ビニル樹脂	

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1635「プラスチック製造業」のうちポリエチレン、ポリスチレン、ポリプロピレン、塩化ビニル樹脂の生産活動を範囲とする。

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「2041-02、-021~-025」を「2051-02、-021~-025」に変更。

(注 意 点) EVA(エチレン・酢酸ビニルコポリマー)は、「2051-021 ポリエチレン(低密度)」に含める。

列コード	行コード	部門名称
2051-03	2051-031	高機能性樹脂

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1635「プラスチック製造業」のうちポリアミド系樹脂、ポリカーボネート、ポリアセタール、ポリエチレンテレフタレート(繊維用を除く)、ポリブチレンテレフタレート、変成ポリフェニレンエーテルの生産活動を範囲とする。

(品目例示) ポリアミド系樹脂、ポリカーボネート、ポリアセタール、ポリエチレンテレフタレート(繊維用を除く)、ポリブチレンテレフタレート、変成ポリフェニレンエーテル

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「2041-03、-031」を「2051-03、-031」に変更。

(注 意 点) ポリエチレンテレフタレート(繊維用)は「2051-09、-099 その他の合成樹脂」に含める。

列コード	行コード	部門名称
2051-09	2051-099	その他の合成樹脂

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1635「プラスチック製造業」のうち石油系樹脂、メタクリル樹脂、ポリビニルアルコール、塩化ビニリデン樹脂、ふっ素樹脂、アセチルセルロース、ポリエチレンテレフタレート(繊維用)など他に分類されない合成樹脂の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 石油系樹脂(ポリブテン、石油樹脂)、メタクリル樹脂(成形材料、板状等材料)、ポリビニルアルコール、塩化ビニリデン、ふっ素樹脂、ポリエチレンテレフタレート(繊維用)

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「2041-09、-099」を「2051-09、-099」に変更。

列コード	行コード	部門名称
2061-01	2061-011	レーヨン・アセテート

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1112「化学繊維製造業」のうちレーヨン・アセテートの生産活動を範囲とする。

(品目例示) ビスコース長繊維糸・短繊維、キュプラ長繊維糸・短繊維、アセテート長繊維糸・短繊維

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「2051-01、-011」を「2061-01、-011」に変更

列コード	行コード	部門名称
2061-02	2061-021	合成繊維

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1112「化学繊維製造業」のうち合成繊維の生産活動を範囲とする。

(品目例示) ナイロン長繊維糸・短繊維、ポリエステル長繊維糸・短繊維、アクリル長繊維糸・短繊維、ビニロン長繊維糸・短繊維、ポリプロピレン長繊維糸・短繊維

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「2051-02、-021」を「2061-01、-021」に変更。

列コード	行コード	部門名称
2071-01	2071-011	医薬品

(担当府省庁) 厚生労働省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類165「医薬品製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 医薬品製品(循環器官用薬、抗生物質製剤等)、医薬部外品(清涼剤、てんか粉剤、腋臭防止剤、防虫剤、殺そ剤、外用消毒剤、軟膏剤、ビタミン剤、カルシウム剤)、動物用医薬品・医薬部外品

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「2061-01、-011」を

「2071-01、-011」に変更。

(注 意 点) 化粧品・歯磨は「2081-02、-021 化粧品・歯磨」に、農薬は「2084-01、-011 農薬」に含める。

列コード	行コード	部門名称
2081-01		油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤
	2081-011	油脂加工製品
	2081-012	石けん・合成洗剤
	2081-013	界面活性剤

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1641「脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業」のうち硬化油(食用)を除く生産活動、1642「石けん・合成洗剤製造業」及び1643「界面活性剤製造業(石けん、合成洗剤を除く)」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 油脂加工製品: 硬化油(工業用)、脂肪酸、グリセリン

界面活性剤: 陰イオン・陽イオン・両性イオン・非イオン界面活性剤、柔軟仕上げ剤

(平成17年表からの変更点)

平成17年表の列部門「2039-02 油脂加工製品」と「2071-01 石けん・合成洗剤・界面活性剤」を統合し、「2081-01 油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤」とする。また、平成17年表の行部門「2039-021 油脂加工製品」、「2071-011 石けん・合成洗剤」、「2071-012 界面活性剤」をそれぞれ「2081-011 油脂加工製品」、「2081-012 石けん・合成洗剤」、「2081-013 界面活性剤」とする。

列コード	行コード	部門名称
2081-02	2081-021	化粧品・歯磨

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類166「化粧品・歯磨・その他の化粧用調整品製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 香水、オーデコロン、頭髮用化粧品(シャンプー、ヘヤーリンス、養毛剤、整髪料等)、皮膚用化粧品(クリーム、乳

液、化粧水、パック等)、仕上用化粧品
(ファンデーション、おしろい、口紅、
ほほ紅、アイメイクアップ等)、特殊用途
化粧品(日やけ止め・ひげそり用化粧品
等)、歯磨

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「2071-02、-021」
を「2081-02、-021」に変更。

列コード	行コード	部門名称
2082-01	2082-011	塗料

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1644「塗料
製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 油性塗料、ラッカー、電気絶縁塗料、
合成樹脂塗料、シンナー類

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「2072-01、-011」
を「2082-01、-011」に変更。

列コード	行コード	部門名称
2082-02	2082-021	印刷インキ

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1645「印刷
インキ製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 一般インキ、新聞インキ、補助剤、印
刷用ワニス

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「2072-02、-021」
を「2082-02、-021」に変更。

列コード	行コード	部門名称
2083-01	2083-011	写真感光材料

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1695「写真
感光材料製造業」の生産活動を範囲とす
る。

(品目例示) フィルム、印画紙、感光紙、写真用化
学薬品

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「2073-01、-011」
を「2083-01、-011」に変更。

列コード	行コード	部門名称
2084-01	2084-011	農薬

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1692「農薬
製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 殺虫剤、殺菌剤、除草剤、殺そ(鼠)
剤、植物成長調整剤、補助剤

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「2074-01、-011」
を「2084-01、-011」に変更。

(注 意 点) 殺虫、殺そ(鼠)剤(農薬を除く。)及
び殺菌・消毒剤(農薬を除く。)の活動は、
「2071-01、-011 医薬品」に含める。

列コード	行コード	部門名称
2089-01	2089-011	ゼラチン・接着剤

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1694「ゼラ
チン・接着剤製造業」の生産活動を範囲
とする。

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「2079-01、-011」
を「2089-01、-011」に変更。

列コード	行コード	部門名称
2089-09		その他の化学最終製品
	2089-091	触媒
	2089-099	他に分類されない化学最終 製品

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1629「その
他の無機化学工業製品製造業」のうち触
媒、1646「洗浄剤・磨剤製造業」、1647
「ろうそく製造業」、1691「火薬類製造
業」、1693「香料製造業」、1696「天然樹
脂製品・木材化学製品製造業」、1697「試
薬製造業」及び1699「他に分類されない
化学工業製品製造業」の生産活動を範囲
とする。

(品目例示) 無煙火薬(除武器用)、電気雷管、クレ
ンザー、ワックス、靴クリーム、ろうそ
く、天然香料、合成香料、調合香料、デ
キストリン(含可溶性でんぷん)、修正液

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「2079-09、-091」を「2089-09、-091」に変更し、「2079-099 その他の化学最終製品（除別掲）」を「2089-099 他に分類されない化学最終製品」にコード及び名称変更。

21 石油・石炭製品

列コード	行コード	部門名称
2111-01	2111-011	石油製品 ガソリン
	2111-012	ジェット燃料油
	2111-013	灯油
	2111-014	軽油
	2111-015	A重油
	2111-016	B重油・C重油
	2111-017	ナフサ
	2111-018	液化石油ガス
	2111-019	その他の石油製品

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類171「石油精製業」、172「潤滑油・グリース製造業（石油精製業によらないもの）」及び細分類1799「その他の石油製品・石炭製品製造業」のうち練炭・豆炭を除く生産活動を範囲とする。

なお、他部門で発生するプラスチック層の一部は、「2111-017 ナフサ」を競合部門とする。また、「2031-01 石油化学基礎製品」で副産物として発生する液化石油ガスは、「2111-018 液化石油ガス」を競合部門とする。

(品目例示) その他の石油製品：グリース、潤滑油、パラフィン、アスファルト、精製・混合用原料油、石油ガス、オイルコークス

列コード	行コード	部門名称
2121-01	2121-011	石炭製品 コークス
	2121-019	その他の石炭製品

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類173「コークス製造業」及び細分類1799「その他の石油製品・石炭製品製造業」のうち練炭・豆炭の生産活動を範囲とする。また、石炭ガスを冷却する過程で得られるコールタール及びコールタールと石炭ガスから直接抽出される粗ベンゾールが含まれる。

なお、他部門で発生するプラスチック層の一部は、「2121-011 コークス」及び「2121-019 その他の石炭製品」を競合部

門とする。また、他部門で副産物として発生する高炉ガス、転炉ガス、電気炉ガスは、「2121-019 その他の石炭製品」を競合部門とする。

(品目例示) その他の石炭製品：練炭、豆炭、粗ベンゾール、コールタール、コークス炉ガス

列コード	行コード	部門名称
2121-02	2121-021	舗装材料

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類174「舗装材料製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) アスファルト舗装混合材、タール舗装混合材

22 プラスチック・ゴム

列コード	行コード	部門名称
2211-01		プラスチック製品
	2211-011	プラスチックフィルム・シート
	2211-012	プラスチック板・管・棒
	2211-013	プラスチック発泡製品
	2211-014	工業用プラスチック製品
	2211-015	強化プラスチック製品
	2211-016	プラスチック製容器
	2211-017	プラスチック製日用雑貨・食卓用品
	2211-019	その他のプラスチック製品

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の181「プラスチック板・棒・管・継手・異形押出製品製造業」、182「プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革製造業」、183「工業用プラスチック製品製造業」、184「発泡・強化プラスチック製品製造業」、185「プラスチック成形材料製造業（廃プラスチックを含む）」、189「その他のプラスチック製品製造業」の生産活動を範囲とする。

なお、他部門で発生するプラスチック層の一部は、「2211-019 その他のプラスチック製品」を競合部門とする。

(品目例示) プラスチックフィルム・シート：プラスチックフィルム、プラスチックシート、プラスチック床材、合成皮革、プラスチックフィルム・シート・床材加工品、合成皮革加工品

プラスチック板・管・棒：プラスチック製平板・波板・積層品・化粧板・棒、プラスチック硬質管、プラスチックホース、プラスチック継手、雨どい、その他のプラスチック異形押出製品、プラスチック板・管・棒・継手・異形押出製品の加工品

プラスチック発泡製品：ポリウレタンフォーム、ポリエチレンフォーム、塩化ビニルフォーム、ポリスチレンフォーム、ポリスチレンペーパー、板状発泡製品、発泡プラスチック製品の加工品

工業用プラスチック製品：輸送機械用プラスチック製品（バンパー、ダッシュボード、ホイールキャップ等）、電気機械

器具用プラスチック製品（TVキャビネット、掃除機ボデー、冷蔵庫内装品等）、その他の工業用プラスチック製品、工業用プラスチック製品の加工品

強化プラスチック製品：強化プラスチック製板・棒・管・継手、強化プラスチック製容器・浴槽・浄化槽、強化プラスチック製保安帽・がい子・橋脚・コンテナ等、強化プラスチック製品の加工品

プラスチック製容器：プラスチック製灯油缶、工業用薬品缶、洗剤・シャンプー用容器、ビールコンテナ、農林水産用コンテナ、ごみ箱

プラスチック製日用雑貨・食卓用品：プラスチック製のまな板、ボール、食器、盆等の台所・食卓用品、雑貨、浴室用品

その他のプラスチック製品：プラスチック成形材料、廃プラスチック製品（くい、棚、漁礁等）、結束テープ、プラスチック製の絶縁テープ、時計ガラス、止水板、人工芝、プラスチック製品の加工品（他に分類されないもの）

列コード	行コード	部門名称
2221-01	2221-011	タイヤ・チューブ

（担当府省庁） 経済産業省

（定義・範囲） 日本標準産業分類の小分類191「タイヤ・チューブ製造業」及び細分類1994「更生タイヤ製造業」の生産活動を範囲とする。

（品目例示） 自動車用タイヤ・チューブ、航空機用タイヤ・チューブ、自転車用タイヤ・チューブ、運搬車用タイヤ・チューブ、ソリッドタイヤ、更生タイヤ

（平成17年表からの変更点）

平成17年表のコード「2311-01、-011」を「2221-01、-011」に変更。

列コード	行コード	部門名称
2229-01	2229-011	ゴム製・プラスチック製履物

（担当府省庁） 経済産業省

（定義・範囲） 日本標準産業分類の小分類192「ゴム製・プラスチック製履物・同附属品製造業」の生産活動を範囲とする。

（品目例示） ゴム製：地下足袋、ゴム底布靴、総ゴム靴、ゴム草履・スリッパ（スポンジ製のものを含む）、ゴム製の履物用品（ゴム底、ゴムかかと、草履底、甲など）

プラスチック製：プラスチック製靴（合成皮革製靴、プラスチック成形靴など）、プラスチック製サンダル・スリッパ・草履、プラスチック製運動靴、プラスチック製の履物附属品

（平成17年表からの変更点）

平成17年表の「2319-01、-011 ゴム製履物」と「2319-02、-021 プラスチック製履物」を統合し、「2229-01、-011 ゴム製・プラスチック製履物」とする。

列コード	行コード	部門名称
2229-09	2229-099	その他のゴム製品

（担当府省庁） 経済産業省

（定義・範囲） 日本標準産業分類の小分類193「ゴムベルト・ゴムホース・工業用ゴム製品製造業」、細分類1991「ゴム引布・同製品製造業」、1992「医療・衛生用ゴム製品製造業」、1993「ゴム練生地製造業」、1995「再生ゴム製造業」及び1999「他に分類されないゴム製品製造業」の生産活動を範囲とする。

（品目例示） コンベアゴムベルト、平ベルト、Vベルト（ファンベルトを含む）、ゴムホース、工業用ゴム製品（防振ゴム、ゴム製パッキン等）、ゴム引布、ゴム引布製品（エアーマットレス等）、医療・衛生用ゴム製品（乳首、水まくら、氷のう、手術用手袋、避妊用具等）、ゴム練生地、再生ゴム、その他のゴム製品（フォームラバー、ゴム手袋（医療用を除く）、消しゴム、ゴムバンド）

（平成17年表からの変更点）

平成17年表のコード「2319-09、-099」を「2229-09、-099」に変更。

25 窯業・土石製品

列コード	行コード	部門名称
2511-01		板ガラス・安全ガラス
	2511-011	板ガラス
	2511-012	安全ガラス・複層ガラス

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2111「板ガラス製造業」及び2112「板ガラス加工業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 普通板ガラス、変り板ガラス、みがき板ガラス、合わせガラス、強化ガラス、複層ガラス、すりガラス、曲げガラス、鏡

列コード	行コード	部門名称
2511-02	2511-021	ガラス繊維・同製品

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2117「ガラス繊維・同製品製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) ガラス短繊維フェルト、ガラス短繊維ボード、ガラス短繊維筒、ガラス長繊維ロービング、ガラス長繊維チョップドストランド、ガラス長繊維糸、ガラス長繊維布、ガラス長繊維マット、光ファイバ(素線)

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「2512-01、-011」を「2511-02、-021」に変更。

列コード	行コード	部門名称
2511-09		その他のガラス製品
	2511-091	ガラス製加工素材
	2511-099	他に分類されないガラス製品

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2113「ガラス製加工素材製造業」、2114「ガラス容器製造業」、2115「理化学用・医療用ガラス器具製造業」、2116「卓上用・ちゅう房用ガラス器具製造業」及び2119「その他のガラス・同製品製造業」の生産活動を範囲とする。

なお、他部門で発生する屑・副産物(ガラスびん)は本部門を競合部門とする。

(品目例示) ガラス製加工素材：光学ガラス素地(眼鏡用を含む)、電球類用ガラスバルブ、電子管用ガラスバルブ、ガラス管・棒・球(電気用を除く)、電子機器用基盤ガラス

他に分類されないガラス製品：ガラス容器(飲料用容器、食料用・調味料用容器、化粧品瓶、インキ瓶等)、理化学用・医療用ガラス器具(フラスコ、ビーカー、試験管、アンプル、薬瓶等)、卓上用ガラス器具、ガラス製台所用品・食卓用品、その他のガラス製品(魔法瓶用ガラス製中瓶、照明・信号用ガラス製品、ガラスブロック、ガラススタイル等)

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「2519-09、-091」を「2511-09、-091」に変更し、「2519-099 その他のガラス製品(除別掲)」を「2511-099 他に分類されないガラス製品」にコード及び名称変更。

列コード	行コード	部門名称
2521-01	2521-011	セメント

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2121「セメント製造業」の生産活動を範囲とする。

なお、セメントクリンカは半製品扱いとする。

(品目例示) ポルトランドセメント、フライアッシュセメント、高炉セメント、白色ポルトランドセメント

列コード	行コード	部門名称
2521-02	2521-021	生コンクリート

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2122「生コンクリート製造業」の生産活動を範囲とする。

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「2522-01、-011」を「2521-02、-021」に変更。

列コード	行コード	部門名称
2521-03	2521-031	セメント製品

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2123「コンクリート製品製造業」及び2129「その他のセメント製品製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) コンクリート系パネル、遠心力鉄筋コンクリート管・柱・くい、普通コンクリート管、空洞コンクリートブロック、土木用コンクリートブロック、道路用コンクリート製品、プレストレストコンクリート製品、テラゾー製品、石綿セメント板、波形石綿スレート、その他のセメント製品(セメント瓦、厚形スレート、木材セメント製品、気泡コンクリート製品等)

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「2523-01、-011」を「2521-03、-031」に変更。

列コード	行コード	部門名称
2531-01		陶磁器
	2531-011	建設用陶磁器
	2531-012	工業用陶磁器
	2531-013	日用陶磁器

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類214「陶磁器・同関連製品製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 建設用陶磁器：衛生陶器(浴槽、洗面手洗器、便器等)、タイル(モザイクタイル、内装タイル)

工業用陶磁器：電気用陶磁器(がい子、がい管、電気用特殊陶磁器、ファインセラミックス製IC基板・パッケージ(焼結し放しのもの)等)、理化学・工業用陶磁器、理化学・工業用ファインセラミックス(焼結し放しのもの)

日用陶磁器：陶磁器製和・洋飲食器、陶磁器製台所・調理用品、陶磁器製置物、陶磁器絵付品、陶磁器用はい土

列コード	行コード	部門名称
2591-01	2591-011	耐火物

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類215「耐火物製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 耐火れんが、不定形耐火物(耐火モルタル、キャストブル耐火物等)、人造耐火材(マグネシアクリンカー、合成ムライト等)、その他の耐火物(粘土質るつぽを含む)

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「2599-01、-011」を「2591-01、-011」に変更。

列コード	行コード	部門名称
2591-09	2591-099	その他の建設用土石製品

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類213「建設用粘土製品製造業(陶磁器製を除く)」及び細分類2192「石こう(膏)製品製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 石膏ボード、化粧石膏ボード、ラスボード、シーリング石膏ボード、強化石膏ボード、石膏プラスタ、焼石こう、粘土瓦(いぶしかかわら、うわ葉かわら、塩焼かわら)、普通れんが、陶管

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「2599-02、-021」を「2591-09、-099」に変更。

列コード	行コード	部門名称
2599-01	2599-011	炭素・黒鉛製品

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類1113「炭素繊維製造業」、2161「炭素質電極製造業」及び2169「その他の炭素・黒鉛製品製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 電極(人造黒鉛電極、電解板、炭素電極、連続自焼式電極ペースト)、炭素繊維、炭素棒(ガウジング用、電池用等)、ブラシ(人造黒鉛質、金属黒鉛質等)、黒鉛るつぽ、特殊炭素製品

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「2599-03、-031」
を「2599-01、-011」に変更。

列コード	行コード	部門名称
2599-02	2599-021	研磨材

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類217「研磨材・同製品製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 天然研磨材、人造研磨材、研削と石、研磨布紙

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「2599-04、-041」
を「2599-02、-021」に変更。

列コード	行コード	部門名称
2599-09	2599-099	その他の窯業・土石製品

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2182「再生骨材製造業」、2183「人工骨材製造業」、2184「石工品製造業」、2185「けいそう土・同製品製造業」、2186「鉱物・土石粉砕等処理業」、2191「ロックウール・同製品製造業」、2193「石灰製造業」、2194「鑄型製造業(中子を含む)」及び2199「他に分類されない窯業・土石製品製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) ジョイント・シート、ブレイキライニング、ほうろう鉄器(台所・食卓用ほうろう鉄器、ほうろう製衛生用品等・食卓用ほうろう鉄器、ほうろう製衛生用品等)、石灰(生石灰、消石灰、軽質炭酸カルシウム等)、その他の土石製品(再生骨材、人工骨材、石工品、けいそう土・同製品、鉱物・土石粉砕・その他の処理品)、七宝製品、人造宝石、ロックウール・同製品、鑄型、その他の窯業・土石製品(うわ薬、雲母板等)

(平成17年表からの変更点)

日本標準産業分類の改定により新設された細分類2182「再生骨材製造業」を本部門に含める。

26 鉄鋼

列コード	行コード	部門名称
2611-01	2611-011	銑鉄

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の中分類22「鉄鋼業」(小分類220「管理、補助的経済活動を行う事業所(22鉄鋼業)」を除く。)のうち、高炉銑及び高炉によらない銑鉄の生産活動を範囲とし、原鉄、純鉄、ベースメタルを範囲に含める。

(品目例示) 高炉銑、電気炉銑

列コード	行コード	部門名称
2611-02	2611-021	フェロアロイ

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2213「フェロアロイ製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) フェロニッケル、フェロクロム、フェロマンガン、フェロモリブデン、フェロバナジウム

列コード	行コード	部門名称
2611-03	2611-031	粗鋼(転炉)

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の中分類22「鉄鋼業」(小分類220「管理、補助的経済活動を行う事業所(22鉄鋼業)」を除く。)のうち、転炉による鋼塊の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 普通鋼粗鋼、特殊鋼粗鋼

列コード	行コード	部門名称
2611-04	2611-041	粗鋼(電気炉)

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の中分類22「鉄鋼業」(小分類220「管理、補助的経済活動を行う事業所(22鉄鋼業)」を除く。)のうち、電気炉による鋼塊の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 普通鋼粗鋼、特殊鋼粗鋼

列コード	行コード	部門名称
	2612-011P	鉄屑

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 本部門は、各部門の生産活動及び最終需要部門で発生する鉄屑の競合部門である。

(注 意 点) 本部門については、鉄屑を主生産物とする部門(競合部門)がないため、行部門のみを仮設部門として設けている。

列コード	行コード	部門名称
2621-01		熱間圧延鋼材
	2621-011	普通鋼形鋼
	2621-012	普通鋼鋼板
	2621-013	普通鋼鋼帯
	2621-014	普通鋼小棒
	2621-015	その他の普通鋼熱間圧延鋼材
	2621-016	特殊鋼熱間圧延鋼材

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の中分類22「鉄鋼業」(小分類220「管理、補助的経済活動を行う事業所(22鉄鋼業)」を除く。)のうち、軌条、形鋼、棒鋼、線材、鋼板、管材、鋼帯、外輪、工具鋼、構造用鋼、特殊用途鋼、鋼半製品の生産活動を範囲とする。
なお、鋼半製品は中間製品扱いとする。

(品目例示) 普通鋼形鋼：鋼矢板、H形鋼、大形・中形・小形形鋼
普通鋼鋼板：厚板、中板、薄板
普通鋼鋼帯：冷延用鋼帯、その他用鋼帯
普通鋼小棒：小形鉄筋用丸棒・異形棒、その他の小形棒鋼
その他の普通鋼熱間圧延鋼材：軌条、大形・中形棒鋼、管材、バーインコイル、線材、外輪
特殊鋼熱間圧延鋼材：工具鋼、構造用鋼、ばね鋼、軸受鋼、ステンレス鋼、耐熱鋼、快削鋼、ピアノ線材、高抗張力鋼、高マンガン鋼、合わせ鋼材

列コード	行コード	部門名称
2622-01		鋼管
	2622-011	普通鋼鋼管
	2622-012	特殊鋼鋼管

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の中分類22「鉄鋼業」(小分類220「管理、補助的経済活動を行う事業所(22鉄鋼業)」を除く。)のうち、熱間鋼管、冷間鋼管、めっき鋼管の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 普通鋼鋼管：普通鋼熱間鋼管(継目無鋼管、電縫鋼管、電弧溶接鋼管等)、普通鋼冷間鋼管、普通鋼めっき鋼管
特殊鋼鋼管：特殊鋼熱間鋼管(継目無鋼管、電縫鋼管、電弧溶接鋼管等)、特殊鋼冷間鋼管

列コード	行コード	部門名称
2623-01		冷間仕上鋼材
	2623-011	普通鋼冷間仕上鋼材
	2623-012	特殊鋼冷間仕上鋼材

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の中分類22「鉄鋼業」(小分類220「管理、補助的経済活動を行う事業所(22鉄鋼業)」を除く。)のうち、冷間ロール成型形鋼、磨帯鋼、磨棒鋼、冷延鋼板、冷延広幅帯鋼、冷延電気鋼帯、鉄線、冷間圧造用炭素綱線、硬鋼線、溶接棒心線、PC鋼線、ピアノ線、ステンレス鋼線、その他の特殊鋼線の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 普通鋼冷間仕上鋼材：磨帯鋼、冷延広幅帯鋼、冷延鋼板、冷延電気鋼帯、磨棒鋼、鉄線、冷間圧造用炭素綱線、硬鋼線、溶接棒心線、簡易鋼矢板、軽量形鋼
特殊鋼冷間仕上鋼材：磨帯鋼、冷延広幅帯鋼、冷延鋼板、磨棒鋼、PC鋼線、ピアノ線、ステンレス鋼線、冷間圧造用炭素綱線、その他の特殊鋼線

列コード	行コード	部門名称
2623-02	2623-021	めっき鋼材

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類224「表面処理鋼材製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 亜鉛めっき鋼板、針金、亜鉛めっき硬鋼線、アルミめっき鋼板、ブリキ、ティンフリースチール

列コード	行コード	部門名称
2631-01		鋳鍛鋼
	2631-011	鍛鋼
	2631-012	鋳鋼

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2253「鋳鋼製造業」及び2255「鍛鋼製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 鍛鋼：普通鋼・特殊鋼鍛鋼品（打放）
鋳鋼：普通鋼・特殊鋼鋳鋼品（鋳放）

列コード	行コード	部門名称
2631-02	2631-021	鋳鉄管

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2293「鋳鉄管製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 直管（普通・強じん鋳鉄）、異形管（普通・強じん鋳鉄）

列コード	行コード	部門名称
2631-03		鋳鉄品及び鍛工品（鉄）
	2631-031	鋳鉄品
	2631-032	鍛工品（鉄）

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2251「鋳鉄鋳物製造業（鋳鉄管，可鍛鋳鉄を除く）」、2252「可鍛鋳鉄製造業」及び2254「鍛工品製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 鋳鉄品：鋳鉄鋳物、球状黒鉛鋳鉄、合金鋳鉄、可鍛鋳鉄、精密鋳造品、可鍛鋳鉄製鉄管継手

鍛工品（鉄）：鍛工品（自動車用、産業機械器具用等）

列コード	行コード	部門名称
2699-01	2699-011	鉄鋼シャースリット業

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2291「鉄鋼シャースリット業」の生産活動を範囲とする。

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「2649-01、-011」を「2699-01、-011」に変更。

列コード	行コード	部門名称
2699-09	2699-099	その他の鉄鋼製品

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2299「他に分類されない鉄鋼業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 鉄粉、純鉄圧延、ペレット

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「2649-09、-099」を「2699-09、-099」に変更。

27 非鉄金属

列コード	行コード	部門名称
2711-01	2711-011	銅

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2311「銅第1次製錬・精製業」の生産活動を範囲とする。

列コード	行コード	部門名称
2711-02	2711-021	鉛・亜鉛(再生を含む。)

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2312「亜鉛第1次製錬・精製業」、2319「その他の非鉄金属第1次製錬・精製業」のうち鉛第1次製錬・精製業、2321「鉛第2次製錬・精製業(鉛合金製造業を含む。)」及び2329「その他の非鉄金属第2次製錬・精製業(非鉄金属合金製造業を含む。)」のうち亜鉛再生業、亜鉛合金製造業の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 鉛、再生鉛、減摩合金、はんだ、亜鉛、再生亜鉛、亜鉛合金

(平成17年表からの変更点)

平成17年表の「2711-02、-021 鉛・亜鉛(含再生)」を「鉛・亜鉛(再生を含む。)」に名称変更。

列コード	行コード	部門名称
2711-03	2711-031	アルミニウム(再生を含む。)

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2319「その他の非鉄金属第1次製錬・精製業」のうちアルミニウム製錬・精製業、アルミナ精製業及び2322「アルミニウム第2次製錬・精製業(アルミニウム合金製造業を含む。)」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) アルミニウム地金、アルミナ、水酸化アルミ、アルミニウム再生地金、アルミニウム合金

(平成17年表からの変更点)

平成17年表の「2711-03、-031 アルミニウム(含再生)」を「アルミニウム(再生を含む。)」に名称変更。

列コード	行コード	部門名称
2711-09	2711-099	その他の非鉄金属地金

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2319「その他の非鉄金属第1次製錬・精製業」のうちアルミニウム製錬・精製業、アルミナ製錬業、鉛第1次製錬・精製業を除く生産活動及び2329「その他の非鉄金属第2次製錬・精製業(非鉄金属合金製造業を含む。)」のうち亜鉛再生業、亜鉛合金製造業を除く生産活動を範囲とする。

(品目例示) 金地金、銀地金、チタン、タングステン、すず、アンチモン、金再生地金、金合金、銀再生地金、銀合金、銅再生地金、銅合金

列コード	行コード	部門名称
	2712-011P	非鉄金属屑

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 本部門は、各部門の生産活動及び最終需要部門で発生する非鉄金属屑の競合部門である。

(注 意 点) 本部門については、非鉄金属屑を主生産物とする部門(競合部門)がないため、行部門のみを仮設部門として設けている。

列コード	行コード	部門名称
2721-01	2721-011	電線・ケーブル

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2341「電線・ケーブル製造業(光ファイバケーブルを除く)」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 通信用電線・ケーブル、電力用電線・ケーブル

列コード	行コード	部門名称
2721-02	2721-021	光ファイバケーブル

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細部門2342「光ファイバケーブル製造業(通信複合ケーブルを含む)」の生産活動を範囲とする。

列コード	行コード	部門名称
2729-01	2729-011	伸銅品

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2331「伸銅品製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 銅、黄銅、青銅等の伸銅品

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「2722-01、-011」を「2729-01、-011」に変更。

列コード	行コード	部門名称
2729-02	2729-021	アルミ圧延製品

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2332「アルミニウム・同合金圧延業（抽伸、押出しを含む）」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) アルミニウム板、アルミニウム円板、アルミニウム条、アルミニウム管、アルミニウム棒、アルミニウム形材、アルミニウム線、アルミニウムはく

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「2722-02、-021」を「2729-02、-021」に変更。

列コード	行コード	部門名称
2729-03	2729-031	非鉄金属素形材

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類235「非鉄金属素形材製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 銅合金鋳物、軽合金鋳物、亜鉛・銅・アルミニウムダイカスト、精密鋳造品、鍛工品（アルミニウム）

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「2722-03、-031」を「2729-03、-031」に変更。

列コード	行コード	部門名称
2729-04	2729-041	核燃料

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2391「核燃料製造業」の生産活動を範囲とする。

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「2722-04、-041」を「2729-04、-041」に変更。

列コード	行コード	部門名称
2729-09	2729-099	その他の非鉄金属製品

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2339「その他の非鉄金属・同合金圧延業（抽伸、押出しを含む）」及び2399「他に分類されない非鉄金属製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 鉛管、鉛板、鉛合金伸線、亜鉛製品、金・銀・白金・ニッケル等の展伸材、非鉄金属合金粉

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「2722-09、-099」を「2729-09、-099」に変更。

28 金属製品

列コード	行コード	部門名称
2811-01	2811-011	建設用金属製品

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2441「鉄骨製造業」及び2442「建設用金属製品製造業(鉄骨を除く)」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 鉄骨、軽量鉄骨、橋りょう、鉄塔、水門、はしご

列コード	行コード	部門名称
2812-01	2812-011	建築用金属製品

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2443「金属製サッシ・ドア製造業」、2444「鉄骨系プレハブ住宅製造業」及び2445「建築用金属製品製造業(サッシ, ドア, 建築用金属物を除く)」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) アルミニウム製サッシ・ドア、その他の金属製サッシ・ドア、シャッタ、メタルラス、鉄骨系プレハブ住宅、ユニットハウス、建築用板金製品

列コード	行コード	部門名称
2891-01	2891-011	ガス・石油機器・暖房機器

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2432「ガス機器・石油機器製造業」、2433「温風・温水暖房装置製造業」及び2439「その他の暖房・調理装置製造業(電気機械器具, ガス機器, 石油機器を除く)」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) ガスこんろ・風呂釜・湯沸器等のガス機器、石油ストーブ等の石油機器、温風暖房器、温水ボイラ等の暖房機器、暖房用・調理用器具、太陽熱利用機器

(平成17年表からの変更点)

平成17年表の「2891-01、-011 ガス・石油機器及び暖房機器」を「ガス・石油機器・暖房機器」に名称変更。

列コード	行コード	部門名称
2899-01	2899-011	ボルト・ナット・リベット・スプリング

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類248「ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等製造業」及び細分類2492「金属製スプリング製造業」の生産活動を範囲とする。

(平成17年表からの変更点)

平成17年表の「2899-01、-011 ボルト・ナット・リベット及びスプリング」を「ボルト・ナット・リベット・スプリング」に名称変更。

列コード	行コード	部門名称
2899-02	2899-021	金属製容器・製缶板金製品

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類241「ブリキ缶・その他のめっき板等製品製造業」及び細分類2446「製缶板金業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) ドラム缶、18リットル缶、食缶(缶詰用缶)、一般缶、コンテナ、板金製タンク、高压容器(ポンペ)

(平成17年表からの変更点)

平成17年表の「2899-02、-021 金属製容器及び製缶板金製品」を「金属製容器・製缶板金製品」に名称変更。

列コード	行コード	部門名称
2899-03		配管工事附属品・粉末や金製品・道具類
	2899-031	配管工事附属品
	2899-032	粉末や金製品
	2899-033	刃物・道具類

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2422「機械刃物製造業」、2423「利器工匠具・手道具製造業(やすり, のこぎり, 食卓用刃物を除く)」、2424「作業工具製造業」、2425「手引のこぎり・のこ刃製造業」、2426「農業用器具製造業(農業用機械を除く)」、2431「配管工事用附属品製造業(バルブ, コックを除く)」及び2453「粉末や金製品製造業」の生産活動を範囲とする。

業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 配管工事附属品：金属製管継手、金属製衛生器具、ノズル、噴水口、排水管、止め栓

粉末や金製品：機械部分品（粉末や金によるもの）、超硬チップ、超硬工具（粉末や金によるもの）

刃物・道具類：機械刃物、利器工匠具・手道具（ほう丁、ナイフ類、はさみ、理髪用刃物、つるはし、ハンマ、ショベル、スコップ等）、やすり、作業工具（手引のこぎり、のこ刃、スパナ、ペンチ、ドライバ等）、農業用器具（すき、くわ、かま等）、農業用器具部分品

(平成17年表からの変更点)

平成17年表の「2899-03 配管工事付属品・粉末や金製品・道具類」を「配管工事附属品・粉末や金製品・道具類」に、「2899-031 配管工事付属品」を「配管工事附属品」に、「2899-033 刃物及び道具類」を「刃物・道具類」に名称変更。

鋼より線、鋼索、電気溶接棒

他に分類されない金属製品：金属洋食器、金物（かぎ、錠、建築用金物、架線金物等）、金属彫刻品、金属熱処理品、金庫、硬貨、金属製パッキン・ガスケット、金属板ネームプレート、金属製押し出しチューブ、金庫の部分品・取付具・附属品

(平成17年表からの変更点)

平成17年表の「2899-099 その他の金属製品（除別掲）」を「他に分類されない金属製品」に名称変更。

列コード	行コード	部門名称
2899-09		その他の金属製品
	2899-091	金属プレス製品
	2899-092	金属線製品
	2899-099	他に分類されない金属製品

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2421「洋食器製造業」、2429「その他の金物類製造業」、2451「アルミニウム・同合金プレス製品製造業」、2452「金属プレス製品製造業（アルミニウム・同合金を除く）」、小分類246「金属被覆・彫刻業、熱処理業（ほうろう鉄器を除く）」、247「金属線製品製造業（ねじ類を除く）」、細分類2491「金庫製造業」及び2499「他に分類されない金属製品製造業」、独立行政法人造幣局の行うコインの生産活動を範囲とする。

(品目例示) 金属プレス製品：アルミニウム製機械部分品、アルミニウム製台所・食卓用品、アルミニウム製飲料用缶、その他の金属プレス製品（打抜・プレス機械部分品、王冠等）

金属線製品：くぎ、金属製金網、PC

29 はん用機械

列コード	行コード	部門名称
2911-01	2911-011	ボイラ

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2511「ボイラ製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 煙管ボイラ、水管ボイラ、ボイラの部分品・取付具・附属品

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「3011-01、-011」を「2911-01、-011」に変更。

列コード	行コード	部門名称
2911-02	2911-021	タービン

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2512「蒸気機関・タービン・水力タービン製造業(船用を除く)」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 蒸気タービン、水力タービン、ガスタービン、蒸気機関・タービン・水力タービンの部分品・取付具・附属品

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「3011-02、-021」を「2911-02、-021」に変更。

(注 意 点) 航空機用のタービンは、「3592-01、-011 航空機」に含める。

列コード	行コード	部門名称
2911-03	2911-031	原動機

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2513「はん用内燃機関製造業」及び2519「その他の原動機製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) はん用ガソリン機関、はん用石油機関、はん用ディーゼル機関、原子動力炉、水車(水力タービンを除く)、風力機関、圧縮空気機関、はん用内燃機関・原子動力炉・その他の原動機の部分品・取付具・附属品

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「3011-03、-031」を「2911-03、-031」に変更。

(注 意 点) ① 本部門は、船用、航空機用、自動車用、二輪自動車用の内燃機関を含めない。

② 内燃機関の電装品は、「3311-05、-051 内燃機関電装品」に含める。

列コード	行コード	部門名称
2912-01	2912-011	ポンプ・圧縮機

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2521「ポンプ・同装置製造業」、2522「空気圧縮機・ガス圧縮機・送風機製造業」及び2523「油圧・空圧機器製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 単段式うず巻ポンプ、多段式うず巻ポンプ、耐しょく性ポンプ、家庭用電気ポンプ、手動ポンプ、往復圧縮機、回転圧縮機、遠心圧縮機、軸流圧縮機、油圧ポンプ、油圧モータ、油圧シリンダ、油圧バルブ、空気圧縮機、ポンプ(真空ポンプを除く)・圧縮機の部分品・取付具・附属品

(平成17年表からの変更点)

平成17年表の「3019-01、-011 ポンプ及び圧縮機」を「2912-01、-011 ポンプ・圧縮機」にコード及び名称変更。

(注 意 点) ① 平成17年表において、平成12年表の「3019-01、-011 ポンプ及び圧縮機」のうち真空装置・真空機器については、「3029-05、-051 真空装置・真空機器」に分割特掲。

② 本部門は、消防用ポンプ、船用ポンプを含み、自動車用燃料ポンプは「3531-01、-011 自動車用内燃機関」、航空機の原動機用ポンプは「3592-01、-011 航空機」、計量ポンプは「3113-01、-011 計測機器」に含める。

列コード	行コード	部門名称
2913-01	2913-011	運搬機械

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2532「エレベータ・エスカレータ製造業」及び2533「物流運搬設備製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) エレベータ(家庭用エレベータも含む)、エスカレータ、クレーン、巻上機、コンベヤ、運搬機械の部分品・取付具・附属品

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「3012-01、-011」を「2913-01、-011」に変更。

列コード	行コード	部門名称
2914-01	2914-011	冷凍機・温湿調整装置

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2535「冷凍機・温湿調整装置製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 冷凍機、冷凍・冷蔵用ショーケース(冷凍陳列棚を含む)、パッケージ形エアコンディショナ、ウォータークーラ、冷却塔、冷蔵装置、凍結装置、製氷装置、除湿機(民生用を除く)、冷凍機・温湿調整装置の部分品・取付具・附属品

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「3013-01、-011」を「2914-01、-011」に変更。

列コード	行コード	部門名称
2919-01	2919-011	ベアリング

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2594「玉軸受・ころ軸受製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 玉軸受、ころ軸受、軸受ユニット、ベアリングの部分品

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「3031-02、-021」を「2919-01、-011」に変更。

列コード	行コード	部門名称
2919-09		その他のはん用機械
	2919-091	動力伝導装置
	2919-099	他に分類されないはん用機械

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2531「動力伝導装置製造業(玉軸受、ころ軸受を除く)」、2534「工業窯炉製造業」、2591「消火器具・消火装置製造業」、2592「弁・同附属品製造業」、2593「パイプ加工・パイプ附属品加工業」、2595「ピストンリング製造業」、2596「他に分類されないはん用機械・装置製造業」及び2599「各種機械・同部分品製造修理業(注文製造・修理)」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 動力伝導装置: 変速機、歯車(プラスチック製を含む)、ローラチェーン

他に分類されないはん用機械: 工業窯炉(真空のものを除く)、重油・ガス燃焼装置、機械式駐車装置、消火器具、消防自動車のぎ装品、高温・高圧バルブ、自動調整バルブ、給排水用バルブ・コック、一般用バルブ・コック、切断・屈曲・ねじ切等パイプ加工品、ピストンリング、他に分類されないはん用機械の部分品・取付具・附属品

(平成17年表からの変更点)

① 平成17年表の列部門「3019-09 その他の一般産業機械及び装置」(包装・荷造機械を除く。)と「3031-09 その他の一般機械器具及び部品」を統合し、「2919-09 その他のはん用機械」とする。また、平成17年表の行部門「3019-099 その他の一般産業機械及び装置」と「3031-099 その他の一般機械器具及び部品」を統合して「2919-099 他に分類されないはん用機械」とし、このうち「2919-091 動力伝導装置」を分割し特掲。

② 平成17年表において「3019-09、-099 その他の一般産業機械及び装置」に含まれていた包装・荷造機械を分割特掲し、行部門「3014-015 包装・荷造機械」を新設。

- (注 意 点) ① 平成17年表において、平成12年表の「3019-09、-099 その他の一般産業機械及び装置」のうち真空装置・真空機器については「3029-05、-051 真空装置・真空機器」に分割特掲。
- ② 平成17年表において、平成12年表で「3031-09、-099 その他の一般機械器具及び部品」に含まれていた毛糸手編機械を「3029-02、-021 繊維機械」に統合。

30 生産用機械

列コード	行コード	部門名称
3011-01	3011-011	農業用機械

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類261「農業用機械製造業(農業用器具を除く)」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 動力耕うん機、農業用トラクタ、歩行用トラクタ、噴霧機、散粉機、田植機、脱穀機、粃すり機、農業用乾燥機、コンバイン、稲麦刈取機、飼料機器、農業用機械の部分品・取付具・附属品

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「3029-01、-011」を「3011-01、-011」に変更。

(注 意 点) ① 農業用手道具は列部門「2899-03 配管工事附属品・粉末や金製品・道具類」及び行部門「2899-033 刃物・道具類」に含める。

② 平成17年表において、平成12年表で「3021-01、-011 建設・鉱山機械」に含まれていた農業用トラクタ及び同部分品・取付具・附属品を本部門に統合。

列コード	行コード	部門名称
3012-01	3012-011	建設・鉱山機械

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類262「建設機械・鉱山機械製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 掘さく機、建設用クレーン、整地機械、アスファルト舗装機械、コンクリート機械、基礎工事用機械、せん孔機、さく岩機、鉄柱、破砕機、摩砕機、選別機、建設用トラクタ、建設用ショベルトラック、建設・鉱山機械の部分品・取付具・附属品

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「3021-01、-011」を「3012-01、-011」に変更。

(注 意 点) ① 平成17年表において、平成12年表で本部門に含まれていた農業用トラクタ

及び同部分品・取付具・附属品を「3029-01、-011 農業用機械」に統合。

- ② 平成17年表において、平成12年表の列部門「3629-09 その他の輸送機械」及び行部門「3629-091 産業用運搬車両」に含まれていた建設用ショベルトラックを本部門に統合。

列コード	行コード	部門名称
3013-01	3013-011	繊維機械

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類263「繊維機械製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 化学繊維機械、紡績機械、製織機械、編組機械、染色整理仕上機械、縫製機械(家庭用ミシン、工業用ミシン)、糸手編機械、繊維機械の部分品・取付具・附属品

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「3029-02、-021」を「3013-01、-011」に変更。

(注 意 点) 平成17年表において、平成12年表で「3031-09、-099 その他の一般機械器具及び部品」に含まれていた糸手編機械を本部門に統合。

列コード	行コード	部門名称
3014-01		生活関連産業用機械
	3014-011	食品機械・同装置
	3014-012	木材加工機械
	3014-013	パルプ装置・製紙機械
	3014-014	印刷・製本・紙工機械
	3014-015	包装・荷造機械

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2641「食品機械・同装置製造業」、2642「木材加工機械製造業」、2643「パルプ装置・製紙機械製造業」、2644「印刷・製本・紙工機械製造業」及び2645「包装・荷造機械製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 食品機械・同装置：穀物処理機械・同装置、製パン・製菓機械・同装置、醸造用機械、牛乳加工・乳製品製造機械・同装置、肉製品・水産製品製造機械、食品

機械・同装置の部分品・取付具・附属品

木材加工機械：製材機械(帯のご盤、丸のご盤等)、木材加工機械(かんな盤、のご盤、くぎ打機械等)、合板機械(ベニヤレース、プレス、スライサ等)、製材・木材加工・合板機械の部分品・取付具・附属品

パルプ装置・製紙機械：パルプ製造機械・同装置(割木機、砕木機、リファイナー等)、抄紙機(長網式・丸網式・短網式・コンビネーション式抄紙機等)、断裁機、巻取機、コーティングマシン等、パルプ装置・製紙機械の部分品・取付具・附属品

印刷・製本・紙工機械：印刷機械(とつ版印刷機械、平版印刷機(B3版以上)、特殊印刷機械、おう版印刷機等)、製本機械(断裁機、紙締機、紙折機等)、紙工機械(製箱機械、段ボール製造機械、袋・封筒製造機械、紙コップ製造機等)、製版機械(活字鑄造機、写真植字機等)、印刷・製本・紙工機械の部分品・取付具・附属品

包装・荷造機械：個装・内装機械、外装・荷造機械、包装・荷造機械の部分品・取付具・附属品

(平成17年表からの変更点)

① 平成17年表の「3029-03、-031 食品機械・同装置」を本部門に統合し、行部門「3014-011 食品機械・同装置」とする。

② 平成17年表において「3019-09、-099 その他の一般産業機械及び装置」に含まれていた包装・荷造機械を本部門に統合し、行部門「3014-015 包装・荷造機械」を新設。

③ 平成17年表の行部門「3029-094 鑄造装置」と「3029-095 プラスチック加工機械」を統合して列部門「3015-02 鑄造装置・プラスチック加工機械」とし、行部門を「3015-021 鑄造装置」、「3015-022 プラスチック加工機械」とする。

④ 平成17年表の行部門「3029-099 その他の特殊産業用機械(除別掲)」を分割特掲し、「3019-09、-099 その他の生産

用機械」を新設。

⑤ 平成17年表の行部門「3029-091 製材・木材加工・合板機械」を「3014-012 木材加工機械」にコード及び名称変更。

⑥ 平成17年表の列部門「3029-09 その他の特殊産業用機械」を「3014-01 生活関連産業用機械」にコード及び名称変更。

(注 意 点) ① 平成17年表において、平成12年表の「3029-091 製材・木工・合板機械」を「製材・木材加工・合板機械」に名称変更。

② 平成17年表において、平成12年表の「3029-09、-099 その他の特殊産業用機械（除別掲）」のうち真空装置・真空機器については、「3029-05、-051 真空装置・真空機器」に分割特掲。

列コード	行コード	部門名称
3015-01	3015-011	化学機械

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2652「化学機械・同装置製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 熱交換器（分縮機、熱換器を含む）、焼成機、圧搾機器、ろ過機器、分離機器、混合機、かくはん機、ねつ和機、溶解機、造粒機、乳化機、粉碎機、反応機、発生炉、乾留炉、電解槽、蒸発機器、蒸留機器、蒸煮機器、晶出機器、乾燥機器、焙焼機、焼結機器、集じん機器、化学装置用タンク（固定式、浮屋根式、球形、その他）、化学機械の部分品・取付具・附属品

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「3022-01、-011」を「3015-01、-011」に変更。

(注 意 点) 平成17年表において、平成12年表の「3022-01、-011 化学機械」のうち真空装置・真空機器については、「3029-05、-051 真空装置・真空機器」に分割特掲。

列コード	行コード	部門名称
3015-02	3015-021	鑄造装置・プラスチック加工機械
	3015-022	鑄造装置
		プラスチック加工機械

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2651「鑄造装置製造業」及び2653「プラスチック加工機械・同附属装置製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 鑄造装置：ダイカストマシン、その他の鑄造装置（造型機、型込機、中子整形機、特殊造型機等）、鑄型・鑄型定盤（製鉄、製鋼用に限る）、鑄造装置の部分品・取付具・附属品

プラスチック加工機械：射出成形機、押出成形機、その他のプラスチック加工機械（圧縮成形機、中空成形機、真空成形機等）、プラスチック加工機械・同附属装置の部分品・取付具・附属品

(平成17年表からの変更点)

日本標準産業分類の改定により、平成17年表の行部門「3029-094 鑄造装置」と「3029-095 プラスチック加工機械」を統合して列部門「3015-02 鑄造装置・プラスチック加工機械」とし、行部門「3015-021 鑄造装置」、「3015-022 プラスチック加工機械」とする。

列コード	行コード	部門名称
3016-01	3016-011	金属工作機械

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2661「金属工作機械製造業」及び2663「金属工作機械用・金属加工機械用部分品・附属品製造業（機械工具、金型を除く）」のうち金属工作機械用部分品・附属品の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 旋盤、ボール盤、中ぐり盤、フライス盤、平削盤、ブローチ盤、研削盤、歯切り盤、歯車仕上機械、マシニングセンタ、専用機、形削盤、ホーニング盤、ラップ盤、金切のこ盤、金属工作機械の部分品・取付具・附属品

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「3024-01、-011」を「3016-01、-011」に変更。

列コード	行コード	部門名称
3016-02	3016-021	金属加工機械

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2662「金属加工機械製造業(金属工作機械を除く)」及び2663「金属工作機械用・金属加工機械用部分品・附属品製造業(機械工具、金型を除く)」のうち金属加工機械用部分品・附属品の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 圧延機械、精整仕上装置、ベンディングマシン、液圧プレス、機械プレス、せん断機、鍛造機械、ワイヤフォーミングマシン、ガス溶接・溶断機、金属圧延用ロール、金属加工機械の部分品・取付具・附属品

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「3024-02、-021」を「3016-02、-021」に変更。

列コード	行コード	部門名称
3016-03	3016-031	機械工具

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2664「機械工具製造業(粉末や金業を除く)」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 特殊鋼切削工具、超硬工具(粉末や金製品を除く)、空気動工具、電動工具、ダイヤモンド工具、治具・金属加工用附属品

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「3019-02、-021」を「3016-03、-031」に変更。

(注 意 点) 超硬工具(粉末や金製品)は、列部門「2899-03 配管工事附属品・粉末や金製品・道具類」及び行部門「2899-032 粉末や金製品」に含める。

列コード	行コード	部門名称
3017-01	3017-011	半導体製造装置

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2671「半導体製造装置製造業」及び2672「フラットパネルディスプレイ製造装置製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) ウェーハプロセス(電子回路形成)用処理装置、組立用装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、半導体製造装置の部分品・取付具・附属品

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「3029-04、-041」を「3017-01、-011」に変更。

(注 意 点) 半導体製造装置用以外のイオン注入装置については、「3019-02、-021 真空装置・真空機器」に含める。

列コード	行コード	部門名称
3019-01	3019-011	金型

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2691「金属用金型・同部分品・附属品製造業」及び2692「非金属用金型・同部分品・附属品製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) プレス用金型、鍛造用金型、鋳造用金型(ダイカスト用を含む)、プラスチック用金型、ゴム用金型、ガラス用金型、金型の部分品・附属品

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「3031-01、-011」を「3019-01、-011」に変更。

列コード	行コード	部門名称
3019-02	3019-021	真空装置・真空機器

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2693「真空装置・真空機器製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 真空ポンプ、真空や金装置、真空化学装置、真空蒸着装置、真空成膜装置、スパッタリング装置、ドライエッチング装置、CVD装置、イオン注入装置(半導

体製造装置用は除く)、真空装置・真空機器の部分品・取付具・附属品

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「3029-05、-051」を「3019-02、-021」に変更。

(注 意 点) 平成17年表において、日本標準産業分類の改定に伴い本部門を新設。平成12年表の「3019-01、-011 ポンプ及び圧縮機」、「3019-09、-099 その他の一般産業機械及び装置」、「3022-01、-011 化学機械」及び「3029-09、-099 その他の特殊産業用機械(除別掲)」のうち真空装置・真空機器について本部門に分割特掲。

の特殊産業用機械(除別掲)」を分割特掲し、列・行部門を新設。

(注 意 点) 平成17年表において、平成12年表の「3029-09、-099 その他の特殊産業用機械(除別掲)」のうち真空装置・真空機器については、「3029-05、-051 真空装置・真空機器」に分割特掲。

列コード	行コード	部門名称
3019-03	3019-031	ロボット

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2694「ロボット製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) マニュアル・マニピュレータ、固定シーケンスロボット、可変シーケンスロボット、プレイバックロボット、サービス用ロボット、数値制御ロボット、ロボットの部分品・取付具・附属品

(平成17年表からの変更点)

日本標準産業分類の改定により、平成17年表の「3023-01、-011 産業用ロボット」を「3019-03、-031 ロボット」にコード及び名称変更。

列コード	行コード	部門名称
3019-09	3019-099	その他の生産用機械

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2699「他に分類されない生産用機械・同部分品製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) ゴム工業用機械器具、ガラス工業用特殊機械、その他の生産用機械(たばこ製造機械、化学薬品・医薬品製造用特殊機械、帽子製造機械、皮革処理機械、製靴機械等)、その他の生産用機械の部分品・取付具・附属品

(平成17年表からの変更点)

平成17年表の行部門「3029-099 その他

31 業務用機械

列コード	行コード	部門名称
3111-01	3111-011	複写機

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2711「複写機製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 静電間接式複写機、デジタル式複写機、フルカラー複写機、複写機の部分品・取付具・附属品

列コード	行コード	部門名称
3111-09	3111-099	その他の事務用機械

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2719「その他の事務用機械器具製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 計算機械、ワードプロセッサ、金銭登録機(レジスタ)、タイプライタ、タイムレコーダ、タイムスタンプ、謄写機、あて名印刷機、マイクロ写真機、オフセット印刷機(B3版未満)、硬貨計算機、シュレツダ、事務用機械(複写機を除く)の部分品・取付具・附属品

(注 意 点) 電子計算機は、「3421-01、-011 パーソナルコンピュータ」又は「3421-02、-021 電子計算機本体(パソコンを除く。)」に含める。

列コード	行コード	部門名称
3112-01		サービス用機器
	3112-011	自動販売機
	3112-012	娯楽用機器
	3112-019	その他のサービス用機器

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2721「サービス用機械器具製造業」、2722「娯楽用機械製造業」、2723「自動販売機製造業」及び2729「その他のサービス用・娯楽用機械器具製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 自動販売機：食料・食品自動販売機、たばこ自動販売機、きっぷ自動販売機、自動販売機の部分品・取付具・附属品
娯楽用機器：パチンコ・スロットマシン

(パチンコ台、パチンコ玉自動補給装置、スロットマシン台等)、ゲームセンター用娯楽機器(アーケードゲーム機、クレーンゲーム機、業務用テレビゲーム機等)、遊園地用娯楽機器(ジェットコースター、メリーゴーランド、コーヒーカップ等)、娯楽用機器の部分品・取付具・附属品

その他のサービス用機器：業務用洗濯装置、自動車整備・サービス機器、その他のサービス用・民生用機械器具(両替機、自動改札機、自動入場機、コインロッカー等)、その他のサービス用機器の部分品・取付具・附属品

(注 意 点) 家庭用エレベータは、「2913-01、-011 運搬機械」に含める。

列コード	行コード	部門名称
3113-01	3113-011	計測機器

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類273「計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理化学機械器具製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 一般長さ計、積算体積計(オイルメータ、ガスメータ、水量メータ等)、その他の体積計(ます、化学用体積計、メスフラスコ等)、はかり(台はかり、ばね式はかり、電子はかり等)、温度計(ガラス製のもの)、圧力計、金属温度計、流量計、液面計、精密測定器、工業用長さ計、光分析装置、その他の分析装置、材料試験機、その他の試験機、光度計、光束計、照度計、屈折度計、公害計測器、密度計、比重計、騒音計、波数計、速さ計、地震計、測量機械器具(ジャイロ計器、磁気コンパス、測角測量機、水準測量機等)、分析器・試験機・計量器・測定器の部分品・取付具・附属品、研究用機器(化学機器、物理学機器、気象観測機器等)、教育用機器(物理・化学・博物実験機器、数学機器等)、地球物理学機器(重量計、磁力計等)、天文機器、理化学機械器具の部分品・取付具・附属品

(平成17年表からの変更点)

平成17年表の「3719-01、-011 理化学機械器具」と「3719-02、-021 分析器・

試験機・計量器・測定器」を統合し、「3113-01、-011 計測機器」とする。

列コード	行コード	部門名称
3114-01	3114-011	医療用機械器具

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類274「医療用機械器具・医療用品製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 医療用機械器具・装置、病院用器具・装置、歯科用機械器具・装置、動物用医療機械器具、医療用品、歯科材料、医療用機械器具の部分品・取付具・附属品

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「3719-03、-031」を「3114-01、-011」に変更。

(注 意 点) 医療用のX線装置、電子応用装置及びレーザー応用装置は「3331-01、-011 電子応用装置」に含める。

列コード	行コード	部門名称
3115-01	3115-011	光学機械・レンズ

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類275「光学機械器具・レンズ製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 35ミリカメラ(フォーカルプレキシヤッタ式、レンズシャッタ式、ハーフサイズカメラ)、35ミリ以外のカメラ(二眼レフカメラ、小型カメラ、業務用カメラ)、写真装置・同関連器具(引伸機、現像・焼付・仕上用器具、写真乾燥機、リーダ、ビューア)、カメラの写真装置の部分品・取付具・附属品(フィルタ、フード、三脚、雲台、セルフタイマ、距離計、露出計、シャッタ、ボディ、じゃ腹、近接撮影・望遠撮影用アタッチメント、ストロボ等)、望遠鏡、双眼鏡、顕微鏡、拡大鏡、映画用撮影機、映写機、スライド映写機、映画現像装置、映画焼付機、映写スクリーン、カメラ用レンズ、カメラ用交換レンズ、光学レンズ、プリズム、その他の光学機械の部分品・取付具・附属品

(平成17年表からの変更点)

平成17年表の「3711-01、-011 カメラ」と「3711-09、-099 その他の光学機械」(眼鏡(枠を含む)を除く。)を統合し、「3115-01、-011 光学機械・レンズ」とする。

なお、平成17年表の「3711-09、-099 その他の光学機械」に含まれていた眼鏡(枠を含む)を「3919-09、-099 その他の製造工業製品」に統合。

列コード	行コード	部門名称
3116-01	3116-011	武器

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類276「武器製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 銃、砲、爆発物投射機、戦闘車両、銃弾、砲弾、爆発物、指揮装置、武器の部分品・附属品、武器修理

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「3919-06、-061」を「3116-01、-011」に変更。

32 電子部品

列コード	行コード	部門名称
3211-01	3211-011	電子管

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2811「電子管製造業」及び2815「液晶パネル・フラットパネル製造業」のうちプラズマパネルの生産活動を範囲とする。

(品目例示) マイクロ波管、陰極線管(ブラウン管)、表示管、X線管、プラズマディスプレイパネル、プラズマディスプレイモジュール(パネルの生産から一貫して行っているもの)

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「3421-01、-011」を「3211-01、-011」に変更。

(注 意 点) ① 日本標準産業分類の細分類2815「液晶パネル・フラットパネル製造業」の新設に伴い、本部門からPDPモジュールが分割されることとなるが、平成17年表と同様にプラズマディスプレイパネル、プラズマディスプレイモジュール(パネルの生産から一貫して行っているもの)は本部門に含める。

② 電子管の部品は、「3299-09、-099 その他の電子部品」に含める。

列コード	行コード	部門名称
3211-02	3211-021	半導体素子

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2812「光電変換素子製造業」及び2813「半導体素子製造業(光電変換素子を除く)」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) シリコンダイオード、整流素子、シリコントランジスタ、トランジスタ、サーミスタ、バリスタ、サイリスタ、光電変換素子(発光ダイオード、レーザダイオード、カプラ・インタラプタ、太陽電池セル)

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「3411-01、-011」を「3211-02、-021」に変更。

(注 意 点) ① 半導体素子の部品は、「3299-09、-099 その他の電子部品」に含める。

② 平成17年表において、平成12年表のコード「3341-01、-011」を「3411-01、-011」に変更。

列コード	行コード	部門名称
3211-03	3211-031	集積回路

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2814「集積回路製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) バイポーラ型IC、モス型IC、線形回路、混成集積回路(薄膜、厚膜)、実装していない集積回路(輸出分)

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「3411-02、-021」を「3211-03、-031」に変更。

(注 意 点) ① 集積回路の部品は、「3299-09、-099 その他の電子部品」に含める。

② 平成17年表において、平成12年表のコード「3341-02、-021」を「3411-02、-021」に変更。

列コード	行コード	部門名称
3211-04	3211-041	液晶パネル

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2815「液晶パネル・フラットパネル製造業」のうち液晶パネル及び液晶素子の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 液晶パネル:アクティブ型(TFT型)、パッシブ型、液晶モジュール(パネルの生産から一貫して行っているもの)

(平成17年表からの変更点)

平成17年表の「3421-02、-021 液晶素子」を「3211-04、-041 液晶パネル」にコード及び名称変更。

(注 意 点) 平成17年表において、平成12年表のコード「3359-02、-021」を「3421-02、-021」に変更。

列コード	行コード	部門名称
3299-01	3299-011	磁気テープ・磁気ディスク

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2832「光ディスク・磁気ディスク・磁気テープ製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 磁気テープ(生のもの)(録音用・録画用・電算機用)、磁気ディスク(生のもの)(フレキシブルディスク、光磁気ディスク、光ディスク)

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「3421-03、-031」を「3299-01、-011」に変更。

(注 意 点) 平成17年表において、平成12年表のコード「3359-03、-031」を「3421-03、-031」に変更。

列コード	行コード	部門名称
3299-02	3299-021	電子回路

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類284「電子回路製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) リジットプリント配線板、フレキシブルプリント配線板、モジュール基板、プリント配線実装基板、モジュール実装基板

(平成17年表からの変更点)

平成17年表の「3421-09、-099 その他の電子部品」からプリント回路を分割し特掲。

(注 意 点) 平成17年表において、平成12年表のコード「3359-09、-099」を「3421-09、-099」に変更。

列コード	行コード	部門名称
3299-09	3299-099	その他の電子部品

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2821「抵抗器・コンデンサ・変成器・複合部品製造業」、2822「音響部品・磁気ヘッド・小形モータ製造業」、2823「コネクタ・スイッチ・リレー製造業」、2831「半導体メモリア製造業」、2851「電源ユニット・高周波

ユニット・コントロールユニット製造業」、2859「その他のユニット部品製造業」及び2899「その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 抵抗器、固定コンデンサ、コンデンサ、トランス、スイッチ、コネクタ、リレー、音響部品、磁気ヘッド、小型モータ(3W未満のもの)、スイッチング電源、TV用チューナ、コントロールユニット、磁性材部品(粉末や金によるもの)、シリコンウエハ(表面研磨したもの)

(平成17年表からの変更点)

- ① 平成17年表において本部門に含まれていたプリント回路を分割特掲し、「3299-02、-021 電子回路」を新設。
- ② 平成17年表のコード「3421-09、-099」を「3299-09、-099」に変更。
- ③ 平成17年表において「3241-09、-099 その他の電気機械器具」に含まれていたシリコンウエハ(表面研磨したもの)を本部門に統合。

- (注 意 点)
- ① 超小形電動機(3W未満)は本部門に含める。
 - ② 電子管、半導体素子、集積回路の部品は、本部門に含める。
 - ③ ラジオ・テレビ受信機、有線電気通信機器の部品・附属品は、本部門に含める。
 - ④ 平成17年表において、平成12年表のコード「3359-09、-099」を「3421-09、-099」に変更。

33 電気機械

列コード	行コード	部門名称
3311-01	3311-011 3311-012	回転電気機械 発電機器 電動機

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2911「発電機・電動機・その他の回転電気機械製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) タービン発電機、エンジン発電機、直流電動機、単相誘導電動機、三相誘導電動機、その他の交流電動機（同期電動機、整流子電動機等）、直流・交流小形電動機、その他の小形電動機（シンクロ電機、ステッピングモータ等）、その他の発電機（直流発電機、水車発電機、電動発電機等）、回転電機機械の部分品・取付具・附属品

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「3211-01、-011～-012」を「3311-01、-011～-012」に変更。

(注 意 点) ① 超小形電動機（3W未満）は「3299-09、-099 その他の電子部品」に含める。
② 平成17年表において、平成12年表のコード「3411-01、-011～-012」を「3211-01、-011～-012」に変更。

列コード	行コード	部門名称
3311-02	3311-021	変圧器・変成器

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2912「変圧器類製造業（電子機器用を除く）」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 標準変圧器、非標準変圧器、特殊用途変圧器、計器用変成器、誘導電圧調整器、リアクトル、変圧器類の部分品・取付具・附属品

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「3211-02、-021」を「3311-02、-021」に変更。

(注 意 点) 平成17年表において、平成12年表のコード「3411-03、-031」を「3211-02、-021」に変更。

列コード	行コード	部門名称
3311-03	3311-031	開閉制御装置・配電盤

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2913「電力開閉装置製造業」及び2914「配電盤・電力制御装置製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 配電盤、監視制御装置、分電盤、継電器、遮断機、開閉器、プログラマブルコントローラ、開閉装置・配電盤・電力制御装置の部分品・取付具・附属品

(平成17年表からの変更点)

平成17年表の「3211-03、-031 開閉制御装置及び配電盤」を「3311-03、-031 開閉制御装置・配電盤」にコード及び名称変更。

(注 意 点) 平成17年表において、平成12年表のコード「3411-02、-021」を「3211-03、-031」に変更。

列コード	行コード	部門名称
3311-04	3311-041	配線器具

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2915「配線器具・配線附属品製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 小形開閉器、点滅器、接続器、電球保持器、パネルボード、小形配線箱、ヒューズ、配線附属品

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「3211-04、-041」を「3311-04、-041」に変更。

(注 意 点) 平成17年表において、平成12年表のコード「3421-04、-041」を「3211-04、-041」に変更。

列コード	行コード	部門名称
3311-05	3311-051	内燃機関電装品

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2922「内燃機関電装品製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 充電発動機、始動電動機、磁石発動機、点火用コイル、ディストリビュータ、点火せん、内燃機関電装品の部分品・取付具・附属品

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「3211-05、-051」を「3311-05、-051」に変更。

(注 意 点) ① 自動車用・航空機用などの内燃機関電装品も本部門に含める。

② 平成17年表において、平成12年表のコード「3421-05、-051」を「3211-05、-051」に変更。

列コード	行コード	部門名称
3311-09	3311-099	その他の産業用電気機器

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2921「電気溶接機製造業」及び2929「その他の産業用電気機械器具製造業（車両用、船舶用を含む）」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) アーク溶接機、抵抗溶接機、コンデンサ、電気炉、産業用電熱装置、電力変換装置、シリコン・セレン整流器、その他の産業用電気機器の部分品・取付具・附属品

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「3211-09、-099」を「3311-09、-099」に変更。

(注 意 点) 平成17年表において、平成12年表の「3411-09、-099 その他の産業用重電機器」を「3211-09、-099 その他の産業用電気機器」にコード及び名称変更。

列コード	行コード	部門名称
3321-01	3321-011	民生用エアコンディショナ

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2932「空調・住宅関連機器製造業」のうち民生用エアコンディショナの生産活動を範囲とする。

(品目例示) 民生用エアコンディショナ（ウインド形、セパレート形）、民生用エアコンディショナの部分品・取付具・附属品

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「3251-01、-011」を「3321-01、-011」に変更。

(注 意 点) 平成17年表において、平成12年表のコード「3212-01、-011」を「3251-01、-011」に変更。

列コード	行コード	部門名称
3321-02	3321-021	民生用電気機器（エアコンを除く。）

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類293「民生用電気機械器具製造業」のうち民生用エアコンディショナを除く生産活動を範囲とする。

(品目例示) ちゅう房機器：電子レンジ（オープンレンジ、スチームレンジを含む）、電気がま、ジャーポット、電気冷蔵庫、食器洗い乾燥機、電磁調理器（クッキングヒーター）

空調・住宅関連機器：扇風機、換気扇、電気温水器、除湿器、加湿器、空気清浄機

衣料衛生関連機器：電気アイロン、電気掃除機、電気洗濯機（洗濯乾燥機を含む）、洗濯物乾燥機、電気温水洗浄便座

その他の民生用電気機械：電気かみそり、電気ストーブ、電気カーペット、電気マッサージ器具、民生用電気機械器具（民生用エアコンディショナを除く）の部分品・取付具・附属品

(平成17年表からの変更点)

平成17年表の「3251-02、-021 民生用電気機器（除エアコン）」を「3321-02、-021 民生用電気機器（エアコンを除く。）」にコード及び名称変更。

(注 意 点) 平成17年表において、平成12年表のコード「3212-02、-021」を「3251-02、-021」に変更。

列コード	行コード	部門名称
3331-01	3331-011	電子応用装置

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類296「電子応用装置製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 医療用X線装置、産業用X線装置、産業用テレビジョン装置、医療用電子応用装置、超音波応用装置、高周波電力応用装置、電子顕微鏡、数値制御装置、ガイガー計数器、レーザー装置、磁気応用探知装置、電子応用装置の部分品・取付具・附属品

(平成17年表からの変更点)

- ① 日本標準産業分類の改定により、平成17年表において本部門に含まれていた産業用磁気録画再生装置（放送用を除く。）を「3411-01、-011 ビデオ機器・デジタルカメラ」に統合。
- ② 平成17年表のコード「3221-01、-011」を「3331-01、-011」に変更。

列コード	行コード	部門名称
3332-01	3332-011	電気計測器

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類297「電気計測器製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 電気計器（積算電力計、電流計、電圧計等）、電気測定器（電圧標準計、電流標準計、回路計等）、半導体・IC測定器、工業計器、医療用計測器、電気計測器の部分品・取付具・附属品

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「3231-01、-011」を「3332-01、-011」に変更。

(注 意 点) 平成17年表において、平成12年表のコード「3332-01、-011」を「3231-01、-011」に変更。

列コード	行コード	部門名称
3399-01	3399-011	電球類

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2941「電球製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 一般照明用電球、自動車用電球、ハロゲン電球、蛍光灯、H I Dランプ、豆電球、クリスマスツリー用電球、赤外線電球、写真用せん光電球、パイロット電球、水銀灯、紫外線灯、殺菌灯、ネオン灯、アーク灯

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「3241-01、-011」を「3399-01、-011」に変更。

- (注 意 点) ① 電球類の部品は、「3399-09、-099 その他の電気機械器具」に含める。
- ② 平成17年表において、平成12年表のコード「3421-03、-031」を「3241-01、-011」に変更。

列コード	行コード	部門名称
3399-02	3399-021	電気照明器具

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2942「電気照明器具製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 白熱電灯器具、蛍光灯器具、水銀灯器具、発電ランプ、携帯電灯、殺菌灯器具、懐中電灯、ナトリウム灯器具、電気照明器具の部分品・取付具・附属品

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「3241-02、-021」を「3399-02、-021」に変更。

(注 意 点) 平成17年表において、平成12年表のコード「3421-01、-011」を「3241-02、-021」に変更。

列コード	行コード	部門名称
3399-03	3399-031	電池

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類295「電池製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) マンガン乾電池、アルカリマンガン乾

電池、酸化銀電池、リチウムイオン電池、鉛蓄電池、アルカリ蓄電池、リチウムイオン蓄電池、電池の部分品・取付具・附属品

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「3241-03、-031」を「3399-03、-031」に変更。

(注 意 点) 平成17年表において、平成12年表のコード「3421-02、-021」を「3241-03、-031」に変更。

列コード	行コード	部門名称
3399-09	3399-099	その他の電気機械器具

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類2999「その他の電気機械器具製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 導入線、電球口金、電球・電子用タングステン、モリブデン製品、永久磁石、電気接点、太陽電池モジュール、リードフレーム等

(平成17年表からの変更点)

① 平成17年表において本部門に含まれていたシリコンウエハ(表面研磨したもの)を、「3299-09、-099 その他の電子部品」に統合。

② 電球類の部品は、本部門に含める。

③ 平成17年表のコード「3241-09、-099」を「3399-09、-099」に変更。

(注 意 点) 平成17年表において、平成12年表のコード「3421-09、-099」を「3241-09、-099」に変更。

34 情報・通信機器

列コード	行コード	部門名称
3411-01	3411-011	ビデオ機器・デジタルカメラ

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類3021「ビデオ機器製造業」及び3022「デジタルカメラ製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) DVD-ビデオ、ビデオカメラ、デジタルカメラ、ビデオ機器・デジタルカメラの部分品・取付具・附属品

(平成17年表からの変更点)

① 日本標準産業分類の改定により、平成17年表において「3221-01、-011 電子応用装置」に含まれていた産業用磁気録画再生装置(放送用を除く。)を本部門に統合。

② 平成17年表の「3311-01、-011 ビデオ機器」を「3411-01、-011 ビデオ機器・デジタルカメラ」にコード及び名称変更。

(注 意 点) 平成17年表において、平成12年表のコード「3211-03、-031」を「3311-01、-011」に変更。

列コード	行コード	部門名称
3411-02	3411-021	電気音響機器

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類3023「電気音響機械器具製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) ステレオセット、カーステレオ、テープレコーダ、デジタルオーディオディスクプレーヤ、ハイファイ用アンプ、ハイファイ用・自動車用スピーカシステム、補聴器、スピーカ、マイクロホン、イヤホン、電気音響機器の部分品・取付具・附属品

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「3311-02、-021」を「3411-02、-021」に変更。

(注 意 点) 平成17年表において、平成12年表のコード「3211-01、-011」を「3311-02、-021」に変更。

列コード	行コード	部門名称
3411-03	3411-031	ラジオ・テレビ受信機

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類3014「ラジオ受信機・テレビジョン受信機製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) ラジオ受信機、テレビ受信機(ブラウン管テレビ、液晶テレビ、プラズマテレビ、プロジェクションテレビ(受信機一体型))

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「3311-03、-031」を「3411-03、-031」に変更。

- (注 意 点) ① ラジオ・テレビ受信機の部分品・附属品は、「3299-09、-099 その他の電子部品」に含める。
② 平成17年表において、平成12年表のコード「3211-02、-021」を「3311-03、-031」に変更。

列コード	行コード	部門名称
3412-01	3412-011	有線電気通信機器

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類3011「有線通信機械器具製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 電話機、電話応用装置、ファクシミリ、交換機、搬送装置(デジタル伝送装置、変復調装置(モデム))

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「3321-01、-011」を「3412-01、-011」に変更。

- (注 意 点) ① 有線電気通信機器の部分品・附属品は、「3299-09、-099 その他の電子部品」に含める。
② 携帯電話及び簡易型携帯電話(PHS)は、「3412-02、-021 携帯電話機」に含める。ただし、電話機、ファクシミリの子機が外部では簡易型携帯電話(PHS)として利用できるものは本部門に含める。また、本来PHSであって、家庭内では電話機の子機として利用できるものは「3412-02、-021 携帯電話機」に含める。

列コード	行コード	部門名称
3412-02	3412-021	携帯電話機

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類3012「携帯電話・PHS電話機製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 携帯電話機、簡易型携帯電話(PHS)
(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「3321-02、-021」を「3412-02、-021」に変更。

(注 意 点) 平成17年表において、平成12年表で本部門に含まれていた自動車電話を「3321-03、-031 無線電機通信機器(除携帯電話機)」に統合。

列コード	行コード	部門名称
3412-03	3412-031	無線電気通信機器(携帯電話機を除く。)

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類3013「無線通信機械器具製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) ラジオ・テレビジョン放送装置、固定局通信装置、移動局通信装置(携帯電話機及び簡易型携帯電話(PHS)を除く)、携帯用無線通信装置、無線応用装置(カーナビゲーションシステムを含む)、その他の無線通信装置

(平成17年表からの変更点)

平成17年表の「3321-03、-031 無線電気通信機器(除携帯電話機)」を「3412-03、-031 無線電気通信機器(携帯電話機を除く。)」にコード及び名称変更。

(注 意 点) 平成17年表において、平成12年表で「3321-02、-021 携帯電話機」に含まれていた自動車電話を本部門に統合。

列コード	行コード	部門名称
3412-09	3412-099	その他の電気通信機器

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類3015「交通信号保安装置製造業」及び3019「その他の通信機械器具・同関連機械器具製造業」

の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 交通信号保安装置(電気信号機、機械信号機、電気転てつ器、機械転てつ機等)、火災報知設備、防犯警報装置、発光信号装置、通報信号装置、交通信号保安装置の部分品・取付具・附属品

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「3321-09、-099」を「3412-09、-099」に変更。

列コード	行コード	部門名称
3421-01	3421-011	パーソナルコンピュータ

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類3032「パーソナルコンピュータ製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) デスクトップ型パーソナルコンピュータ、ノートブック型パーソナルコンピュータ、サーバ用パーソナルコンピュータ

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「3331-01、-011」を「3421-01、-011」に変更。

(注 意 点) 平成17年表において、平成12年表のコード「3311-01、-011」を「3331-01、-011」に変更。

列コード	行コード	部門名称
3421-02	3421-021	電子計算機本体(パソコンを除く。)

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類3031「電子計算機製造業(パーソナルコンピュータを除く)」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 汎用コンピュータ、ミッドレンジコンピュータ(ミニコンピュータ、オフィスコンピュータ、ワークステーション、サーバ(サーバ用パーソナルコンピュータを除く))、電子計算機本体の部分品・取付具・附属品

(平成17年表からの変更点)

平成17年表の「3331-02、-021 電子計算機本体(除パソコン)」を「3421-02、-021 電子計算機本体(パソコンを除く。)」にコード及び名称変更。

(注 意 点) 平成17年表において、平成12年表のコード「3311-02、-021」を「3331-02、-021」に変更。

列コード	行コード	部門名称
3421-03	3421-031	電子計算機附属装置

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類3033「外部記憶装置製造業」、3034「印刷装置製造業」、3035「表示装置製造業」、3039「その他の附属装置製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 外部記憶装置:磁気ディスク装置、光ディスク装置、フレキシブルディスク装置

印刷装置:シリアルプリンタ、ラインプリンタ、作図装置(プロッター)

表示装置:ディスプレイ(電子計算機用)

その他の附属装置:金融用端末装置、その他の端末装置

電子計算機附属装置の部分品・取付具・附属品

(平成17年表からの変更点)

平成17年表の「3331-03、-031 電子計算機附属装置」を「3421-03、-031 電子計算機附属装置」にコード及び名称変更。

(注 意 点) 平成17年表において、平成12年表のコード「3311-03、-031」を「3331-03、-031」に変更。

35 輸送機械

列コード	行コード	部門名称
3511-01	3511-011	乗用車

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類3111「自動車製造業（二輪自動車を含む）」のうち乗用車の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 軽乗用車、小型乗用車、普通乗用車

(注意点) シャシーのみのもの及びKD車両（未組立のまま輸出されるもので、出荷ベースの金額が1台分の構成部分品（FOB価格）の60%以上のもの）は本部門に含める。

列コード	行コード	部門名称
3521-01	3521-011	トラック・バス・その他の自動車

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類3111「自動車製造業（二輪自動車を含む）」のうち乗用車、二輪自動車を除く生産活動及び3112「自動車車体・附随車製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 小型バス、大型バス、軽トラック、小型トラック（ガソリン車、ディーゼル車）、普通トラック（ガソリン車、ディーゼル車）、けん引車、特別用途車、トレーラ、小型トラックボデー、普通トラックボデー、特別用途車ボデー

(平成17年表からの変更点)

平成17年表の「3521-01、-011 トラック・バス・その他の自動車」と「3541-01、-011 自動車車体」のうちトラックの運転台及び荷台を統合し、「3521-01、-011 トラック・バス・その他の自動車」とする。

列コード	行コード	部門名称
3522-01	3522-011	二輪自動車

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類3111「自動車製造業（二輪自動車を含む）」のうち二輪自動車の生産活動を範囲とする。

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「3531-01、-011」を「3522-01、-011」に変更。

(注意点) 原動機付自転車、モータスクータ、側車付のもの及びKD車両（未組立のまま輸出されるもので、出荷ベースの金額が1台分の構成部分品（FOB価格）の60%以上のもの）は本部門に含める。

列コード	行コード	部門名称
3531-01	3531-011	自動車用内燃機関

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類3113「自動車部分品・附属品製造業」のうち自動車用内燃機関及び同部分品の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 自動車用ガソリン機関、自動車用ディーゼル機関、二輪自動車・モータスクータ用内燃機関、自動車用内燃機関の部分品・取付具・附属品（ラジエータ、オイルストレーナ、オイルフィルタ、ピストン、吸気弁、排気弁、シリンダーライナ、キャブレタ、空気清浄器、燃料噴射装置等）

(平成17年表からの変更点)

平成17年表の「3541-02、-021 自動車用内燃機関・同部分品」を「3531-01、-011 自動車用内燃機関」にコード及び名称変更。

列コード	行コード	部門名称
3531-02	3531-021	自動車部品

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類3113「自動車部分品・附属品製造業」のうち自動車用内燃機関及び同部分品を除く生産活動を範囲とする。

(品目例示) 駆動・伝導・操縦装置部品、懸架・制動装置部品、シャシー部品・車体部品、カーエアコン、カーヒータ、座席、KDセット（乗用車、バス、トラック、二輪自動車）

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「3541-03、-031」

を「3531-02、-021」に変更。

(注 意 点) KDセットは、未組立のまま輸出されるもので、出荷ベースの金額が1台分の構成部分（FOB価格）の60%未満のものは本部門に含める。

列コード	行コード	部門名称
3541-01	3541-011	鋼船

(担当府省庁) 国土交通省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類3131「船舶製造・修理業」のうち鋼船の製造に係る活動及び3132「船体ブロック製造業」の活動を範囲とする。

(品目例示) 貨物船、貨客船、客船、自動車航送船、油送船、漁船等の鋼船

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「3611-01、-011」を「3541-01、-011」に変更。

(注 意 点) ① 船体ブロック製造業については、全額自部門取引となるので、原則として国内生産額には計上せず、鋼船製造の一工程としてとらえる。

② 鋼船の改造は本部門に含める。

列コード	行コード	部門名称
3541-02	3541-021	その他の船舶

(担当府省庁) 国土交通省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類3131「船舶製造・修理業」のうち木船の製造に係る活動及び3133「舟艇製造・修理業」のうち舟艇製造に係る活動を範囲とする。

(品目例示) 木造船舶、木製舟艇、プラスチック製舟艇、金属製（鋼船を除く。）舟艇（20総トン数未満）

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「3611-02、-021」を「3541-02、-021」に変更。

(注 意 点) ① 強化プラスチック、アルミ等を主材料とした舟艇（20総トン数未満）は本部門に含める。

② 鋼船以外の船舶の改造は本部門に含める。

列コード	行コード	部門名称
3541-03	3541-031	船用内燃機関

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類3134「船用機関製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 船用ディーゼル機関、船用焼玉機関、船用電気点火機関、船用蒸気機関、船用ガスタービン、船用蒸気タービン、船用機関の部分品・取付具・附属品

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「3611-03、-031」を「3541-03、-031」に変更。

列コード	行コード	部門名称
3541-10	3541-101	船舶修理

(担当府省庁) 国土交通省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類3131「船舶製造・修理業」及び3133「舟艇製造・修理業」のうち、修理に係る活動を範囲とする。

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「3611-10、-101」を「3541-10、-101」に変更。

(注 意 点) ① 船舶使用者の行う自家修理・整備は本部門に含める。

② 改造は本部門に含めず、「3541-01、-011 鋼船」又は「3541-02、-021 その他の船舶」に含める。

列コード	行コード	部門名称
3591-01	3591-011	鉄道車両

(担当府省庁) 国土交通省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類312「鉄道車両・同部分品製造業」のうち製造及び改造に係る活動を範囲とする。

(品目例示) 鉄道・軌道用の機関車、旅客車、貨物車、特殊車、同部品

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「3621-01、-011」を「3591-01、-011」に変更。

(注 意 点) ① 鉄道業の行う製造及び改造は本部門に含める。

② 信号保安装置は本部門に含めず、「3412-09、-099 その他の電気通信機器」に含める。

列コード	行コード	部門名称
3591-10	3591-101	鉄道車両修理

(担当府省庁) 国土交通省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類3121「鉄道車両製造業」のうち鉄道車両の修理に係る活動を範囲とする。

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「3621-10、-101」を「3591-10、-101」に変更。

(注 意 点) ① 鉄道車両の改造は本部門に含めず、「3591-01、-011 鉄道車両」に含める。
② 鉄道業の行う修理は本部門に含める。

列コード	行コード	部門名称
3592-01	3592-011	航空機

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類314「航空機・同附属品製造業」のうち修理業を除く生産活動を範囲とする。

(品目例示) ピストン機、ターボジェット機、ターボプロップ機、ヘリコプタ、グライダー、機体部品・附属装置、発動機（ピストン発動機、ターボジェット発動機、ターボプロップ発動機、ターボシャフト発動機等）、その他の航空機部分品・補助装置（プロペラ、回転翼、補機、航空計器、操縦訓練用設備、保命装置等）

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「3622-01、-011」を「3592-01、-011」に変更。

列コード	行コード	部門名称
3592-10	3592-101	航空機修理

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類314「航空機・同附属品製造業」のうち修理の活動及び小分類901「機械修理業（電気機械器具を除く）」のうち空港等で行われる航空機整備を範囲とする。

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「3622-10、-101」を「3592-10、-101」に変更。

列コード	行コード	部門名称
3599-01	3599-011	自転車

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類3191「自転車・同部分品製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 完成自転車（軽快車、子供車、幼児車、ミニサイクル、マウンテンバイク、電動アシスト車、特殊車）、車いす（手動式）、自転車用フレーム、自転車の部分品・取付具・附属品

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「3629-01、-011」を「3599-01、-011」に変更。

(注 意 点) 車いす（電動式）は列部門「3599-09 その他の輸送機械」及び行部門「3599-099 他に分類されない輸送機械」に含める。

列コード	行コード	部門名称
3599-09		その他の輸送機械
	3599-091	産業用運搬車両
	3599-099	他に分類されない輸送機械

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類315「産業用運搬車両・同部分品・附属品製造業」及び細分類3199「他に分類されない輸送用機械器具製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 産業用運搬車両：構内運搬車（蓄電池運搬車、内燃機関運搬車、動力付運搬車）、フォークリフトトラック、ショベルトラック（建設用を除く）、産業用トレーラ、産業用機関車、産業用貨車、ストラドルキャリヤ、パレットトラック、産業用運搬車両の部分品・取付具・附属品

他に分類されない輸送機械：飛しょう体（ロケット、人工衛星、宇宙船）、飛しょう体の部分品・附属品、他に分類されない輸送用機械器具（荷車、手押車、ショッピングカー、ゴルフカー、ゴルフカート等、車いす（電動式）、他に分類されない輸送用機械器具の部分品・取付具・附属品

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「3629-09、-091」を「3599-09、-091」に変更し、「3629-099 その他の輸送機械（除別掲）」を「3599-099 他に分類されない輸送機械」にコード及び名称変更。

(注 意 点) ① 車いす（手動式）は「3599-01、-011 自転車」に含める。

② 平成17年表において、平成12年表の列部門「3629-09 その他の輸送機械」及び行部門「3629-091 産業用運搬車両」に含まれていた建設用ショベルトラックを「3021-01、-011 建設・鉱山機械」に統合。

39 その他の製造工業製品

列コード	行コード	部門名称
1911-01	1911-011	印刷・製版・製本

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類151「印刷業」、152「製版業」、153「製本業、印刷物加工業」、159「印刷関連サービス業」及び独立行政法人国立印刷局の印刷・製版・製本活動の生産活動を範囲とする。

なお、国内生産額には独立行政法人国立印刷局の広告料収入を含める。

(品目例示) 凸版印刷物（活版）、平版印刷物（オフセット）、凹版印刷物（グラビア）、特殊印刷物、製版、官報印刷、紙幣印刷

(注 意 点) ① 一般印刷の加工賃収入分は、ほとんど同業者からの委託とみなし、国内生産額には含めない。

② 平成17年表において、平成12年表のコード「1911-02、-021」を「1911-01、-011」に変更。

列コード	行コード	部門名称
2311-01	2311-011	革製履物

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類203「革製履物用材料・同附属品製造業」及び204「革製履物製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 紳士用革靴（23cm以上）、婦人用・子供用革靴、運動用革靴（登山靴、スケート靴、ゴルフ靴等）、作業用革靴（保安靴、帯電靴等）、革製草履・スリッパ・サンダル、革製の履物用材料・同附属品（甲、靴底、かかと）

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「2411-01、-011」を「2311-01、-011」に変更。

列コード	行コード	部門名称
2312-01	2312-011	製革・毛皮

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類201「なめし革製造業」及び208「毛皮製造業」の生産

活動を範囲とする。

(品目例示) 成牛甲革、中小牛甲革、牛皮革、牛ぬめ革、その他の牛革、馬革、豚革、山羊・めん羊革、その他のなめし革(わに革、とかげ革、へび革等)、毛皮(調整済で完成品でないもの)

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「2412-01、-011」を「2312-01、-011」に変更。

(注 意 点) 毛皮製衣服、なめし革製衣服及び毛皮製身の回り品(コート、えり巻、毛皮装飾品等)は、「1522-09、-099 その他の衣服・身の回り品」に含める。

列コード	行コード	部門名称
2312-02	2312-021	かばん・袋物・その他の革製品

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類202「工業用革製品製造業(手袋を除く)」、205「革製手袋製造業」、206「かばん製造業」、207「袋物製造業」及び209「その他のなめし革製品製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 工業用革製品(工業用革ベルト、革製パッキン、ガasket)、革製手袋(合成皮革製を含む)(衣服用、作業用、スポーツ用)、かばん(材料のいかんを問わない)(なめし革製旅行かばん、なめし革製書類入れかばん・学生かばん・ランドセル、プラスチック製かばん、合成皮革製ケース等)、袋物(札入れ、財布、ショッピングバッグ等)、ハンドバッグ(材料のいかんを問わない)、その他の革製品(服装用革ベルト、馬具、むち、腕時計用革バンド等)

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「2412-02、-021」を「2312-02、-021」に変更。

(注 意 点) 革製の運動用具(グローブ等)は、「3911-02、-021 運動用品」に、なめし革衣服は、「1522-09、-099 その他の衣服・身の回り品」にそれぞれ含める。

列コード	行コード	部門名称
3911-01	3911-011	がん具

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類3251「娯楽用具・がん具製造業(人形を除く)」及び3252「人形製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) トランプ、花札、囲碁、将棋、麻雀ばい、家庭用テレビゲーム、電子応用がん具、金属製がん具、モデルキット、空気入りビニルがん具、縫いぐるみ、木製がん具、プラスチック製がん具、日本人形、節句人形、ひな人形、西洋人形、児童乗物(歩行補助機、乳母車、三輪車)、がん具の部分品・附属品

(注 意 点) ① ゲームソフト記録物(CD、DVD、カセット等)は「3919-06、-061 情報記録物」に含める。

② 平成17年表において、平成12年表の「3911-01、-011 玩具」を「がん具」に名称変更。

列コード	行コード	部門名称
3911-02	3911-021	運動用品

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類3253「運動用具製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 野球用具、ソフトボール用具、バスケットボール用具、バレーボール用具、ラグビー用具、サッカー用具、テニス用具、卓球用具、バドミントン用具、ゴルフ用具、ホッケー用具、スキー用具、水上スキー用具、スケート用具、トラック・フィールド用具、体操用具、釣道具・同附属品、ぶらんこ、すべり台、空気銃、猟銃、剣道用具、ハンググライダー、運動用品の部分品・附属品

(注 意 点) 帽子、ユニフォーム、靴、ベルト等は、本部門ではなく、それぞれの部門に含める。

列コード	行コード	部門名称
3919-01	3919-011	身近細貨品

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類321「貴金属・宝石製品製造業」及び322「装身具・装飾品・ボタン・同関連品製造業(貴金属・宝石製を除く)」の生産活動を範囲とする。

なお、独立行政法人造幣局の勲章も本部門の生産活動の範囲とする。

(品目例示) 首飾り、腕輪、指輪、イヤリング、ブローチ、ロケット、カフスボタン、コンパクト、バッチ、バックル、メダル、くし、宝石箱、小物箱、天然・養殖・人造真珠身近細貨品(首飾り、腕輪、指輪、イヤリング、ブローチ、カフスボタン、タイピン等)、すず・アンチモン製品、ボタン、縫針、ミシン針、スライドファスナー、スナップホック、かつら、かもし、勲章、身近細貨品の部分品・附属品

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「3919-04、-041」を「3919-01、-011」に変更。

(注 意 点) うちわ、扇子、提灯、洋傘、和傘及び喫煙用品は「3919-09、-099 その他の製造工業製品」に含める。また、造花、装飾用羽毛、針、ピン、ホック、ファスナーなどは本部門に含める。

列コード	行コード	部門名称
3919-02	3919-021	時計

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類323「時計・同部分品製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) ウォッチ(ムーブメントを含む)(ぜんまい時計、電池時計)、クロック(ムーブメントを含む)(機械時計、置時計、目覚時計、掛時計、計器板時計)、その他の時計(ストップウォッチ、タイマー時計、メトロノーム等)、時計の部分品(文字板、ぜんまい、歯車、ねじ)、時計側

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「3712-01、-011」を「3919-02、-021」に変更。

列コード	行コード	部門名称
3919-03	3919-031	楽器

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類324「楽器製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) ピアノ、ギター、電気ギター、電子楽器(エレクトーン、キーボードシンセサイザー、電子キーボード、電子ピアノ)、オルガン、アコーディオン、打楽器、管楽器、弦楽器、三味線、琴、尺八、ハーモニカ、オルゴールのムーブメント、シンセサイザー、楽器の部分品・取付具・附属品

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「3919-01、-011」を「3919-03、-031」に変更。

列コード	行コード	部門名称
3919-04	3919-041	筆記具・文具

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類326「ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 万年筆、シャープペンシル、ボールペン、マーキングペン、鉛筆、シャープペンシルの芯、水彩絵具、クレヨン、パステル、スケッチボックス、毛筆、画筆、油絵具、カンバス、画板、画布、ポスターカラー、印章、印肉、スタンプ、スタンプ台、定規、コンパス、製図板、そろばん、事務用・工業用のり、ステープラ、筆箱、穴あけ器、鉛筆削器、筆記具・文具の部分品・附属品

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「3919-03、-031」を「3919-04、-041」に変更。

列コード	行コード	部門名称
3919-05	3919-051	畳・わら加工品

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類3281「麦わら・パナマ類帽子・わら工品製造業」及び3282「畳製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 畳、畳床、畳表、ござ、むしろ、花むしろ、かます、わら、なわ、麦わら帽子、さなだ帽子

列コード	行コード	部門名称
3919-06	3919-061	情報記録物

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類3296「情報記録物製造業(新聞、書籍等の印刷物を除く)」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) オーディオディスクレコード、オーディオテープレコード、ビデオディスクレコード、ビデオテープレコード、ゲームソフト記録物(CD、DVD、カセット)、コンピュータソフト記録物(CD、DVD等)、プリペイドカード

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「3919-02、-021」を「3919-06、-061」に変更。

(注 意 点) ビデオソフト、プリペイドカード、テレビゲーム記録物(CD、DVD、カセット等)は本部門に含まれ、生の記録媒体物(磁気テープ、磁気ディスク等)は「3299-01、-011 磁気テープ・磁気ディスク」に含める。

なお、ゲームソフト、映像ソフト及び音楽ソフトについては、それぞれ列部門「5931-01 情報サービス」及び行部門「5931-011 ソフトウェア業」、並びに「5951-01、-011 映像・音声・文字情報制作業」の生産活動とする。本部門は、情報の価値は含めずメディアの生産活動のみを計上する。

列コード	行コード	部門名称
3919-09	3919-099	その他の製造工業製品

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類327「漆器製造業」、細分類3283「うちわ・扇子・ちょうちん製造業」、3284「ほうき・ブラシ製造業」、3285「喫煙用具製造業(貴金属・宝石製を除く)」、3289「その他の生活雑貨製品製造業」、3291「煙火製造業」、3292「看板・標識機製造業」、3293「パレ

ット製造業」、3294「モデル・模型製造業」、3295「工業用模型製造業」、3297「眼鏡製造業(枠を含む)」及び3299「他に分類されないその他の製造業」の生産活動を範囲とする。

(品目例示) 漆器製家具、漆器製台所・食卓用品、その他の漆器製品、うちわ、扇子、ちょうちん、歯ブラシ、化粧用ブラシ、その他のブラシ、ほうき、はたき、モップ、その他の清掃用品、洋傘、和傘、マッチ、たばこ用ライター、煙火(がん具を含む)、看板、標識、展示装置、マネキン人形、人台、その他のモデル、模型(地球儀、食品模型)、工業用模型(木型を含む)、魔法瓶、パレット、繊維壁材、線香類、人体安全保護具、救命用具、ユニット住宅、ルームユニット、ランプかさ、葬儀用品、眼鏡、眼鏡わく、眼鏡レンズ(コンタクトレンズを含む)

(平成17年表からの変更点)

日本標準産業分類の改定により、平成17年表において「3711-09、-099 その他の光学機械」に含まれていた眼鏡(枠を含む)を本部門に統合。

(注 意 点) プリペイドカードは「3919-06、-061 情報記録物」に、造花、装飾用羽毛、針、ピン、ホック、ファスナーは「3919-01、-011 身辺細貨品」に、麦わら帽子・さなだ帽子は「3919-05、-051 畳・わら加工品」にそれぞれ含める。また、うちわ、扇子、ちょうちん、洋傘、和傘及びたばこ用ライター等喫煙用具は本部門に含める。

列コード	行コード	部門名称
3921-01	3921-011	再生資源回収・加工処理

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 社会経済活動のなかで、不用となった屑等を再利用するための回収及び加工処理する活動を範囲とする。また、屑の他、副産物についても本部門を仲介部門とする。このうち、鉄屑、非鉄金属屑、プラスチック屑、ガラスびん及び古紙は加工処理活動についても取扱うものとする。

(品目例示) 鉄屑、非鉄金属屑、プラスチック屑、

ガラスびん、古紙、落綿、毛屑、粗獣毛、石膏、高炉ガス灰、フライアッシュ、鉍さい（鉍滓）、硫黄、副産蛹、果汁搾りかす、屑肉、野菜屑、醤油搾りかす、コーヒーかす、硫安、硅酸石灰、LPG、炭田ガス、高炉ガス、転炉ガス等

（注 意 点） 平成12年表においては、発生した屑・副産物は、本部門に投入し本部門の国内生産額に含めていたが、平成17年表以降は、本部門を迂回せず直接投入部門に産出され、本部門には経費のみ計上される。「5111-01、-011 卸売」の活動のうち、再生資源卸売業の活動は回収活動であるため、本部門に含める。

なお、屑・副産物の扱いで「一括方式」及び「トランスファー方式」を適用しているものについては、本部門の対象外である。

41 建設

列コード	行コード	部門名称
4111-01	4111-011	住宅建築（木造）

（担当府省庁） 国土交通省

（定義・範囲） 主要構造部（「建築基準法」第2条で規定する「主要構造部」をいう。以下同じ。）が木造の建築物（「建築基準法」第2条で規定する「建築物」をいう。以下同じ。）のうち、居住専用建築物及び居住産業併用建築物（うち居住の用に供せられる部分）の新築・増築・改築工事を範囲とする。

（品目例示） 専用住宅（木造）、産業併用住宅のうち居住の用に供せられる部分（木造）

（注 意 点）① 住宅建築（木造）における設計管理活動は、発注者自身が行う場合、設計管理業者に委託する場合、建築工事の請負業者に施工とともに担当させる場合など種々の場合があるが、設計管理業者に委託する場合は、一括「6699-02、-021 土木建築サービス」からの投入とする。

この扱いは、統合大分類「41 建設」中の「4111-01、-011 住宅建築（木造）」以外の各部門についても同様とする。

- ② 新築：既存の建築物のない新たな敷地に建築物を建てる工事をいう。
 増築：既存の建築物のある敷地内において床面積の合計が増加する工事をいう。
 改築：建築物の全部又は一部を除却し、又はこれらが災害等によって滅失した後、これらと用途、規模、構造の著しく異なる建築物を建てる工事をいう。
- ③ 建築物（住宅及び非住宅）に関する経常的補修工事は、「4121-01、-011 建設補修」に含める。

列コード	行コード	部門名称
4111-02	4111-021	住宅建築（非木造）

（担当府省庁） 国土交通省

（定義・範囲） 主要構造部が非木造の建築物のうち、

居住専用建築物及び居住産業併用建築物（うち居住の用に供せられる部分）の新築・増築・改築工事を範囲とする。

（品目例示） 専用住宅（非木造）、産業併用住宅のうち居住の用に供せられる部分（非木造）

（注 意 点） 非木造の建築物の構造分類は、次のとおりである。

鉄骨鉄筋コンクリート造（SRC造）：主要構造部（「建築基準法」第2条第5号の定義による。以下同じ。）が鉄骨と鉄筋コンクリートを一体化した構造のもの。

鉄筋コンクリート造（RC造）：主要構造部が型わくの中に鉄筋を組みコンクリートを打ち込んで一体化した構造のもの。

鉄骨造（S造）：主要な骨組が鉄骨造又はその他の金属で造られたもの（鉄骨をリプラスしてあるもの、軽量鉄骨造も含む。）。

コンクリートブロック造（CB造）：鉄骨で補強されたコンクリートブロック造のもの（外壁ブロック造も含む。）。

その他：無筋コンクリート造、無筋コンクリートブロック造、石造、れんが造、その他、他の分類に該当しない構造のもの。

列コード	行コード	部門名称
4112-01	4112-011	非住宅建築（木造）

（担当府省庁） 国土交通省

（定義・範囲） 木造の建築物のうち、「4111-01、-011 住宅建築（木造）」以外の建築物の新築・増築・改築工事を範囲とする。

（品目例示） 工場・倉庫、事務所

列コード	行コード	部門名称
4112-02	4112-021	非住宅建築（非木造）

（担当府省庁） 国土交通省

（定義・範囲） 非木造の建築物のうち、「4111-02、-021 住宅建築（非木造）」以外の建築物の新築・増築・改築工事を範囲とする。

（品目例示） 工場・倉庫、事務所、学校、病院・店舗

（注 意 点） 「非木造」の建築物の構造分類は、「4111-02、-021 住宅建築（非木造）」に同じ。

列コード	行コード	部門名称
4121-01	4121-011	建設補修

（担当府省庁） 国土交通省

（定義・範囲） ① 建築物（住宅及び非住宅）及び土木建設物（鉄道軌道、電力、電気通信、上・工業用水道、ガスタンク、駐車場及びゴルフ場等の施設）に関する経常的補修工事を範囲とし、その生産物は、建築補修及び土木補修である。

② ただし、1）本来の耐用年数を著しく増加させるような大改修、2）公共事業に関する維持・補修工事、災害復旧工事、及び3）鉄道軌道の線路、電力・信号設備、電力の送配電設備、電気通信の線路設備の取替補修工事によるものは、本部門の活動とせず、それぞれの部門に含める。

（注 意 点） 住宅に係る建設補修の国内生産額については、家計負担分は建設補修→住宅賃貸料又は住宅賃貸料（帰属家賃）→家計消費支出という経路で産出され、介護保険給付分は、建設補修→住宅賃貸料（帰属家賃）→中央政府個別の消費支出という経路で産出される。

列コード	行コード	部門名称
4131-01	4131-011	道路関係公共事業

（担当府省庁） 国土交通省

（定義・範囲） 以下に掲げる公共工事を範囲とし、新設工事のほか維持・補修工事を含む。

① 国及び地方公共団体の行う道路、街路事業
② 東日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社、本州四国連絡高速道路株式会社、地方公共団体等の行う有料道路事業など

（品目例示） 道路、街路、有料道路、区画整理

（注 意 点） ① 道路、街路等の小規模な維持・補修工事については経常的支出として「4121-01、-011 建設補修」に含めることも考えられるが、時系列の観点から、従来通り公共工事（資本形成）の

扱いとする（68SNAにおいては、公共事業の維持・補修は資本形成として扱われており、93SNAにおいても同様の取扱いとなっている。）。

- ② なお、「4131-01、-011 道路関係公共事業」、「4131-02、-021 河川・下水道・その他の公共事業」及び「4131-03、-031 農林関係公共事業」については、アクティビティベースというよりも、むしろ事業所ベースに近い。例えば、道路建設というアクティビティは、全て本部門に含めるのではなく、国、地方公共団体等、東日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社、本州四国連絡高速道路株式会社の行う事業に限られ、それ以外は「4191-09、-099 その他の土木建設」に含める。

列コード	行コード	部門名称
4131-02	4131-021	河川・下水道・その他の公共事業

(担当府省庁) 国土交通省

(定義・範囲) 以下に掲げる公共工事を範囲とし、新設工事のほか維持・補修工事を含む。

- ① 河川：国及び地方公共団体の行う河川、砂防、海岸事業並びに独立行政法人水資源機構の行う事業
- ② 都市計画：国及び地方公共団体の行う下水道、公園及び廃棄物処理施設
- ③ 港湾・漁港：国及び地方公共団体の行う港湾及び漁港事業
- ④ 空港：国及び地方公共団体、成田国際空港株式会社、関西国際空港株式会社及び中部国際空港株式会社の行う空港事業
- ⑤ 災害復旧：国及び地方公共団体の行う上記①から④まで並びに「4131-01、-011 道路関係公共事業」の各施設に関する災害復旧、災害関連、鉱害復旧及び都市災害復旧事業
- ⑥ 沿岸漁場整備等：国及び地方公共団体の行う沿岸漁場整備事業等

(品目例示) 河川改修、河川総合開発、砂防、海岸、下水道、廃棄物処理施設、公園、港湾、

漁港、空港、災害復旧

(注 意 点) 小規模な維持・補修工事については経常的支出として「4121-01、-011 建設補修」に含めることも考えられるが、時系列の観点から従来通り公共工事（資本形成）の扱いとする（68SNAにおいては公共事業の維持・補修は資本形成として扱われており、93SNAにおいても同様の取扱いとなっている。）。

列コード	行コード	部門名称
4131-03	4131-031	農林関係公共事業

(担当府省庁) 農林水産省

(定義・範囲) 以下に掲げる公共工事を範囲とし、新設工事のほか維持・補修工事を含む。

- ① 農業土木：国、地方公共団体及び土地改良区その他の団体の行う農業基盤整備事業並びに独立行政法人森林総合研究所の行う事業
- ② 林道：国及び地方公共団体の行う林道事業
- ③ 治山：国及び地方公共団体の行う治山事業
- ④ 災害復旧：国及び地方公共団体の行う上記①から③までの各施設の災害復旧事業

(品目例示) 土地改良、林道、治山、災害復旧

列コード	行コード	部門名称
4191-01	4191-011	鉄道軌道建設

(担当府省庁) 国土交通省

(定義・範囲) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構、公営鉄道、JR、東京地下鉄株式会社及び私鉄の行う鉄道軌道に関する構築物の新設工事を範囲とする。

なお、本部門には、線路、電力・信号設備等の取替補修工事も含める。

(品目例示) 鉄道軌道に関する構築物

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「4132-01、-011」を「4191-01、-011」に変更。

(注 意 点) 「4191-01、-011 鉄道軌道建設」、「4191-02、-021 電力施設建設」、「4191-03、-031 電気通信施設建設」及び

「4191-09、-099 その他の土木建設」についても「公共事業」部門と同様、厳密に言えばアクティビティベースというよりも、むしろ事業所ベースの考え方に近い。すなわち、「建築」部門においては生産物（建築物）の観点から定義がなされているのに対して、「土木」部門では投資主体の観点から定義がなされている。

定義された投資主体以外の事業所が行った土木工事は、「4191-09、-099 その他の土木建設」に含める。

列コード	行コード	部門名称
4191-02	4191-021	電力施設建設

(担当府省庁) 国土交通省

(定義・範囲) 地方公営企業、電力株式会社及び電源開発株式会社の行う電気事業並びにその他電気事業者及び日本原子力発電株式会社の行う発・送・配電施設に関する構築物の建設工事を範囲とする。

なお、本部門には、取替補修工事も含める。また、自家発電については、設置許可（1000kw以上）を受けているもののみを本部門に含む。

(品目例示) 発・送・配電施設に関する構築物

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「4132-02、-021」を「4191-02、-021」に変更。

列コード	行コード	部門名称
4191-03	4191-031	電気通信施設建設

(担当府省庁) 国土交通省

(定義・範囲) 電気通信事業者、放送事業者の行う電気通信線路施設等に関する構築物の建設工事を範囲とする。

なお、本部門には、取替補修工事も含める。

(品目例示) 電気通信線路施設に関する構築物

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「4132-03、-031」を「4191-03、-031」に変更。

列コード	行コード	部門名称
4191-09	4191-099	その他の土木建設

(担当府省庁) 国土交通省

(定義・範囲) 他の部門に分類されない、次に掲げる民間土木建設工事及び政府の行う公共事業以外の土木建設工事を範囲とする。

① 上・工業用水道：地方公営企業等の行う上水道、簡易水道及び工業用水道に関する構築物の建設工事

② 土地造成：地方公共団体、独立行政法人都市再生機構及び民間の行う土地造成工事

③ その他土木：地方公営企業及び民間の行うガス工事、地方公共団体の行う失業者就労事業のうち建設投資的工事、政府の行う駐車場整備工事並びにその他上記以外の民間土木建設

(品目例示) 上・工業用水道等に関する構築物、埋立・土地造成等の工事、ガスタンク・駐車場・ゴルフ場・球技場・遊園地・パイプライン等の建設工事及び民間の行う団地内区画道路・さん橋・堤防等の道路、河川等建設工事など

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「4132-09、-099」を「4191-09、-099」に変更。

46 電気・ガス・熱供給

列コード	行コード	部門名称
4611-01	4611-001	事業用電力
4611-02		事業用原子力発電
4611-03		事業用火力発電
4611-03		水力・その他の事業用発電

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類331「電気業」のうち自家用発電を除く活動を範囲とする。

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「5111-01～-03、-001」を「4611-01～-03、-001」に変更。

平成17年表の行部門「5111-001 事業用電力」に含まれていた共同発電を「4611-041 自家発電」に含める。

列コード	行コード	部門名称
4611-04	4611-041	自家発電

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類331「電気業」のうち自家用発電を範囲とする。ただし、「鉱工業」部門などにおいて最大出力1000kW以上の発電設備を有し、常時発電をしている活動を対象とする。

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「5111-04、-041」を「4611-04、-041」に変更。

平成17年表の行部門「5111-001 事業用電力」に含まれていた共同発電を本部門に統合。

(注 意 点) 本部門は、「自家発電」という名称にかかわらず、自家部門としてではなく、独立したアクティビティとして部門を設定している。

列コード	行コード	部門名称
4621-01	4621-011	都市ガス

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類341「ガス業」の活動を範囲とする。

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「5121-01、-011」を「4621-01、-011」に変更。

列コード	行コード	部門名称
4622-01	4622-011	熱供給業

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類351「熱供給業」の活動を範囲とする。

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「5122-01、-011」を「4622-01、-011」に変更。

47 水道

列コード	行コード	部門名称
4711-01	4711-011	上水道・簡易水道

(担当府省庁) 厚生労働省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類361「上水道業」のうち船舶給水業を除く活動を範囲とする。

(品目例示) 水道局(部)、水道事務所、浄水場、配水場、ポンプ場等の活動

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「5211-01、-011」を「4711-01、-011」に変更。

- (注 意 点) ① 本部門は、使用目的の如何を問わず、飲用に適する水の供給を行う活動(「水道法」に基づく水道用水供給事業、上水道事業及び簡易水道事業)が該当する。
- ② 船舶給水業については「5789-02、-021 水運施設管理★★」に含める。

列コード	行コード	部門名称
4711-02	4711-021	工業用水

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類362「工業用水道業」を行う活動を範囲とする。

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「5211-02、-021」を「4711-02、-021」に変更。

- (注 意 点) ① 本部門は、工業用に供する水(水力発電用に供するもの及び人の飲用に適する水として供給するものを除く。)の供給を行う活動(「工業用水道事業法」に基づく工業用水事業)が該当する。
- ② 「水道法」に基づき地方公共団体が行う上水道事業及び簡易水道事業は「4711-01、-011 上水道・簡易水道」に含める。

列コード	行コード	部門名称
4711-03	4711-031	下水道★★

(担当府省庁) 内閣府

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類363「下水道業」すなわち、下水道局(部)、下水処理場、下水出張所、下水ポンプ場の活動を範囲とする。

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「5211-03、-031」を「4711-03、-031」に変更。

- (注 意 点) 本部門は、汚水、雨水などの排水、終末処理を行う施設の経営活動とし、地方公共団体の行う公共下水道事業の範囲とする。したがって、この部門の行う活動は、汚水・雨水の流通目的で設置された排水管、排水路及びその他の附属装置(浄化施設など)をもって土地の清潔を保持することであり、じんかい、汚物などの処理を行う地方公共団体の活動は、「4811-01、-011 廃棄物処理(公営)★★」に含める。

48 廃棄物処理

列コード	行コード	部門名称
4811-01	4811-011	廃棄物処理（公営）★★

（担当府省庁） 環境省

（定義・範囲） 日本標準産業分類の小分類881「一般廃棄物処理業」、882「産業廃棄物処理業」及び889「その他の廃棄物処理業」のうち、地方公共団体による活動を範囲とする。

（品目例示） し尿収集・処理、ごみ収集・処理、産業廃棄物収集・処理等の活動

（平成17年表からの変更点）

平成17年表のコード「5212-01、-011」を「4811-01、-011」に変更。

（注 意 点） 産業分類や法令上での扱い等を勘案すると、「一般廃棄物処理（し尿処理を含む。）」及び「産業廃棄物処理」に再編した方が望ましいと考えられるが、一般廃棄物及び産業廃棄物のそれぞれに産業と公営が混在しており、推計上、厳密に区分できないことから、現状の部門を維持している。

列コード	行コード	部門名称
4811-02	4811-021	廃棄物処理（産業）

（担当府省庁） 環境省

（定義・範囲） 日本標準産業分類の小分類881「一般廃棄物処理業」、882「産業廃棄物処理業」及び889「その他の廃棄物処理業」のうち、民営事業所による活動の範囲とする。

なお、地方公共団体の委託事業を含み、自家処理分は除く。

（品目例示） し尿収集・処理、ごみ収集・処理、産業廃棄物収集・処理等の活動

（平成17年表からの変更点）

平成17年表のコード「5212-02、-021」を「4811-02、-021」に変更。

（注 意 点） 「4811-01、-011 廃棄物処理（公営）★★」に同じ。

51 商業

列コード	行コード	部門名称
5111-01	5111-011	卸売

（担当府省庁） 経済産業省

（定義・範囲） 日本標準産業分類の小分類501、511～513、521～522、531～535、541～549、551～559の「卸売業」の活動を範囲とし、その国内生産額は、卸売マージン額である。

なお、農業協同組合、漁業協同組合、水産加工業協同組合及び森林組合の行う販売事業分、農業協同組合連合会、漁業協同組合連合会、水産加工業協同組合連合会及び森林組合連合会の行う販売・購買事業分、中央卸売市場、地方卸売市場、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の行う資源備蓄事業の活動を範囲に含む。

（平成17年表からの変更点）

平成17年表のコード「6111-01、-011」を「5111-01、-011」に変更。

（注 意 点） 日本標準産業分類の小分類536「再生資源卸売業」の活動は「3921-01、-011 再生資源回収・加工処理」に含める。独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の資源備蓄事業を除く活動は、「6699-09、-099 その他の対事業所サービス」に含める。

列コード	行コード	部門名称
5112-01	5112-011	小売

（担当府省庁） 経済産業省

（定義・範囲） 日本標準産業分類の小分類561～569、571～579、581～589、591～593、601～609、611～619の「小売業」及び642「質屋」の活動を範囲とし、その国内生産額は、小売マージン額である。

なお、農業協同組合、漁業協同組合、水産加工業協同組合及び森林組合の行う購買事業分並びに構内売店、生活協同組合購買会の活動を含み、製造小売業のうちの製造活動部分は本部門の活動に含めずにそれぞれの「製造業」部門に含める。

(品目例示) 製造小売の例：男子服小売、菓子小売、パン小売、豆腐・かまぼこ等加工食品小売、料理品小売、家具小売、建具小売、畳小売、宗教用具小売

(平成17年表からの変更点)

- ① 日本標準産業分類の改定により、料理品小売業に含まれていた持ち帰り・配達飲食サービスを「6721-01、-011 飲食サービス」に統合。
- ② 日本標準産業分類の小分類642「質屋」の活動を本部門に含める。
- ③ 平成17年表のコード「6112-01、-011」を「5112-01、-011」に変更。

(注 意 点) 調剤薬局の活動のうち、医師又は歯科医師の処方箋に基づく薬局の調剤を除く。

53 金融・保険

列コード	行コード	部門名称
5311-01		金融
	5311-011	公的金融 (F I S I M)
	5311-012	民間金融 (F I S I M)
	5311-013	公的金融 (手数料)
	5311-014	民間金融 (手数料)

(担当府省庁) 金融庁

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類621「中央銀行」、622「銀行(中央銀行を除く)」、631「中小企業等金融業」、632「農林水産金融業」、641「貸金業」、643「クレジットカード業、割賦金融業」、649「その他の非預金信用機関」、651「金融商品取引業」、652「商品先物取引業、商品投資業」、661「補助的金融業、金融附帯業」、662「信託業」及び663「金融代理業」の活動を範囲とする。

(品目例示) 都市銀行、地方銀行(第二地銀を含む)、信託銀行、インターネット専業銀行、在日外国銀行支店、農林中央金庫、信用農業協同組合連合会、信用漁業協同組合連合会、農業協同組合(信用事業)、漁業協同組合(信用事業)、信用金庫、信金中央金庫、信用協同組合、全国信用協同組合連合会、商工組合中央金庫、労働金庫、労働金庫連合会、短資会社、証券金融会社、証券会社、投資運用会社、証券投資顧問会社、金融商品取引所、郵便局株式会社(銀行代理業務)及び「[参考8]平成23年(2011年)産業連関表における中央政府、地方政府、独立行政法人、特殊法人、認可法人等の扱い」において「公的活動」の「金融」に格付けされるもの

(平成17年表からの変更点)

- ① 93SNAに沿って、F I S I Mを導入することに伴い、平成17年の行部門「6211-011 公的金融(帰属利子)」を「5311-011 公的金融(F I S I M)」に、「6211-012 民間金融(帰属利子)」を「5311-012 民間金融(F I S I M)」にコード及び名称変更。

なお、帰属利子からF I S I Mへの変更については、第4章10(4)を参照の

こと。

- ② 平成17年表のコード「6211-01、-013～-014」を「5311-01、-013～-014」に変更。

- (注 意 点) ① 公的金融機関とは、「[参考8] 平成23年(2011年)産業連関表における中央政府、地方政府、独立行政法人、特殊法人、認可法人等の扱い」において、「公的活動」の「金融」に格付けされるもの及び郵便局株式会社(銀行代理業務)である。それ以外の金融機関は全て民間金融機関である。
- ② 生命保険業、損害保険業が行う資金運用活動は本部門に含めず、「5312-01、-011 生命保険」及び「5312-02、-021 損害保険」に含める。
 - ③ 行部門を「公的」と「民間」に分割しているのは、SNAの所得支出及び資本調達勘定の制度部門分割に整合させると共に、産出構造の差異を明瞭にするためである。

列コード	行コード	部門名称
5312-01	5312-011	生命保険

(担当府省庁) 金融庁

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類671「生命保険業」及び細分類6741「生命保険媒介業」、並びに小分類673「共済事業・少額短期保険業」及び細分類6759「その他の保険サービス業」に含まれる事業のうち、生命保険事業の活動を範囲とする。

(品目例示) 生命保険、保険年金、生命保険再保険、生命保険代理店、農協共済(生命保険共済等)の再共済

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「6212-01、-011」を「5312-01、-011」に変更。

- (注 意 点) ① 本部門には、住宅金融公庫の団体信用生命保険、外国保険会社のうち「保険業法」に定める免許を受けた者が本邦で営む生命保険事業を含める。
- ② 生命保険会社は純保険的サービスの生産と同時に、結合生産物として金融の帰属サービスをも生み出すと考えられるので、昭和60年表において行部門

に帰属利子の行を設けることを検討したが、68SNAの解釈上設けないことになった(93SNAの解釈も68SNAの解釈から変更されていない)。

列コード	行コード	部門名称
5312-02	5312-021	損害保険

(担当府省庁) 金融庁

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類672「損害保険業」、細分類6742「損害保険代理業」、6743「共済事業媒介代理業・少額短期保険代理業」、6751「保険料率算出団体」、6752「損害査定業」、並びに小分類673「共済事業・少額短期保険業」及び細分類6759「その他の保険サービス業」に含まれる事業のうち、損害保険事業の活動を範囲とする。

(品目例示) 火災保険、地震保険、海上保険、自動車保険(自賠責、任意)、盗難保険、運送保険、損害保険再保険、貿易保険、損害保険代理店、農協共済(火災保険、自動車共済等)の再保険・再々共済

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「6212-02、-021」を「5312-02、-021」に変更。

(注 意 点) 本部門には、政府の保険及び再保険特別会計、住宅金融支援機構(住宅融資保険)、日本政策金融公庫(信用保険事業)、独立行政法人農林漁業信用基金が行う保険事業、独立行政法人日本スポーツ振興センターが行う災害共済給付を含めるほか、外国保険会社のうち「保険業法」に定める免許を受けた者が本邦で営む損害保険事業を含める。

55 不動産

列コード	行コード	部門名称
5511-01	5511-011	不動産仲介・管理業

(担当府省庁) 国土交通省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類681「建物売買業、土地売買業」、682「不動産代理業・仲介業」、693「駐車場業」のうち所有者の委託を受けて行う自動車の保管を目的とする駐車場の管理運営及び694「不動産管理業」の活動を範囲とする。

(品目例示) 不動産の売買・貸借・交換の代理・仲介手数料、不動産管理手数料

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「6411-01、-011」を「5511-01、-011」に変更。

(注 意 点) ① 建物売買業における建設活動は、本部門に含めず、「建設」部門に含める。

② 土地売買業の活動は、取引上の代理・仲介等の手数料のみを国内生産額に計上し、土地造成等に要する費用は「建設」部門に含める。

列コード	行コード	部門名称
5511-02	5511-021	不動産賃貸業

(担当府省庁) 国土交通省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類691「不動産賃貸業（貸家業、貸間業を除く）」のうち細分類6912「土地賃貸業」を除く活動及び小分類693「駐車場業」のうち自動車の保管を目的とする駐車場業の活動（所有者の委託を受けて行う駐車場の管理運営の活動を除く。）を範囲とする。

(品目例示) 不動産賃貸料（貸店舗（店舗併用住宅の場合は貸店舗部分のみ）、貸ビル、貸倉庫等）

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「6411-02、-021」を「5511-02、-021」に変更。

(注 意 点) 店舗併用住宅の住宅部分の賃貸料は、「5521-01、-011 住宅賃貸料」に含める。

列コード	行コード	部門名称
5521-01	5521-011	住宅賃貸料

(担当府省庁) 国土交通省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類692「貸家業、貸間業」の活動を範囲とする。

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「6421-01、-011」を「5521-01、-011」に変更。

列コード	行コード	部門名称
5531-01	5531-011	住宅賃貸料（帰属家賃）

(担当府省庁) 国土交通省

(定義・範囲) 持家に居住する者が、自らに対して住宅賃貸業を営んでいるとみなした活動であり、家賃の受払を伴わない持家等の使用によって生ずるサービスを範囲とする。

なお、企業が所有する給与住宅・寮等についても、市場価格と実際に支払われた家賃の差額分を本部門に含める。

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「6422-01、-011」を「5531-01、-011」に変更。

57 運輸・郵便

列コード	行コード	部門名称
5711-01	5711-011	鉄道旅客輸送

(担当府省庁) 国土交通省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類421「鉄道業」のうち鉄道旅客輸送の活動及び細分類4851「鉄道施設提供業」の活動を範囲とする。

なお、鉄道業の行う鉄道輸送以外の事業及び車両修理兼業部門は、アクティビティに従って、それぞれの部門に格付けされる。

(品目例示) JR、公・民営の鉄道・軌道（普通鉄道、軌道、地下鉄道、モノレール鉄道、案内軌条式鉄道、鋼索鉄道、索道及び無軌条電車）の旅客輸送

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「7111-01、-011」を「5711-01、-011」に変更。

(注 意 点) ① 鉄道業の車両・駅構内等における広告料及び物品販売、公衆電話、自動ロッカー等の営業料は、本部門の国内生産額に含めない。

② 「バス」等その他の輸送機関における車内及び構内営業等も同様の扱いとする。

列コード	行コード	部門名称
5712-01	5712-011	鉄道貨物輸送

(担当府省庁) 国土交通省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類421「鉄道業」のうち鉄道貨物輸送の活動を範囲とする。

(品目例示) JR、民営鉄道の貨物輸送

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「7112-01、-011」を「5712-01、-011」に変更。

(注 意 点) 利用運送業及び運送取次業が行う活動は本部門に含めず、「5761-01、-011 貨物利用運送」に含める。

列コード	行コード	部門名称
5721-01	5721-011	バス

(担当府省庁) 国土交通省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類431「一般乗合旅客自動車運送業」、433「一般貸切旅客自動車運送業」及び細分類4391「特定旅客自動車運送業」の活動を範囲とする。

(品目例示) 乗合バス業、貸切バス業、特定旅客自動車運送業の旅客輸送

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「7121-01、-011」を「5721-01、-011」に変更。

(注 意 点) バス事業の車両等における広告料は、本部門の国内生産額に含めない。

列コード	行コード	部門名称
5721-02	5721-021	ハイヤー・タクシー

(担当府省庁) 国土交通省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類432「一般乗用旅客自動車運送業」及び細分類4399「他に分類されない道路旅客運送業」の活動を範囲とする。

(品目例示) ハイヤー・タクシー業、軽車両による旅客輸送

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「7121-02、-021」を「5721-02、-021」に変更。

(注 意 点) 自動車運転代行業は「6799-09、-099 その他の対個人サービス」に含める。

列コード	行コード	部門名称
5722-01	5722-011	道路貨物輸送（自家輸送を除く。）

(担当府省庁) 国土交通省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類441「一般貨物自動車運送業」、442「特定貨物自動車運送業」、443「貨物軽自動車運送業」及び449「その他の道路貨物運送業」の活動を範囲とする。

(品目例示) トラック運送業（一般貨物（特別積合せ貨物含む。）、特定貨物、貨物軽自動車）、軽車両などによる貨物輸送

(平成17年表からの変更点)

平成17年表の「7122-01、-011 道路貨物輸送 (除自家輸送)」を「5722-01、-011 道路貨物輸送 (自家輸送を除く。)」にコード及び名称変更。

- (注 意 点) ① 利用運送業及び運送取次業が行う活動は本部門に含めず、「5761-01、-011 貨物利用運送」に含める。
- ② 「郵便法」の改正により、平成17年表において「7311-01、-011 郵便・信書便」に含まれていた小包郵便物を本部門に統合。
- ③ 本部門の定義・範囲は前記とするが、用車料の受払は全て自部門取引となるので国内生産額には計上しない。
- ④ 平成17年表において、平成12年表の「7122-01、-011 道路貨物輸送」を「道路貨物輸送 (除自家輸送)」に名称変更。

列コード	行コード	部門名称
5731-01P	5731-011P	自家輸送 (旅客自動車)

(担当府省庁) 国土交通省

(定義・範囲) 自己の需要に応じて、自家用自動車を使用して人の輸送 (マイカー輸送を除く。)を行う活動を範囲とする。

なお、貨物車を使用した旅客輸送も本部門に含める。

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「7131-01P、-011P」を「5731-01P、-011P」に変更。

(注 意 点) ① 国内生産額は、自家用自動車輸送に要した財・サービスに係る経費の積み上げにより計算する。

ただし、自家輸送に係る人件費が「9111-000 賃金・俸給」等の部門、車検・登録・車庫証明費用が「9411-000 間接税 (関税・輸入品商品税を除く。)」の範囲に含まれる等、粗付加価値部門に格付けられる経費は、付加価値を計上しない仮設部門である「自家輸送」部門に含めず、各列部門が、直接それぞれの粗付加価値部門に計上する。

② 各産業部門が自家輸送活動に要した経費の内訳を財・サービスにマトリッ

クスで示した「自家輸送マトリックス」(旅客及び貨物)を付帯表として作成する。

列コード	行コード	部門名称
5732-01P	5732-011P	自家輸送 (貨物自動車)

(担当府省庁) 国土交通省

(定義・範囲) 自己の需要に応じて、自家用自動車を使用して貨物の輸送 (マイカーを除く。)を行う活動を範囲とする。

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「7132-01P、-011P」を「5732-01P、-011P」に変更。

(注 意 点) 「5731-01P、-011P 自家輸送 (旅客自動車)」に同じ。

列コード	行コード	部門名称
5741-01	5741-011	外洋輸送

(担当府省庁) 国土交通省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類451「外航海運業」及び細分類4541「船舶貸渡業 (内航船舶貸渡業を除く。)」の活動を範囲とする。

(品目例示) 外国航路運輸業の旅客・貨物輸送

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「7141-01、-011」を「5741-01、-011」に変更。

(注 意 点) ① 日本標準産業分類の細分類4541「船舶貸渡業 (内航船舶貸渡業を除く。)」は本部門の範囲とするが、用船料の受払は全て自部門取引となるので国内生産額には計上しない。ただし、外国の「海洋運送業」又は「船舶貸渡業」との間の用船は、国際収支のバランスからこれを計上し、そのうち、輸入 (用船料支払) 分は、自部門交点に計上するものとする。

② 利用運送業及び運送取次業が行う活動は本部門に含めず、「5761-01、-011 貨物利用運送」に含める。

列コード	行コード	部門名称
5742-01		沿海・内水面輸送
	5742-011	沿海・内水面旅客輸送
	5742-012	沿海・内水面貨物輸送

(担当府省庁) 国土交通省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類452「沿海海運業」、453「内陸水運業」及び細分類4542「内航船舶貸渡業」の活動を範囲とする。

(品目例示) 沿海旅客海運業(旅客定員12人以下の船舶によるものも含む。)の旅客輸送、沿海貨物海運業の貨物輸送、港湾旅客海運業の旅客輸送、河川水運業及び湖沼水運業の旅客・貨物輸送

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「7142-01、-011～-012」を「5742-01、-011～-012」に変更。

(注 意 点) ① 日本標準産業分類の細分類4542「内航船舶貸渡業」は本部門の範囲とするが、用船料の受払は全て自部門取引となるので、国内生産額には計上しない。
② 利用運送業及び運送取次業が行う活動は本部門に含めず、「5761-01、-011貨物利用運送」に含める。

列コード	行コード	部門名称
5743-01	5743-011	港湾運送

(担当府省庁) 国土交通省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類481「港湾運送業」の活動を範囲とする。

(品目例示) 一般港湾運送業、港湾荷役業、はしけ運送業、いかだ運送業

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「7143-01、-011」を「5743-01、-011」に変更。

列コード	行コード	部門名称
5751-01		航空輸送
	5751-011	国際航空輸送
	5751-012	国内航空旅客輸送
	5751-013	国内航空貨物輸送
	5751-014	航空機使用事業

(担当府省庁) 国土交通省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類461「航空運送業」及び462「航空機使用業(航空運送業を除く)」の活動を範囲とする。

(品目例示) 航空運送業による国際・国内の旅客・貨物輸送、航空機使用事業(薬剤散布、航空写真撮影等)

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「7151-01、-011～-014」を「5751-01、-011～-014」に変更。

(注 意 点) ① 日本標準産業分類の小分類461「航空運送業」は本部門の範囲とするが、国際航空輸送における用機料の受払は全て自部門取引となるので国内生産額には計上しない。ただし、外国の「航空運送業」等との間の用機(旅客チャーター及び貨物チャーター)は、国際収支のバランスからこれを計上し、そのうち、輸入(用機料支払)分は、自部門交点に計上するものとする。

② 利用運送業及び運送取次業の行う活動は本部門に含めず、「5761-01、-011貨物利用運送」に含める。

列コード	行コード	部門名称
5761-01	5761-011	貨物利用運送

(担当府省庁) 国土交通省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類444「集配利用運送業」及び小分類482「貨物運送取扱業(集配利用運送業を除く)」の活動を範囲とする。

(品目例示) 利用運送業(第一種利用運送業)、集配利用運送業(第二種利用運送業)、運送取次業

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「7161-01、-011」を「5761-01、-011」に変更。

(注 意 点) ① 本部門の国内生産額は、他部門との

貨物運賃の重複計上を避けるため、運賃・料金収入から実運送機関への支払い運賃・料金を控除したものとする。

- ② 平成17年表において、平成12年表の「7161-01、-011 貨物運送取扱」を「貨物利用運送」に名称変更。

列コード	行コード	部門名称
5771-01	5771-011	倉庫

(担当府省庁) 国土交通省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類471「倉庫業(冷蔵倉庫業を除く)」、472「冷蔵倉庫業」及び協同組合倉庫の活動を範囲とする。

(品目例示) 普通倉庫業(野積倉庫、サイロ倉庫、タンク倉庫、危険品倉庫、トランクルームを含む。)、冷蔵倉庫業、水面木材倉庫業、農業協同組合倉庫、水産業協同組合倉庫、森林組合倉庫、中小企業等協同組合倉庫等の物品の保管・荷役

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「7171-01、-011」を「5771-01、-011」に変更。

(注 意 点) 自家用の倉庫は各産業の活動に含めるが、協同組合倉庫については営業倉庫と同様の料金徴収が行われていることから、本部門の活動範囲とする。

列コード	行コード	部門名称
5781-01	5781-011	こん包

(担当府省庁) 国土交通省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類484「こん包業」の活動を範囲とする。

(品目例示) 荷造業、貨物こん包業、組立こん包業、工業製品組立こん包業、輸出こん包業

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「7181-01、-011」を「5781-01、-011」に変更。

(注 意 点) 自家こん包活動については、各部門におけるこん包(包装)資材の投入として扱い、本部門には含めない。

列コード	行コード	部門名称
5789-01	5789-011	道路輸送施設提供

(担当府省庁) 国土交通省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類4852「道路運送固定施設業」、4853「自動車ターミナル業」及び4854「貨物荷扱固定施設業」のうち道路輸送に係るもの、並びに小分類693「駐車場業」のうち自動車の保管を目的とする駐車場及び路面上に設置される駐車場を除いた活動を範囲とする。

(品目例示) 自動車道業、有料道路、有料橋、有料トンネル、自動車ターミナル、日本標準産業分類の細分類4854「貨物荷扱固定施設業」のうち道路輸送に係るもの、有料駐車場

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「7189-01、-011」を「5789-01、-011」に変更。

(注 意 点) ① レンタカー及びリースカーは「6612-01、-011 貸自動車業」に含める。

② 駐車場のうち路上駐車場は必要な量の路外駐車場の整備がなされるまでの暫定的な措置とされていること、公安委員会が設置するパーキングメータ及びチケットは道路を有効に使用するための駐車時間規制を目的としていることから、本部門に含めず、「6112-01、-011 公務(地方)★★」の範囲とする。

列コード	行コード	部門名称
5789-02	5789-021	水運施設管理★★

(担当府省庁) 国土交通省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類4854「貨物荷扱固定施設業」のうち荷役棧橋設備等の港湾関係分、4855「棧橋泊きよ業」、小分類361「上水道業」のうち船舶給水業及び細分類4899「他に分類されない運輸に附帯するサービス業」のうち海上保安部、航路標識事務所、海上交通センター等による水路情報提供活動を範囲とする。

(品目例示) 港湾・漁港の管理、水路情報の提供

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「7189-02、-021」を「5789-02、-021」に変更。

- (注 意 点) ① 埠頭公社等が港湾区域内で行う一部施設の管理活動も本部門の範囲とする。
- ② とん税及び特別とん税については、本来、入港外航船の船長又は運航者が直接、税関に納付するものであるが、外洋輸送部門が港湾施設を使用する際のコストであるため、同部門から本部門に投入するものとし、本部門の経費として間接税に計上することで、国内生産額に含める。
- また、運河通行税及び灯台税についても、本部門の範囲とするが、輸入のみである。

列コード	行コード	部門名称
5789-03	5789-031	水運付帯サービス

(担当府省庁) 国土交通省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類4899「他に分類されない運輸に付帯するサービス業」のうち検数業、検量業、運輸鑑定業、水先案内業、サルベージ業、海難救助業、綱取業、曳引船業の活動を範囲とする。

(品目例示) 水先、検数、検量、鑑定、サルベージ

(平成17年表からの変更点)

平成17年表の「7189-03、-031 その他の水運付帯サービス」を「5789-03、-031 水運付帯サービス」にコード及び名称変更。

列コード	行コード	部門名称
5789-04	5789-041	航空施設管理 (国公営) ★★

(担当府省庁) 国土交通省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類4856「飛行場業」に相当する範囲のうち国及び地方公共団体が設置及び管理する空港、公共用ヘリポートの管理活動及び4899「他に分類されない運輸に付帯するサービス業」のうち航空無線標識所等の航空交通管制活動を範囲とする。

(品目例示) 空港管理、航空交通管制

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「7189-04、-041」を「5789-04、-041」に変更。

- (注 意 点) 輸入 (外国の航空施設利用に係る支払い) は、「5789-05、-051 航空施設管理 (産業)」に計上する。

列コード	行コード	部門名称
5789-05	5789-051	航空施設管理 (産業)

(担当府省庁) 国土交通省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類4856「飛行場業」に相当する範囲のうち国及び地方公共団体以外の行う活動を範囲とする。

(品目例示) 空港管理

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「7189-05、-051」を「5789-05、-051」に変更。

- (注 意 点) 輸入 (外国の航空施設利用に係る支払い) は、全て本部門に計上する。

列コード	行コード	部門名称
5789-06	5789-061	航空付帯サービス

(担当府省庁) 国土交通省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類4899「他に分類されない運輸に付帯するサービス業」のうち航空交通管制活動以外の航空輸送に付帯する活動 (機内飲食物売上、運航サービス、乗客の乗降及び積み卸しに係る空港内の活動、航空燃料の管理及び給油手数料、その他航空に付帯した役務等) を範囲とする。

(品目例示) 航空機給油施設提供、利便施設提供、供給施設提供

(平成17年表からの変更点)

平成17年表の「7189-06、-061 その他の航空付帯サービス」を「5789-06、-061 航空付帯サービス」にコード及び名称変更。

- (注 意 点) 空港ターミナルビル等は「5511-02、-021 不動産賃貸業」に、空港外にわたる送迎バスは「5721-01、-011 バス」に、給油 (燃料販売) は「商業」に、航空機整備は「3592-10、-101 航空機修理」にそれぞれ含める。

列コード	行コード	部門名称
5789-09	5789-099	旅行・その他の運輸付帯サービス

(担当府省庁) 国土交通省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類791「旅行業」、483「運送代理店」、細分類4891「海運仲立業」及び4899「他に分類されない運輸に付帯するサービス業」のうち観光協会等の行う活動を範囲とする。

(品目例示) 旅行業、運送代理店、海運仲立業等の取扱

(平成17年表からの変更点)

平成17年表の「7189-09、-099 旅行・その他の運輸付帯サービス」を「5789-09、-099 旅行・その他の運輸付帯サービス」にコード及び名称変更。

(注 意 点) 本部門は、運輸業のうち他の部門に属さない産業を含む。

列コード	行コード	部門名称
5791-01	5791-011	郵便・信書便

(担当府省庁) 総務省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類491「郵便業(信書便事業を含む)」の活動及び861「郵便局」のうち郵便に係る活動を範囲とする。

(品目例示) 通常郵便物、信書便

(平成17年表からの変更点)

① 平成17年表のコード「7311-01、-011」を「5791-01、-011」に変更。

② 「郵便法」の改正により、平成17年表において本部門に含まれていた小包郵便物を、「5722-01、-011 道路貨物輸送(自家輸送を除く。)」に統合。

(注 意 点) ① 郵便物の輸送委託は、「5712-011 鉄道貨物輸送」、「5742-012 沿海・内水面貨物輸送」、「5751-011 国際航空輸送」及び「5751-013 国内航空貨物輸送」との交点に計上する。

② 平成17年表において、民間事業者による信書送達の活動を追加し、平成12年表の「7311-01、-011 郵便」を「郵便・信書便」に名称変更。

59 情報通信

列コード	行コード	部門名称
5911-01	5911-011	固定電気通信

(担当府省庁) 総務省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類371「固定電気通信業」(細分類3713「有線放送電話業」を除く。)の活動のうち自ら電気通信回線設備を設置して、電気通信サービスを提供する活動を範囲とする。

(品目例示) 電話、電信、電報、専用等

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「7312-01、-011」を「5911-01、-011」に変更。

(注 意 点) 官公庁、電力、鉄道、航空、船舶等の自営の電信、電話等は本部門に含めない。

列コード	行コード	部門名称
5911-02	5911-021	移動電気通信

(担当府省庁) 総務省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類372「移動電気通信業」の活動を範囲とする。

(品目例示) 携帯電話、PHS、衛星携帯電話、無線呼出し、船舶電話等

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「7312-02、-021」を「5911-02、-021」に変更。

列コード	行コード	部門名称
5911-09	5911-099	その他の電気通信

(担当府省庁) 総務省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類371「固定電気通信業」(細分類3713「有線放送電話業」を除く。)の活動のうち自らは電気通信回線設備を設置しないで回線を借りる形で、電気通信サービスを提供する活動を範囲とする。

(品目例示) ISP(インターネット・サービス・プロバイダ)、IX(インターネット・エクスチェンジ)業、IDC(インターネット・データ・センター)業、インターネット接続サービス、音声蓄積サービス、ファックス蓄積サービス等

(平成17年表からの変更点)

- ① 平成17年表のコード「7312-03、-031」を「5911-09、-099」に変更。
- ② 平成17年表において「7341-01、-011 インターネット附随サービス」に含まれていたサーバ・ハウジング・サービス、サーバ・ホスティング・サービスを本部門に統合。

(注 意 点) 平成17年表において、平成12年表の「7312-03、-031 その他の電気通信」のうちサーバ・ホスティング・サービスについては、「7341-01、-011 インターネット附随サービス」に分割特掲。

列コード	行コード	部門名称
5919-09	5919-099	その他の通信サービス

(担当府省庁) 総務省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類3713「有線放送電話業」、小分類373「電気通信に附帯するサービス業」及び862「郵便局受託業」の活動を範囲とする。

(品目例示) 有線放送電話、電気通信受託業務、船舶電話受託業務、空港無線電話受託業務、移動無線センター、簡易郵便局の郵便事業、郵便切手類販売所(手数料)等

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「7319-09、-099」を「5919-09、-099」に変更。

列コード	行コード	部門名称
5921-01	5921-011	公共放送

(担当府省庁) 総務省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類381「公共放送業(有線放送業を除く)」及び細分類3823「衛星放送業」のうち公共放送の活動を範囲とする。

(品目例示) 日本放送協会によるテレビジョン・ラジオ・衛星放送

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「7321-01、-011」を「5921-01、-011」に変更。

(注 意 点) 日本放送協会所属の放送技術研究所及び放送文化研究所も本部門に含める。

列コード	行コード	部門名称
5921-02	5921-021	民間放送

(担当府省庁) 総務省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類382「民間放送業(有線放送業を除く)」の活動(ただし、細分類3823「衛星放送業」のうち公共放送の活動を除く。)を範囲とする。

なお、国内生産額には広告料収入を含める。

(品目例示) 広告料収入又は有料放送収入によるテレビジョン・ラジオ・衛星放送

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「7321-02、-021」を「5921-02、-021」に変更。

列コード	行コード	部門名称
5921-03	5921-031	有線放送

(担当府省庁) 総務省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類383「有線放送業」の活動を範囲とする。

なお、国内生産額には広告料収入を含める。

(品目例示) 有線テレビジョン放送、有線ラジオ放送

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「7321-03、-031」を「5921-03、-031」に変更。

列コード	行コード	部門名称
5931-01		情報サービス
	5931-011	ソフトウェア業
	5931-012	情報処理・提供サービス

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類391「ソフトウェア業」及び392「情報処理・提供サービス業」、独立行政法人科学技術振興機構の文献情報提供勘定、輸出入・港湾関連情報処理センターの活動を範囲とする。

(品目例示) ソフトウェア業:受注ソフトウェア開発、業務用パッケージ、ゲームソフト、その他のソフトウェア

情報処理・提供サービス業:受託計算サービス、計算センター、マシンタイム

サービス、データ入力サービス、経済情報提供サービス、不動産情報提供サービス、気象情報提供サービス、交通運輸情報提供サービス、市場調査、世論調査

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「7331-01、-011～-012」を「5931-01、-011～-012」に変更。

(注 意 点) 平成17年表において、平成12年表のコード「8512-01、-011～-012」を「7331-01、-011～-012」に変更。

列コード	行コード	部門名称
5941-01	5941-011	インターネット附随サービス

(担当府省庁) 総務省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類401「インターネット附随サービス業」の活動を範囲とする。

なお、国内生産額には広告料収入を含める。

(品目例示) A S P (アプリケーション・サービス・プロバイダ)、電子認証、情報ネットワーク・セキュリティ・サービス、ポータルサイト運営等

(平成17年表からの変更点)

① 平成17年表のコード「7341-01、-011」を「5941-01、-011」に変更。

② 平成17年表において本部門に含まれていたサーバ・ハウジング・サービス、サーバ・ホスティング・サービスを「5911-09、-099 その他の電気通信」に統合。

(注 意 点) 平成17年表において、日本標準産業分類の改定に伴い本部門を新設。平成12年表の「7312-03、-031 その他の電気通信」のうちサーバ・ホスティング・サービスについて本部門に分割特掲。

列コード	行コード	部門名称
5951-01	5951-011	映像・音声・文字情報制作業

(担当府省庁) 総務省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類411「映像情報制作・配給業」、412「音声情報制作業」、415「広告制作業」及び416「映像・音

声・文字情報制作に附帯するサービス業」の活動を範囲とする。

(品目例示) 映画の制作・配給、ビデオ制作・発売、テレビ番組制作、テレビコマーシャル制作、レコード制作、音楽出版、ラジオ番組制作、広告制作(印刷物にかかるもの)、共同通信社、時事通信社、新聞社支局(印刷発行を行わないもの)、貸スタジオ、プリプロダクション、ポストプロダクション

(平成17年表からの変更点)

① 平成23年表において、平成17年表の「8519-09、-099 その他の対事業所サービス」に含まれていた音声情報制作業、その他の映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業のうち音声・文字情報制作に係る活動及び広告制作、並びに「7351-04、-041 ニュース供給・興信所」に含まれていたニュース供給を本部門に統合。

② 平成23年表において、平成17年表の「7351-01、-011 映像情報制作・配給業」を「5951-01、-011 映像・音声・文字情報制作業」にコード及び名称変更。

③ 平成17年表において、平成12年表の「8611-01、-011 映画・ビデオ制作・配給業」を「7351-01、-011 映像情報制作・配給業」にコード及び名称変更。

(注 意 点) ① DVD等の生産活動は、「3919-06、-061 情報記録物」に含める。

② 日本標準産業分類の細分類7091「映画・演劇用品賃貸業」は、列部門「6611-01 物品賃貸業(貸自動車を除く。)」及び行部門「6611-015 スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業」に含める。

列コード	行コード	部門名称
5951-02	5951-021	新聞

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類413「新聞業」の生産活動を範囲とする。

なお、国内生産額には広告料収入を含める。

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「7351-02、-021」を「5951-02、-021」に変更。

(注 意 点) ① 電子メディアも本部門に含める。

② 平成17年表において、平成12年表のコード「1911-01、-011」を「7351-02、-021」に変更。

列コード	行コード	部門名称
5951-03	5951-031	出版

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類414「出版業」の活動を範囲とする。

なお、国内生産額には広告料収入を含める。

(品目例示) 書籍、雑誌、定期刊行物、その他の出版

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「7351-03、-031」を「5951-03、-031」に変更。

(注 意 点) ① 電子メディアも本部門に含める。

② 平成17年表において、平成12年表のコード「1911-03、-031」を「7351-03、-031」に変更。

61 公務

列コード	行コード	部門名称
6111-01	6111-011	公務(中央)★★

(担当府省庁) 内閣府

(定義・範囲) おおむね日本標準産業分類の中分類97「国家公務」の活動であり、中央政府の一般会計及び特別会計並びに政府関係機関のうち、政府サービス生産者として分類される中央政府関係の政府サービス生産者から「準公務」及び「社会保障基金」に格付けされる各部門を除いたものを範囲とする。

(品目例示) 「[参考8]平成23年(2011年)産業連関表における中央政府、地方政府、独立行政法人、特殊法人、認可法人等の扱い」の「公務」の項を参照のこと。

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「8111-01、-011」を「6111-01、-011」に変更。

(注 意 点) 自衛隊の活動も本部門に含める。

列コード	行コード	部門名称
6112-01	6112-011	公務(地方)★★

(担当府省庁) 内閣府

(定義・範囲) おおむね日本標準産業分類の中分類98「地方公務」の活動であり、普通地方公共団体及び特別地方公共団体のうち、政府サービス生産者として分類される地方政府関係の政府サービス生産者から「準公務」及び「社会保障基金」に格付けされる各部門を除いたものを範囲とする。

(品目例示) 「[参考8]平成23年(2011年)産業連関表における中央政府、地方政府、独立行政法人、特殊法人、認可法人等の扱い」の「公務」の項を参照のこと。

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「8112-01、-011」を「6112-01、-011」に変更。

63 教育・研究

列コード	行コード	部門名称
6311-01	6311-011	学校教育（国公立）★★

（担当府省庁） 文部科学省

（定義・範囲） 日本標準産業分類の小分類811「幼稚園」、812「小学校」、813「中学校」、814「高等学校、中等教育学校」、815「特別支援学校」、816「高等教育機関」及び817「専修学校、各種学校」のうち、国立大学法人、独立行政法人国立高等専門学校機構、地方公共団体及び公立大学法人が設置する学校の活動を範囲とする。

（品目例示） 幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、高等専門学校、短期大学、大学、専修学校、各種学校

（平成17年表からの変更点）

平成17年表のコード「8211-01、-011」を「6311-01、-011」に変更。

（注 意 点）① 学校に附属する図書館は本部門に含めるが、学校に附属する病院及び研究機関はそれぞれ「医療」、「研究機関」に含める。
② 平成17年表において、平成12年表で本部門に含まれていた放送大学学園の活動を「8211-02、-021 学校教育（私立）★」に統合。

列コード	行コード	部門名称
6311-02	6311-021	学校教育（私立）★

（担当府省庁） 文部科学省

（定義・範囲） 日本標準産業分類の小分類811「幼稚園」、812「小学校」、813「中学校」、814「高等学校、中等教育学校」、815「特別支援学校」、816「高等教育機関」及び817「専修学校、各種学校」のうち、国立大学法人、独立行政法人国立高等専門学校機構、地方公共団体及び公立大学法人以外の者が設置する学校の活動を範囲とする。

（品目例示） 幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、高等専門学校、短期大学、大学、専修学校、各種学校

（平成17年表からの変更点）

平成17年表のコード「8211-02、-021」を「6311-02、-021」に変更。

（注 意 点）① 学校に附属する図書館は本部門に含めるが、学校に附属する病院及び研究機関はそれぞれ「医療」、「研究機関」に含める。
② 平成17年表において、平成12年表で「8211-01、-011 学校教育（国公立）★★」に含まれていた放送大学学園の活動を本部門に統合。

列コード	行コード	部門名称
6312-01	6312-011	社会教育（国公立）★★

（担当府省庁） 文部科学省

（定義・範囲） 日本標準産業分類の小分類821「社会教育」のうち国・地方公共団体及び独立行政法人が設置する社会教育施設の活動を範囲とする。具体的には、学校の教育課程として行われる教育活動外の組織的な教育活動である。

（品目例示） 公民館、図書館、博物館、美術館、動物園、植物園、水族館、青少年教育施設（青年の家、少年自然の家等）、社会通信教育、女性教育会館等

（平成17年表からの変更点）

平成17年表のコード「8213-01、-011」を「6312-01、-011」に変更。

列コード	行コード	部門名称
6312-02	6312-021	社会教育（非営利）★

（担当府省庁） 文部科学省

（定義・範囲） 日本標準産業分類の小分類821「社会教育」のうち国・地方公共団体及び独立行政法人以外の者が設置する社会教育施設の活動を範囲とする。具体的には、学校の教育課程として行われる教育活動外の組織的な教育活動である。

（品目例示） 公民館、図書館、博物館、美術館、動物園、植物園、水族館、青少年教育施設（青年の家、少年自然の家等）、社会通信教育、女性教育会館等

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「8213-02、-021」を「6312-02、-021」に変更。

列コード	行コード	部門名称
6312-03	6312-031	その他の教育訓練機関（国公立）★★

(担当府省庁) 文部科学省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類8221「職員教育施設・支援業」のうち国・地方公共団体及び独立行政法人が設置する職員訓練施設並びに8222「職業訓練施設」の活動を範囲とする。

(品目例示) 航空保安大学校、防衛大学校、警察大学校、自治大学校、気象大学校、消防大学校、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構、独立行政法人航海訓練所等

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「8213-03、-031」を「6312-03、-031」に変更。

列コード	行コード	部門名称
6312-04	6312-041	その他の教育訓練機関（産業）

(担当府省庁) 文部科学省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類8221「職員教育施設・支援業」のうち国・地方公共団体及び独立行政法人以外の者が設置する職員訓練施設並びに8299「他に分類されない教育、学習支援業」の活動を範囲とする。

(品目例示) 社員教育受託業、歯科衛生士養成所（専修学校、各種学校でないもの）、料理学校（専修学校、各種学校でないもの）、洋裁学校（専修学校、各種学校でないもの）、自動車教習所（専修学校、各種学校でないもの）等

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「8213-04、-041」を「6312-04、-041」に変更。

列コード	行コード	部門名称
6321-01	6321-011	自然科学研究機関（国公立）★★

(担当府省庁) 文部科学省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類711「自然科学研究所」の活動のうち国・地方公共団体の研究機関及び独立行政法人等が設置する研究機関が行う自然科学に関する実験、試験、研究等の活動を範囲とする。

(品目例示) 独立行政法人物質・材料研究機構、独立行政法人産業技術総合研究所、独立行政法人医薬基盤研究所、理学研究所、工学研究所、農学研究所、医学・薬学研究所等

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「8221-01、-011」を「6321-01、-011」に変更。

(注 意 点) 国公立学校に附属して設置されている研究機関の活動は、本部門に含める。

列コード	行コード	部門名称
6321-02	6321-021	人文科学研究機関（国公立）★★

(担当府省庁) 文部科学省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類712「人文・社会科学研究所」の活動のうち国・地方公共団体の研究機関及び独立行政法人等が設置する研究機関が行う人文科学に関する実験、試験、研究等の活動を範囲とする。

(品目例示) 国立教育政策研究所、国立国語研究所、国立社会保障・人口問題研究所、独立行政法人労働政策研究・研修機構等

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「8221-02、-021」を「6321-02、-021」に変更。

(注 意 点) 国公立学校に附属して設置されている研究機関の活動は、本部門に含める。

列コード	行コード	部門名称
6321-03	6321-031	自然科学研究機関（非営利）★

(担当府省庁) 文部科学省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類711「自然科学研究所」の活動のうち私立学校に附属して設置されている研究機関などの非営利

の民間法人が設置する研究機関が行う自然科学に関する実験、試験、研究等の活動を範囲とする。

(品目例示) 理学研究所、工学研究所、農学研究所、医学・薬学研究所等

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「8221-03、-031」を「6321-03、-031」に変更。

列コード	行コード	部門名称
6321-04	6321-041	人文科学研究機関 (非営利) ★

(担当府省庁) 文部科学省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類712「人文・社会科学研究所」の活動のうち私立学校に附属して設置されている研究機関などの非営利の民間法人が設置する研究機関が行う人文科学に関する実験、試験、研究等の活動を範囲とする。

(品目例示) 東洋文化研究所、社会科学研究所等

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「8221-04、-041」を「6321-04、-041」に変更。

列コード	行コード	部門名称
6321-05	6321-051	自然科学研究機関 (産業)

(担当府省庁) 文部科学省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類711「自然科学研究所」の活動のうち下記①、②を除く機関の自然科学に関する実験、試験、研究等を範囲とする。

- ① 国・地方公共団体の研究機関及び独立行政法人が設置する研究機関 (国公立学校に附属して設置されている研究機関を含む。)
- ② 私立学校に附属して設置されている研究機関などの非営利の民間法人が設置する研究機関

(品目例示) 理学研究所、工学研究所、農学研究所、医学・薬学研究所等

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「8221-05、-051」を「6321-05、-051」に変更。

列コード	行コード	部門名称
6321-06	6321-061	人文科学研究機関 (産業)

(担当府省庁) 文部科学省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類712「人文・社会科学研究所」の活動のうち下記①、②を除く機関の人文科学に関する調査、研究等を範囲とする。

- ① 国・地方公共団体の研究機関及び独立行政法人が設置する研究機関 (国公立学校に附属して設置されている研究機関を含む。)
- ② 私立学校に附属して設置されている研究機関などの非営利の民間法人が設置する研究機関

(品目例示) 人文科学研究所、社会科学研究所等

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「8221-06、-061」を「6321-06、-061」に変更。

列コード	行コード	部門名称
6322-01	6322-011	企業内研究開発

(担当府省庁) 文部科学省

(定義・範囲) 企業が、事物・機能・現象などについて新しい知識を得るために、あるいは、既存の知識の新しい活用の道を開くために行う創造的な努力及び探求の活動を範囲とする。

なお、企業が製品 (商品) の生産・製造工程などに関する開発や技術的改善を図るために行う研究開発の活動も含む。

- (品目例示) ① 企業の研究所・研究部などで行われる本来的な活動研究に必要な思索、考案、情報・資料の収集、試作、実験、検査、分析、報告などをいう。したがって、研究の実施に必要な機械、器具、装置などの工作、動植物の育成、文献調査などの活動を含む。
- ② 企業の研究所以外、例えば、生産現場である工場などでは、上記①の活動及びパイロットプラント、プロトタイプモデルの設計・製作及びそれによる試験の活動

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「8222-01、-011」

を「6322-01、-011」に変更。

(注 意 点) 科学技術研究調査の「企業」の研究活動のうち、特殊法人の行う活動を除いたものを範囲とする。

64 医療・福祉

列コード	行コード	部門名称
6411-01	6411-011	医療（入院診療）

(担当府省庁) 厚生労働省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類831「病院」及び細分類8321「有床診療所」における一般診療のうち入院診療の活動を範囲とする。

なお、病院及び一般診療所内での歯科診療は「医療（歯科診療）」に含める。また、介護保険によるサービスは「介護（施設サービス）」、「介護（施設サービスを除く。）」に含める。

(品目例示) 一般診療（入院診療（歯科診療は除く。））

(平成17年表からの変更点)

平成17年表の「8311-01、-011 医療（国公立）」、「8311-02、-021 医療（公益法人等）」、「8311-03、-031 医療（医療法人等）」を再編。

(注 意 点) 93SNAへの対応として、平成7年表において、活動主体分類を見直すとともに、「消費概念の2元化」への対応として、従来家計が帰属的に消費支出する扱いとしていた政府及び医療保険の医療給付分等を、政府の消費支出へ移した。

列コード	行コード	部門名称
6411-02	6411-021	医療（入院外診療）

(担当府省庁) 厚生労働省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類831「病院」及び832「一般診療所」における一般診療のうち、入院外診療、保健予防活動及び医療相談等の活動を範囲とする。

なお、病院及び一般診療所内での歯科診療は「医療（歯科診療）」に含める。また、介護保険によるサービスは「介護（施設サービス）」、「介護（施設サービスを除く。）」に含める。

(品目例示) 一般診療（入院外診療（歯科診療は除く。））

(平成17年表からの変更点)

平成17年表の「8311-01、-011 医療(国公立)」、「8311-02、-021 医療(公益法人等)」、「8311-03、-031 医療(医療法人等)」を再編。

(注 意 点) 93 S N Aへの対応として、平成7年表において、活動主体分類を見直すとともに、「消費概念の2元化」への対応として、従来家計が帰属的に消費支出する扱いとしていた政府及び医療保険の医療給付分等を、政府の消費支出へ移した。

列コード	行コード	部門名称
6411-03	6411-031	医療(歯科診療)

(担当府省庁) 厚生労働省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類831「病院」及び833「歯科診療所」における歯科診療及び各種歯科検診等の活動を範囲とする。
なお、介護保険によるサービスは、「介護(施設サービス)」、「介護(施設サービスを除く。)」に含める。

(品目例示) 歯科診療の活動の範囲

(平成17年表からの変更点)

平成17年表の「8311-01、-011 医療(国公立)」、「8311-02、-021 医療(公益法人等)」、「8311-03、-031 医療(医療法人等)」を再編。

(注 意 点) 93 S N Aへの対応として、平成7年表において、活動主体分類を見直すとともに、「消費概念の2元化」への対応として、従来家計が帰属的に消費支出する扱いとしていた政府及び医療保険の医療給付分等を、政府の消費支出へ移した。

列コード	行コード	部門名称
6411-04	6411-041	医療(調剤)

(担当府省庁) 厚生労働省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類6033「調剤薬局」における調剤の活動を範囲とする。
なお、介護保険によるサービスは「介護(施設サービス)」、「介護(施設サービスを除く。)」に含める。

(品目例示) 薬局、調剤薬局及びファーマシーでの調剤行為

(平成17年表からの変更点)

平成17年表の「8311-01、-011 医療(国公立)」、「8311-02、-021 医療(公益法人等)」、「8311-03、-031 医療(医療法人等)」を再編。

(注 意 点) 93 S N Aへの対応として、平成7年表において、活動主体分類を見直すとともに、「消費概念の2元化」への対応として、従来家計が帰属的に消費支出する扱いとしていた政府及び医療保険の医療給付分等を、政府の消費支出へ移した。

列コード	行コード	部門名称
6411-05	6411-051	医療(その他の医療サービス)

(担当府省庁) 厚生労働省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類834「助産・看護業」、835「療術業」及び836「医療に附帯するサービス業」の活動を範囲とする。また、病院及び一般診療所が行う訪問看護サービスは本部門に含む。

なお、介護保険によるサービスは「介護(施設サービス)」、「介護(施設サービスを除く。)」に含める。

(品目例示) 助産所、訪問看護ステーション、施術所、アイバンク、骨髄バンク、衛生検査所、滅菌業(医療用器材)、臨床検査業等

(平成17年表からの変更点)

平成17年表の「8311-01、-011 医療(国公立)」、「8311-02、-021 医療(公益法人等)」、「8311-03、-031 医療(医療法人等)」を再編。

(注 意 点) 93 S N Aへの対応として、平成7年表において、活動主体分類を見直すとともに、「消費概念の2元化」への対応として、従来家計が帰属的に消費支出する扱いとしていた政府及び医療保険の医療給付分等を、政府の消費支出へ移した。

列コード	行コード	部門名称
6421-01	6421-011	保健衛生(国公立)★★

(担当府省庁) 厚生労働省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類841「保健所」、842「健康相談施設」及び849「その

他の保健衛生」のうち、国及び地方公共団体による活動を範囲とする。

(品目例示) 保健所、健康相談所、検疫所(動、植物を除く)、検査業(寄生虫卵、水質)、食肉衛生検査所、犬管理所、犬管理事務所

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「8312-01、-011」を「6421-01、-011」に変更。

列コード	行コード	部門名称
6421-02	6421-021	保健衛生(産業)

(担当府省庁) 厚生労働省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類842「健康相談施設」及び849「その他の保健衛生」のうち、国及び地方公共団体以外の者が行う活動を範囲とする。

(品目例示) 健康相談施設、検査業(寄生虫卵、水質)、食肉衛生検査業、消毒業(物品、電話機)、犬管理所、犬管理事務所

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「8312-02、-021」を「6421-02、-021」に変更。

列コード	行コード	部門名称
6431-01	6431-011	社会保険事業★★

(担当府省庁) 厚生労働省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類851「社会保険事業団体」による活動を範囲とする。

(品目例示) 国民年金、厚生年金、共済年金、健康保険、介護保険、労働保険、国民年金基金・連合会、厚生年金基金、企業年金基金・連合会等の社会保険事務

(平成17年表からの変更点)

平成17年表の「8313-01、-011 社会保険事業(国公立)★★」と「8313-02、-021 社会保険事業(非営利)★」を統合し、「6431-01、-011 社会保険事業★★」とする。

(注 意 点) ① 以下の社会保障基金に該当しないものを含む。

国民年金基金、国民年金基金連合会、厚生年金基金、企業年金基金、企業年金連合会、農業者年金基金(旧年金を除く。)、独立行政法人中小企業

基盤整備機構(小規模企業共済勘定)、独立行政法人勤労者退職金共済機構

② 社会保険事業団体が被保険者及びその家族のために行う保養所、宿泊施設等の活動は、「6711-01、-011 宿泊業」に含める。

列コード	行コード	部門名称
6431-02	6431-021	社会福祉(国公立)★★

(担当府省庁) 厚生労働省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類8229「その他の職業・教育支援施設」のうち児童自立支援施設、小分類852「福祉事務所」、853「児童福祉事業」、854「老人福祉・介護事業」、855「障害者福祉事業」、859「その他の社会保険・社会福祉・介護事業」のうち、国・地方公共団体等による社会福祉施設サービス活動及び社会福祉地域サービス活動を範囲とする。

なお、介護保険によるサービスは「介護(施設サービス)」、「介護(施設サービスを除く。)」に含める。

(品目例示) 社会福祉事務所、保育所、児童相談所、児童厚生施設(児童館)、児童養護施設、児童自立支援施設、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、老人福祉センター、障害者支援施設、自立訓練事業所

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「8313-03、-031」を「6431-02、-021」に変更。

列コード	行コード	部門名称
6431-03	6431-031	社会福祉(非営利)★

(担当府省庁) 厚生労働省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類8229「その他の職業・教育支援施設」のうち児童自立支援施設、小分類853「児童福祉事業」、854「老人福祉・介護事業」、855「障害者福祉事業」、859「その他の社会保険・社会福祉・介護事業」のうち、社会福祉法人等の社会福祉施設サービス活動及び社会福祉地域サービス活動を範囲とする。

なお、介護保険によるサービスは「介護(施設サービス)」、「介護(施設サービスを除く。)」に含める。

(品目例示) 保育所、児童厚生施設(児童館)、児童養護施設、児童自立支援施設、有料老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、老人福祉センター、障害者支援施設、自立訓練事業所、更生保護施設

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「8313-04、-041」を「6431-03、-031」に変更。

列コード	行コード	部門名称
6431-04	6431-041	社会福祉(産業)

(担当府省庁) 厚生労働省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類853「児童福祉事業」、854「老人福祉・介護事業」、855「障害者福祉事業」、859「その他の社会保険・社会福祉・介護事業」のうち、会社、個人等による社会福祉施設サービス活動及び社会福祉地域サービス活動を範囲とする。

なお、介護保険によるサービスは「介護(施設サービス)」、「介護(施設サービスを除く。)」に含める。

(品目例示) 保育所、有料老人ホーム、ケアハウス、障害者支援施設

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「8313-05、-051」を「6431-04、-041」に変更。

列コード	行コード	部門名称
6441-01	6441-011	介護(施設サービス)

(担当府省庁) 厚生労働省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類831「病院」、832「一般診療所」、833「歯科診療所」、細分類8342「看護業」、小分類835「療術業」及び854「老人福祉・介護事業」のうち、介護保険による施設サービスの活動を範囲とする。

(品目例示) 介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)、介護老人保健施設、介護療養型医療施設

(平成17年表からの変更点)

平成17年表の「8314-02、-021 介護(施設)」を「6441-01、-011 介護(施設サービス)」にコード及び名称変更。

列コード	行コード	部門名称
6441-02	6441-021	介護(施設サービスを除く。)

(担当府省庁) 厚生労働省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類831「病院」、832「一般診療所」、833「歯科診療所」、細分類8342「看護業」、小分類835「療術業」及び854「老人福祉・介護事業」のうち、介護保険による施設サービス以外の活動を範囲とする。

(品目例示) 居宅サービス、地域密着型サービス、介護予防サービス、地域密着型介護予防サービス

(平成17年表からの変更点)

平成17年表の「8314-01、-011 介護(居宅)」を「6441-02、-021 介護(施設サービスを除く。)」にコード及び名称変更。

(注 意 点) 「居宅サービス」は、訪問介護、訪問看護、通所介護、短期入所サービス等、「地域密着型サービス」は、小規模多機能型居宅介護、夜間対応型訪問介護、認知症対応型共同生活介護等、「介護予防サービス」は、介護予防通所介護、介護予防通所リハビリ、介護予防訪問介護等、「地域密着型介護予防サービス」は、介護予防小規模多機能型居宅介護、介護予防認知症対応型共同生活介護等を含む。

65 その他の非営利団体サービス

列コード	行コード	部門名称
6599-01	6599-011	対企業民間非営利団体

(担当府省庁) 内閣府

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類871「農林水産業協同組合（他に分類されないもの）」、872「事業協同組合（他に分類されないもの）」、931「経済団体」の活動の範囲のうち、それが促進しようとしている利益に関連した企業の団体によって設立された民間非営利団体の活動を範囲とする。

なお、日本標準産業分類の小分類871「農林水産業協同組合（他に分類されないもの）」及び872「事業協同組合（他に分類されないもの）」の活動のうち、購買・販売等の営利目的の活動は卸売業・小売業等の活動部門に含め、本部門には含めない。

(品目例示) 織物協同組合、商工会議所、経済団体連合会、生命保険協会、全国銀行協会、日本税理士会連合会、全国中小企業団体中央会、全国農業会議所等

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「8411-01、-011」を「6599-01、-011」に変更。

列コード	行コード	部門名称
6599-02	6599-021	対家計民間非営利団体（別掲を除く。）★

(担当府省庁) 内閣府

(定義・範囲) 日本標準産業分類の中分類94「宗教」、小分類932「労働団体」、933「学術・文化団体」、934「政治団体」、939「他に分類されない非営利的団体」及び951「集会場」の活動を範囲とし、家計に対して無償、または経済的に意味のない価格でサービスを提供する民間非営利団体の活動を含む。

(品目例示) 宗教団体、労働団体、学術団体、文化団体、政治団体、学士会、囲碁連盟、県民会館、文化会館

(平成17年表からの変更点)

平成17年表の「8411-02、-021 対家計民間非営利団体（除別掲）★」を「6599-02、-021 対家計民間非営利団体（別掲を除く。）★」にコード及び名称変更。

(注 意 点) 対家計民間非営利サービス生産者（★）として個別に設定されている部門の範囲を除く。

66 対事業所サービス

列コード	行コード	部門名称
6611-01		物品賃貸業（貸自動車を除く。）
	6611-011	産業用機械器具（建設機械器具を除く。）賃貸業
	6611-012	建設機械器具賃貸業
	6611-013	電子計算機・同関連機器賃貸業
	6611-014	事務用機械器具（電算機等を除く。）賃貸業
	6611-015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業

（担当府省庁） 経済産業省

（定義・範囲） 日本標準産業分類の小分類701「各種物品賃貸業」、702「産業用機械器具賃貸業」、703「事務用機械器具賃貸業」、705「スポーツ・娯楽用品賃貸業」及び709「その他の物品賃貸業」の活動を範囲とする。

（品目例示） 産業用機械器具（建設機械器具を除く。）賃貸業：農業機械器具賃貸業、通信機械器具賃貸業、電話交換機賃貸業、医療機械器具賃貸業、鉱山機械器具賃貸業、金属工作機械賃貸業、金属加工機械賃貸業、プラスチック成形加工機械賃貸業、電動機賃貸業、計測器賃貸業、自動販売機（コインオペレータ）賃貸業、陳列棚賃貸業、荷役運搬機械設備賃貸業、コンテナ賃貸業、パレット賃貸業、ボウリング機械設備賃貸業

建設機械器具賃貸業：建設機械器具賃貸業、土木機械器具賃貸業、パワーショベル賃貸業、建設用クレーン賃貸業

電子計算機・同関連機器賃貸業：電子計算機賃貸業、電子計算機関連機器賃貸業

事務用機械器具（電算機等を除く。）賃貸業：事務用機械器具賃貸業、電子式複写機賃貸業、会計機械賃貸業、金銭登録機賃貸業、ファイリングシステム用器具賃貸業

スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業：スポーツ用品賃貸業、スキー用品賃貸業、スケート靴賃貸業、貸自転車業、運動会用具賃貸業、貸テント業、貸ヨット業、貸モータボート業、映画用諸道具

賃貸業、演劇用諸道具賃貸業、映写機賃貸業、映画フィルム賃貸業、貸衣しょう業、貸ビデオ業、貸本屋、貸楽器業、貸美術品業、貸ふとん業、貸植木業、貸花環業、医療・福祉用具賃貸業

（平成17年表からの変更点）

平成17年表の「8512-01 物品賃貸業（除貸自動車）」を「6611-01 物品賃貸業（貸自動車を除く。）」に、「8512-011 産業用機械器具（除建設機械器具）賃貸業」を「6611-011 産業用機械器具（建設機械器具を除く。）賃貸業」に、「8512-014 事務用機械器具（除電算機等）賃貸業」を「6611-014 事務用機械器具（電算機等を除く。）賃貸業」にコード及び名称変更。また、平成17年のコード「8512-012～-013、-015」を「6611-012～-013、-015」に変更。

（注 意 点）① 日本標準産業分類の小分類701「各種物品賃貸業」の活動は、賃貸物品ごとにそれぞれの物品賃貸業の活動に分割して含める。

なお、介護保険による福祉用具貸与は、本部門から「6441-02 介護（施設サービスを除く。）」を迂回して産出される。

② 平成17年表において、平成12年表のコード「8513-01、-011～-015」を「8512-01、-011～-015」に変更。

列コード	行コード	部門名称
6612-01	6612-011	貸自動車業

（担当府省庁） 国土交通省

（定義・範囲） 日本標準産業分類の小分類704「自動車賃貸業」の活動を範囲とする。

（品目例示） レンタカー業、自動車リース業

（平成17年表からの変更点）

平成17年表のコード「8513-01、-011」を「6612-01、-011」に変更。

（注 意 点） 平成17年表において、平成12年表のコード「8514-01、-011」を「8513-01、-011」に変更。

列コード	行コード	部門名称
6621-01		広告
	6621-011	テレビ・ラジオ広告
	6621-012	新聞・雑誌・その他の広告

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類731「広告業」の活動を範囲とする。

なお、広告媒体を提供する他の産業部門（民間放送、新聞、出版等）の広告活動も本部門の範囲とする。

(品目例示) 新聞・雑誌・その他の広告：新聞広告、雑誌広告、DM広告、屋外広告、交通広告、インターネット広告、折込み広告

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「8511-01、-011～-012」を「6621-01、-011～-012」に変更。

列コード	行コード	部門名称
6631-10	6631-101	自動車整備

(担当府省庁) 国土交通省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類891「自動車整備業」の整備・修理・再生の活動を範囲とする。

(平成17年表からの変更点)

① 平成17年表の「8514-10、-101 自動車修理」を「6631-10、-101 自動車整備」にコード及び名称変更。

② 自動車検査独立行政法人の行う自動車検査業務は本部門に含める。

(注 意 点) ① 二輪自動車及び三輪自動車の整備は本部門に含める。

② 自動車タイヤの再生業及び更正業は、「2221-01、-011 タイヤ・チューブ」に含める。

③ 平成17年表において、平成12年表のコード「8515-10、-101」を「8514-10、-101」に変更。

列コード	行コード	部門名称
6632-10	6632-101	機械修理

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類901「機械修理業（電気機械器具を除く）」のうち空港

等で行われる航空機整備を除く活動及び902「電気機械器具修理業」の活動を範囲とする。

(品目例示) 一般機械修理、建設・鉱山機械整備・修理、電気機械修理、産業用運搬車両修理、光学機械修理

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「8515-10、-101」を「6632-10、-101」に変更。

(注 意 点) ① 平成17年表において、平成12年表のコード「8516-10、-101」を「8515-10、-101」に変更。

② 空港等で行われる航空機整備の活動は、「3592-10、-101 航空機修理」に含める。

列コード	行コード	部門名称
6699-01	6699-011	法務・財務・会計サービス

(担当府省庁) 財務省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類721「法律事務所、特許事務所」、細分類7221「公証人役場、司法書士事務所」及び小分類724「公認会計士事務所、税理士事務所」の活動を範囲とする。

(品目例示) 法律事務所、特許事務所、公証人役場、司法書士事務所、公認会計士事務所、税理士事務所

(17年表からの変更点)

平成17年表のコード「8519-02、-021」を「6699-01、-011」に変更。

列コード	行コード	部門名称
6699-02	6699-021	土木建築サービス

(担当府省庁) 国土交通省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類742「土木建築サービス業」の活動を範囲とする。

(品目例示) 設計監督業、建物設計製図業、建設コンサルタント業、測量業、地質調査業

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「8519-03、-031」を「6699-02、-021」に変更。

列コード	行コード	部門名称
6699-03	6699-031	労働者派遣サービス

(担当府省庁) 厚生労働省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類912「労働者派遣業」の活動を範囲とする。

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「8519-04、-041」を「6699-03、-031」に変更。

(注 意 点) (1) 平成17年表から、「労働者派遣事業の適切な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備に関する法律」等の改正（平成16年3月1日施行）のため、労働者派遣サービスの対象業務の範囲が拡大された。

(2) 次の業務については労働者派遣サービスの提供を行うことが出来ない。①港湾運送業務、②建設業務、③警備業務、④病院等における医療関連の業務（一部を除く。）など

なお、産業連関表では本社等の管理、補助的経済活動を各部門に含めて計上しているため、上記①～④と密接に関わる部門においても、事務等の業務で労働者派遣サービスを投入することはあり得る。

列コード	行コード	部門名称
6699-04	6699-041	建物サービス

(担当府省庁) 厚生労働省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類922「建物サービス業」の活動を範囲とする。

(品目例示) ビルメンテナンス業、ビルサービス業、床磨き業、ガラスふき業、煙突掃除業、住宅消毒業、害虫駆除業、ビル清掃業、建築物飲料水管理業、建築物清掃業、建築物排水管清掃業

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「8519-01、-011」を「6699-04、-041」に変更。

(注 意 点) 鉄道、船舶に関する消毒活動を本部門に含める。

列コード	行コード	部門名称
6699-05	6699-051	警備業

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類923「警備業」の活動を範囲とする。

(品目例示)

施設警備：施設警備業務、巡回警備業務、保安警備業務、空港保安警備業務、機械警備業務

雑踏警備：交通誘導警備業務、雑踏警備業務

運搬警備：貴重品運搬警備業務、核燃料物質等危険物運搬警備業務

身辺警備業務

(平成17年表からの変更点)

平成17年表の「8519-09、-099 その他の対事業所サービス」から分割し特掲。

列コード	行コード	部門名称
6699-09	6699-099	その他の対事業所サービス

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の細分類7222「土地家屋調査士事務所」、小分類723「行政書士事務所」、725「社会保険労務士事務所」、726「デザイン業」、細分類7281「経営コンサルタント業」、小分類729「その他の専門サービス業」、743「機械設計業」、744「商品・非破壊検査業」、745「計量証明業」、749「その他の技術サービス業」、911「職業紹介業」、921「速記・ワープロ入力・複写業」、929「他に分類されない事業サービス業」、特許特別会計、独立行政法人大学入試センター、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の資源備蓄事業を除く活動を範囲とする。

(品目例示)

速記業、あて名書き業、複写業、マイク写真業、商品検査業、生糸検査所、質量計量証明業、環境測定分析業、金属・鉱物分析業、民営職業紹介業、ディスプレイ業、産業用設備洗浄業、非破壊検査業、プラントエンジニアリング業、パーティ請負業、レッカー車業、LPG充てん業、温泉供給業、デザイン業、経営コンサルタント業、機械設計業、行政書士業、不動産鑑定業、土地家屋調査士、

司会業、通訳業、興信所、信用調査所

(平成17年表からの変更点)

- ① 平成17年表において「7351-04、-041 ニュース供給・興信所」に含まれていた興信所を本部門に統合。
- ② 平成17年表において本部門に含まれていた音声情報制作業、その他の映像・音声・文字情報制作に附随するサービスのうち音声・文字情報制作に係る活動及び広告制作業の活動を「5951-01、-011 映像・音声・文字情報制作業」に統合。
- ③ 平成17年表において本部門に含まれていた警備業を分割特掲し、「6699-05、-051 警備業」を新設。
- ④ 平成17年表のコード「8519-09、-099」を「6699-09、-099」に変更。

(注 意 点) 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の行う資源備蓄事業は、「5111-01、-011 卸売」に含める。

67 対個人サービス

列コード	行コード	部門名称
6711-01	6711-011	宿泊業

(担当府省庁) 厚生労働省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類751「旅館、ホテル」、752「簡易宿所」、753「下宿業」及び759「その他の宿泊業」のうち会社の寄宿舍、学生寮等を除いた宿泊所の活動を範囲とする。

(品目例示) ホテル、旅館、国民宿舎、モーテル、簡易宿泊所、ベッドハウス、山小屋、下宿屋、会員宿泊所、共済組合宿泊所、保養所、ユースホステル、リゾートクラブ、合宿所

(平成17年表からの変更点)

- ① 日本標準産業分類の細分類7592「リゾートクラブ」を本部門に含める。
- ② 平成17年表のコード「8613-01、-011」を「6711-01、-011」に変更。

(注 意 点) ① 旅館、ホテルの土産物販売は、本部門に含めず、「5112-01、-011 小売」に含める。
② 日本標準産業分類の細分類7599「他に分類されない宿泊業」のうち会社の寄宿舍、会社の独身寮、学生寮の活動は、「5531-01、-011 住宅賃貸料(帰属家賃)」に含める。
③ 宿泊サービスに含まれて提供される飲食サービスは本部門に含める。

列コード	行コード	部門名称
6721-01	6721-011	飲食サービス

(担当府省庁) 厚生労働省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の中分類76「飲食店」(小分類760「管理、補助的経済活動を行う事業所(76飲食店)」を除く。)及び77「持ち帰り・配達飲食サービス業」(小分類770「管理、補助的経済活動を行う事業所(77持ち帰り・配達飲食サービス業)」を除く。)の活動を範囲とする。

(品目例示) 食堂、レストラン、専門料理店、そば・うどん店、すし店、酒場、ビヤホール、バー、キャバレー、ナイトクラブ、

喫茶店、ハンバーガー店、持ち帰り飲食サービス、配達飲食サービス

(平成17年表からの変更点)

平成17年表の「8612-01、-011 一般飲食店(除喫茶店)」、「8612-02、-021 喫茶店」、「8612-03、-031 遊興飲食店」を統合した上で、「6112-01、-011 小売」に含まれていた持ち帰り・配達飲食サービスについても本部門の範囲とし、「6721-01、-011 飲食サービス」とする。

列コード	行コード	部門名称
6731-01	6731-011	洗濯業

(担当府省庁) 厚生労働省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類781「洗濯業」の活動を範囲とする。

(品目例示) 洗濯業、クリーニング業、ランドリー業、クリーニング工場、洗濯物取次所、クリーニング取次所、リネンサプライ業、貸おむつ業、貸おしぼり業、貸ぞうきん業、貸モップ業

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「8614-01、-011」を「6731-01、-011」に変更。

(注 意 点) 平成17年表において、平成12年表の「8619-01、-011 洗濯・洗張・染物業」のうち洗張・染物業については、「8614-09、-099 その他の洗濯・理容・美容・浴場業」に分割特掲。

列コード	行コード	部門名称
6731-02	6731-021	理容業

(担当府省庁) 厚生労働省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類782「理容業」の活動を範囲とする。

(品目例示) 理容店、理髪店、バーバー、床屋

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「8614-02、-021」を「6731-02、-021」に変更。

列コード	行コード	部門名称
6731-03	6731-031	美容業

(担当府省庁) 厚生労働省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類783「美容業」の活動を範囲とする。

(品目例示) 美容室、美容院、ビューティーサロン

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「8614-03、-031」を「6731-03、-031」に変更。

(注 意 点) 平成17年表において、平成12年表の「8619-03、-031 美容業」のうち美顔業、マニキュア業、ペディキュア業、ビューティードックについては、「8614-09、-099 その他の洗濯・理容・美容・浴場業」に分割特掲。

列コード	行コード	部門名称
6731-04	6731-041	浴場業

(担当府省庁) 厚生労働省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類784「一般公衆浴場業」及び785「その他の公衆浴場業」の活動を範囲とする。

(品目例示) 銭湯業、温泉浴場業、蒸しぶろ業、砂湯業、サウナぶろ業、スパ業、鉱泉浴場業、健康ランド、スーパー銭湯

(平成17年表からの変更点)

① 日本標準産業分類の改定により、平成17年表において本部門に含まれていたソーブランド業を「6731-09、-099 その他の洗濯・理容・美容・浴場業」に統合。

② 平成17年表のコード「8614-04、-041」を「6731-04、-041」に変更。

(注 意 点) ヘルスセンターは「6741-09、-099 その他の娯楽」に含める。

列コード	行コード	部門名称
6731-09	6731-099	その他の洗濯・理容・美容・浴場業

(担当府省庁) 厚生労働省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類789「その他の洗濯・理容・美容・浴場業」の活動を範囲とする。

(品目例示) 洗張業、染物業、エステティックサロ

ン、コインシャワー業、コインランドリー業、ネイルサロン、ソープランド業

(平成17年表からの変更点)

- ① 日本標準産業分類の改定により、平成17年表において「8614-04、-041 浴場業」に含まれていたソープランド業を本部門に統合。
- ② 平成17年表のコード「8614-09、-099」を「6731-09、-099」に変更。

(注 意 点) 平成17年表において、日本標準産業分類の改定に伴い本部門を新設。平成12年表の「8619-01、-011 洗濯・洗張・染物業」のうち洗張・染物業について、及び「8619-03、-031 美容業」のうち美顔術業、マニキュア業、ペディキュア業、ビューティードックについて本部門に分割特掲。

列コード	行コード	部門名称
6741-01	6741-011	映画館

(担当府省庁) 厚生労働省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類801「映画館」の活動を範囲とする。

(品目例示) 映画館、映画劇場、野外映画劇場、映画館賃貸業、ミニ・シアター、ビデオ・シアター

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「8611-01、-011」を「6741-01、-011」に変更。

列コード	行コード	部門名称
6741-02	6741-021	興行場（映画館を除く。）・興行団

(担当府省庁) 内閣府

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類802「興行場（別掲を除く）、興行団」の活動を範囲とし、契約により出演又は自ら公演し、演劇、演芸、音楽、見世物、興行的スポーツなどの娯楽を提供する活動を含む。

(品目例示) 劇場、劇場附属オーケストラ・歌劇団・ダンシングチーム、寄席、相撲興行場、ボクシング場、野球場（プロ野球興行用）、劇団、芸能プロダクション、楽団、プロ野球団、プロレス協会

(平成17年表からの変更点)

平成17年表の「8611-02、-021 興行場（除別掲）・興行団」から「6741-02、-021 興行場（映画館を除く。）・興行団」にコード及び名称変更。

(注 意 点) 平成17年表において、平成12年表の「8611-03、-031 劇場・興行場」と「8611-07、-071 興行団」を統合し、「8611-02、-021 興行場（除別掲）・興行団」とした。

列コード	行コード	部門名称
6741-03	6741-031	競輪・競馬等の競走場・競技団

(担当府省庁) 内閣府

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類803「競輪・競馬等の競走場、競技団」の活動を範囲とする。

(品目例示) 競輪場、競馬場、モータボート競走場、小型自動車競走場、競輪競技団、競馬競技団等

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「8611-04、-041」を「6741-03、-031」に変更。

(注 意 点) 平成17年表において、平成12年表のコード「8611-05、-051」を「8611-04、-041」に変更。

列コード	行コード	部門名称
6741-04	6741-041	スポーツ施設提供業・公園・遊園地

(担当府省庁) 内閣府

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類804「スポーツ施設提供業」及び805「公園、遊園地」の活動を範囲とする。

(品目例示) スポーツ施設提供業（別掲を除く。）、体育館、ゴルフ場、ゴルフ練習場、ボウリング場、テニス場、バッティング・テニス練習場、フィットネスクラブ、プール、アイススケート場、公園、遊園地、テーマパーク

(平成17年表からの変更点)

- ① 平成17年表のコード「8611-05、-051」を「6741-04、-041」に変更。

② 日本標準産業分類の改定により、平成17年表において「8619-04、-041 個人教授業」に含まれていたフィットネスクラブを本部門に統合。

(注 意 点) 平成17年表において、平成12年表のコード「8611-06、-061」を「8611-05、-051」に変更。

列コード	行コード	部門名称
6741-05	6741-051	遊戯場

(担当府省庁) 内閣府

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類806「遊戯場」の活動を範囲とし、一般大衆に娯楽を提供する活動を含む。

(品目例示) ビリヤード場、囲碁・将棋所、マージャンクラブ、パチンコホール、ゲームセンター、スロットマシン場、ビンゴゲーム場、射的場

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「8611-03、-031」を「6741-05、-051」に変更。

(注 意 点) 平成17年表において、平成12年表のコード「8611-04、-041」を「8611-03、-031」に変更。

列コード	行コード	部門名称
6741-09	6741-099	その他の娯楽

(担当府省庁) 内閣府

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類809「その他の娯楽業」及び727「著述・芸術家業」の活動を範囲とし、プレイガイドなど他に分類されない娯楽に付随するサービスを行う活動及び個人で文芸作品の創作などを行う活動を含む。

(品目例示) ダンスホール、マリーナ業、遊漁船業、芸ぎ業、カラオケボックス業、プレイガイド、場外馬券売場、場外車券売場、釣堀業、著述家業、芸術家業

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「8611-09、-099」を「6741-09、-099」に変更。

(注 意 点) 平成17年表において、平成12年表で本部門に含まれていた宝くじ売りさばき業

を「8619-09、-099 その他の対個人サービス」に統合。

列コード	行コード	部門名称
6799-01	6799-011	写真業

(担当府省庁) 内閣府

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類746「写真業」の活動を範囲とする。

なお、広告、出版等他産業部門の活動に付随して行われる写真活動も本部門の活動の範囲とする。

(品目例示) 写真撮影業、写真館、商業写真業

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「8619-01、-011」を「6799-01、-011」に変更。

(注 意 点) 平成17年表において、平成12年表のコード「8619-05、-051」を「8619-01、-011」に変更。また、平成12年表で本部門に含まれていた写真現像・焼付業を「8619-09、-099 その他の対個人サービス」に統合。

列コード	行コード	部門名称
6799-02	6799-021	冠婚葬祭業

(担当府省庁) 厚生労働省

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類795「火葬・墓地管理業」及び796「冠婚葬祭業」の活動を範囲とする。

(品目例示) 葬儀屋、斎場、火葬場、墓地管理業、冠婚葬祭互助会、結婚式場

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「8619-02、-021」を「6799-02、-021」に変更。

(注 意 点) 霊きゅう自動車で死体を運搬する活動は、「5722-01、-011 道路貨物輸送（自家輸送を除く。）」に含める。

列コード	行コード	部門名称
6799-03	6799-031	個人教授業

(担当府省庁) 内閣府

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類823「学習塾」及び824「教養・技能教授業」の活動を範囲とする。

(品目例示) 学習塾(各種学校でないもの)、音楽教授業、書道教授業、生花・茶道教授業、そろばん教授業、外国語会話教授業、スポーツ・健康教授業、その他の教養・技能教授業

(平成17年表からの変更点)

- ① 平成17年表のコード「8619-04、-041」を「6799-03、-031」に変更。
- ② 日本標準産業分類の改定により、平成17年表において本部門に含まれていたフィットネスクラブを「6741-04、-041 スポーツ施設提供業・公園・遊園地」に統合。

(注 意 点) 平成17年表において、平成12年表の「8619-08、-081 個人教授所」を「8619-04、-041 個人教授業」にコード及び名称変更。

列コード	行コード	部門名称
6799-04	6799-041	各種修理業(別掲を除く。)

(担当府省庁) 内閣府

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類903「表具業」及び909「その他の修理業」の活動を範囲とする。主として最終需要向けのもので、家具修理などの修理活動及びかじ業などの活動を含む。

(品目例示) 表具業、家具修理業、時計修理業、履物修理業、かじ業、楽器修理業、自転車修理業

(平成17年表からの変更点)

平成17年表の「8619-03、-031 各種修理業(除別掲)」を「6799-04、-041 各種修理業(別掲を除く。)」にコード及び名称変更。

(注 意 点) (1) 別掲とは、以下の①～③である。

- ① 産業用の機械、船舶、鉄道車両、航空機の修理は、それぞれの部門に

含める。

② 自動車修理業及び自動車タイヤ修理業は、「6631-10、-101 自動車整備」に含める。

③ 衣服の修理は、「6799-09、-099 その他の対個人サービス」に含める。

(2) 平成17年表において、平成12年表のコード「8619-07、-071」を「8619-03、-031」に変更。

列コード	行コード	部門名称
6799-09	6799-099	その他の対個人サービス

(担当府省庁) 内閣府

(定義・範囲) 日本標準産業分類の小分類014「園芸サービス業」、792「家事サービス業」、793「衣服裁縫修理業」、794「物品預り業」及び799「他に分類されない生活関連サービス業」の活動を範囲とする。

(品目例示) 造園業、植木業、家政婦、衣服修理業、手荷物預り業、自転車預り業、食品貸加工業、古綿打直し業、結婚相談業、写真現像・焼付業、観光案内業(ガイド)、宝くじ売りさばき業

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「8619-09、-099」を「6799-09、-099」に変更。

(注 意 点) 平成17年表において、平成12年表で「8619-05、-051 写真業」に含まれていた写真現像・焼付業及び「8611-09、-099 その他の娯楽」に含まれていた宝くじ売りさばき業を本部門に統合。

68 事務用品

列コード	行コード	部門名称
6811-00P	6811-000P	事務用品

(担当府省庁) 経済産業省

(定義・範囲) 事務用品については、該当品目数が多く生産活動毎にその構成が大きく変化するものではないことから、分析面を考慮して、本部門を仮設部門として一括計上している。事務用品部門の範囲は、各産業部門が一般的かつ平均的に事務用品として投入するものであり、日本標準商品分類の中分類93「文具、紙製品、事務用具及び写真用品」が含まれるものである(ただし、部分品を除く。)

なお、電子式卓上計算機(プログラム式は除く。)、印刷用紙、はさみ及び半導体メモリメディアは商品分類93には含まれていないが、「事務用品」としてはこれを含むこととする。

(品目例示) とじひも、コピー用紙、連続伝票用紙、板紙、カーボン紙、帳簿類、伝票類、封筒、事務用紙、とじこみ用品、写真フィルム、印画紙、事務用のり、テープ、ひも、消しごむ、白墨、はさみ、電子式卓上計算機、筆記具、スタンプ台、朱肉、ステープラ、穴あけ、クリップ、半導体メモリメディア

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「8900-00P、-000P」を「6811-00P、-000P」に変更。

69 分類不明

列コード	行コード	部門名称
6911-00	6911-000	分類不明

(担当府省庁) 総務省

(定義・範囲) 他のいずれの部門にも属さない財・サービスの生産活動を範囲とする。

なお、本部門は他の列及び行部門の推計上の誤差の集積部分としての役割もある。

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「9000-00、-000」を「6911-00、-000」に変更。

(注 意 点) 行及び列部門の推計上の残差には、内生部門の残差と外生部門の残差の両方が含まれる。我が国の産業連関表では本部門を内生部門として位置付け、本部門の行計と列計の不一致、つまり最終的な全体の誤差を「9211-000 営業余剰」と「6911-00 分類不明」の交点で調整しており、二面等価調整の役割もある。

第2節 最終需要部門

列コード	行コード	部門名称
7111-00		家計外消費支出（列）

（担当府省庁） 内閣府

（定義・範囲） いわゆる「企業消費」に該当し、交際費や接待費など企業その他の機関が支払う家計消費支出に類似する支出である。

詳細は、粗付加価値部門の「7111-001 宿泊・日当」、「7111-002 交際費」及び「7111-003 福利厚生費」を参照のこと。

（平成17年表からの変更点）

平成17年表のコード「9110-00」を「7111-00」に変更。

（注 意 点） 本部門には、「7111-001 宿泊・日当」、「7111-002 交際費」及び「7111-003 福利厚生費」の支出に関する財・サービスの内容が示されている。

列コード	行コード	部門名称
7211-00		家計消費支出

（担当府省庁） 内閣府

（定義・範囲） ① 家計の財及びサービスに対する消費支出額から、同種の販売額（中古品と屑）を控除し、海外から受取った現物贈与の純増を加算し、さらに居住者の海外消費を加算したものである。ここでいう消費支出は、土地、建物・構築物以外のものに対する全ての支出をさし、使用せずに残ったものを含めた財の購入額の全てを消費支出として計上する。

② 国民経済計算における家計消費支出には、「国内市場における居住者家計並びに非居住者家計の消費」（国内概念）と「国内市場及び海外における居住者家計の消費」（国民概念）という2つの概念がある。産業連関表においては、本部門を「国民概念」で表章した上で、居住者家計の海外市場における消費を「8412-00（控除）輸入（直接購入）」として、非居住者家計の国内市場における消費を「8012-00 輸出（直接購入）」としてそれぞれ別掲している。

この表章形式により以下の利点がある。

1) 国民経済計算における両方の家計消費概念が利用できる。

2) 産業連関表全体としての「国内概念」への転換が可能となる。

なお、「国内概念」への転換については、「8412-00（控除）輸入（直接購入）」、「8012-00 輸出（直接購入）」を参照のこと。

③ 海外現物贈与（個人が外国から受ける贈与）と海外消費支出（居住者の外国における財及びサービスの消費）については、輸入欄にいったん計上し、その需要先である家計消費支出欄に計上する。

④ 中古品取引については、それが家計部門内相互間の取引である場合と、資本形成や政府サービス生産者などの他部門との間の取引である場合とに分けられる。前者の場合には中古品の販売額は相殺され、その取引に伴う商業マージンと運賃のみが計上されるが、後者の場合には、家計からの販売額はマイナスの家計消費支出となり、逆に家計が他部門から購入した中古品は、購入額が家計消費支出となり、販売した部門では、販売額をマイナスの支出として計上することとしている。

⑤ 医療及び介護については、家計の負担分のみ計上する。

⑥ 現物給付（通勤手当等）については、家計消費支出に含める。したがって、企業（企業負担部分、社員自己負担部分とも）、自衛隊における給食についても、直接家計消費されるものとする。

なお、刑務所における給食は、飲食材料の政府消費とし、家計消費には含めない。

⑦ 飲食店、旅館、娯楽業、病院等で飲食物が提供される場合、このための飲食材料費は直接には家計消費せず、全て産業の経費に計上し、産業の産出を通じた家計消費支出にするものとする。

⑧ 家計における住宅にかかる補修や維持費は、全て住宅賃貸料を迂回して家計が購入するものとする。ただし、介

護保険の適用を受けた住宅改修については、家計の負担分のみ計上する。

(平成17年表からの変更点)

- ① 平成17年表のコード「9121-00」を「7212-00」に変更。
- ② 平成23年表において、「金融」部門でF I S I M(間接的に計測される金融仲介サービス)が導入されたことにより、家計が購入したF I S I Mを計上する。

列コード	行コード	部門名称
7212-00		対家計民間非営利団体消費支出

(担当府省庁) 内閣府

(定義・範囲) 対家計民間非営利サービス団体が経済的に意味のない価格で提供する財、サービスに関する支出のうち、対家計民間非営利団体自身が負担した費用である。すなわち、供給されるサービスの生産額(生産活動に要するコストで評価)から、経済的に意味のない価格でのサービスの販売額を差し引いたものに等しい。したがって、対家計民間非営利サービス生産者の生産額のうち他の部門に対する産出を除いたものである。

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「9122-00」を「7212-00」に変更。

列コード	行コード	部門名称
7311-01		中央政府集会的消費支出

(担当府省庁) 内閣府

(定義・範囲) 中央政府が経済的に意味のない価格で提供する集会的なサービス(外交・防衛など社会全体に対するサービス)に関する支出のうち、中央政府自身が負担した費用である。すなわち、中央政府に分類される政府サービス生産者により供給される集会的サービスの生産額(集会的サービスの生産活動に要するコストで評価)から、経済的に意味のない価格でのサービスの販売額を差し引いたもの、つまり、中央政府の集会的サービスの自己消費額に等しい。

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「9131-10」を「7311-01」に変更。

列コード	行コード	部門名称
7311-02		地方政府集会的消費支出

(担当府省庁) 内閣府

(定義・範囲) 地方政府が経済的に意味のない価格で提供する集会的なサービス(議会・警察などの社会全体に対するサービス)に関する支出のうち、地方政府自身が負担した費用である。すなわち、地方政府に分類される政府サービス生産者により供給される集会的サービスの生産額(集会的サービスの生産活動に要するコストで評価)から、経済的に意味のない価格でのサービスの販売額を差し引いたもの、つまり地方政府の集会的サービスの自己消費額に等しい。

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「9131-20」を「7311-02」に変更。

列コード	行コード	部門名称
7311-03		中央政府個別的消費支出

(担当府省庁) 内閣府

(定義・範囲) 中央政府が経済的に意味のない価格で提供する個別的な財・サービス(教育・保健衛生などの個人に対する財・サービス)に関する支出のうち、中央政府自身が負担した費用である。すなわち、中央政府に分類される政府サービス生産者により供給される個別的サービスの生産額(個別サービスの生産活動に要するコストで評価)から、経済的に意味のない価格でのサービスの販売額を差し引いたもの(中央政府の個別的サービスの自己消費額)に家計への教科書用図書の現物給付、医療の保険給付等を加えたものに等しい。

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「9131-30」を「7311-03」に変更。

(注 意 点) 介護保険給付費は、本部門に計上する。

列コード	行コード	部門名称
7311-04		地方政府個別的消費支出

(担当府省庁) 内閣府

(定義・範囲) 地方政府が経済的に意味のない価格で提供する個別的な財・サービス（教育、保健衛生などの個人に対する財・サービス）に関する支出のうち、地方政府自身が負担した費用である。すなわち、地方政府に分類される政府サービス生産者により供給される個別的サービスの生産額（個別的サービスの生産活動に要するコストで評価）から、経済的に意味のない価格でのサービスの販売額を差し引いたもの、つまり地方政府の個別的サービスの自己消費額に等しい。

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「9131-40」を「7311-04」に変更。

(注 意 点) 介護保険給付費のうち市町村特別給付分は、本部門に計上する。

列コード	行コード	部門名称
7321-01		中央政府集会的消費支出 (社会資本等減耗分)

(担当府省庁) 内閣府

(定義・範囲) 中央政府が経済的に意味のない価格で提供する集会的なサービス（「7311-01 中央政府集会的消費支出」の範囲）に係る固定資本減耗分を範囲とする。本部門の対象となる固定資本の範囲は、「道路、港湾、空港、下水道、廃棄物処理、都市公園、自然公園、治水、農業（灌漑施設）、林業（林道）、漁業」である。

(平成17年表からの変更点)

- ① 平成17年表のコード「9132-10」を「7321-01」に変更。
- ② 時価評価の導入。

列コード	行コード	部門名称
7321-02		地方政府集会的消費支出 (社会資本等減耗分)

(担当府省庁) 内閣府

(定義・範囲) 地方政府が経済的に意味のない価格で提供する集会的なサービス（「7311-02 地

方政府集会的消費支出」の範囲）に係る固定資本減耗分を範囲とする。本部門の対象となる固定資本の範囲は、「道路、港湾、空港、下水道、廃棄物処理、都市公園、自然公園、治水、農業（灌漑施設）、林業（林道）、漁業」である。

(平成17年表からの変更点)

- ① 平成17年表のコード「9132-20」を「7321-02」に変更。
- ② 時価評価の導入。

列コード	行コード	部門名称
7321-03		中央政府個別的消費支出 (社会資本等減耗分)

(担当府省庁) 内閣府

(定義・範囲) 中央政府が経済的に意味のない価格で提供する個別的な財・サービス（「7311-03 中央政府個別的消費支出」の範囲）に係る固定資本減耗分を範囲とする。

(平成17年表からの変更点)

- ① 平成17年表のコード「9132-30」を「7321-03」に変更。
- ② 時価評価の導入。

列コード	行コード	部門名称
7321-04		地方政府個別的消費支出 (社会資本等減耗分)

(担当府省庁) 内閣府

(定義・範囲) 地方政府が経済的に意味のない価格で提供する個別的な財・サービス（「7311-04 地方政府個別的消費支出」の範囲）に係る固定資本減耗分を範囲とする。

(平成17年表からの変更点)

- ① 平成17年表のコード「9132-40」を「7321-04」に変更。
- ② 時価評価の導入。

列コード	行コード	部門名称
7411-00		国内総固定資本形成（公的）

(担当府省庁) 内閣府

(定義・範囲) ① 政府サービス生産者及び公的企業による国内における建設物、機械、装置など固定資産の取得（購入、固定資産の振替）からなり、資産の取得に要した資本の本体費用、据付工事費、運賃

マージン、中古資産の取引マージン等直接費用を含む。

生産過程から産出された資産に限定されるため、特許権、のれん代などの非生産資産は含まない。土地は、非生産資産であるため、固定資本形成には含まないが、土地の購入価格を除いた造成・改良費は計上される。

- ② 固定資産として規定する資本財の範囲は、耐用年数が1年以上で購入者価格の単価が10万円以上のものとする。ただし、1品目では10万円に達しない場合でも、開業当初や業務拡張のために資産として一括購入した場合は、固定資本形成として計上し、その後補充的に購入した場合は経常取引とし、固定資本形成とはしない。
- ③ 通常の資産の維持・修理等は資本形成とはしない。しかし、資産の耐用年数を延長する場合、偶発的に対応する大補修、大改造は原則として資本形成に計上する。また、鉄道・軌道業の線路、送配電設備、信号設備や通信業のケーブル設備及び電力業の送配電設備等の取替工事は資本形成として計上する。
- ④ 生産が長期にわたる資産（長期生産物）は、使用者が所有権を得たとみなされる時点まで在庫に計上される。自己勘定（自家用に用いる資本の生産）については、使用者が所有権を得ているため、仕掛品であっても進捗量を資本形成として計上する。ただし、建設の仕掛品の場合は、所有権の移転がなくても工事進捗量を資本形成に計上する。

家畜のうち役畜用、種付用、乳用、競争用、羊毛用その他資本用役を提供するものについては、成畜でなくとも成長増加分を資本形成に計上する。ただし、育成を専門に行っている生産者が所有する販売前の家畜の成長増加分は在庫に計上する。果樹、桑、茶木等資本用役を提供する植物の自己勘定は成長増加分を資本形成に計上する。

- ⑤ 建設、船舶の建造（以下「建設等」という。）に付帯して設備される財を直

接に資本形成とするか、建設等を迂回して資本形成とするかについては、その財に対する支払を建設等の業者が行い、その国内生産額にコストとして含まれているものは建設等を迂回した資本形成とする。支払形態が明らかでない場合は、単独でもその機能を発揮できる財は直接資本形成とし、その財が建設等と結合しない限り機能を発揮できないものは建設等迂回の資本形成とする。

- ⑥ 主として軍事目的のために使用される固定資産の取得に要する支出は総固定資本形成に含めず、中間消費として「6111-01 公務（中央）★★」に計上する。しかし、民間の使用者でも生産目的の取得が可能で、軍の使用形態が民間と同様である固定資産（空港、ドック、道路、病院等の構築物や事務機械等）であって、軍事目的のものと区別できるものは、総固定資本形成として計上する。

（平成17年表からの変更点）

平成17年表のコード「9141-00」を「7411-00」に変更。

（注 意 点） 本部門の対象となる政府サービス生産者及び公的企業の範囲については、「〔参考8〕平成23年(2011年)産業連関表における中央政府、地方政府、独立行政法人、特殊法人、認可法人等の扱い」を参照のこと。

列コード	行コード	部門名称
7511-00		国内総固定資本形成（民間）

（担当府省庁） 内閣府

（定義・範囲） 国内における建設物、機械、装置などの固定資産の取得（購入、固定資産の振替）であり、「国内総固定資本形成（民間）」の範囲は、「7411-00 国内総固定資本形成（公的）」と同じである。資本形成を行う主体は、産業（公的企業を除く。）及び対家計民間非営利サービス生産者並びに家計である。

なお、家計が行う資本形成は、建物、構築物の取得及び土地の造成・改良費のみである。

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「9142-00」を「7511-00」に変更。

列コード	行コード	部門名称
7611-01		生産者製品在庫純増

(担当府省庁) 内閣府

(定義・範囲) 財を生産する産業における販売又は出荷待ちの商品(建設物は除外する。)と定義される生産者製品在庫の物量的増減を年間平均の市中価格で評価したもの。

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「9150-10」を「7611-01」に変更。

(注 意 点) ① と畜用の家畜や材木用の育林など、生産期間が1年を超えるもので1回だけ産出物を生産する動植物の育成期間中の成長増加分は、「7611-02 半製品・仕掛品在庫純増」に含める。

② 東日本大震災によって、滅失した在庫を含む。ただし、滅失額は、一定の条件の下に推計したものである。

列コード	行コード	部門名称
7611-02		半製品・仕掛品在庫純増

(担当府省庁) 内閣府

(定義・範囲) 財を産出する産業が一部加工、組み立て、育成途中のもので、通常さらに手を加えることなしには、他の事業所に対して販売、出荷、引き渡しがされないもの(ただし、自己勘定によるものと建設仕掛工事は除外する。)と定義される仕掛品の物量的増減を年間平均の想定市中価格で評価したもの。

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「9150-20」を「7611-02」に変更。

(注 意 点) ① と畜用の家畜や材木用の育林など、生産期間が1年を超えるもので1回だけ産出物を生産する動植物の成長増加分、及び専門的生産者(育成を業として行い、育成された財を自己使用せずに出荷する生産者)が所有する財の成長増加分は、本部門に含める。

② 東日本大震災によって、滅失した在庫を含む。ただし、滅失額は、一定の条件の下に推計したものである。

列コード	行コード	部門名称
7611-03		流通在庫純増

(担当府省庁) 内閣府

(定義・範囲) 卸売業・小売業に分類される生産者によって取得された財であって、販売のためのものの物量的増減を年間平均の市中価格で評価したもの。

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「9150-30」を「7611-03」に変更。

(注 意 点) ① 本部門は、卸売業・小売業に分類される事業所以外からは産出されないが、石油天然ガス・金属鉱物資源機構の行う石油の国家備蓄については、例外的に流通在庫純増として扱う。

② 東日本大震災によって、滅失した在庫を含む。ただし、滅失額は、一定の条件の下に推計したものである。

列コード	行コード	部門名称
7611-04		原材料在庫純増

(担当府省庁) 内閣府

(定義・範囲) 原材料等の物量的増減を年間平均の市中価格で評価したもの。原材料等とは以下のいずれかのものとする。

① 商品を採取し、加工し、製造し、組み立て、修理する等のため、又は建設工事のために取得する全ての原材料、物資、部品及び貯蔵品

② 消費するために購入した石炭、石油その他の燃料

③ 農業生産者の肥料、農薬、種子、飼料及びこれらに類する財

④ 購入した非耐久性コンテナ、こん包工場での包装物、事務用品及びその他の貯蔵品

⑤ その他

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「9150-40」を「7611-04」に変更。

- (注 意 点) ① 政府サービス生産者の国内生産額は、その活動に要した経費の積み上げによることとしているが、中間投入費用については、経常勘定における新たな財・サービスの購入から同種の中古財及び屑の純販売を引いたものを全て中間消費として計上し、国内生産額を推計している。その産出先は、他の部門に対する販売額（例えば、国公立学校の授業料等）を差し引いた金額を、中央または地方の政府消費支出に産出している。したがって、産業との対比で政府サービス生産者の原材料在庫にあたとみられる計数は、実際には中央政府消費支出及び地方政府消費支出に計上されており、原材料在庫純増には含まれていない。
- ② 対家計民間非営利サービス生産者についても、政府サービス生産者と同様の扱いをしている。
- ③ 東日本大震災によって、滅失した在庫を含む。ただし、滅失額は、一定の条件の下に推計したものである。

列コード	行コード	部門名称
7711-00		調整項

(担当府省庁) 総務省

(定義・範囲) 輸出業者を経由する、輸出品の国内流通に係る消費税を計上する。輸出品について消費税は免税であるが、輸出品の国内における流通過程（生産地から輸出港に至るまでの流通過程）では消費税が課される。そのため、輸出業者は、輸出品の国内における流通過程で課された消費税の還付を受ける仕組みとなっている。産業連関表上、財の国内生産額は、このように還付される分も含んだ額で計上しているが、輸出額は還付分を控除した形で計上している。そこで、行部門における国内生産額とその内訳とのバランスを確保するため、本部門で還付分を計上する。

(平成17年表からの変更点)

- ① 平成17年表のコード「9213-00」を「7711-00」に変更。

- ② 輸出品に関する内容であるが、あくまで、国内の流通過程で発生したものを計上する部門であることから、「輸出計」の内訳から外し、「国内需要」の1部門として位置付けを変更。

列コード	行コード	部門名称
8011-01		輸出（普通貿易）

(担当府省庁) 総務省

(定義・範囲) 「居住者と非居住者間における財の取引」と規定し、財務省が作成する貿易統計に計上される財の範囲とする。

ただし、純輸出額（当該年次に日本国内で生産された財の輸出額）を計上するという観点から、再輸出品（輸入された後、国内で需要されることなく、輸出されたもの。すなわち、国産品ではないもの。）及び再輸入を前提とする輸出品（国産品が国内で需要されることと実態として変わらない。）を控除するとともに、書画、こつとう、中古タイヤ、中古自動車等については、マージン相当額のみを計上する。

なお、①少額貨物（1件当たり20万円以下）、②見本品及び寄贈品、③駐留軍関係貨物、④博覧会、見本市等への出品貨物、⑤特殊貿易又は直接購入に計上される財は、貿易統計の対象ではないため、本部門の範囲に含まない。

本部門は、FOB 価格（船積価格）で評価する。

(品目例示) 貿易統計で扱われる品目（一部を除く。)

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「9211-10」を「8011-01」に変更。

(注 意 点) 貿易統計では、輸出品についてFOB 価格で評価されており、本部門もそれを用いている。しかし、FOB 価格は、財の金額の中に生産工場から本船までの間に要した商業マージン及び国内貨物運賃が含まれており、購入者価格に相当するものとなっている。

そのため、生産者価格評価表で記録する場合、同表の一般的な取扱いと同様、各財については、商業マージン及び国内

貨物運賃を差し引いた額を計上し、各財の商業マージン及び国内貨物運賃については、商業及び運輸部門に一括して計上する。

列コード	行コード	部門名称
8011-02		輸出（特殊貿易）

（担当府省庁） 総務省

（定義・範囲） 「居住者と非居住者間におけるサービス及び普通貿易に計上されない財の取引」を範囲とし、日本銀行が作成する国際収支表のうち、居住者と非居住者の間で提供し合うサービスの対価の受取・支払を記録するサービス収支から、①「輸出（直接購入）」の推計範囲、②建物サービス等を控除したものを、主な範囲とする。

貨物運賃及び貨物保険に関し、本邦運輸（保険）事業者が受け取った貨物運賃（ネット保険料）収入については、対象となる貨物が輸出品であるか輸入品であるかの別、支払者が居住者であるか非居住者であるかの別を問わず、「本邦の事業者が、運輸（保険）サービスを、貿易という場面で提供（輸出）したものと」考え、全て貨物運賃、貨物保険の輸出として、本部門に計上する。

なお、国際収支表と産業連関表の対応（概要）については、「8411-02（控除）輸入（特殊貿易）」に記載した表のとおり。

（品目例示） 貨物運賃、旅客運賃、港湾経費、業務旅行による財・サービスの消費、国際電信電話等料金、貨物保険、代理店手数料、広告宣伝費、フィルム・テープ賃貸料、その他の民間部門のサービス関係取引

（変更点） 平成23年表において、平成12年、17年表のコード「9211-20」を「8011-02」に変更。

（注 意 点） 観光などの業務以外を目的とする旅行による財・サービスの消費は、「8012-00 輸出（直接購入）」に含める。

列コード	行コード	部門名称
8012-00		輸出（直接購入）

（担当府省庁） 総務省

（定義・範囲） 「非居住者家計による国内市場の財とサービスの直接取引」を範囲とする。「7211-00 家計消費支出」以外の最終需要部門は、国内概念によって記述されているが、家計消費支出は、国民概念に基づき定義されているため、これを産業連関表の作成概念である国内概念に転換整理のための部門が必要となる。そこで、国民概念の家計消費支出から国内概念の家計消費支出に転換できる部門を設定しておけば、最終需要計は国内総支出と等しくなり、産業連関表全体の国内概念の原則が保持できる。本部門は、この役割を果たす部門である。

（品目例示） 訪日外国人旅行者（観光などの業務以外を目的とするもの）の日本国内での消費、外国の外交団団員等の個人消費、駐留軍の隊員等の個人消費

（変更点） 平成23年表において、平成12年、17年表のコード「9212-00」を「8012-00」に変更。

（注 意 点） 「7211-00 家計消費支出」を国内概念に転換する式

$$\begin{aligned} & \text{家計消費支出（国内概念）} \\ & = \text{家計消費支出（国民概念）} + \text{輸出（直接購入）} \\ & \quad - \text{輸入（直接購入）} \end{aligned}$$

列コード	行コード	部門名称
8411-01		（控除）輸入（普通貿易）

（担当府省庁） 総務省

（定義・範囲） 「居住者と非居住者間における財の取引」と規定し、財務省が作成する貿易統計に計上される財の範囲とする。

ただし、純輸入額（当該年次に日本国内で需要された外国産の財の輸入額）を計上するという観点から、再輸入品（輸出された後、外国で需要されることなく、輸入された財。すなわち、日本国内で生産された財）及び再輸出を前提とする輸入品（国内需要されることなく輸出される財の輸入）を控除し、また、書画、こつとう、中古タイヤ、中古自動車等につ

いても控除する。

なお、①少額貨物（1件当たり20万円以下）、②見本品及び寄贈品、③駐留軍及び国連軍関係貨物、④博覧会、見本市等への出品貨物、⑤特殊貿易又は直接購入に計上される財は、貿易統計の対象ではないため、本部門の範囲に含まない。

本部門は、C I F 価格で評価する。

（品目例示） 貿易統計で扱われる品目（一部を除く。）

（平成17年表からの変更点）

平成17年表のコード「9411-10」を「8411-01」に変更。

列コード	行コード	部門名称
8411-02		(控除) 輸入 (特殊貿易)

（担当府省庁） 総務省

（定義・範囲） 「居住者と非居住者間におけるサービス及び普通貿易に計上されない財の取引」を範囲とし、日本銀行が作成する国際収支表のうち、居住者と非居住者の間で提供し合うサービスの対価の受取・支払を記録するサービス収支から、①「輸入（直接購入）」の推計範囲、②建物サービス等を控除したものを、主な範囲とする。

貨物運賃及び貨物保険に関し、本邦運輸（保険）事業者が受け取った貨物運賃（ネット保険料）収入については、対象となる貨物が輸出品であるか輸入品であるかの別、支払者が居住者であるか非居住者であるかの別を問わず、「本邦の事業者が、運輸（保険）サービス、貿易という場面で提供（輸出）したもの」と考え、全て貨物運賃、貨物保険の輸出として、「8011-02 輸出（特殊貿易）」に計上する。例えば、本邦の運輸事業者が輸入品の輸送について、収入を得たとしても、本部門には計上しない（本部門に計上すると、収入を得たにもかかわらず、国内生産額を減額してしまうことになる。）。

なお、外国の運輸事業者に対する用船料や用機料の支払については、本部門に計上されるが、外洋輸送、国際航空輸送において自部門投入されることで、行部門としては相殺される。

国際収支表と産業連関表との対応（概要）については、次表のとおり。

	国際収支表				産業連関表	
	貨物運賃		貨物保険		運賃・保険	
	受取	支払	受取	支払	輸出	輸入
本邦運輸（保険）業者の活動						
輸出に係るもの						
居住者の支払	○		○		○	
非居住者の支払	○		○		○	
輸入に係るもの						
居住者の支払					○	
非居住者の支払					○	
三国間輸送	○		○		○	
外国運輸（保険）業者の活動						
輸出に係るもの						
居住者の支払						
非居住者の支払						
輸入に係るもの						
居住者の支払		○		○		
非居住者の支払		○		○		

（品目例示） 貨物運賃、旅客運賃、港湾経費、業務旅行による財・サービスの消費、国際電信電話等料金、貨物保険、代理店手数料、広告宣伝費、フィルム・テープ賃貸料、その他の民間部門のサービス関係取引

（変更点） 平成23年表において、平成12年、17年表のコード「9411-20」を「8411-02」に変更。

（注 意 点） ① 産業連関表における輸入（普通貿易）はC I F 価格で評価・計上するため、貨物運賃や貨物保険について輸入（特殊貿易）でも計上すると、その分が重複する。このため、産業連関表では、用船料や用機料といった一部の例外を除き、運賃及び保険は輸入（特殊貿易）には計上されない。
② 観光などの業務以外を目的とする旅行による財・サービスの消費は、「8412-00（控除）輸入（直接購入）」に含める。

列コード	行コード	部門名称
8412-00		(控除) 輸入 (直接購入)

（担当府省庁） 総務省

（定義・範囲） 「居住者家計による海外市場の財とサービスの直接取引」を範囲とする。「7211-00 家計消費支出」以外の最終需要部門は、国内概念によって記述されているが、家計消費支出は、国民概念に基づき定義されているため、これを産業連関表の作成概念である国内概念に転換整理のための部門が必要となる。そこで、国民概念の家計消費支出から国内概念の家計消費支出に転換できる部門を設定しておけば、最終需要計は国内総支出と等

しくなり、産業連関表全体の国内概念の原則が保持できる。本部門は、この役割を果たす部門である。

(品目例示) 日本人の海外旅行者(観光などの業務以外を目的とするもの)の現地消費、日本国の外交団団員等の個人消費

(変更点) 平成23年表において、平成12年、17年表のコード「9412-00」を「8412-00」に変更。

(注意点) 「7211-00 家計消費支出」を国内概念に転換する式

$$\text{家計消費支出(国内概念)} = \text{家計消費支出(国民概念)} + \text{輸出(直接購入)} - \text{輸入(直接購入)}$$

列コード	行コード	部門名称
8511-00		(控除) 関税

(担当府省庁) 総務省

(定義・範囲) 輸入品は、貿易政策上の配慮によって関税定率表に基づいて関税がかけられる。これは、輸入品を国産品の価格と同一水準で評価することにより、安い輸入品と高い国産品の価格の差を縮小させる働きを持っている。そこで、「輸入」部門とは別に「関税」部門を設けることにより、輸入品に関する金額を明らかにしている。

なお、納税後、一定の条件に該当する場合になされる還付分については、基礎資料の制約から関税総額に含まれている。また、再輸入の船舶については、普通貿易での輸入の取消として扱われるため、関税についても関税がかからなかったものとして扱う。映画フィルムについても、フィルム・テープ賃貸借料はサービスとして特殊貿易に計上されているので、普通貿易からは控除することになり、関税がかからなかったものとして扱う。

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「9413-00」を「8511-00」に変更。

列コード	行コード	部門名称
8611-00		(控除) 輸入品商品税

(担当府省庁) 総務省

(定義・範囲) 輸入品には、税関通過の際に、関税のほか、国産品の場合と同様に内国消費税として消費税、酒税、たばこ税、揮発油税、地方揮発油税、石油ガス税及び石油石炭税が課税されることから、輸入品の金額を明らかにする一環として、これら税金を範囲として、「8511-00 (控除) 関税」と同様、列部門として本部門を設けた。

(品目例示) 酒税、たばこ税、揮発油税、地方揮発油税、石油ガス税、石油石炭税及び輸入品に係る消費税

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「9414-00」を「8611-00」に変更。

第3節 粗付加価値部門

列コード	行コード	部門名称
	7111-001	宿泊・日当
	7111-002	交際費
	7111-003	福利厚生費

(担当府省庁) 内閣府

(定義・範囲) 家計外消費支出は、いわゆる「企業消費」に該当し、交際費や接待費など企業その他の機関が支払う家計消費支出に類似する支出であり、福利厚生費（他の粗付加価値部門に計上されるものを除く。）、交際費及び接待費並びに出張費から実際に支払った運賃を除いた分（主として、宿泊と日当）を範囲とする。

- ① 宿泊・日当…役員又は従業員が事業の管理、販売等のための出張、赴任等のための旅行に要した費用のうちの日当、宿泊部分並びに赴任等のための支度金、赴任手当、看護手当等である。
- ② 交際費…得意先、仕入先、その他事業に関係のある者に対する接待、供応、慰安、贈答、その他これらに類する行為のために支出する費用で、従業員の慰安のための費用は含まない。

ただし、例外として、役員又は部課長等の忘年会及び新年会の費用、経理課員等の慰労のための費用、部内の会議後における宴会費用等は交際費に含める。

- ③ 福利厚生費…福利施設負担額（食堂給食施設を除く福利厚生のための施設にかかる費用）等、保健衛生医療費（従業員の診療などのために要する費用で、その施設運営に要する財・サービス費用等）、娯楽・スポーツ費（従業員及び家族のレクリエーションに関する費用並びにこれら施設に関する費用）等から成っている。

なお、福利厚生施設の運営のために企業等が直接雇用する者に係る人件費や、同施設に伴う減価償却費及び間接税は、本部門ではなく、それぞれ「9111-000～9113-000 雇用者所得」部門、「9311-000 資本減耗引当」及び「9411-000 間接税（関税・輸入品商品

税を除く。）」に含める。

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「9110-010～-030」を「7111-001～-003」に変更。

- (注 意 点) ① 福利厚生費に関し、企業が社員のために設ける宿泊所、保養所等の活動は「6711-01 宿泊業」に含まれ、同じく、企業の寄宿舎、独身寮、学生寮の活動は、「5531-01 住宅賃貸料（帰属家賃）」に含める。

また、社員食堂に要する経費のうち、食材購入または外部委託に係る経費補填のために企業が支出した費用は、「現物給与」の一種として、雇用者所得（「9113-000 その他の給与及び手当」）に含める。したがって、列側では、社員の自己負担分に加え、企業負担分も、「7211-00 家計消費支出」が、個々の食材または「飲食サービス」等を投入することとして扱う。

- ② 「7111-00 家計外消費支出（列）」（列部門の国内生産額）と、「7111-001 宿泊・日当」、「7111-002 交際費」及び「7111-003 福利厚生費」の合計（行部門の国内生産額の合計）は一致する。

列コード	行コード	部門名称
	9111-000	賃金・俸給
	9112-000	社会保険料（雇用主負担）
	9113-000	その他の給与及び手当

(担当府省庁) 厚生労働省

(定義・範囲)

- (1) 雇用者所得の範囲

雇用者所得とは、国内の民間及び政府等において雇用されている者に対して、労働の報酬として支払われる現金、現物の一切の所得である。ここでいう所得とは、雇用主の支払ベースであり、雇用者の受け取りベースではない。また、所得の発生をその対応期間において正しく把握するために、賃金・俸給の遅・欠配があったとしても、その分は当該期間の雇用者所得に含めるものとする（発生主義）。さらに、雇用者所得も国内概念として把握されるために、居住者、非居住者を問

わず国内で発生した雇用者の所得をもって雇用者所得としている。

雇用者所得は、従業者のうち有給役員、常用労働者、臨時・日雇労働者に対応する所得（賃金・俸給、社会保険料（雇用主負担）及びその他の給与及び手当）を範囲とし、自営業主の所得は営業余剰に含める。

(2) 雇用者所得の項目

雇用者所得には、雇用者の労働の対価として考えられるものを入れるという立場をとり、さらに、国民経済計算を考慮して、以下の項目により構成されるものとする。

① 賃金・俸給

a 常用労働者賃金、臨時・日雇労働者賃金

税金・社会保険料雇用主負担分などを控除する前の雇用主の支払額である。また、この中には、就業規則、労働協約で支払いが義務付けられている慶弔費や、さらには雇用主が一括して再配分するチップが含まれている。慶弔費は、就業規則、労働協約に支払が明記されている場合、賃金・俸給に含めている。「慶弔費」と考えられるものは以下の項目である。

- (a) 結婚祝金
- (b) 出産祝金
- (c) 入学祝金
- (d) 死亡弔慰金
- (e) 傷病見舞金
- (f) 災害見舞金

「チップ」については、イ) 客が直接雇用者に手渡すもの、ロ) 客からのチップが雇用主を通じて雇用者に再配分されるものの二つが考えられる。本来、賃金・俸給に含めるべきチップは客から規定料金の他に雇用者に手渡される現金で、かつ、それが雇用者にとって恒常的な収入源になるものであり、したがって、イ) もロ) もそれに該当すると考えられるが、統計技術上の制約から、産業連関表の枠組みの中でイ) を正確に把握することは事実上不可能なので、

これを客から雇用者への所得移転とみなして賃金・俸給に含めず、ロ) のみを賃金・俸給に含めている。

なお、国会議員及び地方議員の俸給（議員歳費）は、常用労働者賃金として扱う。

b 役員俸給、役員賞与

企業のコストとして役員に支払った額である。

② 社会保険料（雇用主負担）

以下の雇用主負担の社会保険料である。

- a 全国健康保険協会管掌健康保険（日雇特例被保険者を含む。）
- b 組合管掌健康保険
- c 厚生年金保険
- d 厚生年金基金等
- e 船員保険
- f 私立学校教職員共済
- g 雇用保険
- h 労働者災害補償保険
- i 子ども手当
- j 国家公務員共済組合
- k 地方公務員等共済組合
- l 国家公務員災害補償基金
- m 地方公務員等災害補償基金

なお、健康保険の保険料には医療分と介護分の保険料が含まれている。

さらに、「労働基準法」に基づく災害補償及び l、m の中央・地方の公務員等に対する公務災害補償はその給付額を社会保険料（雇用主負担）とする。

また、d 厚生年金基金等の社会保険料（雇用主負担）には、上乗せ給付に係る掛金は含めない。

③ その他の給与及び手当

a 退職年金等の掛金及び支給額、退職一時金の支給額

退職年金等の掛金及び支給額とは、厚生年金基金の上乗せ給付にかかる掛金、中小企業退職金共済制度等への掛金、確定給付企業年金及び確定拠出年金（企業型）への掛金、企業独自年金支給額である。

退職一時金の支給額とは、退職金

共済契約等による積立制度への雇用主の積立額と、積立制度以外で雇用主が実際に支払った退職金である。

b 現物給与

現物給与とは、現物支給の食事、通勤定期券及び自社製品を支給した場合の雇用主のコストである。

c 給与住宅差額家賃

雇用者が市場よりも安い価格で給与住宅に入居している場合、市中価格から雇用者の支払分を控除した額である。

d 社会保険に関する上積給付金

社会保険の給付について雇用主が雇用者のために法定給付に上積みして支給する雇用主の費用である。例として、労災保険における法定外の補償、組合管掌健康保険における付加給付などが挙げられる。

e 財産形成に関する費用

雇用主が雇用者のために支出する以下の費用である。

- (a) 私的保険制度への拠出金
- (b) 持家援助に関する費用
- (c) 財産形成貯蓄奨励金及び給付金

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「9311-000」を「9111-000」に、「9312-000」を「9112-000」に、「9313-000」を「9113-000」に変更。

役員賞与を「賃金・俸給」部門に含める。

列コード	行コード	部門名称
	9211-000	営業余剰

(担当府省庁) 内閣府

(定義・範囲) ① 粗付加価値から、家計外消費支出、雇用者所得、資本減耗引当、純間接税(間接税-補助金)を控除したものを範囲とする。

営業余剰の内容は、企業会計上の営業利益に補助金を加算したものにはば該当する。

② 個人業主や無給の家族従業者等の所得は雇用者所得ではなく、営業余剰に

含める。

③ 政府サービス生産者(★★)及び対家計民間非営利サービス生産者(★)の国内生産額は生産コスト(経費総額)に等しいと定義されているため、その営業余剰は、発生しない。営業余剰は産業のみに発生する。

(平成17年表からの変更点)

平成17年表のコード「9401-000」を「9211-000」に変更。

(注 意 点) 平成23年表において、平成17年表まで「9404-000 間接税(除関税・輸入品商品税)」に含まれていた事業税を本部門に含める。

列コード	行コード	部門名称
	9311-000	資本減耗引当

(担当府省庁) 内閣府

(定義・範囲) 固定資本の価値は生産過程において消費されていくが、この価値の減耗分を補填するために引き当てられた費用で、減価償却費と資本偶発損を範囲とする。減価償却費は、固定資本の通常の磨耗と損傷に対するものであり、資本偶発損は、火災、風水害、事故などによる不慮の損失に対するものである。ただし、東日本大震災のような稀な大災害に対する損失は、産業連関表の対象としていない。

資本減耗引当の対象となる固定資本の範囲は、「国内総固定資本形成」の固定資本の範囲と同じである。

(平成17年表からの変更点)

① 平成17年表のコード「9402-000」を「9311-000」に変更。

② 時価評価の導入。

列コード	行コード	部門名称
	9321-000	資本減耗引当 (社会資本等減耗分)

(担当府省庁) 内閣府

(定義・範囲) 一般政府の保有する道路、ダム及び防波堤のような建物、構築物等の資産(社会資本)について、その固定資本の価値の減耗分を補填するために引き当てられ

た費用であり、「9311-000 資本減耗引当」と同様に減価償却費と資本偶発損を範囲とする。本部門の対象となる固定資本の範囲は、「政府建物等」に加え、「道路、港湾、空港、下水道、廃棄物処理、都市公園、自然公園、治水、農業（灌漑施設）、林業（林道）、漁業、学校施設、社会教育施設等」を対象としている。

（平成17年表からの変更点）

- ① 平成17年表のコード「9403-000」を「9321-000」に変更。
- ② 時価評価の導入。

列コード	行コード	部門名称
	9411-000	間接税（関税・輸入品商品税を除く。）

（担当府省庁） 内閣府

（定義・範囲）① 間接税は、財、サービスの生産、販売、購入、又は使用に関して課せられる租税及び税外負担で、税法上損金算入が認められていて、所得とはならず、しかもその負担が最終購入者へ転嫁されることが予定されているものである。また、財政収入を目的とするもので政府の事業所得に分類されない税外収入も間接税に含める。ただし、「関税」と「輸入品商品税」は粗付加価値部門の間接税に含めず、最終需要の控除項目として計上する。

- ② 国税では、消費税、酒税、たばこ税、揮発油税、自動車重量税等が、地方税では地方たばこ税、固定資産税等が、税外負担では、各種手数料等が、間接税に相当する。
- ③ 固定資産税は、工場用地や償却資産に課されるだけでなく家屋や住宅用地にも課されるが、これらに課税される固定資産税については、全額を間接税として扱う。

すなわち、国民経済計算及び産業連関表では、住宅は全て産業によって供給されるものとし、自己所有の住宅に住んでいても「5531-01 住宅賃貸料（帰属家賃）」という列部門から借りて住んでいるかのようにして帰属家賃を計上することになっているので、自己所

有の住宅等に課された固定資産税も企業に課された場合と同様に間接税とする。不動産取得税や都市計画税が全額間接税とされるのも同じ理由による。

- ④ 自動車関係の税や各種手数料は家計が負担している部分があるので、それを便宜的に半分とみて、税額の残り2分の1を、産業負担分として間接税に含める。

（平成17年表からの変更点）

平成17年表の「9404-000 間接税（除関税・輸入品商品税）」を「9411-000 間接税（関税・輸入品商品税を除く。）」にコード及び名称変更。

（注 意 点）① 平成23年表において、事業税は、間接税から除き、「9211-000 営業余剰」に含める。

- ② 特別地方消費税は平成12年3月31日付で廃止されたが、その後納等分が存在している。これらについては、平成12年及び17年表と同様に、遊興、飲食、宿泊等の費用は税額込みで最終消費支出に含め、旅館・飲食店業等では税額込みの売上高を計上し、特別地方消費税は全額を列部門の負担する間接税とする。

列コード	行コード	部門名称
	9511-000	（控除）経常補助金

（担当府省庁） 内閣府

（定義・範囲） 経常補助金は、①産業に対して支払われるものであること、②産業の経常費用を賄うために交付されるものであること、③財・サービスの市場価格を低下させると考えられるものであることの3つの条件を満たす経常交付金を範囲とする。

一方、対家計民間非営利団体や家計への経常的交付金は、補助金ではなく政府による他の種類の経常移転（他に分類されない経常移転）として扱われるものであり、産業連関表の対象としていない。また、投資、あるいは資本資産、運転資産の損失補填のために産業に対して行われる移転についても、補助金ではなく、資本移転に分類されることから、産業連

関表の対象としてない。

(平成17年表からの変更点)

- ① 平成17年表のコード「9405-000」を「9511-000」に変更。
- ② 本部門の定義・範囲について、国民経済計算上での取扱いと同様の記載にする。

[参考8]

平成23年(2011年)産業連関表における中央政府、地方政府、独立行政法人、特殊法人、認可法人等の扱い

1 格付けの意義

中央政府、地方政府、独立行政法人、特殊法人、認可法人等（以下、この参考8において「政府及び独立行政法人等」という。）の格付けとは、これらの機関の活動を、「生産活動主体分類」別に、「政府サービス生産者（内訳として、公務、準公務及び社会保障基金の3区分）」、「対家計民間非営利サービス生産者」、又は、「産業（内訳として、公的活動及び民間活動（対企業民間非営利サービス生産者を含む。）の2区分）」のいずれかに区分した上で、さらに基本分類への当てはめを行う作業（1機関＝1アクティビティとは限らない。）であり、以下に掲げる必要性から、不可欠な作業である。

- ① 統計調査などの結果から作成されるいわゆる一次統計では、一般的に、政府及び独立行政法人等が対象とされないことが多い。そのため、政府及び独立行政法人等の格付けは、国内生産額を推計するに際して、これら機関の活動による生産額を、どの部門の生産額に含めるのかを明確にし、該当する部門の正確な国内生産額推計に資することとなる。
- ② 「政府サービス生産者」と「対家計民間非営利サービス生産者」は、後記4記載のとおり、経費の積上げをもって国内生産額とするため、営業余剰が存在しないものとして扱っている。一方、「産業」は、売上高や収入を国内生産額としているため営業余剰が存在するものとして扱っている。このように、両者の間には、国内生産額の推計方法や投入構造に大きな差異があり、政府及び独立行政法人等においても、それぞれの機関の性格により、それらを区分して扱う必要がある。
- ③ 格付けを行うことにより、その機関の資本形成が、公的資本形成なのか、民間資本形成なのかが明確になり、公共投資による資本形成などの分析がよりの確なものとなる。また、固定資本マトリックスを作成するに当たり、その資本財がどの部門によって購入されたのかを明らかにする上でも、格付けは不可欠のものである。

2 格付けの対象とする範囲

格付けの対象とする政府及び独立行政法人等の範囲は、以下のとおりとした（平成23年12月末現在）。

なお、政府サービス生産者及び産業（公的活動）に格付けられる機関は、別表において網羅している。

(1) 中央政府が行う活動

国の全ての行政機関であり、その活動に伴う一般会計及び全ての特別会計に関する活動を含む。

(2) 地方政府が行う活動

地方公共団体の全ての行政機関であり、その活動に伴う一般会計、全ての事業会計及びその他の会計（財産区、地方開発事業団、港務局に関するもの）に関する活動を含むとともに、地方公社（住宅、土地、道路に関するもの）に関する活動も含む。

(3) 独立行政法人、特殊法人及び認可法人が行う活動

次のアからウまでに掲げるものとした。

具体的には、総務省が公表している「独立行政法人一覧」及び「特殊法人一覧」並びに行政改革大綱及び特殊法人等改革基本法に基づき平成13年12月に閣議決定した「特殊法人等整理合理化計画」で対象となっているものとした。

ア 独立行政法人

国民生活及び社会経済の安定等の公共上の見地から確実に実施されることが必要な事務及び事業であって、国が自ら主体となって直接に実施する必要のないもののうち、民間の主体にゆだねた場合には必ずしも実施されないおそれがあるもの又は一の主体に独占して行わせることが必要であるものを効率的かつ効果的に行わせることを目的として、法律及び個別法の定めるところにより設立される法人をいう（国立大学法人、大学共同利用機関法人、日本司法支援センター及び地方独立行政法人を含む。）。

イ 特殊法人

法律により直接に設立される法人又は特別の法律により特別の設立行為をもって設立すべきものとされる法人をいう（ただし、「民間法人化された特殊法人」を除く。）。

ウ 認可法人

特別の法律に基づき、数を限定して設立される法人で、民間等の関係者が発起人となって自主的に設立されるものであるが、その設立につき又は

設立の際の定款等につき主務大臣の認可にかからしめている法人をいう（ただし、「民間法人化された認可法人」を除く。）。また、地方共同法人を含む。

(4) その他

別表に掲げる機関で、前記(1)～(3)以外のもの。

3 格付けの基準

政府及び独立行政法人等の格付けは、原則として、国民経済計算における「政府諸機関の分類（格付け）」に準じた以下の基準に基づき行った（「政府及び独立行政法人等の格付けチャート表（参考）」を参照）。

なお、格付けは、原則として、機関単位で行った。ただし、当該機関がアクティビティの異なる複数の事業を行い、当該事業が財務諸表上区分されている場合は、事業別に格付けを行った。また、特別会計等の法人組織以外の活動については、可能な範囲で法律に基づく勘定等まで分割した。

(1) 社会保障基金の区分

以下の基準を全て満たす社会保険事業を「社会保障基金」に格付けた。^(注)

- ① 政府による賦課・支配
- ② 社会の全体又は特定の部分をカバー
- ③ 強制的加入・負担

(注) ①～③の全ては満たさないものの、「社会保障基金」に格付けられる他の社会保険事業とアクティビティが類似しており、かつ、それら事業と区分して推計することが困難である年金基金等については、「社会保障基金」に格付けた（別表において「(注1)」を付している。）。

(2) 金融機関、非金融機関の区分

前記(1)において、「社会保障基金」とされなかった機関について、その売上高の50%以上が、金融仲介活動又は補助的金融活動に伴うものである場合には、「金融機関」に格付けし、それ以外は「非金融機関」に格付けた。^(注※)

(3) 市場性の有無

前記(2)において、「非金融機関」とされた機関について、その売上高が生産費用の50%以上であれば、市場性があるものとして、「産業」に格付けた。^(注※)

(注) ※ この基準を適用することにより、①当該機関の活動内容が適切に表せない場合、②産業連関表の作表上、当該機関に係る計数を適切に表章できない場合

又は生産額等の推計が困難となる場合には、この基準によることなく、別途、金融機関への該当性及び市場性を判断した（別表において「(注2)」を付している。）。

(4) 政府による所有・支配の有無

次の①又は②を満たす場合には、政府による所有又は支配があるものとした。

- ① 政府が議決権の過半数を保有している。
- ② 政府が取締役会等の統治機関を支配している（過半数の任命権を持つ。）。

ア 前記(3)において、「産業」に格付けられなかった機関のうち、政府による所有又は支配がないものは「民間非営利団体」に格付け、それ以外は「政府サービス生産者」に格付けた。

イ 前記(2)において「金融機関」に格付けられた機関及び(3)において「産業」に格付けられた機関のうち、政府による所有又は支配があるものは「産業」の内訳である「公的活動」に格付け、それ以外は「民間活動」に格付けた。

(5) 公務・準公務の区分

前記(4)アにおいて、「政府サービス生産者」に格付けられた機関のうち、「産業」部門に類似の活動が存在する場合は、原則として「準公務」に格付けし、それ以外は「公務」に格付けた。

(6) 民間非営利団体の区分

前記(4)アにおいて、「民間非営利団体」に格付けられた機関については、その活動が、「産業」部門を対象としている場合は、「産業（対企業民間非営利サービス生産者）」に格付け、それ以外は「対家計民間非営利サービス生産者」に格付けた。

4 計数の取扱い等

政府及び独立行政法人等の活動は、「生産活動主体分類」によって、①政府サービス生産者、②対家計民間非営利サービス生産者、③産業に大別されるが、コスト構造や活動資金の源泉といった面で、一般の産業と大きく異なっている。そこで、それらの計数について、以下のように取り扱っている。

(1) 「政府サービス生産者」のうちの「準公務」（政府研究機関及び地方政府研究機関を除く。）、「社会保障基金」及び「対家計民間非営利サービス生産者」

ア 国内生産額は、経費の積上げをもって計測し、営業余剰は計上していない。

イ 産出先は、当該部門のサービス活動に対して産業又は家計から支払われた料金相当額をその負担部門（つまり、料金を支払った産業又は家計）に計上し、残りの額を、当該部門の「中央政府個別的消費支出」、「地方政府個別的消費支出」又は「対家計民間非営利団体消費支出」に計上した。

(2) 「政府サービス生産者」のうちの「公務」及び「準公務」（政府研究機関及び地方政府研究機関）

ア 国内生産額は、経費の積上げをもって計測し、営業余剰は計上していない。

イ 産出先は、ほとんどが「中央政府集合的消費支出」又は「地方政府集合的消費支出」となる。

(3) 「産業」のうちの「公的活動」

「公的活動」に格付けられたものについては、生産活動主体分類上、民間活動と同じ「産業」に該当するものであることから、その計数の取扱いにおいては、民間活動と同一に扱った。

ただし、公的活動の行った固定資本形成は「国内総固定資本形成（公的）」に計上した。

(4) 建設に関する活動の取扱い

建設に関する政府サービス生産者の活動及び産業の公的活動については、計画及び管理等の活動のみを対象として当該機関の格付けを行った。

ただし、当該機関の主たる活動が、建設活動（発注者主体等の形態も含む。）である場合には、当該機関によって資本形成される建設工事の種類（産業連関表の行部門）が特定できるようにするため、該当する基本分類を「主たる建設活動」欄に示した。

〔別表〕

1 中央政府が行う活動

平成23年12月末現在

生産活動主体分 機関・会計等の名称	平成23年（2011年）表における格付け							平成17年表からの主体分類変更点等
	政府サービス生産者 （★★）			対家計民間非 営利サービス 生産者（★）	産業		主たる 建設活動	
	公務	準公務	社会保障基金		公的活動	民間活動		
一般会計								
下記以外	○							
学校給食		学校給食（国 公立）						
水路、灯台業務		水運施設管理						
社会教育		社会教育（国 公立）						
教育訓練機関		その他の教育 訓練機関（国 公立）						
政府研究機関		自然科学研究機関 （国公立） 人文科学研究機関 （国公立）						
保健衛生		保健衛生（国 公立）						
社会福祉		社会福祉（国 公立）						
公務員住宅賃貸					住宅賃貸料			
特別会計								
（1 事業特別会計）								
国有林野事業特別会計	○						農林関係公共 事業	平成18年4月「国有林野事業勘定」と「治山 勘定」が統合
国有林野事業					育林・素材 （注2）			
（2 保険特別会計）								
地震再保険特別会計					損害保険			
年金特別会計								・平成19年4月「厚生保険特別会計」と「国 民年金特別会計」が統合 ・新基準により「準公務」から「社会保障 基金」に主体分類変更
基礎年金勘定			社会保険事業					
国民年金勘定			社会保険事業					
厚生年金勘定			社会保険事業					
福祉年金勘定			社会保険事業					
健康勘定			社会保険事業					
児童手当勘定			社会保険事業					
業務勘定			社会保険事業					
労働保険特別会計								・平成22年1月「船員保険特別会計」が統合 ・新基準により「準公務」から「社会保障 基金」に主体分類変更
労災勘定			社会保険事業					
雇用勘定			社会保険事業					
徴収勘定			社会保険事業					
農業共済再保険特別会計								
再保険金支払基金勘定					損害保険			
農業勘定					損害保険			
家畜勘定					損害保険			
果樹勘定					損害保険			
園芸施設勘定					損害保険			
業務勘定					損害保険			

生産活動主体分 機関・会計等の名称	平成23年（2011年）表における格付け							平成17年表からの主体分類変更点等
	政府サービス生産者 （★★）			対家計民間非 営利サービス 生産者（★）	産業		主たる 建設活動	
	公務	準公務	社会保障基金		公的活動	民間活動		
森林保険特別会計					損害保険			
漁船再保険及び漁業共済 保険特別会計								
漁船普通保険勘定					損害保険			
漁船特殊保険勘定					損害保険			
漁船乗組員給与保険勘定					損害保険			
漁業共済保険勘定					損害保険			
業務勘定					損害保険			
貿易再保険特別会計					損害保険			
（3 公共事業特別会計）								
社会資本整備事業特別会計								平成20年度「道路整備特別会計」、「治水特別会計」、「港湾整備特別会計」、「空港整備特別会計」及び「都市開発資金金融通特別会計」を統合
道路整備勘定	○						道路関係公共 事業	
治水勘定	○						河川・下水道・その他 の公共事業	
港湾勘定	○						河川・下水道・その他 の公共事業	
空港整備勘定								
整備	○ (注2)						河川・下水道・その他 の公共事業	
管理運営		航空施設管理 (国公営)						
業務勘定	○							
都市開発資金金融通 業務					金融			
（4 行政的事務特別会計）								
食料安定供給特別会計								・平成19年度「食糧管理特別会計」、「農業経営基盤強化措置特別会計」を統合 ・「旧食糧管理特別会計」の「米管理勘定」及び「麦管理勘定」は、「公的活動」から「公務」に主体分類変更
農業経営基盤強化勘定	○							
農業経営安定勘定	○							
米管理勘定	○							
麦管理勘定	○							
国営土地改良事業勘定	○							
業務勘定	○							
調整勘定	○							
特許特別会計					その他の対事 業所サービス			新基準により「公務」から「公的企業」に 主体分類変更
自動車安全特別会計								平成20年度「自動車損害賠償補償事業特別会計」及び「自動車検査登録会計」を統合
保障勘定					損害保険			
自動車事故対策勘定					損害保険			
自動車検査登録勘定	○							

生産活動主体分 機関・会計等の名称	平成23年（2011年）表における格付け							平成17年表からの主体分類変更点等
	政府サービス生産者 （★★）			対家計民間非 営利サービス 生産者（★）	産業		主たる 建設活動	
	公務	準公務	社会保障基金		公的活動	民間活動		
（5 資金運用管理特別会計）								
財政投融资特別会計								平成20年度「財政融資資金特別会計」及び「産業投資特別会計」を統合
財政融資資金勘定					金融			
投資勘定					金融			
特定国有財産整備勘定	○							
外国為替資金特別会計	○							
（6 整理区分特別会計）								
交付税及び譲与税配付金特別会計								
交付税及び譲与税配 布金勘定	○							
交通安全対策特別交 付金勘定	○							
国債整理基金特別会計	○							
（7 その他）								
エネルギー対策特別会計								<ul style="list-style-type: none"> ・平成19年度「石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計」及び「電源開発促進対策特別会計」を統合 ・平成23年9月「原子力損害賠償支援勘定」設置
電源開発促進勘定	○							
エネルギー需給勘定	○							
原子力損害賠償支援勘定	○							

2 地方政府が行う活動

平成23年12月末現在

生産活動主体分 機関・会計等の名称	平成23年（2011年）表における格付け							平成17年表からの主体分類変更点等
	政府サービス生産者 （★★）			対家計民間非 営利サービス 生産者（★）	産業		主たる 建設活動	
	公務	準公務	社会保障基金		公的活動	民間活動		
普通会計								
下記以外	○							
学校給食		学校給食 (国公立)						
清掃事業		廃棄物処理 (公営)						
住宅事業					住宅賃貸料			
造林事業					育林・素材 (注2)			
学校教育		学校教育 (国公立)						
社会教育		社会教育 (国公立)						
教育訓練機関		その他の教育 訓練機関 (国 公立)						
地方政府研究機関		自然科学研究機関 (国公立) 人文科学研究機関 (国公立)						
保健衛生		保健衛生 (国公立)						
社会福祉		社会福祉 (国公立)						
港湾管理		水運施設管理						
空港管理		航空施設管理 (国公営)						
失業者就労事業	○							
公務員住宅賃貸					住宅賃貸料			
一部事務組合	○							
公営事業会計								
(1 地方公営企業)								
上水道・簡易水道事業					上水道・簡易 水道			
工業用水道事業					工業用水			
交通事業					鉄道旅客輸送 バス			
電気事業					電力			
ガス事業					都市ガス			
病院事業					医療 (入院診療) 医療 (入院外診療) 医療 (歯科診療)			
下水道事業		下水道				河川・下水 道・その他の 公共事業		公共下水道事業から名称変更
港湾事業		水運施設管理 (注2)						「整備」と「管理運営」を統合し、名称変更
市場事業					卸売			
と畜場事業					食肉 (注2)			
観光施設事業					(各アクトビティ に含まれる。)			

生産活動主体分 機関・会計等の名称	平成23年（2011年）表における格付け							平成17年表からの主体分類変更点等
	政府サービス生産者 （★★）			対家計民間非 営利サービス 生産者（★）	産業		主たる 建設活動	
	公務	準公務	社会保障基金		公的活動	民間活動		
宅地造成事業					不動産仲介・ 管理業		その他の土木 建設	
有料道路事業					道路輸送施設 提供		道路関係公共 事業	
駐車場整備事業					道路輸送施設 提供			駐車場事業から名称変更
介護サービス					介護（施設 サービスを除 く。）			居宅から名称変更
居宅サービス・地域密 着型サービス等								
施設サービス					介護（施設 サービス）			施設から名称変更
（2 その他の事業）								
競馬、競輪、小型自動車 競走、競艇					競輪・競馬等 の競走場・競 技団			
宝くじ					その他の対個人 サービス			
交通災害共済事業					損害保険			
農業共済事業					損害保険			
公立大学付属病院事業					医療（入院診療） 医療（入院外診療） 医療（歯科診療）			
国民健康保険事業								
事業勘定			社会保険事業					保険給付から名称変更 新基準により「準公務」から「社会保障基 金」に主体分類変更
直診勘定					医療（入院診療） 医療（入院外診療） 医療（歯科診療）			直営診療所から名称変更
老人保健医療事業			社会保険事業					新基準により「準公務」から「社会保障基 金」に主体分類変更
介護保険事業								
介護保険事務			社会保険事業					新基準により「準公務」から「社会保障基 金」に主体分類変更
居宅サービス・地域密 着型サービス等					介護（施設 サービスを除 く。）			居宅から名称変更
施設サービス					介護（施設 サービス）			施設から名称変更
後期高齢者医療事業			社会保険事業					平成20年4月制度施行
一部事務組合	○							
公社								
住宅供給公社					住宅賃貸料			
土地開発公社					不動産仲介・ 管理業		その他の土木 建設	
地方道路公社					道路輸送施設 提供		道路関係公共 事業	
その他の会計								
財産区	○							
地方開発事業団	○							
港務局							河川・下水 道・その他の 公共事業	
整備	○							
管理運営		水運施設管理						

3 独立行政法人が行う活動

平成23年12月末現在

生産活動主体分類 機関・会計等の名称	平成23年（2011年）表における格付け						平成17年表からの主体分類変更点等	
	政府サービス生産者 （★★）			対家計民間非 営利サービス 生産者（★）	産業			主たる 建設活動
	公務	準公務	社会保障基金		公的活動	民間活動		
(内閣府)								
独立行政法人国立公文書館	○							
独立行政法人国民生活センター	○							
独立行政法人北方領土問題対策協会	○							
(総務省)								
独立行政法人情報通信研究機構		自然科学研究 機関（国公立）					「その他」を「研究」に統合し、法人全体で格付け	
独立行政法人統計センター	○							
独立行政法人平和祈念事業特別基金	○							
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構					金融		平成19年10月設立	
(外務省)								
独立行政法人国際協力機構								
有償資金協力業務					金融		「有償資金協力業務」と「その他」に区分	
その他	○							
独立行政法人国際交流基金	○							
(財務省)								
独立行政法人酒類総合研究所		自然科学研究 機関（国公立）						
独立行政法人造幣局								
コイン					その他の金属 製品			
勲章					身辺細貨品			
独立行政法人国立印刷局					印刷・製版・ 製本 洋紙・和紙			
独立行政法人日本万国博覧会記念機構					スポーツ施設 提供業・公園・遊園地		新基準により「対家計民間非営利サービス生産者」から「公的活動」に主体分類変更	
(文部科学省)								
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所		人文科学研究 機関（国公立）					平成19年4月名称変更	
独立行政法人大学入試センター					その他の対事 業所サービス		新基準により「公務」から「公的活動」に主体分類変更	
独立行政法人国立青少年教育振興機構		社会教育（国 公立）					平成18年4月「国立オリンピック記念青少年総合センター」、「国立青年の家」、「国立少年自然の家」が統合	
独立行政法人国立女性教育会館		社会教育（国 公立）						
独立行政法人国立科学博物館		社会教育（国 公立）						
独立行政法人物質・材料研究機構		自然科学研究 機関（国公立）						
独立行政法人防災科学技術研究所		自然科学研究 機関（国公立）						
独立行政法人放射線医学総合研究所		自然科学研究 機関（国公立）						
独立行政法人国立美術館		社会教育（国 公立）						
独立行政法人国立文化財機構		社会教育（国 公立）					平成19年4月設立 「国立博物館」、「文化財研究所」が統合	

生産活動主体分類 機関・会計等の名称	平成23年（2011年）表における格付け							平成17年表からの主体分類変更点等
	政府サービス生産者 （★★）			対家計民間非 営利サービス 生産者（★）	産業		主たる 建設活動	
	公務	準公務	社会保障基金		公的活動	民間活動		
独立行政法人教員研修センター		その他の教育 訓練機関（国 公立）						
独立行政法人科学技術振興機構 一般勘定		自然科学研究 機関（国公立）						
文献情報提供勘定					情報サービス			
独立行政法人日本学術振興会	○							
独立行政法人理化学研究所		自然科学研究 機関（国公立）						
独立行政法人宇宙航空研究開発 機構 宇宙開発	○							
宇宙科学研究及び航空宇宙 技術研究		自然科学研究 機関（国公立）						
独立行政法人日本スポーツ振興 センター 災害共済給付勘定					損害保険		平成17年表では、「スポーツ振興」、「学校 給食用物資供給」、「災害共済給付事業」の 3つに区分されていたものを、「災害共済給 付事業」、「免責特約勘定」、「投票勘 定」、「一般勘定」の4つに区分に変更	
免責特約勘定					損害保険			
投票勘定					その他の対個人 サービス			
一般勘定					スポーツ施設 提供業・公園・遊園地			
独立行政法人日本芸術文化振興 会	○							「国立劇場・新国立劇場勘定」と「芸術文化 振興（基金勘定）」を統合して「公務」に格 付け
独立行政法人日本学生支援機構					金融			新基準により「公務」から「公的活動（金 融）」に主体分類変更
独立行政法人海洋研究開発機構		自然科学研究 機関（国公立）						
独立行政法人国立高等専門学校 機構		学校教育（国 公立）						
独立行政法人大学評価・学位授 与機構	○							
独立行政法人国立大学財務・経 営センター					不動産賃貸業			新基準により「公務」から「公的活動」に主 体分類変更
独立行政法人日本原子力研究開 発機構 原子力研究		自然科学研究 機関（国公立）						
核燃料リサイクル開発	○							
(厚生労働省)								
独立行政法人国立健康・栄養研 究所		自然科学研究 機関（国公立）						
独立行政法人労働安全衛生総合 研究所		自然科学研究 機関（国公立）						平成18年4月設立 「独立行政法人産業安全研究所」と「独立行 政法人産業医学総合研究所」が統合
独立行政法人勤労者退職金共済 機構			社会保険事業 (注1)					新基準により「公務」から「社会保障基金」 へ主体分類変更
独立行政法人福祉医療機構					金融			
独立行政法人国立重度知的障害 者総合施設のぞみの園		社会福祉（国 公立）						
独立行政法人労働政策研究・研 修機構 研究活動		人文科学研究 機関（国公立）						

生産活動主体分類 機関・会計等の名称	平成23年(2011年)表における格付け						平成17年表からの主体分類変更点等	
	政府サービス生産者 (★★)			対家計民間非 営利サービス 生産者(★)	産業			主たる 建設活動
	公務	準公務	社会保障基金		公的活動	民間活動		
研修業務		その他の教育 訓練機関(国 公立)						
独立行政法人高齢・障害・求職 者雇用支援機構							平成23年10月設立 独立行政法人雇用・能力開発機構の廃止に伴 い、独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構 がその業務の一部を引き継ぐとともに名称変 更	
高齢・障害者雇用支援勘定	○							
障害者雇用納付金勘定	○							
障害者職業能力開発勘定		その他の教育 訓練機関(国 公立)						
独立行政法人労働者健康福祉機 構					医療(入院診療) 医療(入院外診療) 医療(歯科診療)		「医療業務」と「その他」を統合し、法人全 体で格付けを行う。	
独立行政法人国立病院機構					医療(入院診療) 医療(入院外診療) 医療(歯科診療)			
独立行政法人医薬品医療機器総 合機構					社会福祉(産 業)		新基準により「公務」から「公的活動」に主 体分類変更	
独立行政法人医薬基盤研究所		自然科学研究 機関(国公立)						
独立行政法人年金・健康保険福 祉施設整理機構	○							
年金積立金管理運用独立行政法 人			社会保険事業				平成18年4月設立 年金資金運用基金から移行	
独立行政法人国立がん研究セン ター					医療(入院診療) 医療(入院外診療) 医療(歯科診療)		平成22年4月設立 国立高度専門医療センター特別会計から移行	
独立行政法人国立循環器病研究 センター					医療(入院診療) 医療(入院外診療) 医療(歯科診療)		平成22年4月設立 国立高度専門医療センター特別会計から移行	
独立行政法人国立精神・神経医 療研究センター					医療(入院診療) 医療(入院外診療) 医療(歯科診療)		平成22年4月設立 国立高度専門医療センター特別会計から移行	
独立行政法人国立国際医療研究 センター					医療(入院診療) 医療(入院外診療) 医療(歯科診療)		平成22年4月設立 国立高度専門医療センター特別会計から移行	
独立行政法人国立成育医療研究 センター					医療(入院診療) 医療(入院外診療) 医療(歯科診療)		平成22年4月設立 国立高度専門医療センター特別会計から移行	
独立行政法人国立長寿医療研究 センター					医療(入院診療) 医療(入院外診療) 医療(歯科診療)		平成22年4月設立 国立高度専門医療センター特別会計から移行	
(農林水産省)								
独立行政法人農林水産消費安全 技術センター	○						平成19年4月設立 独立行政法人農林水産消費技術センター、独 立行政法人肥料検査所、独立行政法人農薬 検査所が統合	
独立行政法人種苗管理センター	○							
独立行政法人家畜改良センター	○							
独立行政法人水産大学校		その他の教育 訓練機関(国 公立)						
独立行政法人農業・食品産業技 術総合研究機構		自然科学研究 機関(国公立)					平成18年4月 独立行政法人農業者大学校、独立行政法人農 業・生物系特定産業技術研究機構、独立行政 法人農業工学研究所、独立行政法人食品総合 研究所が統合	
独立行政法人農業生物資源研究 所		自然科学研究 機関(国公立)						
独立行政法人農業環境技術研究 所		自然科学研究 機関(国公立)						
独立行政法人国際農林水産業研 究センター		自然科学研究 機関(国公立)						
独立行政法人森林総合研究所		自然科学研究 機関(国公立)					平成19年4月独立行政法人材木育種セン ターが統合	
独立行政法人水産総合研究セン ター		自然科学研究 機関(国公立)					平成18年4月独立行政法人さけ・ます資源管 理センターが統合	

生産活動主体分類 機関・会計等の名称	平成23年（2011年）表における格付け							平成17年表からの主体分類変更点等
	政府サービス生産者 （★★）			対家計民間非 営利サービス 生産者（★）	産業		主たる 建設活動	
	公務	準公務	社会保障基金		公的活動	民間活動		
独立行政法人農畜産業振興機構	○							法人全体で格付けし、新基準により「公的活動」から「公務」に主体分類変更
独立行政法人農業者年金基金			社会保険事業 (注1)					4つの勘定に分割した上で、それぞれの勘定を新基準により格付け
特例付加年金勘定			社会保険事業 (注1)					
農業者老齢年金等勘定			社会保険事業					
旧年金勘定								
農地売買貸借等勘定	○							
独立行政法人農林漁業信用基金					金融 損害保険			
(経済産業省)								
独立行政法人経済産業研究所		人文科学研究 機関(国公立)						
独立行政法人工業所有権情報・ 研修館	○							
独立行政法人日本貿易保険					損害保険			
独立行政法人産業技術総合研究 所		自然科学研究 機関(国公立)						
独立行政法人製品評価技術基盤 機構	○							新基準により「公的活動」から「公務」に主体分類変更
独立行政法人新エネルギー・産 業技術総合開発機構	○							平成17年表では「旧；基盤技術研究促進センター」、「旧；新エネ機構」新エネルギー開発産業技術総合開発、「石炭鉱業合理化」、「アルコール製造」の4つに区分されていたものを統合
独立行政法人日本貿易振興機構	○							新基準により「公的活動」から「公務」に主体分類変更
独立行政法人原子力安全基盤機 構	○							
独立行政法人情報処理推進機 構	○							新基準により「公的活動」から「公務」に主体分類変更
独立行政法人石油天然ガス・金 属鉱物資源機構								平成17年表では、「(旧石油公団)石油備蓄事業」、「融資事業」、「鉱物探査事業」、「(旧：金属鉱業事業団)鉱物探査事業」、「その他」の5つに区分されていたものを2区分に整理
資源備蓄事業					卸売			
その他					その他の対事 業所サービス			
独立行政法人中小企業基盤整備 機構								平成17年表では「(旧：中小企業総合事業団)信用保険事業」、「融資事業」、「その他」の3区分であったものを、当該法人の8つの勘定単位で区分
一般勘定	○							
産業基盤整備勘定					金融			
施設整備等勘定					不動産仲介・ 管理業、不動 産賃貸業			
小規模企業共済勘定			社会保険事業 (注1)					
中小企業倒産防止共済勘定					金融			
工業再配置等業務特別勘定					不動産仲介・ 管理業、不動 産賃貸業			
産炭地域経過業務特別勘定	○							
出資承継勘定					金融			

生産活動主体分類 機関・会計等の名称	平成23年（2011年）表における格付け						平成17年表からの主体分類変更点等	
	政府サービス生産者 （★★）			対家計民間非 営利サービス 生産者（★）	産業			主たる 建設活動
	公務	準公務	社会保障基金		公的活動	民間活動		
(国土交通省)								
独立行政法人土木研究所		自然科学研究 機関（国公立）					平成18年4月独立行政法人北海道開発土木研究所が統合	
独立行政法人建築研究所		自然科学研究 機関（国公立）						
独立行政法人交通安全環境研究所		自然科学研究 機関（国公立）						
独立行政法人海上技術安全研究所		自然科学研究 機関（国公立）						
独立行政法人港湾空港技術研究所		自然科学研究 機関（国公立）						
独立行政法人電子航法研究所		自然科学研究 機関（国公立）						
独立行政法人航海訓練所		その他の教育 訓練機関（国公立）						
独立行政法人海技教育機構		その他の教育 訓練機関（国公立）					平成18年4月独立行政法人海技高等学校、独立行政法人海員学校が統合	
独立行政法人航空大学校		その他の教育 訓練機関（国公立）						
自動車検査独立行政法人					自動車整備		新基準により「公務」から「公的活動」に主体分類変更	
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構								
鉄道助成					金融			
鉄道建設					鉄道輸送	鉄道軌道建設		
船舶の共用建造					沿海内水面輸送			
高度船舶技術支援					対企業民間非営利団体			
国鉄清算事業					鉄道輸送			
独立行政法人国際観光振興機構	○							
独立行政法人水資源機構	○					河川・下水道・その他の公共事業 農林関係公共事業		
独立行政法人自動車事故対策機構	○							
独立行政法人空港周辺整備機構	○ (注2)							
独立行政法人海上災害防止センター					その他の水運 附帯サービス		新基準により「公務」から「公的活動」に主体分類変更	
独立行政法人都市再生機構					不動産仲介・管理業 不動産賃貸業住宅 賃貸料	住宅建築（非木造） 非住宅建築（非木造） その他の土木建築		
独立行政法人奄美群島振興開発基金					金融			
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	○							
独立行政法人住宅金融支援機構							平成19年4月設立 「住宅金融公庫」から移行	
資金貸付					金融			
団体信用生命保険					生命保険			
住宅融資保険					損害保険			
証券化支援					金融			

生産活動主体分類 機関・会計等の名称	平成23年（2011年）表における格付け							平成17年表からの主体分類変更点等
	政府サービス生産者 （★★）			対家計民間非 営利サービス 生産者（★）	産業		主たる 建設活動	
	公務	準公務	社会保障基金		公的活動	民間活動		
（環境省）								
独立行政法人国立環境研究所		自然科学研究 機関（国公立）						
独立行政法人環境再生保全機構	○							
（防衛省）								
独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構	○							
（その他）								
日本司法支援センター					法務・財務・ 会計サービス			平成18年4月設立
国立大学法人		学校教育（国 公立）						
附属病院					医療（入院診療） 医療（入院外診療） 医療（歯科診療）			
大学共同利用機関法人 人間文化研究機構		人文科学研究 機関（国公立）						
その他の機構		自然科学研究 機関（国公立）						
地方独立行政法人								平成16年4月に施行された地方独立行政法人法に基づき都道府県及び市町村が設置する法人。平成23年4月1日現在93法人設立
大学		学校教育（国 公立）						
病院					医療（入院診療） 医療（入院外診療） 医療（歯科診療）			
試験研究機関		自然科学研究 機関（国公立）						

4 特殊法人及び認可法人等が行う活動

平成23年12月末現在

生産活動主体分類 機関・会計等の名	平成23年（2011年）表における格付け						平成17年表からの主体分類変更点等	
	政府サービス生産者 （★★）			対家計民間非 営利サービス 生産者（★）	産業			主たる 建設活動
	公務	準公務	社会保障基金		公的活動	民間活動		
特殊法人								
(事業団)								
日本私立学校振興・共済事業団								
助成事業	○ (注2)							
宿泊事業						宿泊業		
その他共済関連事業			社会保険事業				新基準により「公的活動」から「社会保障基金」に主体分類変更	
(公庫)								
株式会社日本政策金融公庫					金融		平成20年10月設立 「国民生活金融公庫」、「農林漁業金融公庫」、「中小企業金融公庫」及び「国際協力銀行」が統合	
信用保険事業					損害保険			
沖縄振興開発金融公庫					金融			
(金庫・特殊銀行)								
株式会社日本政策投資銀行					金融		平成20年10月名称変更	
株式会社商工組合中央金庫						金融	平成20年10月名称変更	
(特殊会社)								
日本たばこ産業株式会社					たばこ		新基準により格付け対象となったため追加	
日本電信電話株式会社					固定電気通信		新基準により「民間活動」から「公的活動」に主体分類変更	
東日本電信電話株式会社					固定電気通信		新基準により「民間活動」から「公的活動」に主体分類変更	
西日本電信電話株式会社					固定電気通信		新基準により「民間活動」から「公的活動」に主体分類変更	
北海道旅客鉄道株式会社					鉄道旅客輸送		新基準により「民間活動」から「公的活動」に主体分類変更	
四国旅客鉄道株式会社					鉄道旅客輸送		新基準により「民間活動」から「公的活動」に主体分類変更	
九州旅客鉄道株式会社					鉄道旅客輸送		新基準により「民間活動」から「公的活動」に主体分類変更	
日本貨物鉄道株式会社					鉄道貨物輸送		新基準により「民間活動」から「公的活動」に主体分類変更	
東京地下鉄株式会社					鉄道旅客輸送		新基準により「民間活動」から「公的活動」に主体分類変更	
関西国際空港株式会社					航空施設管理 (産業)		新基準により「民間活動」から「公的活動」に主体分類変更	
成田国際空港株式会社					航空施設管理 (産業)		新基準により「民間活動」から「公的活動」に主体分類変更	
東日本高速道路株式会社					道路輸送施設 提供			
中日本高速道路株式会社					道路輸送施設 提供			
西日本高速道路株式会社					道路輸送施設 提供			
首都高速道路株式会社					道路輸送施設 提供			
阪神高速道路株式会社					道路輸送施設 提供			
本州四国連絡高速道路株式会社					道路輸送施設 提供			

生産活動主体分類 機関・会計等の名	平成23年（2011年）表における格付け							平成17年表からの主体分類変更点等
	政府サービス生産者 （★★）			対家計民間非 営利サービス 生産者（★）	産業		主たる 建設活動	
	公務	準公務	社会保障基金		公的活動	民間活動		
日本環境安全事業株式会社					廃棄物処理			新基準により「公務」から「公的活動」に主体分類変更
日本郵政株式会社					郵便・信書便			平成19年10月設立
郵便事業株式会社					郵便・信書便			平成19年10月設立
郵便局株式会社					郵便・信書便			平成19年10月設立
株式会社ゆうちょ銀行					金融			平成19年10月設立
株式会社かんぽ生命保険					生命保険			平成19年10月設立
日本アルコール産業株式会社						その他の有機 化学工業製品		平成18年4月設立 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合 開発機構（アルコール製造）から移行
輸出入・港湾関連情報処理センター					情報サービス			平成20年4月設立 独立行政法人通関情報処理センターから移行
（その他の特殊法人）								
<協会>								
日本放送協会					公共放送			新基準により「民間活動」から「公的活動」 に主体分類変更
<その他>								
沖縄科学技術大学院大学学園	○							平成23年11月設立 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構 から移行
放送大学学園				学校教育（私 立）				新基準により公的部門格付け対象となったた め追加
日本中央競馬会					競輪・競馬等 の競走場・競 技団			
日本年金機構			社会保険事業					平成22年1月設立 社会保険庁から移行
原子力損害賠償支援機構	○							平成23年9月設立
認可法人								
（銀行）								
日本銀行					金融			
（地方共同法人）								
日本下水道事業団		下水道					河川・下水 道・その他の 公共事業	
地方公務員災害補償基金			社会保険事業					新基準により「対家計民間非営利サービス生 産者」から「社会保障基金」に主体分類変更
地方公共団体金融機構					金融			平成20年10月設立 公営企業金融公庫より
地方競馬全国協会					対企業民間非 営利団体			新基準により「民間活動」から「公的活動」 に主体分類変更
（機構）								
預金保険機構					金融			新基準により「公務」から「公的活動」に主 体分類変更
農水産業協同組合貯金保険機構					金融			新基準により「対家計民間非営利サービス生 産者」から「公的活動」に主体分類変更
（共済組合等）								
国家公務員共済組合・同連合会			社会保険事業					新基準により「対家計民間非営利サービス生 産者」から「社会保障基金」に主体分類変更
宿泊事業						宿泊業		
地方公務員共済組合（同連合 会、地方職員共済組合を除く）			社会保険事業					新基準により「対家計民間非営利サービス生 産者」から「社会保障基金」に主体分類変更
宿泊事業						宿泊業		

生産活動主体分類 機関・会計等の名	平成23年（2011年）表における格付け							平成17年表からの主体分類変更点等	
	政府サービス生産者 （★★）			対家計民間非 営利サービス 生産者（★）	産業		主たる 建設活動		
	公務	準公務	社会保障基金		公的活動	民間活動			
地方公務員共済組合連合会			社会保険事業					新基準により「対家計民間非営利サービス生産者」から「社会保障基金」に主体分類変更	
地方職員共済組合			社会保険事業					新基準により「対家計民間非営利サービス生産者」から「社会保障基金」に主体分類変更	
宿泊事業						宿泊業			
警察共済組合			社会保険事業					新基準により「対家計民間非営利サービス生産者」から「社会保障基金」に主体分類変更	
宿泊事業						宿泊業			
公立学校共済組合			社会保険事業					新基準により「対家計民間非営利サービス生産者」から「社会保障基金」に主体分類変更	
宿泊事業						宿泊業			
都道府県議会議員共済会, 市議会議員共済会, 町村議会議員共済会			社会保険事業					新基準により「対家計民間非営利サービス生産者」から「社会保障基金」に主体分類変更	
日本たばこ産業共済組合			社会保険事業					新基準により「対家計民間非営利サービス生産者」から「社会保障基金」に主体分類変更	
日本鉄道共済組合			社会保険事業					新基準により「対家計民間非営利サービス生産者」から「社会保障基金」に主体分類変更	
日本製鉄八幡共済組合			社会保険事業					新基準により公的部門格付け対象となったため追加	
消防団員等公務災害補償等共済 基金			社会保険事業					新基準により公的部門格付け対象となったため追加	
石炭鉱業年金基金			社会保険事業					新基準により公的部門格付け対象となったため追加	
農林漁業団体職員共済組合			社会保険事業					新基準により公的部門格付け対象となったため追加	
エステイティ企業年金基金 旧年金経理			社会保険事業					新基準により公的部門格付け対象となったため追加	
社会保険診療報酬支払基金			社会保険事業					新基準により公的部門格付け対象となったため追加	
（その他）									
日本赤十字社				社会福祉 （非営利）				日本赤十字社の一般会計と3つの事業に係る特別会計（医療施設、血液事業、社会福祉施設）の構成に従い、区分を細分化した	
一般									
医療施設						医療（入院診療） 医療（入院外診療） 医療（歯科診療）			
血液事業						医薬品			
社会福祉施設				社会福祉 （非営利）					名称変更
介護（居宅サービス等）						介護（施設 サービスを除く。）			「介護（居宅）」から名称変更
介護（施設サービス）						介護（施設 サービス）		「介護（施設）」から名称変更	
その他									
健康保険組合・同連合会			社会保険事業					新基準により「対家計民間非営利サービス生産者」から「社会保障基金」に主体分類変更	
宿泊事業						宿泊業			
国民健康保険組合・同連合会・ 同中央会			社会保険事業					新基準により「対家計民間非営利サービス生産者」から「社会保障基金」に主体分類変更	
宿泊事業						宿泊業			

生産活動主体分類 機関・会計等の名	平成23年（2011年）表における格付け							平成17年表からの主体分類変更点等
	政府サービス生産者 （★★）			対家計民間非 営利サービス 生産者（★）	産業		主たる 建設活動	
	公務	準公務	社会保障基金		公的活動	民間活動		
全国健康保険協会 健康保険勘定			社会保険事業					平成20年10月設立 社会保険庁（政府管掌健康保険）から移行
船員保険勘定			社会保険事業					
株式会社産業革新機構					金融			平成21年7月設立
株式会社企業再生支援機構					金融			平成21年10月設立

- (注) 1 格付け基準「(1)社会保障基金の区分」の①～③の全ては満たさないものの、「社会保障基金」に格付けられる他の社会保険事業とアクティビティが類似しており、かつ、それら事業と区分して推計することが困難であると判断し、「社会保障基金」に格付けた機関（法人）。
- 2 格付け基準「(3)市場性の有無」を適用することにより、①当該機関（法人）の活動内容が適切に表せない場合、②産業連関表の作表上、当該機関（法人）に係る計数を適切に表章できない場合又は生産額等の推計が困難となる場合に該当すると判断し、別途、金融機関への該当性及び市場性を判断して格付けを行った機関（法人）。
- 3 「機関・会計等の名称欄」に網かけを付しているものは、平成17年表から変更があるもの。
- 4 次に掲げる法人については、平成17年表作成時には本表に登載していたが、その後、民間法人化又は廃止等され、今回の本表には登載していない。

独立行政法人

独立行政法人消防研究所
独立行政法人メディア教育開発センター
独立行政法人緑資源機構
独立行政法人雇用・能力開発機構

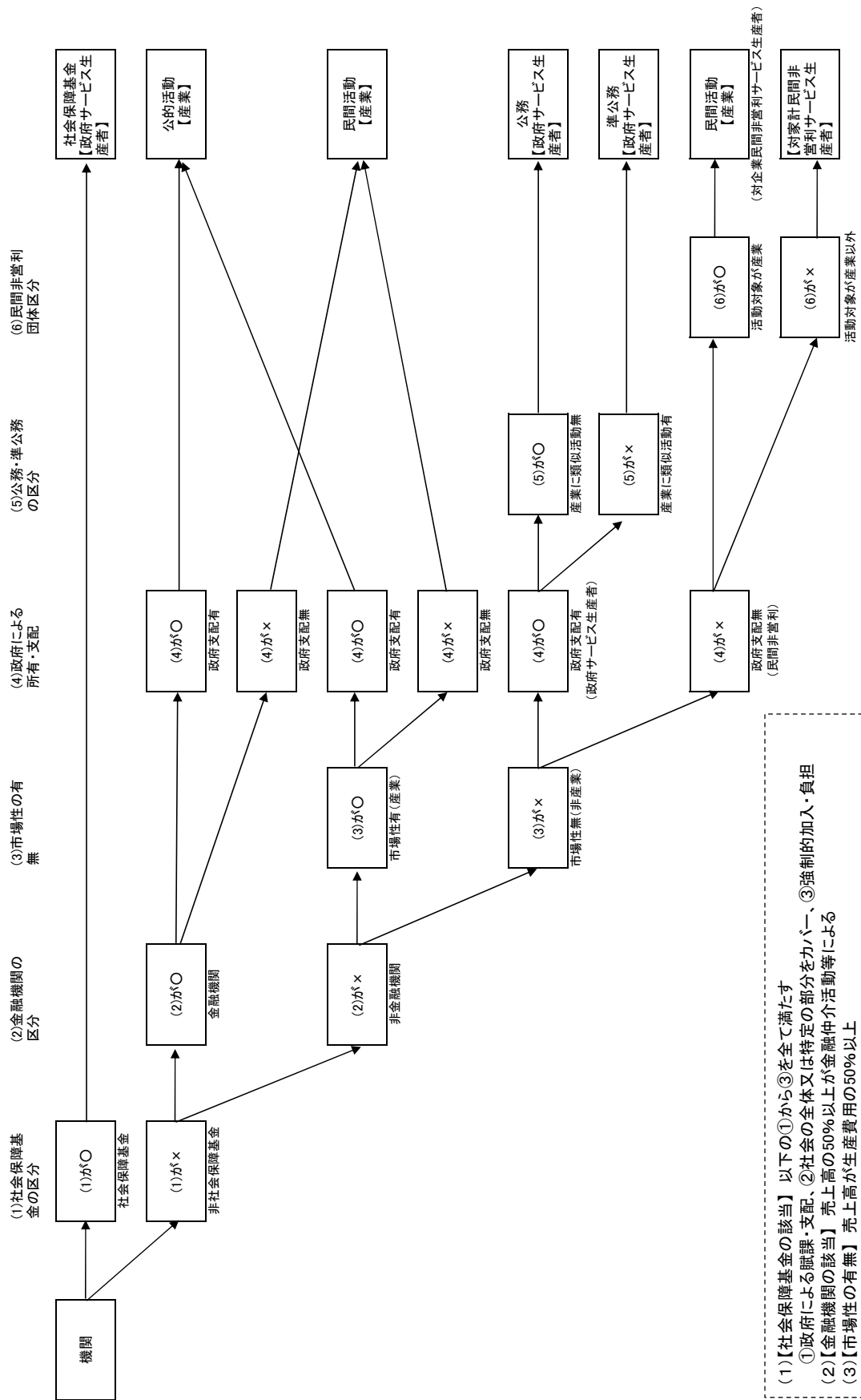
特殊法人

東海旅客鉄道株式会社
日本自転車振興会
日本小型自動車振興会
日本船舶振興会

認可法人

総合研究開発機構

政府及び独立行政法人等の格付けチャート表(参考)



(1)【社会保障基金の該当】以下の①から③を全て満たす
 ①政府による賦課・支配、②社会の全体又は特定の部分をカバー、③強制的加入・負担
 (2)【金融機関の該当】売上高の50%以上が金融仲介活動等による
 (3)【市場性の有無】売上高が生産費用の50%以上
 (4)【政府による所有・支配】以下の①又は②を満たす
 ① 政府が議決権の過半数を保有
 ② 取締役会等の統治機関を支配(過半数の任命権を持つ)
 (5)【公務・準公務の区分】「産業」部門に類似の活動が存在しない

[参考9] 平成17年(2005年)産業連関表－平成23年(2011年)産業連関表部門分類対照表

(1) 基本分類(行518部門×列397部門)

※平成23年表では、分類コードの体系を見直したため、「0151-01、-011育林」以降の大部分について分類コードを変更した。

平成17年(2005年)表			旧部門に対する 変更内容	平成23年(2011年)表			新部門に対する 変更内容
分類コード		部門名		分類コード		部門名	
列部門	行部門			列部門	行部門		
0111-01	0111-011 0111-012	米 米 稲わら		0111-01	0111-011 0111-012	米 米 稲わら	
0111-02	0111-021 0111-022 0111-023 0111-024	麦類 小麦(国産) 小麦(輸入) 大麦(国産) 大麦(輸入)		0111-02	0111-021 0111-022 0111-023 0111-024	麦類 小麦(国産) 小麦(輸入) 大麦(国産) 大麦(輸入)	
0112-01	0112-011 0112-012	いも類 かんしょ ばれいしょ		0112-01	0112-011 0112-012	いも類 かんしょ ばれいしょ	
0112-02	0112-021 0112-022 0112-029	豆類 大豆(国産) 大豆(輸入) その他の豆類		0112-02	0112-021 0112-022 0112-029	豆類 大豆(国産) 大豆(輸入) その他の豆類	
0113-01 0113-02	0113-001	野菜 野菜(露地) 野菜(施設)		0113-01 0113-02	0113-001	野菜 野菜(露地) 野菜(施設)	
0114-01	0114-011 0114-012 0114-019	果実 かんきつ りんご その他の果実		0114-01	0114-011 0114-012 0114-019	果実 かんきつ りんご その他の果実	
0115-01 0115-02	0115-011 0115-021 0115-029	砂糖原料作物 飲料用作物 コーヒー豆・カカオ豆(輸入) その他の飲料用作物		0115-01 0115-02	0115-011 0115-021 0115-029	砂糖原料作物 飲料用作物 コーヒー豆・カカオ豆(輸入) その他の飲料用作物	
0115-09	0115-091 0115-092 0115-093	その他の食用耕種作物 雑穀 油糧作物 食用工業作物(除別掲)		0115-09	0115-091 0115-092 0115-099	その他の食用耕種作物 雑穀 油糧作物 他に分類されない食用耕種作物	名称変更
0116-01 0116-02 0116-03 0116-09	0116-011 0116-021 0116-031 0116-091 0116-092 0116-093 0116-099	飼料作物 種苗 花き・花木類 その他の非食用耕種作物 葉たばこ 生ゴム(輸入) 綿花(輸入) その他の非食用耕種作物(除別掲)		0116-01 0116-02 0116-03 0116-09	0116-011 0116-021 0116-031 0116-091 0116-092 0116-093 0116-099	飼料作物 種苗 花き・花木類 その他の非食用耕種作物 葉たばこ 生ゴム(輸入) 綿花(輸入) 他に分類されない非食用耕種作物	名称変更
0121-01 0121-02 0121-03 0121-04 0121-05 0121-09	0121-011 0121-019 0121-021 0121-031 0121-041 0121-051 0121-091 0121-099	酪農 生乳 その他の酪農生産物 鶏卵 肉鶏 豚 肉用牛 肉用鶏 その他の畜産 羊毛 その他の畜産		0121-01 0121-02 0121-03 0121-04 0121-05 0121-09	0121-011 0121-019 0121-021 0121-031 0121-041 0121-051 0121-091 0121-099	酪農 生乳 その他の酪農生産物 肉用牛 豚 鶏卵 肉用牛 肉用鶏 その他の畜産 羊毛 他に分類されない畜産	名称変更
0131-01 0131-02	0131-011 0131-021	獣医薬 農業サービス(除獣医薬)		0131-01 0131-02	0131-011 0131-021	獣医薬 農業サービス(獣医薬を除く。)	名称変更
0211-01 0212-01 0213-01	0211-011 0212-011 0212-012 0213-011	育林 素材 素材(国産) 素材(輸入) 特用林産物(含狩猟業)		0151-01 0152-01 0153-01	0151-011 0152-011 0152-012 0153-011	育林 素材 素材(国産) 素材(輸入) 特用林産物(狩猟業を含む。)	名称変更
0311-01 0311-02 0311-03 0311-04	0311-001 0311-041 0311-041 0311-041	海面漁業(国産) 沿岸漁業 沖合漁業 遠洋漁業 海面漁業(輸入) 海面養殖業 内水面漁業・養殖業	統合(新0171-01) 統合(新0171-01) 統合(新0171-01)	0171-01 0171-011 0171-012 0171-02	海面漁業 海面漁業(国産) 海面漁業(輸入) 海面養殖業 内水面漁業・養殖業	統合(IH0311-01～-03)、名称変更	
0312-01 0312-02	0312-001	内水面漁業 内水面養殖業		0172-01 0172-02	0172-001	内水面漁業 内水面養殖業	
0611-01 0621-01	0611-011 0611-012 0621-011 0621-019	金属鉱物 鉄鉱石 非鉄金属鉱物 窯業原料鉱物 石灰石 その他の窯業原料鉱物	統合(新0639-09)	0611-01 0621-01 0631-01 0631-02	0611-011 0611-012 0621-011 0621-012 0621-013 0631-011 0631-021	金属鉱物 鉄鉱石 非鉄金属鉱物 石灰・原油・天然ガス 石炭 原油 天然ガス 砂利・採石 砕石	
0622-01 0622-02 0629-09	0622-011 0622-021 0629-099	砂利・採石 砕石 その他の非金属鉱物	統合(新0639-09)	0631-01 0631-02	0631-011 0631-021	砂利・採石 砕石	

平成17年(2005年)表			旧部門に対する 変更内容	平成23年(2011年)表			新部門に対する 変更内容
分類コード		部 門 名		分類コード		部 門 名	
列部門	行部門			列部門	行部門		
0711-01		石炭・原油・天然ガス		0639-09	その他の鉱物	統合(旧0621-01、旧0629-09)、 名称変更	
	0711-011 0711-012 0711-013	石炭 原油 天然ガス		0639-091 0639-092 0639-099	石灰石 窯業原料鉱物(石灰石を除く。) 他に分類されない鉱物	名称変更 名称変更	
1111-01		と畜(含肉鶏処理)	内容変更	1111-01	食肉	内容変更(一部旧1119-09から)、 名称変更	
	1111-011 1111-012 1111-013 1111-014 1111-015	牛肉(枝肉) 豚肉(枝肉) 鶏肉 その他の肉(枝肉) と畜副産物(含肉鶏処理副産物)		1111-011 1111-012 1111-013 1111-014 1111-015	牛肉 豚肉 鶏肉 その他の食肉 と畜副産物(肉鶏処理副産物を含む。)	名称変更 名称変更 名称変更 名称変更	
1112-01	1112-011	肉加工品		1112-01	肉加工品		
1112-02	1112-021	畜産びん・かん詰		1112-02	畜産びん・かん詰		
1112-03		酪農品		1112-03	酪農品		
	1112-031 1112-032	飲用牛乳 乳製品		1112-031 1112-032	飲用牛乳 乳製品		
1113-01	1113-011	冷凍魚介類		1113-01	冷凍魚介類		
1113-02	1113-021	塩・干・くん製品		1113-02	塩・干・くん製品		
1113-03	1113-031	水産びん・かん詰		1113-03	水産びん・かん詰		
1113-04	1113-041	ねり製品		1113-04	ねり製品		
1113-09	1113-099	その他の水産食品		1113-09	その他の水産食品		
1114-01		精穀		1114-01	精穀		
	1114-011 1114-019	精米 その他の精穀		1114-011 1114-019	精米 その他の精穀		
1114-02		製粉		1114-02	製粉		
	1114-021 1114-029	小麦粉 その他の製粉		1114-021 1114-029	小麦粉 その他の製粉		
1115-01	1115-011	めん類		1115-01	めん類		
1115-02	1115-021	パン類		1115-02	パン類		
1115-03	1115-031	菓子類		1115-03	菓子類		
1116-01	1116-011	農産びん・かん詰		1116-01	農産びん・かん詰		
1116-02	1116-021	農産保存食料品(除びん・かん詰)		1116-02	農産保存食料品(びん・かん詰を除く。)	名称変更	
1117-01		砂糖		1117-01	砂糖		
	1117-011 1117-019	精製糖 その他の砂糖・副産物		1117-011 1117-019	精製糖 その他の砂糖・副産物		
1117-02	1117-021	でん粉		1117-02	でん粉		
1117-03	1117-031	ぶどう糖・水あめ・異性化糖		1117-03	ぶどう糖・水あめ・異性化糖		
1117-04		植物油脂	統合(新1117-04)	1117-04	動植物油脂	統合(旧1117-04、旧1117-05)、 名称変更	
	1117-041 1117-042 1117-043	植物油脂 加工油脂 植物油油かす		1117-041 1117-042 1117-043	植物油脂 動物油脂 加工油脂		
1117-05	1117-051	動物油脂	統合(新1117-04)	1117-044	植物油油かす		
1117-06	1117-061	調味料		1117-05	調味料		
1119-01	1119-011	冷凍調理食品		1119-01	冷凍調理食品		
1119-02	1119-021	レトルト食品		1119-02	レトルト食品		
1119-03	1119-031	そう菜・すし・弁当		1119-03	そう菜・すし・弁当		
1119-04	1119-041	学校給食(国公立)★★		1119-04	学校給食(国公立)★★		
1119-05	1119-051	学校給食(私立)★		1119-05	学校給食(私立)★		
1119-09	1119-099	その他の食料品	内容変更(一部新1111-01へ)	1119-09	その他の食料品	内容変更	
1121-01	1121-011	清酒		1121-01	清酒		
1121-02	1121-021	ビール		1121-02	ビール類	名称変更	
1121-03	1121-031	ウィスキー類		1121-03	ウィスキー類	名称変更	
1121-09	1121-099	その他の酒類		1121-09	その他の酒類		
1129-01	1129-011	茶・コーヒー		1129-01	茶・コーヒー		
1129-02	1129-021	清涼飲料		1129-02	清涼飲料		
1129-03	1129-031	製氷		1129-03	製氷		
1131-01	1131-011	飼料		1131-01	飼料		
1131-02	1131-021	有機質肥料(除別掲)		1131-02	有機質肥料(別掲を除く。)	名称変更	
1141-01	1141-011	たばこ		1141-01	たばこ		
1511-01	1511-011	紡績糸		1511-01	紡績糸		
1512-01	1512-011	綿・スフ織物(含合繊短繊維織物)		1512-01	綿・スフ織物(合繊短繊維織物を含む。)	名称変更	
1512-02	1512-021	絹・人絹織物(含合繊長繊維織物)		1512-02	絹・人絹織物(合繊長繊維織物を含む。)	名称変更	
1512-03	1512-031	毛織物・麻織物・その他の織物	内容変更	1512-09	その他の織物	内容変更(一部旧1519-09から)、 名称変更	
1513-01	1513-011	ニット生地		1513-01	ニット生地		
1514-01	1514-011	染色整理		1514-01	染色整理		
1519-01	1519-011	綿・網	統合(新1519-09)	1519-09	その他の繊維工業製品	統合(旧1519-01、旧1519-09の 一部)	
1519-02	1519-021	じゅうたん・床敷物		1519-091	綿・網	内容変更(一部旧1519-09から)、 名称変更	
1519-03	1519-031	繊維製衛生材料	統合(新1529-09)	1519-099	他に分類されない繊維工業製品		
1519-09	1519-099	その他の繊維工業製品	統合(新1519-09)、内容変更 (一部新1512-09へ)				
1521-01	1521-011	織物製衣服	内容変更	1521-01	織物製衣服	内容変更(一部旧1522-09から)	
1521-02	1521-021	ニット製衣服		1521-02	ニット製衣服		
1522-09	1522-099	その他の衣服・身の回り品	内容変更(一部新1521-01へ)	1522-09	その他の衣服・身の回り品	内容変更	
1529-01	1529-011	寝具		1529-01	寝具		
1529-09	1529-099	その他の繊維既製品	統合(新1529-09)	1529-02	じゅうたん・床敷物		
				1529-09	その他の繊維既製品	統合(旧1519-03、旧1529-09)	
				1529-091 1529-099	繊維製衛生材料 他に分類されない繊維既製品	名称変更	

平成17年(2005年)表			旧部門に対する 変更内容	平成23年(2011年)表			新部門に対する 変更内容
分類コード		部 門 名		分類コード		部 門 名	
列部門	行部門			列部門	行部門		
1611-01	1611-011	製材		1611-01	1611-011	製材	
1611-02	1611-021	合板		1611-02	1611-021	合板・集成材	名称変更
1611-03	1611-031	木材チップ		1611-03	1611-031	木材チップ	
1619-09		その他の木製品	内容変更	1619-09		その他の木製品	内容変更(一部旧1829-09から)
	1619-091	建設用木製品	内容変更		1619-091	建設用木製品	内容変更(一部旧1829-09から)
	1619-099	その他の木製品(除別掲)			1619-099	他に分類されない木製品	名称変更
1711-01	1711-011	木製家具・装備品	再編(一部新1621-09へ)	1621-01	1621-011	木製家具	再編(一部旧1711-01から)
1711-02	1711-021	木製建具		1621-02	1621-021	金属製家具	再編(一部旧1711-03から)
1711-03	1711-031	金属製家具・装備品	再編(一部新1621-09へ)	1621-03	1621-031	木製建具	
				1621-09	1621-099	その他の家具・装備品	再編(一部旧1711-01、一部旧1711-03から)
1811-01	1811-011	バルブ		1631-01	1631-011	バルブ	
	1811-021P	古紙			1631-021P	古紙	
1812-01	1812-011	洋紙・和紙		1632-01	1632-011	洋紙・和紙	
1812-02	1812-021	板紙		1632-02	1632-021	板紙	
1813-01	1813-011	段ボール		1633-01	1633-011	段ボール	
1813-02	1813-021	塗工紙・建設用加工紙		1633-02	1633-021	塗工紙・建設用加工紙	
1821-01	1821-011	段ボール箱		1641-01	1641-011	段ボール箱	
1821-09	1821-099	その他の紙製容器		1641-09	1641-099	その他の紙製容器	
1829-01	1829-011	紙製衛生材料・用品		1649-01	1649-011	紙製衛生材料・用品	
1829-09	1829-099	その他のバルブ・紙・紙加工品	内容変更(一部新1619-09へ)	1649-09	1649-099	その他のバルブ・紙・紙加工品	内容変更
1911-01	1911-011	印刷・製版・製本		1911-01	1911-011	印刷・製版・製本	
2011-01	2011-011	化学肥料		2011-01	2011-011	化学肥料	
2021-01		ソーダ工業製品		2021-01		ソーダ工業製品	
	2021-011	ソーダ灰			2021-011	ソーダ灰	
	2021-012	か性ソーダ			2021-012	か性ソーダ	
	2021-013	液体塩素			2021-013	液体塩素	
	2021-019	その他のソーダ工業製品			2021-019	その他のソーダ工業製品	
2029-01		無機顔料		2029-01		無機顔料	
	2029-011	酸化チタン			2029-011	酸化チタン	
	2029-012	カーボンブラック			2029-012	カーボンブラック	
	2029-019	その他の無機顔料			2029-019	その他の無機顔料	
2029-02	2029-021	圧縮ガス・液化ガス		2029-02	2029-021	圧縮ガス・液化ガス	
2029-03		塩		2029-03		塩	
	2029-031	原塩			2029-031	原塩	
	2029-032	塩			2029-032	塩	
2029-09	2029-099	その他の無機化学工業製品		2029-09	2029-099	その他の無機化学工業製品	
2031-01		石油化学基礎製品		2031-01		石油化学基礎製品	
	2031-011	エチレン			2031-011	エチレン	
	2031-012	プロピレン			2031-012	プロピレン	
	2031-019	その他の石油化学基礎製品			2031-019	その他の石油化学基礎製品	
2031-02		石油化学系芳香族製品		2031-02		石油化学系芳香族製品	
	2031-021	純ベンゼン			2031-021	純ベンゼン	
	2031-022	純トルエン			2031-022	純トルエン	
	2031-023	キシレン			2031-023	キシレン	
	2031-029	その他の石油化学系芳香族製品			2031-029	その他の石油化学系芳香族製品	
2032-01		脂肪族中間物		2041-01		脂肪族中間物	
	2032-011	合成アルコール類			2041-011	合成アルコール類	
	2032-012	酢酸			2041-012	酢酸	
	2032-013	二塩化エチレン			2041-013	二塩化エチレン	
	2032-014	アクリロニトリル			2041-014	アクリロニトリル	
	2032-015	エチレングリコール			2041-015	エチレングリコール	
	2032-016	酢酸ビニルモノマー			2041-016	酢酸ビニルモノマー	
	2032-019	その他の脂肪族中間物			2041-019	その他の脂肪族中間物	
2032-02		環式中間物		2041-02		環式中間物	
	2032-021	スチレンモノマー			2041-021	スチレンモノマー	
	2032-022	合成石炭酸			2041-022	合成石炭酸	
	2032-023	テレフタル酸(高純度)			2041-023	テレフタル酸(高純度)	
	2032-024	カプロラクタム			2041-024	カプロラクタム	
	2032-029	その他の環式中間物			2041-029	その他の環式中間物	
				2041-03	2041-031	合成染料・有機顔料	内容変更(一部旧2039-09から)、名称変更
2033-01	2033-011	合成ゴム		2042-01	2042-011	合成ゴム	
2039-01	2039-011	メタン誘導品		2049-01	2049-011	メタン誘導品	
2039-02	2039-021	油脂加工製品	統合(新2081-01)	2049-02	2049-021	可塑剤	
2039-03	2039-031	可塑剤		2049-09	2049-099	その他の有機化学工業製品	内容変更
2039-04	2039-041	合成染料	内容変更				
2039-09	2039-099	その他の有機化学工業製品	内容変更(一部新2041-03へ)				
2041-01	2041-011	熱硬化性樹脂		2051-01	2051-011	熱硬化性樹脂	
2041-02		熱可塑性樹脂		2051-02		熱可塑性樹脂	
	2041-021	ポリエチレン(低密度)			2051-021	ポリエチレン(低密度)	
	2041-022	ポリエチレン(高密度)			2051-022	ポリエチレン(高密度)	
	2041-023	ポリスチレン			2051-023	ポリスチレン	
	2041-024	ポリプロピレン			2051-024	ポリプロピレン	
	2041-025	塩化ビニル樹脂			2051-025	塩化ビニル樹脂	
2041-03	2041-031	高機能性樹脂		2051-03	2051-031	高機能性樹脂	
2041-09	2041-099	その他の合成樹脂		2051-09	2051-099	その他の合成樹脂	
2051-01	2051-011	レーヨン・アセテート		2061-01	2061-011	レーヨン・アセテート	
2051-02	2051-021	合成繊維		2061-02	2061-021	合成繊維	
2061-01	2061-011	医薬品		2071-01	2071-011	医薬品	

平成17年(2005年)表			旧部門に対する 変更内容	平成23年(2011年)表			新部門に対する 変更内容
分類コード	行部門	部門名		分類コード	行部門	部門名	
2071-01		石けん・合成洗剤・界面活性剤	統合(新2081-01)	2081-01		油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤	統合(旧2039-02、旧2071-01)、 名称変更
	2071-011 2071-012	石けん・合成洗剤 界面活性剤			2081-011 2081-012 2081-013	油脂加工製品 石けん・合成洗剤 界面活性剤	
2071-02	2071-021	化粧品・歯磨		2081-02	2081-021	化粧品・歯磨	
2072-01	2072-011	塗料		2082-01	2082-011	塗料	
2072-02	2072-021	印刷インキ		2082-02	2082-021	印刷インキ	
2073-01	2073-011	写真感光材料		2083-01	2083-011	写真感光材料	
2074-01	2074-011	農薬		2084-01	2084-011	農薬	
2079-01	2079-011	ゼラチン・接着剤		2089-01	2089-011	ゼラチン・接着剤	
2079-09	2079-091 2079-099	その他の化学最終製品 触媒 その他の化学最終製品(除別掲)		2089-09	2089-091 2089-099	その他の化学最終製品 触媒 他に分類されない化学最終製品	名称変更
2111-01	2111-011 2111-012 2111-013 2111-014 2111-015 2111-016 2111-017 2111-018 2111-019	石油製品 ガソリン ジェット燃料油 灯油 軽油 A重油 B重油・C重油 ナフサ 液化石油ガス その他の石油製品		2111-01	2111-011 2111-012 2111-013 2111-014 2111-015 2111-016 2111-017 2111-018 2111-019	石油製品 ガソリン ジェット燃料油 灯油 軽油 A重油 B重油・C重油 ナフサ 液化石油ガス その他の石油製品	
2121-01	2121-011 2121-019	石炭製品 コークス その他の石炭製品		2121-01	2121-011 2121-019	石炭製品 コークス その他の石炭製品	
2121-02	2121-021	舗装材料		2121-02	2121-021	舗装材料	
2211-01	2211-011 2211-012 2211-013 2211-014 2211-015 2211-016 2211-017 2211-019	プラスチック製品 プラスチックフィルム・シート プラスチック板・管・棒 プラスチック発泡製品 工業用プラスチック製品 強化プラスチック製品 プラスチック製容器 プラスチック製日用雑貨・食卓用品 その他のプラスチック製品		2211-01	2211-011 2211-012 2211-013 2211-014 2211-015 2211-016 2211-017 2211-019	プラスチック製品 プラスチックフィルム・シート プラスチック板・管・棒 プラスチック発泡製品 工業用プラスチック製品 強化プラスチック製品 プラスチック製容器 プラスチック製日用雑貨・食卓用品 その他のプラスチック製品	
2311-01	2311-011	タイヤ・チューブ		2221-01	2221-011	タイヤ・チューブ	
2319-01	2319-011	ゴム製履物	統合(新2229-01)	2229-01	2229-011	ゴム製・プラスチック製履物	統合(旧2319-01、旧2319-02)、 名称変更
2319-02	2319-021	プラスチック製履物	統合(新2229-01)				
2319-09	2319-099	その他のゴム製品		2229-09	2229-099	その他のゴム製品	
2411-01	2411-011	革製履物		2311-01	2311-011	革製履物	
2412-01	2412-011	製革・毛皮		2312-01	2312-011	製革・毛皮	
2412-02	2412-021	かばん・袋物・その他の革製品		2312-02	2312-021	かばん・袋物・その他の革製品	
2511-01	2511-011 2511-012	板ガラス・安全ガラス 安全ガラス・複層ガラス		2511-01	2511-011 2511-012	板ガラス・安全ガラス 安全ガラス・複層ガラス	
2512-01	2512-011	ガラス繊維・同製品		2511-02	2511-021	ガラス繊維・同製品	
2519-09	2519-091 2519-099	その他のガラス製品 ガラス製加工素材 その他のガラス製品(除別掲)		2511-09	2511-091 2511-099	その他のガラス製品 ガラス製加工素材 他に分類されないガラス製品	名称変更
2521-01	2521-011	セメント		2521-01	2521-011	セメント	
2522-01	2522-011	生コンクリート		2521-02	2521-021	生コンクリート	
2523-01	2523-011	セメント製品		2521-03	2521-031	セメント製品	
2531-01	2531-011 2531-012 2531-013	陶磁器 建設用陶磁器 工業用陶磁器 日用陶磁器		2531-01	2531-011 2531-012 2531-013	陶磁器 建設用陶磁器 工業用陶磁器 日用陶磁器	
2599-01	2599-011	耐火物		2591-01	2591-011	耐火物	
2599-02	2599-021	その他の建設用土石製品		2591-09	2591-099	その他の建設用土石製品	
2599-03	2599-031	炭素・黒鉛製品		2599-01	2599-011	炭素・黒鉛製品	
2599-04	2599-041	研磨材		2599-02	2599-021	研磨材	
2599-09	2599-099	その他の窯業・土石製品		2599-09	2599-099	その他の窯業・土石製品	
2611-01	2611-011	鉄鉄		2611-01	2611-011	鉄鉄	
2611-02	2611-021	フェロアロイ		2611-02	2611-021	フェロアロイ	
2611-03	2611-031	粗鋼(転炉)		2611-03	2611-031	粗鋼(転炉)	
2611-04	2611-041	粗鋼(電気炉)		2611-04	2611-041	粗鋼(電気炉)	
	2612-011P	鉄屑			2612-011P	鉄屑	
2621-01	2621-011 2621-012 2621-013 2621-014 2621-015 2621-016	熱間圧延鋼材 普通鋼形鋼 普通鋼鋼板 普通鋼鋼帯 普通鋼小棒 その他の普通鋼熱間圧延鋼材 特殊鋼熱間圧延鋼材		2621-01	2621-011 2621-012 2621-013 2621-014 2621-015 2621-016	熱間圧延鋼材 普通鋼形鋼 普通鋼鋼板 普通鋼鋼帯 普通鋼小棒 その他の普通鋼熱間圧延鋼材 特殊鋼熱間圧延鋼材	
2622-01	2622-011 2622-012	鋼管 普通鋼鋼管 特殊鋼鋼管		2622-01	2622-011 2622-012	鋼管 普通鋼鋼管 特殊鋼鋼管	
2623-01	2623-011 2623-012	冷間圧延鋼材 普通鋼冷間圧延鋼材 特殊鋼冷間圧延鋼材		2623-01	2623-011 2623-012	冷間圧延鋼材 普通鋼冷間圧延鋼材 特殊鋼冷間圧延鋼材	
2623-02	2623-021	めっき鋼材		2623-02	2623-021	めっき鋼材	

平成17年(2005年)表			旧部門に対する 変更内容	平成23年(2011年)表			新部門に対する 変更内容
分類コード		部 門 名		分類コード		部 門 名	
列部門	行部門			列部門	行部門		
2631-01		鋳鍛鋼		2631-01	鋳鍛鋼		
	2631-011	鍛鋼		2631-011	鍛鋼		
	2631-012	鋳鋼		2631-012	鋳鋼		
2631-02	2631-021	鋳鉄管		2631-02	2631-021	鋳鉄管	
2631-03		鋳鉄品及び鍛工品(鉄)		2631-03		鋳鉄品及び鍛工品(鉄)	
	2631-031	鋳鉄品		2631-031	鋳鉄品		
	2631-032	鍛工品(鉄)		2631-032	鍛工品(鉄)		
2649-01	2649-011	鉄鋼シャースリット業		2699-01	2699-011	鉄鋼シャースリット業	
2649-09	2649-099	その他の鉄鋼製品		2699-09	2699-099	その他の鉄鋼製品	
2711-01	2711-011	銅		2711-01	2711-011	銅	
2711-02	2711-021	鉛・亜鉛(含再生)		2711-02	2711-021	鉛・亜鉛(再生を含む。)	名称変更
2711-03	2711-031	アルミニウム(含再生)		2711-03	2711-031	アルミニウム(再生を含む。)	名称変更
2711-09	2711-099	その他の非鉄金属地金		2711-09	2711-099	その他の非鉄金属地金	
	2712-011P	非鉄金属屑		2712-011P	非鉄金属屑		
2721-01	2721-011	電線・ケーブル		2721-01	2721-011	電線・ケーブル	
2721-02	2721-021	光ファイバケーブル		2721-02	2721-021	光ファイバケーブル	
2722-01	2722-011	伸銅品		2729-01	2729-011	伸銅品	
2722-02	2722-021	アルミ圧延製品		2729-02	2729-021	アルミ圧延製品	
2722-03	2722-031	非鉄金属素形材		2729-03	2729-031	非鉄金属素形材	
2722-04	2722-041	核燃料		2729-04	2729-041	核燃料	
2722-09	2722-099	その他の非鉄金属製品		2729-09	2729-099	その他の非鉄金属製品	
2811-01	2811-011	建設用金属製品		2811-01	2811-011	建設用金属製品	
2812-01	2812-011	建築用金属製品		2812-01	2812-011	建築用金属製品	
2891-01	2891-011	ガス・石油機器及び暖房機器		2891-01	2891-011	ガス・石油機器・暖房機器	名称変更
2899-01	2899-011	ボルト・ナット・リベット及びスプリング		2899-01	2899-011	ボルト・ナット・リベット・スプリング	名称変更
2899-02	2899-021	金属製容器及び製缶板金製品		2899-02	2899-021	金属製容器・製缶板金製品	名称変更
2899-03		配管工事付属品・粉末や金製品・道具類		2899-03		配管工事付属品・粉末や金製品・道具類	名称変更
	2899-031	配管工事付属品		2899-031	2899-031	配管工事付属品	名称変更
	2899-032	粉末や金製品		2899-032	2899-032	粉末や金製品	名称変更
	2899-033	刃物及び道具類		2899-033	2899-033	刃物・道具類	名称変更
2899-09		その他の金属製品		2899-09		その他の金属製品	
	2899-091	金属プレス製品		2899-091	2899-091	金属プレス製品	
	2899-092	金属線製品		2899-092	2899-092	金属線製品	
	2899-099	その他の金属製品(除別掲)		2899-099	2899-099	他に分類されない金属製品	名称変更
3011-01	3011-011	ボイラ		2911-01	2911-011	ボイラ	
3011-02	3011-021	タービン		2911-02	2911-021	タービン	
3011-03	3011-031	原動機		2911-03	2911-031	原動機	
				2912-01	2912-011	ポンプ・圧縮機	名称変更
3012-01	3012-011	運搬機械		2913-01	2913-011	運搬機械	
3013-01	3013-011	冷凍機・温湿調整装置		2914-01	2914-011	冷凍機・温湿調整装置	
				2919-01	2919-011	ベアリング	
3019-01	3019-011	ポンプ及び圧縮機		2919-09		その他のはん用機械	再編(旧3019-09の一部、旧3031-09)
3019-02	3019-021	機械工具		2919-091	2919-091	動力伝導装置	行部門分割特掲
3019-09	3019-099	その他の一般産業機械及び装置	再編(新2919-09、新3014-01)	2919-099	2919-099	他に分類されないはん用機械	再編(旧3019-09の一部、旧3031-09)
3021-01	3021-011	建設・鉱山機械		3011-01	3011-011	農業用機械	
3022-01	3022-011	化学機械		3012-01	3012-011	建設・鉱山機械	
3023-01	3023-011	産業用ロボット		3013-01	3013-011	繊維機械	
3024-01	3024-011	金属工作機械		3014-01		生活関連産業用機械	再編(旧3029-03、旧3029-09、旧3019-09の一部)
3024-02	3024-021	金属加工機械		3014-011	3014-011	食品機械・同装置	名称変更
3029-01	3029-011	農業用機械		3014-012	3014-012	木材加工機械	
3029-02	3029-021	繊維機械		3014-013	3014-013	バルブ装置・製紙機械	
3029-03	3029-031	食品機械・同装置	再編(新3014-01)	3014-014	3014-014	印刷・製本・紙工機械	
3029-04	3029-041	半導体製造装置		3014-015	3014-015	包装・荷造機械	行部門分割特掲
3029-05	3029-051	真空装置・真空機器		3015-01	3015-011	化学機械	
3029-09		その他の特殊産業用機械	再編(新3014-01、新3015-02、新3019-09)	3015-02		鋳造装置・プラスチック加工機械	分割特掲(旧3029-09から)
	3029-091	製材・木材加工・合板機械		3015-021	3015-021	鋳造装置	
	3029-092	バルブ装置・製紙機械		3015-022	3015-022	プラスチック加工機械	
	3029-093	印刷・製本・紙工機械		3016-01	3016-011	金属工作機械	
	3029-094	鋳造装置		3016-02	3016-021	金属加工機械	
	3029-095	プラスチック加工機械		3016-03	3016-031	機械工具	
	3029-099	その他の特殊産業用機械(除別掲)		3017-01	3017-011	半導体製造装置	
3031-01	3031-011	金型		3019-01	3019-011	金型	
3031-02	3031-021	ベアリング		3019-02	3019-021	真空装置・真空機器	
3031-09	3031-099	その他の一般機械器具及び部品	再編(新2919-09)	3019-03	3019-031	ロボット	
				3019-09	3019-099	その他の生産用機械	再編(旧3029-09から)
3111-01	3111-011	複写機		3111-01	3111-011	複写機	
3111-09	3111-099	その他の事務用機械		3111-09	3111-099	その他の事務用機械	
3112-01		サービス用機器		3112-01		サービス用機器	
	3112-011	自動販売機		3112-011	3112-011	自動販売機	
	3112-012	娯楽用機器		3112-012	3112-012	娯楽用機器	
	3112-019	その他のサービス用機器		3112-019	3112-019	その他のサービス用機器	
3211-01		回転電気機械		3113-01	3113-011	計測機器	統合(旧3719-01、旧3719-02)、名称変更
	3211-011	発電機器		3114-01	3114-011	医療用機械器具	
	3211-012	電動機		3115-01	3115-011	光学機械・レンズ	統合(旧3711-01、旧3711-09の一部)、名称変更
3211-02	3211-021	変圧器・変成器		3116-01	3116-011	武器	
3211-03	3211-031	開閉制御装置及び配電盤		3211-01	3211-011	電子管	
3211-04	3211-041	配線器具		3211-02	3211-021	半導体素子	
3211-05	3211-051	内燃機関電装品		3211-03	3211-031	集積回路	
3211-09	3211-099	その他の産業用電気機器		3211-04	3211-041	液晶パネル	名称変更
3221-01	3221-011	電子応用装置	内容変更(一部新3411-01へ)	3299-01	3299-011	磁気テープ・磁気ディスク	

平成17年(2005年)表			旧部門に対する 変更内容	平成23年(2011年)表			新部門に対する 変更内容
分類コード		部 門 名		分類コード		部 門 名	
列部門	行部門			列部門	行部門		
3231-01	3231-011	電気計測器		3299-02	3299-021	電子回路	分割特掲(旧3421-09から)
3241-01	3241-011	電球類		3299-09	3299-099	その他の電子部品	内容変更(一部旧3241-09から)
3241-02	3241-021	電気照明器具		3311-01		回転電気機械	
3241-03	3241-031	電池		3311-011		発電機器	
3241-09	3241-099	その他の電気機械器具	内容変更(一部新3299-09へ)	3311-012		電動機	
3251-01	3251-011	民生用エアコンディショナ		3311-02	3311-021	変圧器・変成器	
3251-02	3251-021	民生用電気機器(除エアコン)		3311-03	3311-031	開閉制御装置・配電盤	名称変更
3311-01	3311-011	ビデオ機器	内容変更	3311-04	3311-041	配線器具	
3311-02	3311-021	電気音響機器		3311-05	3311-051	内燃機関電装品	
3311-03	3311-031	ラジオ・テレビ受信機		3311-09	3311-099	その他の産業用電気機器	
3321-01	3321-011	有線電気通信機器		3321-01	3321-011	民生用エアコンディショナ	
3321-02	3321-021	携帯電話機		3321-02	3321-021	民生用電気機器(エアコンを除く。)	名称変更
3321-03	3321-031	無線電気通信機器(除携帯電話機)		3331-01	3331-011	電子応用装置	内容変更
3321-09	3321-099	その他の電気通信機器		3332-01	3332-011	電気計測器	
3331-01	3331-011	パーソナルコンピュータ		3399-01	3399-011	電球類	
3331-02	3331-021	電子計算機本体(除パソコン)		3399-02	3399-021	電気照明器具	
3331-03	3331-031	電子計算機付属装置		3399-03	3399-031	電池	
3411-01	3411-011	半導体素子		3399-09	3399-099	その他の電気機械器具	内容変更
3411-02	3411-021	集積回路		3411-01	3411-011	ビデオ機器・デジタルカメラ	内容変更(一部旧3221-01から)、名称変更
3421-01	3421-011	電子管		3411-02	3411-021	電気音響機器	
3421-02	3421-021	液晶素子		3411-03	3411-031	ラジオ・テレビ受信機	
3421-03	3421-031	磁気テープ・磁気ディスク		3412-01	3412-011	有線電気通信機器	
3421-09	3421-099	その他の電子部品	内容変更(一部新3299-02へ)	3412-02	3412-021	携帯電話機	
				3412-03	3412-031	無線電気通信機器(携帯電話機を除く。)	名称変更
				3412-09	3412-099	その他の電気通信機器	
				3421-01	3421-011	パーソナルコンピュータ	
				3421-02	3421-021	電子計算機本体(パソコンを除く。)	名称変更
				3421-03	3421-031	電子計算機付属装置	名称変更
3511-01	3511-011	乗用車		3511-01	3511-011	乗用車	
3521-01	3521-011	トラック・バス・その他の自動車	統合(新3521-01)	3521-01	3521-011	トラック・バス・その他の自動車	統合(旧3521-01、旧3541-01)
3531-01	3531-011	二輪自動車		3522-01	3522-011	二輪自動車	
3541-01	3541-011	自動車車体	統合(新3521-01)				
3541-02	3541-021	自動車用内燃機関・同部分品		3531-01	3531-011	自動車用内燃機関	名称変更
3541-03	3541-031	自動車部品		3531-02	3531-021	自動車部品	
3611-01	3611-011	鋼船		3541-01	3541-011	鋼船	
3611-02	3611-021	その他の船舶		3541-02	3541-021	その他の船舶	
3611-03	3611-031	船用内燃機関		3541-03	3541-031	船用内燃機関	
3611-10	3611-101	船舶修理		3541-10	3541-101	船舶修理	
3621-01	3621-011	鉄道車両		3591-01	3591-011	鉄道車両	
3621-10	3621-101	鉄道車両修理		3591-10	3591-101	鉄道車両修理	
3622-01	3622-011	航空機		3592-01	3592-011	航空機	
3622-10	3622-101	航空機修理		3592-10	3592-101	航空機修理	
3629-01	3629-011	自転車		3599-01	3599-011	自転車	
3629-09		その他の輸送機械		3599-09		その他の輸送機械	
	3629-091	産業用運搬車両		3599-091		産業用運搬車両	
	3629-099	その他の輸送機械(除別掲)		3599-099		他に分類されない輸送機械	名称変更
3711-01	3711-011	カメラ	統合(新3115-01)				
3711-09	3711-099	その他の光学機械	統合(新3115-01)、内容変更(一部新3919-09へ)				
3712-01	3712-011	時計					
3719-01	3719-011	理化学機械器具	統合(新3113-01)				
3719-02	3719-021	分析器・試験機・計量器・測定器	統合(新3113-01)				
3719-03	3719-031	医療用機械器具	統合(新3113-01)				
3911-01	3911-011	がん具		3911-01	3911-011	がん具	
3911-02	3911-021	運動用品		3911-02	3911-021	運動用品	
3919-01	3919-011	楽器		3919-01	3919-011	身辺細貨品	
3919-02	3919-021	情報記録物		3919-02	3919-021	時計	
3919-03	3919-031	筆記具・文具		3919-03	3919-031	楽器	
3919-04	3919-041	身辺細貨品		3919-04	3919-041	筆記具・文具	
3919-05	3919-051	昼・わら加工品		3919-05	3919-051	昼・わら加工品	
3919-06	3919-061	武器		3919-06	3919-061	情報記録物	
3919-09	3919-099	その他の製造工業製品	内容変更	3919-09	3919-099	その他の製造工業製品	内容変更(一部旧3711-09から)
3921-01	3921-011	再生資源回収・加工処理		3921-01	3921-011	再生資源回収・加工処理	
4111-01	4111-011	住宅建築(木造)		4111-01	4111-011	住宅建築(木造)	
4111-02	4111-021	住宅建築(非木造)		4111-02	4111-021	住宅建築(非木造)	
4112-01	4112-011	非住宅建築(木造)		4112-01	4112-011	非住宅建築(木造)	
4112-02	4112-021	非住宅建築(非木造)		4112-02	4112-021	非住宅建築(非木造)	
4121-01	4121-011	建設補修		4121-01	4121-011	建設補修	
4131-01	4131-011	道路関係公共事業		4131-01	4131-011	道路関係公共事業	
4131-02	4131-021	河川・下水道・その他の公共事業		4131-02	4131-021	河川・下水道・その他の公共事業	
4131-03	4131-031	農林関係公共事業		4131-03	4131-031	農林関係公共事業	
4132-01	4132-011	鉄道軌道建設		4191-01	4191-011	鉄道軌道建設	
4132-02	4132-021	電力施設建設		4191-02	4191-021	電力施設建設	
4132-03	4132-031	電気通信施設建設		4191-03	4191-031	電気通信施設建設	
4132-09	4132-099	その他の土木建設		4191-09	4191-099	その他の土木建設	
	5111-001	事業用電力	内容変更(一部4611-04へ)		4611-001	事業用電力	内容変更
5111-01		事業用原子力発電		4611-01		事業用原子力発電	
5111-02		事業用火発電		4611-02		事業用火発電	
5111-03		水力・その他の事業用発電		4611-03		水力・その他の事業用発電	
5111-04	5111-041	自家発電	内容変更	4611-04	4611-041	自家発電	内容変更(一部5111-001から)
5121-01	5121-011	都市ガス		4621-01	4621-011	都市ガス	
5122-01	5122-011	熱供給業		4622-01	4622-011	熱供給業	
5211-01	5211-011	上水道・簡易水道		4711-01	4711-011	上水道・簡易水道	
5211-02	5211-021	工業用水		4711-02	4711-021	工業用水	
5211-03	5211-031	下水道★★		4711-03	4711-031	下水道★★	

平成17年(2005年)表			旧部門に対する 変更内容	平成23年(2011年)表			新部門に対する 変更内容
分類コード		部 門 名		分類コード		部 門 名	
列部門	行部門			列部門	行部門		
5212-01	5212-011	廃棄物処理(公営)★★		4811-01	4811-011	廃棄物処理(公営)★★	
5212-02	5212-021	廃棄物処理(産業)		4811-02	4811-021	廃棄物処理(産業)	
6111-01	6111-011	卸売		5111-01	5111-011	卸売	
6112-01	6112-011	小売	内容変更(一部新6721-01へ)	5112-01	5112-011	小売	内容変更
6211-01		金融		5311-01		金融	
	6211-011	公的金融(帰属利子)			5311-011	公的金融(FISIM)	内容変更、名称変更
	6211-012	民間金融(帰属利子)			5311-012	民間金融(FISIM)	内容変更、名称変更
	6211-013	公的金融(手数料)			5311-013	公的金融(手数料)	
	6211-014	民間金融(手数料)			5311-014	民間金融(手数料)	
6212-01	6212-011	生命保険		5312-01	5312-011	生命保険	
6212-02	6212-021	損害保険		5312-02	5312-021	損害保険	
6411-01	6411-011	不動産仲介・管理業		5511-01	5511-011	不動産仲介・管理業	
6411-02	6411-021	不動産賃貸業		5511-02	5511-021	不動産賃貸業	
6421-01	6421-011	住宅賃貸料		5521-01	5521-011	住宅賃貸料	
6422-01	6422-011	住宅賃貸料(帰属家賃)		5531-01	5531-011	住宅賃貸料(帰属家賃)	
7111-01	7111-011	鉄道旅客輸送		5711-01	5711-011	鉄道旅客輸送	
7112-01	7112-011	鉄道貨物輸送		5712-01	5712-011	鉄道貨物輸送	
7121-01	7121-011	バス		5721-01	5721-011	バス	
7121-02	7121-021	ハイヤー・タクシー		5721-02	5721-021	ハイヤー・タクシー	
7122-01	7122-011	道路貨物輸送(除自家輸送)	内容変更	5722-01	5722-011	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)	内容変更(一部旧7311-01から)、名称変更
7131-01P	7131-011P	自家輸送(旅客自動車)		5731-01P	5731-011P	自家輸送(旅客自動車)	
7132-01P	7132-011P	自家輸送(貨物自動車)		5732-01P	5732-011P	自家輸送(貨物自動車)	
7141-01	7141-011	外洋輸送		5741-01	5741-011	外洋輸送	
7142-01		沿海・内水面輸送		5742-01		沿海・内水面輸送	
	7142-011	沿海・内水面旅客輸送			5742-011	沿海・内水面旅客輸送	
	7142-012	沿海・内水面貨物輸送			5742-012	沿海・内水面貨物輸送	
7143-01	7143-011	港湾運送		5743-01	5743-011	港湾運送	
7151-01		航空輸送		5751-01		航空輸送	
	7151-011	国際航空輸送			5751-011	国際航空輸送	
	7151-012	国内航空旅客輸送			5751-012	国内航空旅客輸送	
	7151-013	国内航空貨物輸送			5751-013	国内航空貨物輸送	
	7151-014	航空機使用事業			5751-014	航空機使用事業	
7161-01	7161-011	貨物利用運送		5761-01	5761-011	貨物利用運送	
7171-01	7171-011	倉庫		5771-01	5771-011	倉庫	
7181-01	7181-011	こん包		5781-01	5781-011	こん包	
7189-01	7189-011	道路輸送施設提供		5789-01	5789-011	道路輸送施設提供	
7189-02	7189-021	水運施設管理★★		5789-02	5789-021	水運施設管理★★	
7189-03	7189-031	その他の水運付帯サービス		5789-03	5789-031	水運付帯サービス	名称変更
7189-04	7189-041	航空施設管理(国公営)★★		5789-04	5789-041	航空施設管理(国公営)★★	
7189-05	7189-051	航空施設管理(産業)		5789-05	5789-051	航空施設管理(産業)	
7189-06	7189-061	その他の航空付帯サービス		5789-06	5789-061	航空付帯サービス	名称変更
7189-09	7189-099	旅行・その他の運輸付帯サービス		5789-09	5789-099	旅行・その他の運輸付帯サービス	名称変更
7311-01	7311-011	郵便・信書便	内容変更(一部新5722-01へ)	5791-01	5791-011	郵便・信書便	内容変更
7312-01	7312-011	固定電気通信		5911-01	5911-011	固定電気通信	
7312-02	7312-021	移動電気通信		5911-02	5911-021	移動電気通信	
7312-03	7312-031	その他の電気通信	内容変更	5911-09	5911-099	その他の電気通信	内容変更(一部旧7341-01から)
7319-09	7319-099	その他の通信サービス		5919-09	5919-099	その他の通信サービス	
7321-01	7321-011	公共放送		5921-01	5921-011	公共放送	
7321-02	7321-021	民間放送		5921-02	5921-021	民間放送	
7321-03	7321-031	有線放送		5921-03	5921-031	有線放送	
7331-01		情報サービス		5931-01		情報サービス	
	7331-011	ソフトウェア業			5931-011	ソフトウェア業	
	7331-012	情報処理・提供サービス			5931-012	情報処理・提供サービス	
7341-01	7341-011	インターネット付随サービス	内容変更(一部新5911-09へ)	5941-01	5941-011	インターネット付随サービス	内容変更
7351-01	7351-011	映像情報制作・配給業	再編(新5951-01)	5951-01	5951-011	映像・音声・文字情報制作業	再編(旧7351-01、一部旧7351-04から、一部旧8519-09から)
7351-02	7351-021	新聞		5951-02	5951-021	新聞	
7351-03	7351-031	出版		5951-03	5951-031	出版	
7351-04	7351-041	ニュース供給・興信所	再編(新5951-01、新6699-09)				
8111-01	8111-011	公務(中央)★★		6111-01	6111-011	公務(中央)★★	
8112-01	8112-011	公務(地方)★★		6112-01	6112-011	公務(地方)★★	
8211-01	8211-011	学校教育(国公立)★★		6311-01	6311-011	学校教育(国公立)★★	
8211-02	8211-021	学校教育(私立)★		6311-02	6311-021	学校教育(私立)★	
8213-01	8213-011	社会教育(国公立)★★		6312-01	6312-011	社会教育(国公立)★★	
8213-02	8213-021	社会教育(非営利)★		6312-02	6312-021	社会教育(非営利)★	
8213-03	8213-031	その他の教育訓練機関(国公立)★★		6312-03	6312-031	その他の教育訓練機関(国公立)★★	
8213-04	8213-041	その他の教育訓練機関(産業)		6312-04	6312-041	その他の教育訓練機関(産業)	
8221-01	8221-011	自然科学研究機関(国公立)★★		6321-01	6321-011	自然科学研究機関(国公立)★★	
8221-02	8221-021	人文科学研究機関(国公立)★★		6321-02	6321-021	人文科学研究機関(国公立)★★	
8221-03	8221-031	自然科学研究機関(非営利)★		6321-03	6321-031	自然科学研究機関(非営利)★	
8221-04	8221-041	人文科学研究機関(非営利)★		6321-04	6321-041	人文科学研究機関(非営利)★	
8221-05	8221-051	自然科学研究機関(産業)		6321-05	6321-051	自然科学研究機関(産業)	
8221-06	8221-061	人文科学研究機関(産業)		6321-06	6321-061	人文科学研究機関(産業)	
8222-01	8222-011	企業内研究開発		6322-01	6322-011	企業内研究開発	
8311-01	8311-011	医療(国公立)	再編(新6411-01～05)	6411-01	6411-011	医療(入院診療)	再編(旧8311-01～03)
8311-02	8311-021	医療(公益法人等)	再編(新6411-01～05)	6411-02	6411-021	医療(入院外診療)	再編(旧8311-01～03)
8311-03	8311-031	医療(医療法人等)	再編(新6411-01～05)	6411-03	6411-031	医療(歯科診療)	再編(旧8311-01～03)
				6411-04	6411-041	医療(調剤)	再編(旧8311-01～03)
				6411-05	6411-051	医療(その他の医療サービス)	再編(旧8311-01～03)
8312-01	8312-011	保健衛生(国公立)★★		6421-01	6421-011	保健衛生(国公立)★★	
8312-02	8312-021	保健衛生(産業)		6421-02	6421-021	保健衛生(産業)	

平成17年(2005年)表			旧部門に対する 変更内容	平成23年(2011年)表			新部門に対する 変更内容
分類コード	行部門	部門名		分類コード	行部門	部門名	
8313-01	8313-011	社会保険事業(国公立)★★	統合(新6431-01)	6431-01	6431-011	社会保険事業★★	統合(旧8313-01、旧8313-02)、 名称変更
8313-02	8313-021	社会保険事業(非営利)★	統合(新6431-01)				
8313-03	8313-031	社会福祉(国公立)★★		6431-02	6431-021	社会福祉(国公立)★★	
8313-04	8313-041	社会福祉(非営利)★		6431-03	6431-031	社会福祉(非営利)★	
8313-05	8313-051	社会福祉(産業)		6431-04	6431-041	社会福祉(産業)	
8314-01	8314-011	介護(居宅)		6441-01	6441-011	介護(施設サービス)	名称変更
8314-02	8314-021	介護(施設)		6441-02	6441-021	介護(施設サービスを除く。)	名称変更
8411-01	8411-011	対企業民間非営利団体		6599-01	6599-011	対企業民間非営利団体	
8411-02	8411-021	対家計民間非営利団体(除別掲)★		6599-02	6599-021	対家計民間非営利団体(別掲を除く。)	名称変更
8511-01		広告		6611-01		物品貸貸業(貸自動車を除く。)	名称変更
	8511-011	テレビ・ラジオ広告			6611-011	産業用機械器具(建設機械器具を除く。)	名称変更
	8511-012	新聞・雑誌・その他の広告			6611-012	建設機械器具貸貸業	
8512-01		物品貸貸業(除貸自動車)			6611-013	電子計算機・同関連機器貸貸業	
	8512-011	産業用機械器具(除建設機械器具)貸貸業			6611-014	事務用機械器具(電算機等を除く。)	名称変更
	8512-012	建設機械器具貸貸業			6611-015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品貸貸業	
	8512-013	電子計算機・同関連機器貸貸業		6612-01	6612-011	貸自動車業	
	8512-014	事務用機械器具(除電算機等)貸貸業		6621-01		広告	
	8512-015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品貸貸業			6621-011	テレビ・ラジオ広告	
8513-01	8513-011	貸自動車業			6621-012	新聞・雑誌・その他の広告	
8514-10	8514-101	自動車修理		6631-10	6631-101	自動車整備	名称変更
8515-10	8515-101	機械修理		6632-10	6632-101	機械修理	
8519-01	8519-011	建物サービス		6699-01	6699-011	法務・財務・会計サービス	
8519-02	8519-021	法務・財務・会計サービス		6699-02	6699-021	土木建築サービス	
8519-03	8519-031	土木建築サービス		6699-03	6699-031	労働者派遣サービス	
8519-04	8519-041	労働者派遣サービス		6699-04	6699-041	建物サービス	
				6699-05	6699-051	警備業	
8519-09	8519-099	その他の対事業所サービス	再編(一部新5951-01へ、一部 新6699-05へ)	6699-09	6699-099	その他の対事業所サービス	分割特掲(旧8519-09から) 再編(一部旧7351-04から)
8611-01	8611-011	映画館		6711-01	6711-011	宿泊業	
8611-02	8611-021	興行場(除別掲)・興行団		6721-01	6721-011	飲食サービス	統合(旧8612-01～03、旧 6112-01の一部)、名称変更
8611-03	8611-031	遊戯場					
8611-04	8611-041	競輪・競馬等の競走場・競技団					
8611-05	8611-051	スポーツ施設提供業・公園・遊園地	内容変更	6731-01	6731-011	洗濯業	
8611-09	8611-099	その他の娯楽		6731-02	6731-021	理容業	
8612-01	8612-011	一般飲食店(除喫茶店)	統合(新6721-01)	6731-03	6731-031	美容業	
8612-02	8612-021	喫茶店	統合(新6721-01)	6731-04	6731-041	浴場業	内容変更
8612-03	8612-031	遊興飲食店	統合(新6721-01)	6731-09	6731-099	その他の洗濯・理容・美容・浴場業	内容変更(一部旧8614-04から)
8613-01	8613-011	宿泊業		6741-01	6741-011	映画館	
8614-01	8614-011	洗濯業		6741-02	6741-021	興行場(映画館を除く。)	名称変更
8614-02	8614-021	理容業		6741-03	6741-031	競輪・競馬等の競走場・競技団	
8614-03	8614-031	美容業		6741-04	6741-041	スポーツ施設提供業・公園・遊園地	内容変更(一部旧8619-04から)
8614-04	8614-041	浴場業	内容変更(一部新6731-09へ)	6741-05	6741-051	遊戯場	
8614-09	8614-099	その他の洗濯・理容・美容・浴場業	内容変更	6741-09	6741-099	その他の娯楽	
8619-01	8619-011	写真業		6799-01	6799-011	写真業	
8619-02	8619-021	冠婚葬祭業		6799-02	6799-021	冠婚葬祭業	
8619-03	8619-031	各種修理業(除別掲)		6799-03	6799-031	個人教授業	内容変更
8619-04	8619-041	個人教授業	内容変更(一部新6741-04へ)	6799-04	6799-041	各種修理業(別掲を除く。)	名称変更
8619-09	8619-099	その他の対個人サービス		6799-09	6799-099	その他の対個人サービス	
8900-00P	8900-000P	事務用品		6811-00P	6811-000P	事務用品	
9000-00	9000-000	分類不明		6911-00	6911-000	分類不明	
9099-00	9099-000	内生部門計		7000-00	7000-000	内生部門計	
9110-00		家計外消費支出(列)		7111-00		家計外消費支出(列)	
9121-00		家計消費支出		7211-00		家計消費支出	
9122-00		対家計民間非営利団体消費支出		7212-00		対家計民間非営利団体消費支出	
9131-10		中央政府集合的消費支出		7311-01		中央政府集合的消費支出	
9131-20		地方政府集合的消費支出		7311-02		地方政府集合的消費支出	
9131-30		中央政府個別的消費支出		7311-03		中央政府個別的消費支出	
9131-40		地方政府個別的消費支出		7311-04		地方政府個別的消費支出	
9132-10		中央政府集合的消費支出(社会資本等減耗分)		7321-01		中央政府集合的消費支出(社会資本等減耗分)	
9132-20		地方政府集合的消費支出(社会資本等減耗分)		7321-02		地方政府集合的消費支出(社会資本等減耗分)	
9132-30		中央政府個別的消費支出(社会資本等減耗分)		7321-03		中央政府個別的消費支出(社会資本等減耗分)	
9132-40		地方政府個別的消費支出(社会資本等減耗分)		7321-04		地方政府個別的消費支出(社会資本等減耗分)	
9141-00		国内総固定資本形成(公的)		7411-00		国内総固定資本形成(公的)	
9142-00		国内総固定資本形成(民間)		7511-00		国内総固定資本形成(民間)	
9150-10		生産者製品在庫純増		7611-01		生産者製品在庫純増	
9150-20		半製品・仕掛品在庫純増		7611-02		半製品・仕掛品在庫純増	
9150-30		流通在庫純増		7611-03		流通在庫純増	
9150-40		原材料在庫純増		7611-04		原材料在庫純増	
				7711-00		調整項	輸出の内訳から移動
9200-00		国内最終需要計		7800-00		国内最終需要計	
9210-00		国内需要合計		7900-00		国内需要合計	
9211-10		輸出(普通貿易)		8011-01		輸出(普通貿易)	
9211-20		輸出(特殊貿易)		8011-02		輸出(特殊貿易)	
9212-00		輸出(直接購入)		8012-00		輸出(直接購入)	
9213-00		調整項	国内需要の内訳に移動				
9220-00		輸出計		8100-00		輸出計	
9300-00		最終需要計		8200-00		最終需要計	
9350-00		需要合計		8300-00		需要合計	
9411-10		(控除)輸入(普通貿易)		8411-01		(控除)輸入(普通貿易)	
9411-20		(控除)輸入(特殊貿易)		8411-02		(控除)輸入(特殊貿易)	
9412-00		(控除)輸入(直接購入)		8412-00		(控除)輸入(直接購入)	
9413-00		(控除)関税		8511-00		(控除)関税	
9414-00		(控除)輸入品商品税		8611-00		(控除)輸入品商品税	

平成17年(2005年)表			旧部門に対する 変更内容	平成23年(2011年)表			新部門に対する 変更内容
分類コード		部 門 名		分類コード		部 門 名	
列部門	行部門			列部門	行部門		
9420-00		(控除)輸入計		8700-00	(控除)輸入計		
9500-00		最終需要部門計		8800-00	最終需要部門計		
9510-00		商業マージン(卸売)		8911-00	商業マージン(卸売)		
9520-00		商業マージン(小売)		8912-00	商業マージン(小売)		
9610-00		貨物運賃(鉄道)		9011-00	貨物運賃(鉄道)		
9620-00		貨物運賃(道路)		9012-00	貨物運賃(道路)		
9630-10		貨物運賃(沿海内水面)		9013-01	貨物運賃(沿海内水面)		
9630-20		貨物運賃(港湾運送)		9013-02	貨物運賃(港湾運送)		
9640-00		貨物運賃(航空)		9014-00	貨物運賃(航空)		
9650-00		貨物運賃(利用運送)		9015-00	貨物運賃(利用運送)		
9660-00		貨物運賃(倉庫)		9016-00	貨物運賃(倉庫)		
9700-00		国内生産額		9700-00	国内生産額		
	9110-010	宿泊・日当		7111-001	宿泊・日当		
	9110-020	交際費		7111-002	交際費		
	9110-030	福利厚生費		7111-003	福利厚生費		
	9311-000	賃金・俸給	内容変更	9111-000	賃金・俸給	内容変更	
	9312-000	社会保険料(雇用主負担)		9112-000	社会保険料(雇用主負担)		
	9313-000	その他の給与及び手当		9113-000	その他の給与及び手当		
	9401-000	営業余剰		9211-000	営業余剰		
	9402-000	資本減耗引当		9311-000	資本減耗引当		
	9403-000	資本減耗引当(社会資本等減耗分)		9321-000	資本減耗引当(社会資本等減耗分)		
	9404-000	間接税(除関税・輸入品商品税)		9411-000	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	名称変更	
	9405-000	(控除)経常補助金		9511-000	(控除)経常補助金		
	9500-000	粗付加価値部門計		9600-000	粗付加価値部門計		
	9700-000	国内生産額		9700-000	国内生産額		

(注)1 「旧部門に対する変更内容」欄は、平成23年(2011年)表の部門を設けるに当たり、平成17年(2005年)表の部門が、どのように扱われたかを示している(名称変更のみの場合は記載していない。)

2 「新部門に対する変更内容」欄は、平成23年(2011年)表の部門が、対応する平成17年(2005年)表の部門に、どのような変更を加えて設けられたのかを示している。

(2) 統合小分類(190部門)

※平成23年表では、分類コードの体系を見直したため、多くの部門について分類コードを変更した。

平成17年(2005年)表	対応関係	平成23年(2011年)表	変更内容
0111 穀類		0111 穀類	
0112 いも・豆類		0112 いも・豆類	
0113 野菜		0113 野菜	
0114 果実		0114 果実	
0115 その他の食用作物		0115 その他の食用作物	
0116 非食用作物		0116 非食用作物	
0121 畜産		0121 畜産	
0131 農業サービス		0131 農業サービス	
0211 育林		0151 育林	
0212 素材		0152 素材	
0213 特用林産物		0153 特用林産物	
0311 海面漁業		0171 海面漁業	
0312 内水面漁業		0172 内水面漁業	
0611 金属鉱物		0611 金属鉱物	
0621 窯業原料鉱物		0621 石炭・原油・天然ガス	
0622 砂利・砕石		0631 砂利・砕石	
0629 その他の非金属鉱物		0639 その他の鉱物	統合、名称変更
0711 石炭・原油・天然ガス			
1111 と畜		1111 食肉	内容変更、名称変更
1112 畜産食料品		1112 畜産食料品	
1113 水産食料品		1113 水産食料品	
1114 精穀・製粉		1114 精穀・製粉	
1115 めん・パン・菓子類		1115 めん・パン・菓子類	
1116 農産保存食料品		1116 農産保存食料品	
1117 砂糖・油脂・調味料類		1117 砂糖・油脂・調味料類	
1119 その他の食料品		1119 その他の食料品	内容変更
1121 酒類		1121 酒類	
1129 その他の飲料		1129 その他の飲料	
1131 飼料・有機質肥料(除別掲)		1131 飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	名称変更
1141 たばこ		1141 たばこ	
1511 紡績		1511 紡績	
1512 織物		1512 織物	内容変更
1513 ニット生地		1513 ニット生地	
1514 染色整理		1514 染色整理	
1519 その他の繊維工業製品		1519 その他の繊維工業製品	内容変更
1521 衣服		1521 衣服	内容変更
1522 その他の衣服・身の回り品		1522 その他の衣服・身の回り品	内容変更
1529 その他の繊維既製品		1529 その他の繊維既製品	内容変更
1611 製材・合板・チップ		1611 木材	名称変更
1619 その他の木製品		1619 その他の木製品	内容変更
1711 家具・装備品		1621 家具・装備品	
1811 パルプ		1631 パルプ	
1812 紙・板紙		1632 紙・板紙	
1813 加工紙		1633 加工紙	
1821 紙製容器		1641 紙製容器	
1829 その他の紙加工品		1649 その他の紙加工品	内容変更
1911 印刷・製版・製本		1911 印刷・製版・製本	
2011 化学肥料		2011 化学肥料	
2021 ソーダ工業製品		2021 ソーダ工業製品	
2029 その他の無機化学工業製品		2029 その他の無機化学工業製品	
2031 石油化学基礎製品		2031 石油化学基礎製品	
2032 脂肪族中間物・環式中間物		2041 脂肪族中間物・環式中間物	内容変更
2033 合成ゴム		2042 合成ゴム	
2039 その他の有機化学工業製品		2049 その他の有機化学工業製品	内容変更
2041 合成樹脂		2051 合成樹脂	
2051 化学繊維		2061 化学繊維	
2061 医薬品		2071 医薬品	
2071 石けん・界面活性剤・化粧品		2081 油脂加工製品・石けん・界面活性剤・化粧品	内容変更、名称変更
2072 塗料・印刷インキ		2082 塗料・印刷インキ	

平成17年(2005年)表	対応関係	平成23年(2011年)表	変更内容
2073 写真感光材料		2083 写真感光材料	
2074 農薬		2084 農薬	
2079 その他の化学最終製品		2089 その他の化学最終製品	
2111 石油製品		2111 石油製品	
2121 石炭製品		2121 石炭製品	
2211 プラスチック製品		2211 プラスチック製品	
2311 タイヤ・チューブ		2221 タイヤ・チューブ	
2319 その他のゴム製品		2229 その他のゴム製品	
2411 革製履物		2311 革製履物	
2412 なめし革・毛皮・その他の革製品		2312 なめし革・毛皮・その他の革製品	
2511 板ガラス・安全ガラス		2511 ガラス・ガラス製品	統合、名称変更
2512 ガラス繊維・同製品			
2519 その他のガラス製品			
2521 セメント		2521 セメント・セメント製品	統合、名称変更
2522 生コンクリート			
2523 セメント製品			
2531 陶磁器		2531 陶磁器	
		2591 建設用土石製品	分割特掲
2599 その他の窯業・土石製品		2599 その他の窯業・土石製品	分割
2611 銑鉄・粗鋼		2611 銑鉄・粗鋼	
2612 鉄屑		2612 鉄屑	
2621 熱間圧延鋼材		2621 熱間圧延鋼材	
2622 鋼管		2622 鋼管	
2623 冷延・めっき鋼材		2623 冷延・めっき鋼材	
2631 鋳鍛造品		2631 鋳鍛造品	
2649 その他の鉄鋼製品		2699 その他の鉄鋼製品	
2711 非鉄金属製錬・精製		2711 非鉄金属製錬・精製	
2712 非鉄金属屑		2712 非鉄金属屑	
2721 電線・ケーブル		2721 電線・ケーブル	
2722 その他の非鉄金属製品		2729 その他の非鉄金属製品	
2811 建設用金属製品		2811 建設用金属製品	
2812 建築用金属製品		2812 建築用金属製品	
2891 ガス・石油機器及び暖厨房機器		2891 ガス・石油機器・暖厨房機器	名称変更
2899 その他の金属製品		2899 その他の金属製品	
		2911 ボイラ・原動機	名称変更
3011 原動機・ボイラ		2912 ポンプ・圧縮機	再編
3012 運搬機械		2913 運搬機械	
3013 冷凍機・温湿調整装置		2914 冷凍機・温湿調整装置	
3019 その他の一般産業機械		2919 その他のはん用機械	再編
3021 建設・鉱山機械		3011 農業用機械	再編
3022 化学機械		3012 建設・鉱山機械	
3023 産業用ロボット		3013 繊維機械	再編
3024 金属加工・工作機械		3014 生活関連産業用機械	再編
3029 その他の特殊産業用機械		3015 基礎素材産業用機械	再編
3031 その他の一般機械器具及び部品		3016 金属加工機械	再編
		3017 半導体製造装置	再編
		3019 その他の生産用機械	再編

平成17年(2005年)表	対応関係	平成23年(2011年)表	変更内容
3111 事務用機械		3111 事務用機械	
3112 サービス用機器		3112 サービス用機器	
		3113 計測機器	統合、名称変更
		3114 医療用機械器具	分割特掲
		3115 光学機械・レンズ	統合、名称変更
		3116 武器	分割特掲
3211 産業用電気機器		3211 電子デバイス	再編
3221 電子応用装置		3299 その他の電子部品	再編
3231 電気計測器		3311 産業用電気機器	
3241 その他の電気機器		3321 民生用電気機器	
3251 民生用電気機器		3331 電子応用装置	内容変更
3311 民生用電子機器		3332 電気計測器	
3321 通信機械		3399 その他の電気機械	内容変更、名称変更
3331 電子計算機・同付属装置		3411 民生用電子機器	内容変更
3411 半導体素子・集積回路		3412 通信機械	
3421 その他の電子製品		3421 電子計算機・同付属装置	名称変更
3511 乗用車		3511 乗用車	
3521 トラック・バス・その他の自動車		3521 トラック・バス・その他の自動車	内容変更
3531 二輪自動車		3522 二輪自動車	
3541 自動車部品・同付属品		3531 自動車部品・同付属品	内容変更、名称変更
3611 船舶・同修理		3541 船舶・同修理	
3621 鉄道車両・同修理		3591 鉄道車両・同修理	
3622 航空機・同修理		3592 航空機・同修理	
3629 その他の輸送機械		3599 その他の輸送機械	
3711 光学機械			
3712 時計			
3719 その他の精密機械			
3911 がん具・運動用品		3911 がん具・運動用品	
3919 その他の製造工業製品		3919 その他の製造工業製品	再編
3921 再生資源回収・加工処理		3921 再生資源回収・加工処理	
4111 住宅建築		4111 住宅建築	
4112 非住宅建築		4112 非住宅建築	
4121 建設補修		4121 建設補修	
4131 公共事業		4131 公共事業	
4132 その他の土木建設		4191 その他の土木建設	
5111 電力		4611 電力	
5121 都市ガス		4621 都市ガス	
5122 熱供給業		4622 熱供給業	
5211 水道		4711 水道	
5212 廃棄物処理		4811 廃棄物処理	
6111 卸売		5111 卸売	
6112 小売		5112 小売	内容変更
6211 金融	一部新6721へ	5311 金融	
6212 保険		5312 保険	
6411 不動産仲介及び賃貸		5511 不動産仲介及び賃貸	
6421 住宅賃貸料		5521 住宅賃貸料	
6422 住宅賃貸料(帰属家賃)		5531 住宅賃貸料(帰属家賃)	
7111 鉄道旅客輸送		5711 鉄道旅客輸送	
7112 鉄道貨物輸送		5712 鉄道貨物輸送	
7121 道路旅客輸送		5721 道路旅客輸送	
7122 道路貨物輸送(除自家輸送)		5722 道路貨物輸送(自家輸送を除く。)	内容変更、名称変更
7131 自家輸送(旅客自動車)		5731 自家輸送(旅客自動車)	
7132 自家輸送(貨物自動車)		5732 自家輸送(貨物自動車)	
7141 外洋輸送		5741 外洋輸送	
7142 沿海・内水面輸送		5742 沿海・内水面輸送	
7143 港湾運送		5743 港湾運送	
7151 航空輸送		5751 航空輸送	
7161 貨物利用運送		5761 貨物利用運送	
7171 倉庫		5771 倉庫	
7181 こん包		5781 こん包	
7189 その他の運輸付帯サービス		5789 その他の運輸付帯サービス	名称変更
7311 郵便・信書便		5791 郵便・信書便	内容変更

平成17年(2005年)表	対応関係	平成23年(2011年)表	変更内容
7312 電気通信	→	5911 電気通信	内容変更
7319 その他の通信サービス		5919 その他の通信サービス	
7321 放送	→	5921 放送	
7331 情報サービス		5931 情報サービス	
7341 インターネット附随サービス	→	5941 インターネット附随サービス	内容変更
7351 映像・文字情報制作	→	5951 映像・音声・文字情報制作	内容変更、名称変更
8111 公務(中央)	→	6111 公務(中央)	
8112 公務(地方)		6112 公務(地方)	
8211 学校教育	→	6311 学校教育	
8213 社会教育・その他の教育		6312 社会教育・その他の教育	
8221 学術研究機関	→	6321 学術研究機関	
8222 企業内研究開発		6322 企業内研究開発	
8311 医療	→	6411 医療	
8312 保健		6421 保健衛生	
8313 社会保障	→	6431 社会保険・社会福祉	名称変更
8314 介護		6441 介護	
8411 その他の公共サービス	→	6599 その他の非営利団体サービス	名称変更
8511 広告		6611 物品賃貸業(貸自動車業を除く。)	
8512 物品賃貸業(除貸自動車業)	→	6612 貸自動車業	
8513 貸自動車業		6621 広告	
8514 自動車修理	→	6631 自動車整備	名称変更
8515 機械修理		6632 機械修理	
8519 その他の対事業所サービス	→	6699 その他の対事業所サービス	内容変更
8611 娯楽サービス	一部旧6112から	6711 宿泊業	
8612 飲食店	→	6721 飲食サービス	内容変更、名称変更
8613 宿泊業		6731 洗濯・理容・美容・浴場業	
8614 洗濯・理容・美容・浴場業	→	6741 娯楽サービス	内容変更
8619 その他の対個人サービス	→	6799 その他の対個人サービス	内容変更
8900 事務用品	→	6811 事務用品	
9000 分類不明		6911 分類不明	

- (注)1 「対応関係」欄の矢印の線種は、以下の観点から区別している(後記(3)～(5)についても同じ)。
 実線 → :平成17年(2005年)表における分類の内容の大部分を引き継いでいる場合、再編された場合又は分割された場合
 点線 → :平成17年(2005年)表における分類の内容の一部が移動した場合
- 2 「平成17年(2005年)表」欄の区切り線は、平成17年(2005年)表の統合中分類の区分で設けている。
 3 「平成23年(2011年)表」欄の区切り線は、平成23年(2011年)表の統合中分類の区分で設けている。

(3) 統合中分類(108部門)

※平成23年表では、分類コードの体系を見直したため、全ての部門について分類コードを変更した。

平成17年(2005年)表	対応関係	平成23年(2011年)表	変更内容
001 耕種農業		011 耕種農業	
002 畜産		012 畜産	
003 農業サービス		013 農業サービス	
004 林業		015 林業	
005 漁業		017 漁業	
006 金属鉱物		061 金属鉱物	
007 非金属鉱物		062 石炭・原油・天然ガス	
008 石炭・原油・天然ガス		063 非金属鉱物	
009 食料品		111 食料品	
010 飲料		112 飲料	
011 飼料・有機質肥料(除別掲)		113 飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	名称変更
012 たばこ		114 たばこ	
013 繊維工業製品	→	151 繊維工業製品	内容変更
014 衣服・その他の繊維既製品	→	152 衣服・その他の繊維既製品	内容変更
015 製材・木製品	→	161 木材・木製品	内容変更、名称変更
016 家具・装備品	→	162 家具・装備品	
017 パルプ・紙・板紙・加工紙	→	163 パルプ・紙・板紙・加工紙	
018 紙加工品	→	164 紙加工品	内容変更
019 印刷・製版・製本		191 印刷・製版・製本	
020 化学肥料		201 化学肥料	
021 無機化学工業製品		202 無機化学工業製品	
022 石油化学基礎製品		203 石油化学基礎製品	
023 有機化学工業製品(除石油化学基礎製品)	→	204 有機化学工業製品(石油化学基礎製品を除く。)	内容変更、名称変更
024 合成樹脂	→	205 合成樹脂	
025 化学繊維	→	206 化学繊維	
026 医薬品	→	207 医薬品	
027 化学最終製品(除医薬品)	→	208 化学最終製品(医薬品を除く。)	内容変更、名称変更
028 石油製品		211 石油製品	
029 石炭製品		212 石炭製品	
030 プラスチック製品		221 プラスチック製品	
031 ゴム製品		222 ゴム製品	
032 なめし革・毛皮・同製品		231 なめし革・毛皮・同製品	
033 ガラス・ガラス製品		251 ガラス・ガラス製品	
034 セメント・セメント製品		252 セメント・セメント製品	
035 陶磁器		253 陶磁器	
036 その他の窯業・土石製品		259 その他の窯業・土石製品	
037 銑鉄・粗鋼		261 銑鉄・粗鋼	
038 鋼材		262 鋼材	
039 鋳鍛造品		263 鋳鍛造品	
040 その他の鉄鋼製品		269 その他の鉄鋼製品	
041 非鉄金属製錬・精製		271 非鉄金属製錬・精製	
042 非鉄金属加工製品		272 非鉄金属加工製品	
043 建設・建築用金属製品		281 建設・建築用金属製品	
044 その他の金属製品		289 その他の金属製品	

平成17年(2005年)表	対応関係	平成23年(2011年)表	変更内容
045 一般産業機械		291 はん用機械	再編
046 特殊産業機械		301 生産用機械	再編
047 その他の一般機械器具及び部品		311 業務用機械	再編
048 事務用・サービス用機器		321 電子デバイス	再編
049 産業用電気機器		329 その他の電子部品	再編
050 電子応用装置・電気計測器		331 産業用電気機器	
051 その他の電気機器		332 民生用電気機器	
052 民生用電気機器		333 電子応用装置・電気計測器	内容変更
053 通信機械・同関連機器		339 その他の電気機械	内容変更、名称変更
054 電子計算機・同付属装置		341 通信機械・同関連機器	内容変更
055 半導体素子・集積回路		342 電子計算機・同付属装置	名称変更
056 その他の電子部品			
057 乗用車		351 乗用車	
058 その他の自動車		352 その他の自動車	内容変更
059 自動車部品・同付属品		353 自動車部品・同付属品	内容変更、名称変更
060 船舶・同修理		354 船舶・同修理	
061 その他の輸送機械・同修理		359 その他の輸送機械・同修理	
062 精密機械			
063 その他の製造工業製品		391 その他の製造工業製品	内容変更
064 再生資源回収・加工処理		392 再生資源回収・加工処理	
065 建築		411 建築	
066 建設補修		412 建設補修	
067 公共事業		413 公共事業	
068 その他の土木建設		419 その他の土木建設	
069 電力		461 電力	
070 ガス・熱供給		462 ガス・熱供給	
071 水道		471 水道	
072 廃棄物処理		481 廃棄物処理	
073 商業		511 商業	内容変更
074 金融・保険	一部新672へ	531 金融・保険	
075 不動産仲介及び賃貸		551 不動産仲介及び賃貸	
076 住宅賃貸料		552 住宅賃貸料	
077 住宅賃貸料(帰属家賃)		553 住宅賃貸料(帰属家賃)	
078 鉄道輸送		571 鉄道輸送	
079 道路輸送(除自家輸送)		572 道路輸送(自家輸送を除く。)	内容変更、名称変更
080 自家輸送		573 自家輸送	
081 水運		574 水運	
082 航空輸送		575 航空輸送	
083 貨物利用運送		576 貨物利用運送	
084 倉庫		577 倉庫	
085 運輸付帯サービス		578 運輸付帯サービス	名称変更
		579 郵便・信書便	分割特掲
086 通信		591 通信	内容変更
087 放送		592 放送	
088 情報サービス		593 情報サービス	
089 インターネット附随サービス		594 インターネット附随サービス	内容変更
090 映像・文字情報制作		595 映像・音声・文字情報制作	内容変更、名称変更
091 公務	一部旧101から	611 公務	
092 教育	一部新669へ	631 教育	
093 研究		632 研究	

平成17年(2005年)表	対応関係	平成23年(2011年)表	変更内容
094 医療・保健	→	641 医療	分割
		642 保健衛生	分割
095 社会保障		643 社会保険・社会福祉	名称変更
096 介護		644 介護	
097 その他の公共サービス		659 その他の非営利団体サービス	名称変更
098 広告		661 物品賃貸サービス	
099 物品賃貸サービス	一部旧090から	662 広告	
100 自動車・機械修理	一部新595へ	663 自動車整備・機械修理	名称変更
101 その他の対事業所サービス		669 その他の対事業所サービス	内容変更
102 娯楽サービス	一部旧073から	671 宿泊業	
103 飲食店		672 飲食サービス	内容変更、名称変更
104 宿泊業		673 洗濯・理容・美容・浴場業	
105 洗濯・理容・美容・浴場業		674 娯楽サービス	内容変更
106 その他の対個人サービス		679 その他の対個人サービス	内容変更
107 事務用品		681 事務用品	
108 分類不明		691 分類不明	

(注)1 「平成17年(2005年)表」欄の区切り線は、平成17年(2005年)表の統合大分類の区分で設けている。

2 「平成23年(2011年)表」欄の区切り線は、平成23年(2011年)表の統合大分類の区分で設けている。

(4) 統合大分類(37部門)

※平成23年表では、分類コードの体系を見直したため、「01 農林水産業」以外の部門について、分類コードを変更した。

平成17年(2005年)表	対応関係	平成23年(2011年)表	変更内容
01 農林水産業		01 農林水産業	
02 鉱業		06 鉱業	
03 飲食料品		11 飲食料品	
04 繊維製品		15 繊維製品	
05 パルプ・紙・木製品		16 パルプ・紙・木製品	
06 化学製品		20 化学製品	
07 石油・石炭製品		21 石油・石炭製品	
		22 プラスチック・ゴム	分割特掲
08 窯業・土石製品		25 窯業・土石製品	
09 鉄鋼		26 鉄鋼	
10 非鉄金属		27 非鉄金属	
11 金属製品		28 金属製品	
12 一般機械		29 はん用機械	再編
13 電気機械		30 生産用機械	再編
14 情報・通信機器		31 業務用機械	再編
15 電子部品		32 電子部品	内容変更
		33 電気機械	内容変更
16 輸送機械		34 情報・通信機器	内容変更
17 精密機械		35 輸送機械	内容変更
18 その他の製造工業製品		39 その他の製造工業製品	内容変更
19 建設		41 建設	
20 電力・ガス・熱供給		46 電力・ガス・熱供給	
21 水道・廃棄物処理		47 水道	分割
		48 廃棄物処理	分割
22 商業		51 商業	内容変更
23 金融・保険		53 金融・保険	
24 不動産		55 不動産	
25 運輸		57 運輸・郵便	内容変更、名称変更
26 情報通信		59 情報通信	内容変更
27 公務		61 公務	
28 教育・研究		63 教育・研究	
29 医療・保健・社会保障・介護		64 医療・福祉	名称変更
30 その他の公共サービス		65 その他の非営利団体サービス	名称変更
31 対事業所サービス		66 対事業所サービス	内容変更
32 対個人サービス		67 対個人サービス	内容変更
33 事務用品		68 事務用品	
34 分類不明		69 分類不明	

- (注) 1 「平成17年(2005年)表」欄の区切り線は、平成17年(2005年)表の13部門分類の区分で設けている。
 2 「平成23年(2011年)表」欄の区切り線は、平成23年(2011年)表の13部門分類の区分で設けている。

(5) 13部門分類

平成17年(2005年)表	対応関係	平成23年(2011年)表	変更内容
01 農林水産業		01 農林水産業	
02 鉱業		02 鉱業	
03 製造業		03 製造業	
04 建設		04 建設	
05 電力・ガス・水道		05 電力・ガス・水道	内容変更
06 商業		06 商業	内容変更
07 金融・保険		07 金融・保険	
08 不動産		08 不動産	
09 運輸		09 運輸・郵便	内容変更、名称変更
10 情報通信		10 情報通信	内容変更
11 公務		11 公務	
12 サービス		12 サービス	内容変更
13 分類不明		13 分類不明	

[参考10]

平成23年(2011年)産業連関表基本分類 — 日本標準産業分類(平成19年(2007年)改定)細分類対応表

平成23年(2011年)産業連関表基本分類		日本標準産業分類細分類(平成19年(2007年)改定)		
列コード	部門名	分類番号	分類項目名	対応関係
011101	米	0111	米作農業	
011102	麦類	0112	米作以外の穀作農業 (1/3)	うち麦類
011201	いも類	0117	ばれいしょ・かんしょ作農業	
011202	豆類	0112	米作以外の穀作農業 (2/3)	うち豆類
011301	野菜(露地)	0113	野菜作農業(きのこ類の栽培を含む) (1/3)	うち野菜(露地)
011302	野菜(施設)	0113	野菜作農業(きのこ類の栽培を含む) (2/3)	うち野菜(施設)
011401	果実	0114	果樹作農業	
011501	砂糖原料作物	0116	工芸農作物農業 (1/4)	うち砂糖原料作物
011502	飲料用作物	0116	工芸農作物農業 (2/4)	うち飲料用作物
011509	その他の食用耕種作物	0112	米作以外の穀作農業 (3/3)	うち他に分類されない食用耕種作物
		0116	工芸農作物農業 (3/4)	うち他に分類されない食用耕種作物
011601	飼料作物	0119	その他の耕種農業 (1/2)	うち飼料作物
011602	種苗	0115	花き作農業 (1/2)	うち球根
		0119	その他の耕種農業 (2/2)	うち種苗
011603	花き・花木類	0115	花き作農業 (2/2)	うち球根を除く
011609	その他の非食用耕種作物	0116	工芸農作物農業 (4/4)	うち他に分類されない非食用耕種作物
012101	酪農	0121	酪農業	
012102	肉用牛	0122	肉用牛生産業	
012103	豚	0123	養豚業	
012104	鶏卵	0124	養鶏業 (1/2)	うち鶏卵
012105	肉鶏	0124	養鶏業 (2/2)	うち肉鶏
012109	その他の畜産	0125	畜産類似業	
		0126	養蚕農業	
		0129	その他の畜産農業	
013101	獣医薬業	7411	獣医薬業	
013102	農業サービス(獣医薬業を除く。)	0131	穀作サービス業	
		0132	野菜作・果樹作サービス業	
		0133	穀作, 野菜作・果樹作以外の耕種サービス業	
		0134	畜産サービス業(獣医薬業を除く)	
015101	育林	0211	育林業	
		0241	育林サービス業	
015201	素材	0243	山林種苗生産サービス業	
		0221	素材生産業	
		0242	素材生産サービス業	
015301	特用林産物(狩猟業を含む。)	0113	野菜作農業(きのこ類の栽培を含む) (3/3)	うち栽培きのこ
		0231	製薪炭業	
		0239	その他の特用林産物生産業(きのこ類の栽培を除く)	
		0249	その他の林業サービス業	
		0299	その他の林業	
017101	海面漁業	0311	底びき網漁業	
		0312	まき網漁業	
		0313	刺網漁業	
		0314	釣・はえ縄漁業	
		0315	定置網漁業	
		0316	地びき網・船びき網漁業	
		0317	採貝・採藻業	
		0318	捕鯨業	
		0319	その他の海面漁業	
017102	海面養殖業	0411	魚類養殖業	
		0412	貝類養殖業	
		0413	藻類養殖業	
		0414	真珠養殖業	
		0415	種苗養殖業	
		0419	その他の海面養殖業	
017201	内水面漁業	0321	内水面漁業	
017202	内水面養殖業	0421	内水面養殖業	
061101	金属鉱物	0511	金・銀鉱業	
		0512	鉛・亜鉛鉱業	
		0513	鉄鉱業	
		0519	その他の金属鉱業	
062101	石炭・原油・天然ガス	0521	石炭鉱業(石炭選別業を含む)	
		0522	亜炭鉱業	
		0531	原油鉱業	
		0532	天然ガス鉱業	
063101	砂利・採石	0541	花こう岩・同類似岩石採石業	
		0542	石英粗面岩・同類似岩石採石業	
		0543	安山岩・同類似岩石採石業	
		0544	大理石採石業	
		0545	ぎょう灰岩採石業	
		0546	砂岩採石業	
		0547	粘板岩採石業	
		0548	砂・砂利・玉石採取業	
		0549	その他の採石業, 砂・砂利・玉石採取業	

平成23年(2011年)産業連関表基本分類		日本標準産業分類細分類(平成19年(2007年)改定)		
列コード	部門名	分類番号	分類項目名	対応関係
063102 063909	砕石 その他の鉱物	2181 0551 0552 0553 0554 0555 0556 0557 0559 0591 0592 0593 0594 0599	砕石製造業 耐火粘土鉱業 ろう石鉱業 ドロマイト鉱業 長石鉱業 けい石鉱業 天然けい砂鉱業 石灰石鉱業 その他の窯業原料用鉱物鉱業 酸性白土鉱業 ペントナイト鉱業 けいそう土鉱業 滑石鉱業 他に分類されない鉱業	
111101	食肉	0911 0919 9521	部分肉・冷凍肉製造業 その他の畜産食料品製造業 (1/3) と畜場	うち食鳥処理加工
111201 111202	肉加工品 畜産びん・かん詰	0912 0912 0919	肉加工品製造業 (1/2) 肉加工品製造業 (2/2) その他の畜産食料品製造業 (2/3)	うちハム、ベーコン、ソーセージ等 うちびん・かん詰 うちびん・かん詰
111203	酪農品	0913 0914	処理牛乳・乳飲料製造業 乳製品製造業(処理牛乳、乳飲料を除く)	
111301	冷凍魚介類	0925 0926	冷凍水産物製造業 冷凍水産食品製造業	
111302	塩・干・くん製品	0924 0929	塩干・塩蔵品製造業 その他の水産食料品製造業 (1/2)	うち干・くん製品
111303 111304 111309	水産びん・かん詰 ねり製品 その他の水産食品	0921 0923 0922	水産缶詰・瓶詰製造業 水産練製品製造業 海藻加工業	
111401 111402	精穀 製粉	0929 0961 0962	その他の水産食料品製造業 (2/2) 精米・精麦業 小麦粉製造業	うち干・くん製品を除く
111501 111502	めん類 パン類	0969 0992 0971	その他の精穀・製粉業 めん類製造業 パン製造業	
111503	菓子類	0997 5863 0972 0973 0974 0979	すし・弁当・調理パン製造業 (1/2) パン小売業(製造小売) (1/2) 生菓子製造業 ビスケット類・干菓子製造業 米菓製造業 その他のパン・菓子製造業	うち調理パン及びサンドイッチ うち製造分
111601 111602	農産びん・かん詰 農産保存食料品(びん・かん詰を除く。)	0999 5861 0931	他に分類されない食料品製造業 (1/3) 菓子小売業(製造小売) (1/2) 野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業(野菜漬物を除く) (1/2)	うち即席ココア うち製造分 うちびん・かん詰及びジュース原液
111701	砂糖	0931 0932 0951 0952	野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業(野菜漬物を除く) (2/2) 野菜漬物製造業(缶詰、瓶詰、つぼ詰を除く) 砂糖製造業(砂糖精製業を除く) 砂糖精製業	うちびん・かん詰及びジュース原液を除く
111702 111703 111704	でん粉 ぶどう糖・水あめ・異性化糖 動植物油脂	0991 0953 0981	でんぶん製造業 ぶどう糖・水あめ・異性化糖製造業 動植物油脂製造業(食用油脂加工業を除く)	
111705	調味料	0982 1641 0941 0942 0943 0944 0949	食用油脂加工業 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業 (1/2) 味そ製造業 しょう油・食用アミノ酸製造業 ソース製造業 食酢製造業 その他の調味料製造業	うち硬化油(食用)
111901 111902 111903	冷凍調理食品 レトルト食品 そう菜・すし・弁当	0995 0998 0996	冷凍調理食品製造業 レトルト食品製造業 そう(惣)菜製造業	
111904	学校給食(国公立)★★	0997 5895 7721	すし・弁当・調理パン製造業 (2/2) 料理品小売業 (1/2) 配達飲食サービス業 (1/3)	うちすし・弁当 うち製造分 うち「学校給食法」(昭和29年法律第160号)に基づき、 国公立の義務教育諸学校において、その児童又は生徒 に対し実施される給食の生産活動
111905	学校給食(私立)★	7721	配達飲食サービス業 (2/3)	うち「学校給食法」(昭和29年法律第160号)に基づき、 私立の義務教育諸学校において、その児童又は生徒に 対し実施される給食の生産活動
111909	その他の食料品	0919 0993 0994 0999	その他の畜産食料品製造業 (3/3) 豆腐・油揚げ製造業 あん類製造業 他に分類されない食料品製造業 (2/3)	うち食鳥処理加工及びびん・かん詰を除くその他の畜 産食料品 うち豆乳、即席ココアを除く
112101	清酒	1023	清酒製造業	
112102	ビール類	1024 1022	蒸留酒・混成酒製造業 (1/3) ビール類製造業	うち味りん

平成23年(2011年)産業連関表基本分類		日本標準産業分類細分類(平成19年(2007年)改定)		
列コード	部門名	分類番号	分類項目名	対応関係
112103	ウイスキー類	1024	蒸留酒・混成酒製造業 (2/3)	うちウイスキー、ブランデー
112109	その他の酒類	1021	果実酒製造業	
		1024	蒸留酒・混成酒製造業 (3/3)	
112901	茶・コーヒー	1031	製茶業	
		1032	コーヒー製造業	
112902	清涼飲料	1011	清涼飲料製造業	
		0999	他に分類されない食料品製造業 (3/3)	うち豆乳
112903	製氷	1041	製氷業	
113101	飼料	1061	配合飼料製造業	
		1062	単体飼料製造業	
113102	有機質肥料(別掲を除く。)	1063	有機質肥料製造業	
114101	たばこ	1051	たばこ製造業(葉たばこ処理業を除く)	
		1052	葉たばこ処理業	
151101	紡績糸	1111	製糸業	
		1114	綿紡績業	
		1115	化学繊維紡績業	
		1116	毛紡績業	
		1117	ぬん糸製造業(かさ高加工糸を除く)	
		1118	かさ高加工糸製造業	
		1119	その他の紡績業	
151201	綿・スフ織物(合繊短繊維織物を含む。)	1121	綿・スフ織物業	
151202	絹・人絹織物(合繊長繊維織物を含む。)	1122	絹・人絹織物業	
151209	その他の織物	1123	毛織物業	
		1124	麻織物業	
		1125	細幅織物業	
		1129	その他の織物業	
151301	ニット生地	1131	丸編ニット生地製造業	
		1132	たて編ニット生地製造業	
		1133	横編ニット生地製造業	
151401	染色整理	1141	綿・スフ・麻織物機械染色業	
		1142	絹・人絹織物機械染色業	
		1143	毛織物機械染色整理業	
		1144	織物整理業	
		1145	織物手加工染色整理業	
		1146	綿状繊維・糸染色整理業	
		1147	ニット・レース染色整理業	
		1148	繊維雑品染色整理業	
151909	その他の繊維工業製品	1151	網製造業	
		1152	漁網製造業	
		1153	網地製造業(漁網を除く)	
		1154	レース製造業	
		1155	組ひも製造業	
		1156	整毛業	
		1157	フェルト・不織布製造業	
		1158	上塗りした織物・防水した織物製造業	
		1159	その他の繊維粗製品製造業	
152101	織物製衣服	1161	織物製成人男子・少年服製造業(不織布製及びレース製を含む)	うち織物製のもの
		1162	織物製成人女子・少女服製造業(不織布製及びレース製を含む)	
		1163	織物製乳幼児服製造業(不織布製及びレース製を含む)	
		1164	織物製シャツ製造業(不織布製及びレース製を含み、下着を除く)	
		1165	織物製事務用・作業用・衛生用・スポーツ用衣服・校服製造業(不織布製及びレース製を含む)	
		1171	織物製下着製造業	
		1173	織物製・ニット製寝着類製造業 (1/2)	
152102	ニット製衣服	1181	和装製品製造業(足袋を含む)	
		1166	ニット製外衣製造業(アウターシャツ類, セーター類などを除く)	
		1167	ニット製アウターシャツ類製造業	
		1168	セーター類製造業	
		1169	その他の外衣・シャツ製造業	
		1172	ニット製下着製造業	
		1173	織物製・ニット製寝着類製造業 (2/2)	
		1174	補整着製造業	
152209	その他の衣服・身の回り品	1182	ネクタイ製造業	
		1183	スカーフ・マフラー・ハンカチーフ製造業	
		1184	靴下製造業	
		1185	手袋製造業	
		1186	帽子製造業(帽体を含む)	
		1189	他に分類されない衣服・繊維製身の回り品製造業	
152901	寝具	1191	寝具製造業	うちニット製のもの
		1192	毛布製造業	
152902	じゅうたん・床敷物	1193	じゅうたん・その他の繊維製床敷物製造業	

平成23年(2011年)産業連関表基本分類		日本標準産業分類細分類(平成19年(2007年)改定)		
列コード	部門名	分類番号	分類項目名	対応関係
152909	その他の繊維既製品	1194	帆布製品製造業	
		1195	繊維製袋製造業	
		1196	刷しゅう業	
		1197	タオル製造業	
		1198	繊維製衛生材料製造業	
		1199	他に分類されない繊維製品製造業	
161101	製材	1211	一般製材業	
161102	合板・集成材	1212	単板(ベニヤ)製造業	
		1213	床板製造業	
		1222	合板製造業	
		1223	集成材製造業	
161103	木材チップ	1214	木材チップ製造業	
161909	その他の木製品	1219	その他の特殊製材業	
		1221	造作材製造業(建具を除く)	
		1224	建築用木製組立材料製造業	
		1225	パーティクルボード製造業	
		1226	繊維板製造業	
		1227	銘木製造業	
		1231	竹・とう・きりゅう等容器製造業	
		1232	木箱製造業	
		1233	たる・おけ製造業	
		1291	木材薬品処理業	
		1292	コルク加工基礎資材・コルク製品製造業	
		1299	他に分類されない木製品製造業(竹, とうを含む)	
162101	木製家具	1311	木製家具製造業(漆塗りを除く)	
162102	金属製家具	1312	金属製家具製造業	
162103	木製建具	1331	建具製造業	
162109	その他の家具・装備品	1313	マットレス・組スプリング製造業	
		1321	宗教用具製造業	
		1391	事務所用・店舗用装備品製造業	
		1392	窓用・扉用日よけ, 日本びょうぶ等製造業	
		1393	鏡縁・額縁製造業	
		1399	他に分類されない家具・装備品製造業	
163101	パルプ	1411	パルプ製造業	
163201	洋紙・和紙	1421	洋紙製造業	
		1423	機械すき和紙製造業	
163201	洋紙・和紙	1424	手すき和紙製造業	
163202	板紙	1422	板紙製造業	
163301	段ボール	1432	段ボール製造業	
163302	塗工紙・建設用加工紙	1431	塗工紙製造業(印刷用紙を除く)	
		1433	壁紙・ふすま紙製造業	
164101	段ボール箱	1453	段ボール箱製造業	
164109	その他の紙製容器	1451	重包装紙袋製造業	
		1452	角底紙袋製造業	
		1454	紙器製造業	
164901	紙製衛生材料・用品	1499	その他のパルプ・紙・紙加工品製造業 (1/2)	うち紙製衛生材料及び紙製衛生用品
164909	その他のパルプ・紙・紙加工品	1441	事務用・学用紙製品製造業	
		1442	日用紙製品製造業	
		1449	その他の紙製品製造業	
		1499	その他のパルプ・紙・紙加工品製造業 (2/2)	うち紙製衛生材料、紙製衛生用品を除く
191101	印刷・製版・製本	1511	オフセット印刷業(紙に対するもの)	
		1512	オフセット印刷以外の印刷業(紙に対するもの)	
		1513	紙以外の印刷業	
		1521	製版業	
		1531	製本業	
		1532	印刷物加工業	
		1591	印刷関連サービス業	
201101	化学肥料	1611	窒素質・りん酸質肥料製造業 (1/2)	うち硝酸、硝酸ナトリウム及び亜硝酸ナトリウムを除く
		1612	複合肥料製造業	
		1619	その他の化学肥料製造業	
		1621	ソーダ工業 (1/2)	うち塩化アンモニウム
202101	ソーダ工業製品	1621	ソーダ工業 (2/2)	うち塩化アンモニウムを除く
202901	無機顔料	1622	無機顔料製造業	
202902	圧縮ガス・液化ガス	1623	圧縮ガス・液化ガス製造業	
202903	塩	1624	塩製造業	
202909	その他の無機化学工業製品	1611	窒素質・りん酸質肥料製造業 (2/2)	うち硝酸、硝酸ナトリウム、亜硝酸ナトリウム
		1629	その他の無機化学工業製品製造業 (1/2)	うち触媒を除く
203101	石油化学基礎製品	1631	石油化学系基礎製品製造業(一貫して生産される誘導品を含む) (1/2)	うちナフサを分解して得られる石油化学の第一次製品であるエチレン、プロピレン、ブタン、ブチレン、ブタジエン、ノルマルパラフィン、分解ガソリン、オフガス
203102	石油化学系芳香族製品	1631	石油化学系基礎製品製造業(一貫して生産される誘導品を含む) (2/2)	うち改質生成油及び分解ガソリンからつくられる純ベンゼン、純トルエン、キシレン(o-キシレン(精製のもの)、m-キシレン(精製のもの)、p-キシレン(精製のもの)を含む)、芳香族剤
204101	脂肪族中間物	1632	脂肪族系中間物製造業(脂肪族系溶剤を含む)	
204102	環式中間物	1634	環式中間物・合成染料・有機顔料製造業 (1/2)	うち環式中間物
204103	合成染料・有機顔料	1634	環式中間物・合成染料・有機顔料製造業 (2/2)	うち合成染料及び有機顔料
204201	合成ゴム	1636	合成ゴム製造業	

平成23年(2011年)産業連関表基本分類		日本標準産業分類細分類(平成19年(2007年)改定)		
列コード	部門名	分類番号	分類項目名	対応関係
204901	メタン誘導品	1639	その他の有機化学工業製品製造業 (1/3)	うちメタン誘導品
204902	可塑剤	1639	その他の有機化学工業製品製造業 (2/3)	うち可塑剤
204909	その他の有機化学工業製品	1633	発酵工業	
		1639	その他の有機化学工業製品製造業 (3/3)	うち可塑剤とメタン誘導品を除く
205101	熱硬化性樹脂	1635	プラスチック製造業 (1/4)	うちフェノール樹脂、ユリア樹脂、メラミン樹脂、不飽和ポリエステル樹脂、アルキド樹脂、エポキシ樹脂、けい素樹脂
205102	熱可塑性樹脂	1635	プラスチック製造業 (2/4)	うちポリエチレン、ポリスチレン、ポリプロピレン、塩化ビニル樹脂
205103	高機能性樹脂	1635	プラスチック製造業 (3/4)	うちポリアミド系樹脂、ポリカーボネート、ポリアセタール、ポリエチレンテレフタレート(繊維用を除く)、ポリプロピレンテレフタレート、変成ポリフェニレンエーテル
205109	その他の合成樹脂	1635	プラスチック製造業 (4/4)	うち石油系樹脂、メタクリル樹脂、ポリビニルアルコール、塩化ビニリデン樹脂、ふっ素樹脂、アセチルセルロース、ポリエチレンテレフタレート(繊維用)など他に分類されない合成樹脂
206101	レーヨン・アセテート	1112	化学繊維製造業 (1/2)	うちレーヨン・アセテート
206102	合成繊維	1112	化学繊維製造業 (2/2)	うち合成繊維
207101	医薬品	1651	医薬品原薬製造業	
		1652	医薬品製剤製造業	
		1653	生物学的製剤製造業	
		1654	生薬・漢方製剤製造業	
		1655	動物用医薬品製造業	
208101	油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤	1641	脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業 (2/2)	うち硬化油(食用)を除く
		1642	石けん・合成洗剤製造業	
		1643	界面活性剤製造業(石けん、合成洗剤を除く)	
208102	化粧品・歯磨	1661	仕上用・皮膚用化粧品製造業(香水、オーデコロンを含む)	
		1662	頭髪用化粧品製造業	
		1669	その他の化粧品・歯磨・化粧品調整品製造業	
208201	塗料	1644	塗料製造業	
208202	印刷インキ	1645	印刷インキ製造業	
208301	写真感光材料	1695	写真感光材料製造業	
208401	農薬	1692	農薬製造業	
208901	ゼラチン・接着剤	1694	ゼラチン・接着剤製造業	
208909	その他の化学最終製品	1629	その他の無機化学工業製品製造業 (2/2)	うち触媒
		1646	洗浄剤・磨剤製造業	
		1647	ろうそく製造業	
		1691	火薬類製造業	
		1693	香料製造業	
		1696	天然樹脂製品・木材化学製品製造業	
		1697	試薬製造業	
		1699	他に分類されない化学工業製品製造業	
211101	石油製品	1711	石油精製業	
		1721	潤滑油・グリース製造業(石油精製業によらないもの)	
		1799	その他の石油製品・石炭製品製造業 (1/2)	うち練炭・豆炭を除く
212101	石炭製品	1731	コークス製造業	
		1799	その他の石油製品・石炭製品製造業 (2/2)	うち練炭・豆炭
212102	舗装材料	1741	舗装材料製造業	
221101	プラスチック製品	1811	プラスチック板・棒製造業	
		1812	プラスチック管製造業	
		1813	プラスチック継手製造業	
		1814	プラスチック異形押出製品製造業	
		1815	プラスチック板・棒・管・継手・異形押出製品加工業	
		1821	プラスチックフィルム製造業	
		1822	プラスチックシート製造業	
		1823	プラスチック床材製造業	
		1824	合成皮革製造業	
		1825	プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革加工業	
		1831	電気機械器具用プラスチック製品製造業(加工業を除く)	
		1832	輸送機械器具用プラスチック製品製造業(加工業を除く)	
		1833	その他の工業用プラスチック製品製造業(加工業を除く)	
		1834	工業用プラスチック製品加工業	
		1841	軟質プラスチック発泡製品製造業(半硬質性を含む)	
		1842	硬質プラスチック発泡製品製造業	
		1843	強化プラスチック製板・棒・管・継手製造業	
		1844	強化プラスチック製容器・浴槽等製造業	
		1845	発泡・強化プラスチック製品加工業	
		1851	プラスチック成形材料製造業	
		1852	廃プラスチック製品製造業	
		1891	プラスチック製日用雑貨・食卓用品製造業	
		1892	プラスチック製容器製造業	
		1897	他に分類されないプラスチック製品製造業	
		1898	他に分類されないプラスチック製品加工業	

平成23年(2011年)産業連関表基本分類		日本標準産業分類細分類(平成19年(2007年)改定)		
列コード	部門名	分類番号	分類項目名	対応関係
222101	タイヤ・チューブ	1911	自動車タイヤ・チューブ製造業	
		1919	その他のタイヤ・チューブ製造業	
		1994	更生タイヤ製造業	
222901	ゴム製・プラスチック製履物	1921	ゴム製履物・同附属品製造業	
		1922	プラスチック製履物・同附属品製造業	
222909	その他のゴム製品	1931	ゴムベルト製造業	
		1932	ゴムホース製造業	
		1933	工業用ゴム製品製造業	
		1991	ゴム引布・同製品製造業	
		1992	医療・衛生用ゴム製品製造業	
		1993	ゴム練生地製造業	
		1995	再生ゴム製造業	
		1999	他に分類されないゴム製品製造業	
231101	革製履物	2031	革製履物用材料・同附属品製造業	
		2041	革製履物製造業	
231201	製革・毛皮	2011	なめし革製造業	
		2081	毛皮製造業	
231202	かばん・袋物・その他の革製品	2021	工業用革製品製造業(手袋を除く)	
		2051	革製手袋製造業	
		2061	かばん製造業	
		2071	袋物製造業(ハンドバッグを除く)	
		2072	ハンドバッグ製造業	
		2099	その他のなめし革製品製造業	
251101	板ガラス・安全ガラス	2111	板ガラス製造業	
		2112	板ガラス加工業	
251102	ガラス繊維・同製品	2117	ガラス繊維・同製品製造業	
251109	その他のガラス製品	2113	ガラス製加工素材製造業	
		2114	ガラス容器製造業	
		2115	理化学用・医療用ガラス器具製造業	
		2116	卓上用・ちゅう房用ガラス器具製造業	
		2119	その他のガラス・同製品製造業	
252101	セメント	2121	セメント製造業	
252102	生コンクリート	2122	生コンクリート製造業	
252103	セメント製品	2123	コンクリート製品製造業	
		2129	その他のセメント製品製造業	
253101	陶磁器	2141	衛生陶器製造業	
		2142	食卓用・ちゅう房用陶磁器製造業	
		2143	陶磁器製置物製造業	
		2144	電気用陶磁器製造業	
		2145	理化学用・工業用陶磁器製造業	
		2146	陶磁器製タイル製造業	
		2147	陶磁器絵付業	
		2148	陶磁器用はい(坏)土製造業	
		2149	その他の陶磁器・同関連製品製造業	
259101	耐火物	2151	耐火れんが製造業	
		2152	不定形耐火物製造業	
		2159	その他の耐火物製造業	
259109	その他の建設用土石製品	2131	粘土かわら製造業	
		2132	普通れんが製造業	
		2139	その他の建設用粘土製品製造業	
259901	炭素・黒鉛製品	2192	石こう(膏)製品製造業	
		1113	炭素繊維製造業	
		2161	炭素質電極製造業	
		2169	その他の炭素・黒鉛製品製造業	
259902	研磨材	2171	研磨材製造業	
		2172	研削と石製造業	
		2173	研磨布紙製造業	
		2179	その他の研磨材・同製品製造業	
259909	その他の窯業・土石製品	2182	再生骨材製造業	
		2183	人工骨材製造業	
		2184	石工品製造業	
		2185	けいそう土・同製品製造業	
		2186	鉱物・土石粉砕等処理業	
		2191	ロックウール・同製品製造業	
		2193	石灰製造業	
		2194	鋳型製造業(中子を含む)	
		2199	他に分類されない窯業・土石製品製造業	
261101	鉄鉄	2211	高炉による製鉄業 (1/5)	うち高炉鉄及び高炉によらない鉄鉄の生産活動を範囲とし、原鉄、純鉄、ベースメタルを範囲に含める
		2212	高炉によらない製鉄業	
261102	フェロアロイ	2213	フェロアロイ製造業	
261103	粗鋼(転炉)	2211	高炉による製鉄業 (2/5)	うち転炉による鋼塊
		2221	製鋼・製鋼圧延業 (1/5)	
261104	粗鋼(電気炉)	2221	製鋼・製鋼圧延業 (2/5)	うち電気炉による鋼塊
262101	熱間圧延鋼材	2211	高炉による製鉄業 (3/5)	うち軌条、形鋼、棒鋼、線材、鋼板、管材、鋼帯、外輪、工具鋼、構造用鋼、特殊用途鋼、鋼半製品
		2221	製鋼・製鋼圧延業 (3/5)	
		2231	熱間圧延業(鋼管、伸鉄を除く)	
		2235	伸鉄業 (1/2)	
		2238	伸線業 (1/2)	
		2239	その他の製鋼を行わない鋼材製造業(表面処理鋼材を除く)	

平成23年(2011年)産業連関表基本分類		日本標準産業分類細分類(平成19年(2007年)改定)				
列コード	部門名	分類番号	分類項目名	対応関係		
262201	鋼管	2211	高炉による製鉄業 (4/5)	うち熱間鋼管、冷間鋼管、めっき鋼管		
		2221	製鋼・製鋼圧延業 (4/5)			
		2234	鋼管製造業			
		2237	引抜鋼管製造業			
		2249	その他の表面処理鋼材製造業 (1/2)			
		262301	冷間仕上鋼材		2211	高炉による製鉄業 (5/5)
					2221	製鋼・製鋼圧延業 (5/5)
					2232	冷間圧延業(鋼管、伸鉄を除く)
					2233	冷間ロール成型形鋼製造業
					2235	伸鉄業 (2/2)
262302	めっき鋼材	2236	磨棒鋼製造業			
		2238	伸線業 (2/2)			
		2241	亜鉛鉄板製造業			
		2249	その他の表面処理鋼材製造業 (2/2)			
263101	鋳鍛鋼	2253	鋳鋼製造業			
263102	鋳鉄管	2255	鍛鋼製造業			
		2293	鋳鉄管製造業			
263103	鋳鉄品及び鍛工品(鉄)	2251	鋳鉄鋳物製造業(鋳鉄管、可鍛鋳鉄を除く)			
		2252	可鍛鋳鉄製造業			
		2254	鍛工品製造業			
			鉄鋼シャースリット業			
269901	鉄鋼シャースリット業	2291	鉄鋼シャースリット業			
269909	その他の鉄鋼製品	2299	他に分類されない鉄鋼業			
271101	銅	2311	銅第1次製錬・精製業	うち鉛第1次製錬・精製業		
		2312	亜鉛第1次製錬・精製業			
		2319	その他の非鉄金属第1次製錬・精製業 (1/3)			
		2321	鉛第2次製錬・精製業(鉛合金製造業を含む)			
		2329	その他の非鉄金属第2次製錬・精製業(非鉄金属合金製造業を含む) (1/2)			
		271103	アルミニウム(再生を含む。)		2319	その他の非鉄金属第1次製錬・精製業 (2/3)
					2322	アルミニウム第2次製錬・精製業(アルミニウム合金製造業を含む)
		271109	その他の非鉄金属地金		2319	その他の非鉄金属第1次製錬・精製業 (3/3)
					2329	その他の非鉄金属第2次製錬・精製業(非鉄金属合金製造業を含む) (2/2)
		272101	電線・ケーブル		2341	電線・ケーブル製造業(光ファイバケーブルを除く)
272102	光ファイバケーブル	2342	光ファイバケーブル製造業(通信複合ケーブルを含む)			
272901	伸銅品	2331	伸銅品製造業			
		2332	アルミニウム・同合金圧延業(抽伸、押し出しを含む)			
		2351	銅・同合金鋳物製造業(ダイカストを除く)			
		2352	非鉄金属鋳物製造業(銅・同合金鋳物及びダイカストを除く)			
			アルミニウム・同合金ダイカスト製造業			
272903	非鉄金属素形材	2354	非鉄金属ダイカスト製造業(アルミニウム・同合金ダイカストを除く)			
		2355	非鉄金属鍛造品製造業			
		2391	核燃料製造業			
		2399	他に分類されない非鉄金属製造業			
272904	核燃料	2391	核燃料製造業			
272909	その他の非鉄金属製品	2339	その他の非鉄金属・同合金圧延業(抽伸、押し出しを含む)			
281101	建設用金属製品	2441	鉄骨製造業			
		2442	建設用金属製品製造業(鉄骨を除く)			
		2443	金属製サッシ・ドア製造業			
		2444	鉄骨系プレハブ住宅製造業			
		2445	建築用金属製品製造業(サッシ、ドア、建築用金物を除く)			
289101	ガス・石油機器・暖房機器	2432	ガス機器・石油機器製造業			
		2433	温風・温水暖房装置製造業			
		2439	その他の暖房・調理装置製造業(電気機械器具、ガス機器、石油機器を除く)			
		289901	ボルト・ナット・リベット・スプリング	2481	ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等製造業	
				2492	金属製スプリング製造業	
		289902	金属製容器・製缶板金製品	2411	ブリキ缶・その他のめっき板等製品製造業	
				2446	製缶板金業	
		289903	配管工事附属品・粉末や金製品・道具類	2422	機械刃物製造業	
				2423	利器工器具・手道具製造業(やすり、のこぎり、食卓用刃物を除く)	
				2424	作業工具製造業	
2425	手引のこぎり・のこ刃製造業					
2426	農業用器具製造業(農業用機械を除く)					
2431	配管工事用附属品製造業(バルブ、コックを除く)					
2453	粉末や金製品製造業					
289909	その他の金属製品			2421	洋食器製造業	
				2429	その他の金物類製造業	
				2451	アルミニウム・同合金プレス製品製造業	
		2452	金属プレス製品製造業(アルミニウム・同合金を除く)			
		2461	金属製品塗装業			
		2462	溶融めっき業(表面処理鋼材製造業を除く)			
		2463	金属彫刻業			
		2464	電気めっき業(表面処理鋼材製造業を除く)			
2465	金属熱処理業					

平成23年(2011年)産業連関表基本分類		日本標準産業分類細分類(平成19年(2007年)改定)		
列コード	部門名	分類番号	分類項目名	対応関係
		2469	その他の金属表面処理業	
		2471	くぎ製造業	
		2479	その他の金属線製品製造業	
		2491	金庫製造業	
		2499	他に分類されない金属製品製造業	
291101	ボイラ	2511	ボイラ製造業	
291102	タービン	2512	蒸気機関・タービン・水力タービン製造業(船用を除く)	
291103	原動機	2513	はん用内燃機関製造業	
		2519	その他の原動機製造業	
291201	ポンプ・圧縮機	2521	ポンプ・同装置製造業	
		2522	空気圧縮機・ガス圧縮機・送風機製造業	
		2523	油圧・空圧機器製造業	
291301	運搬機械	2532	エレベータ・エスカレータ製造業	
		2533	物流運搬設備製造業	
291401	冷凍機・温湿調整装置	2535	冷凍機・温湿調整装置製造業	
291901	ベアリング	2594	玉軸受・ころ軸受製造業	
291909	その他のはん用機械	2531	動力伝導装置製造業(玉軸受, ころ軸受を除く)	
		2534	工業窯炉製造業	
		2591	消火器具・消火装置製造業	
		2592	弁・同附属品製造業	
		2593	パイプ加工・パイプ附属品加工業	
		2595	ピストンリング製造業	
		2596	他に分類されないはん用機械・装置製造業	
		2599	各種機械・同部分品製造修理業(注文製造・修理)	
301101	農業用機械	2611	農業用機械製造業(農業用器具を除く)	
301201	建設・鉱山機械	2621	建設機械・鉱山機械製造業	
301301	繊維機械	2631	化学繊維機械・紡績機械製造業	
		2632	製織機械・編組機械製造業	
		2633	染色整理仕上機械製造業	
		2634	繊維機械部分品・取付具・附属品製造業	
		2635	縫製機械製造業	
301401	生活関連産業用機械	2641	食品機械・同装置製造業	
		2642	木材加工機械製造業	
		2643	パルプ装置・製紙機械製造業	
		2644	印刷・製本・紙工機械製造業	
		2645	包装・荷造機械製造業	
301501	化学機械	2652	化学機械・同装置製造業	
301502	鋳造装置・プラスチック加工機械	2651	鋳造装置製造業	
		2653	プラスチック加工機械・同附属装置製造業	
301601	金属工作機械	2661	金属工作機械製造業	
		2663	金属工作機械用・金属加工機械用部分品・附属品製造業(機械工具, 金型を除く)	うち金属工作機械用部分品・附属品
301602	金属加工機械	2662	金属加工機械製造業(金属工作機械を除く)	
		2663	金属工作機械用・金属加工機械用部分品・附属品製造業(機械工具, 金型を除く)	うち金属加工機械用部分品・附属品
301603	機械工具	2664	機械工具製造業(粉末や金業を除く)	
301701	半導体製造装置	2671	半導体製造装置製造業	
		2672	フラットパネルディスプレイ製造装置製造業	
301901	金型	2691	金属用金型・同部分品・附属品製造業	
		2692	非金属用金型・同部分品・附属品製造業	
301902	真空装置・真空機器	2693	真空装置・真空機器製造業	
301903	ロボット	2694	ロボット製造業	
301909	その他の生産用機械	2699	他に分類されない生産用機械・同部分品製造業	
311101	複写機	2711	複写機製造業	
311109	その他の事務用機械	2719	その他の事務用機械器具製造業	
311201	サービス用機器	2721	サービス用機械器具製造業	
		2722	娯楽用機械製造業	
		2723	自動販売機製造業	
		2729	その他のサービス用・娯楽用機械器具製造業	
311301	計測機器	2731	体積計製造業	
		2732	はかり製造業	
		2733	圧力計・流量計・液面計等製造業	
		2734	精密測定器製造業	
		2735	分析機器製造業	
		2736	試験機製造業	
		2737	測量機械器具製造業	
		2738	理化学機械器具製造業	
		2739	その他の計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理化学機械器具製造業	
311401	医療用機械器具	2741	医療用機械器具製造業	
		2742	歯科用機械器具製造業	
		2743	医療用品製造業(動物用医療機械器具を含む)	
		2744	歯科材料製造業	
311501	光学機械・レンズ	2751	顕微鏡・望遠鏡等製造業	
		2752	写真機・映画用機械・同附属品製造業	
		2753	光学機械用レンズ・プリズム製造業	
311601	武器	2761	武器製造業	
321101	電子管	2811	電子管製造業	
		2815	液晶パネル・フラットパネル製造業 (1/2)	うちプラズマパネル
321102	半導体素子	2812	光電変換素子製造業	
		2813	半導体素子製造業(光電変換素子を除く)	

平成23年(2011年)産業連関表基本分類		日本標準産業分類細分類(平成19年(2007年)改定)		
列コード	部門名	分類番号	分類項目名	対応関係
321103	集積回路	2814	集積回路製造業	
321104	液晶パネル	2815	液晶パネル・フラットパネル製造業 (2/2)	うち液晶パネル及び液晶素子
329901	磁気テープ・磁気ディスク	2832	光ディスク・磁気ディスク・磁気テープ製造業	
329902	電子回路	2841	電子回路基板製造業	
		2842	電子回路実装基板製造業	
329909	その他の電子部品	2821	抵抗器・コンデンサ・変成器・複合部品製造業	
		2822	音響部品・磁気ヘッド・小形モータ製造業	
		2823	コネクタ・スイッチ・リレー製造業	
		2831	半導体メモリメディア製造業	
		2851	電源ユニット・高周波ユニット・コントロールユニット製造業	
		2859	その他のユニット部品製造業	
		2899	その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業	
331101	回転電気機械	2911	発電機・電動機・その他の回転電気機械製造業	
331102	変圧器・変成器	2912	変圧器類製造業(電子機器用を除く)	
331103	開閉制御装置・配電盤	2913	電力開閉装置製造業	
		2914	配電盤・電力制御装置製造業	
331104	配線器具	2915	配線器具・配線附属品製造業	
331105	内燃機関電装品	2922	内燃機関電装品製造業	
331109	その他の産業用電気機器	2921	電気溶接機製造業	
		2929	その他の産業用電気機械器具製造業(車両用, 船舶用を含む)	
332101	民生用エアコンディショナ	2932	空調・住宅関連機器製造業 (1/2)	うち民生用エアコンディショナ
332102	民生用電気機器(エアコンを除く。)	2931	ちゅう房機器製造業	
		2932	空調・住宅関連機器製造業 (2/2)	
		2933	衣料衛生関連機器製造業	うち民生用エアコンディショナを除く
		2939	その他の民生用電気機械器具製造業	
333101	電子応用装置	2961	X線装置製造業	
		2962	医療用電子応用装置製造業	
		2969	その他の電子応用装置製造業	
333201	電気計測器	2971	電気計測器製造業(別掲を除く)	
		2972	工業計器製造業	
		2973	医療用計測器製造業	
339901	電球類	2941	電球製造業	
339902	電気照明器具	2942	電気照明器具製造業	
339903	電池	2951	蓄電池製造業	
		2952	一次電池(乾電池, 湿電池)製造業	
339909	その他の電気機械器具	2999	その他の電気機械器具製造業	
341101	ビデオ機器・デジタルカメラ	3021	ビデオ機器製造業	
		3022	デジタルカメラ製造業	
341102	電気音響機器	3023	電気音響機械器具製造業	
341103	ラジオ・テレビ受信機	3014	ラジオ受信機・テレビジョン受信機製造業	
341201	有線電気通信機器	3011	有線通信機械器具製造業	
341202	携帯電話機	3012	携帯電話機・PHS電話機製造業	
341203	無線電気通信機器(携帯電話機を除く。)	3013	無線通信機械器具製造業	
341209	その他の電気通信機器	3015	交通信号保安装置製造業	
		3019	その他の通信機械器具・同関連機械器具製造業	
342101	パーソナルコンピュータ	3032	パーソナルコンピュータ製造業	
342102	電子計算機本体(パソコンを除く。)	3031	電子計算機製造業(パーソナルコンピュータを除く)	
342103	電子計算機附属装置	3033	外部記憶装置製造業	
		3034	印刷装置製造業	
		3035	表示装置製造業	
		3039	その他の附属装置製造業	
351101	乗用車	3111	自動車製造業(二輪自動車を含む) (1/3)	うち乗用車
352101	トラック・バス・その他の自動車	3111	自動車製造業(二輪自動車を含む) (2/3)	うち乗用車、二輪自動車を除く
		3112	自動車車体・附属車製造業	
352201	二輪自動車	3111	自動車製造業(二輪自動車を含む) (3/3)	うち二輪自動車
353101	自動車用内燃機関	3113	自動車部分品・附属品製造業 (1/2)	うち自動車用内燃機関及び同部分品
353102	自動車部品	3113	自動車部分品・附属品製造業 (2/2)	うち自動車用内燃機関及び同部分品を除く
354101	鋼船	3131	船舶製造・修理業 (1/3)	うち鋼船の製造に係る活動
		3132	船体ブロック製造業	
354102	その他の船舶	3131	船舶製造・修理業 (2/3)	うち木船の製造に係る活動
		3133	舟艇製造・修理業 (1/2)	うち舟艇製造に係る活動
354103	船用内燃機関	3134	船用機関製造業	
354110	船舶修理	3131	船舶製造・修理業 (3/3)	うち修理に係る活動
		3133	舟艇製造・修理業 (2/2)	
359101	鉄道車両	3121	鉄道車両製造業 (1/2)	うち製造及び改造に係る活動
		3122	鉄道車両用部分品製造業	
359110	鉄道車両修理	3121	鉄道車両製造業 (2/2)	うち鉄道車両の修理に係る活動
359201	航空機	3141	航空機製造業 (1/2)	うち修理業を除く
		3142	航空機用原動機製造業 (1/2)	
		3149	その他の航空機部分品・補助装置製造業 (1/2)	
359210	航空機修理	3141	航空機製造業 (2/2)	うち修理の活動
		3142	航空機用原動機製造業 (2/2)	
		3149	その他の航空機部分品・補助装置製造業 (2/2)	
		9011	一般機械修理業(建設・鉱山機械を除く) (1/2)	うち空港等で行われる航空機整備
		9012	建設・鉱山機械整備業 (1/2)	
359901	自転車	3191	自転車・同部分品製造業	
359909	その他の輸送機械	3151	フォークリフトトラック・同部分品・附属品製造業	
		3159	その他の産業用運搬車両・同部分品・附属品製造業	
		3199	他に分類されない輸送用機械器具製造業	
391101	がん具	3251	娯楽用具・がん具製造業(人形を除く)	
		3252	人形製造業	

平成23年(2011年)産業連関表基本分類		日本標準産業分類細分類(平成19年(2007年)改定)		
列コード	部門名	分類番号	分類項目名	対応関係
391102	運動用品	3253	運動用具製造業	
391901	身辺細貨品	3211	貴金属・宝石製装身具(ジュエリー)製品製造業	
		3212	貴金属・宝石製装身具(ジュエリー)附属品・同材料加工業	
		3219	その他の貴金属製品製造業	
		3221	装身具・装飾品製造業(貴金属・宝石製を除く)	
		3222	造花・装飾用羽毛製造業	
		3223	ボタン製造業	
		3224	針・ピン・ホック・スナップ・同関連品製造業	
		3229	その他の装身具・装飾品製造業	
391902	時計	3231	時計・同部分品製造業	
391903	楽器	3241	ピアノ製造業	
		3249	その他の楽器・楽器部品・同材料製造業	
391904	筆記具・文具	3261	万年筆・ペン類・鉛筆製造業	
		3262	毛筆・絵画用品製造業(鉛筆を除く)	
		3269	その他の事務用品製造業	
391905	畳・わら加工品	3281	麦わら・バナマ類帽子・わら工品製造業	
		3282	畳製造業	
391906	情報記録物	3296	情報記録物製造業(新聞、書籍等の印刷物を除く)	
391909	その他の製造工業製品	3271	漆器製造業	
		3283	うちわ・扇子・ちょうちん製造業	
		3284	ほうき・ブラシ製造業	
		3285	喫煙用具製造業(貴金属・宝石製を除く)	
		3289	その他の生活雑貨製品製造業	
		3291	煙火製造業	
		3292	看板・標識機製造業	
		3293	パレット製造業	
		3294	モデル・模型製造業	
		3295	工業用模型製造業	
		3297	眼鏡製造業(枠を含む)	
		3299	他に分類されないその他の製造業	
392101	再生資源回収・加工処理	2292	鉄スクラップ加工処理業	
		5361	空瓶・空缶等空容器卸売業	
		5362	鉄スクラップ卸売業	
		5363	非鉄金属スクラップ卸売業	
		5364	古紙卸売業	
		5369	その他の再生資源卸売業	
411101	住宅建築(木造)	0611	一般土木建築工事業	
411102	住宅建築(非木造)	0621	土木工事業(別掲を除く)	
411201	非住宅建築(木造)	0622	造園工事業	
411202	非住宅建築(非木造)	0623	しゅんせつ工事業	
412101	建設補修	0631	舗装工事業	
413101	道路関係公共事業	0641	建築工事業(木造建築工事業を除く)	
413102	河川・下水道・その他の公共事業	0651	木造建築工事業	
413103	農林関係公共事業	0661	建築リフォーム工事業	
419101	鉄道軌道建設	0711	大工工事業(型枠大工工事業を除く)	
419102	電力施設建設	0712	型枠大工工事業	
419103	電気通信施設建設	0721	とび工事業	
419109	その他の土木建設	0722	土工・コンクリート工事業	
		0723	特殊コンクリート工事業	
		0731	鉄骨工事業	
		0732	鉄筋工事業	
		0741	石工工事業	
		0742	れんが工事業	
		0743	タイル工事業	
		0744	コンクリートブロック工事業	
		0751	左官工事業	
		0761	金属製屋根工事業	
		0762	板金工事業	
		0763	建築金物工事業	
		0771	塗装工事業(道路標示・区画線工事業を除く)	
		0772	道路標示・区画線工事業	
		0781	床工事業	
		0782	内装工事業	
		0791	ガラス工事業	
		0792	金属製建具工事業	
		0793	木製建具工事業	
		0794	屋根工事業(金属製屋根工事業を除く)	
		0795	防水工事業	
		0796	はつり・解体工事業	
		0799	他に分類されない職別工事業	
		0811	一般電気工事業	
		0812	電気配線工事業	
		0821	電気通信工事業(有線テレビジョン放送設備設置工事業を除く)	
		0822	有線テレビジョン放送設備設置工事業	
		0823	信号装置工事業	
		0831	一般管工事業	
		0832	冷暖房設備工事業	
		0833	給排水・衛生設備工事業	
		0839	その他の管工事業	
		0841	機械器具設置工事業(昇降設備工事業を除く)	
		0842	昇降設備工事業	
		0891	築炉工事業	
		0892	熱絶縁工事業	
		0893	道路標識設置工事業	
		0894	さく井工事業	

平成23年(2011年)産業連関表基本分類		日本標準産業分類細分類(平成19年(2007年)改定)			
列コード	部門名	分類番号	分類項目名	対応関係	
461101	事業用原子力発電	3311	発電所 (1/4)	うち自家用発電を除く活動	
		3312	変電所 (1/4)		
461102	事業用火力発電	3311	発電所 (2/4)		
		3312	変電所 (2/4)		
461103	水力・その他の事業用発電	3311	発電所 (3/4)		
		3312	変電所 (3/4)		
461104	自家発電	3311	発電所 (4/4)		
		3312	変電所 (4/4)		
462101	都市ガス	3411	ガス製造工場		
		3412	ガス供給所		
462201	熱供給業	3511	熱供給業		
471101	上水道・簡易水道	3611	上水道業 (1/2)	うち船舶給水業を除く活動	
471102	工業用水	3621	工業用水道業		
471103	下水道★★	3631	下水道処理施設維持管理業		
		3632	下水道管路施設維持管理業		
481101	廃棄物処理(公営)★★	8811	し尿収集運搬業 (1/2)	うち地方公共団体による活動	
		8812	し尿処分業 (1/2)		
		8813	浄化槽清掃業 (1/2)		
		8814	浄化槽保守点検業 (1/2)		
		8815	ごみ収集運搬業 (1/2)		
		8816	ごみ処分業 (1/2)		
		8817	清掃事務所 (1/2)		
		8821	産業廃棄物収集運搬業 (1/2)		
		8822	産業廃棄物処分業 (1/2)		
		8823	特別管理産業廃棄物収集運搬業 (1/2)		
		8824	特別管理産業廃棄物処分業 (1/2)		
		8891	死亡獣畜取扱業 (1/2)		
		8899	他に分類されない廃棄物処理業 (1/2)		
481102	廃棄物処理(産業)	8811	し尿収集運搬業 (2/2)		うち民営事業所による活動
		8812	し尿処分業 (2/2)		
		8813	浄化槽清掃業 (2/2)		
		8814	浄化槽保守点検業 (2/2)		
		8815	ごみ収集運搬業 (2/2)		
		8816	ごみ処分業 (2/2)		
		8817	清掃事務所 (2/2)		
		8821	産業廃棄物収集運搬業 (2/2)		
		8822	産業廃棄物処分業 (2/2)		
		8823	特別管理産業廃棄物収集運搬業 (2/2)		
		8824	特別管理産業廃棄物処分業 (2/2)		
		8891	死亡獣畜取扱業 (2/2)		
		8899	他に分類されない廃棄物処理業 (2/2)		
511101	卸売	5011	各種商品卸売業(従業者が常時100人以上のもの)		
		5019	その他の各種商品卸売業		
		5111	繊維原料卸売業		
		5112	糸卸売業		
		5113	織物卸売業(室内装飾繊維品を除く)		
		5121	男子服卸売業		
		5122	婦人・子供服卸売業		
		5123	下着類卸売業		
		5129	その他の衣服卸売業		
		5131	寝具類卸売業		
		5132	靴・履物卸売業		
		5133	かばん・袋物卸売業		
		5139	その他の身の回り品卸売業		
		5211	米麦卸売業		
		5212	雑穀・豆類卸売業		
		5213	野菜卸売業		
		5214	果実卸売業		
		5215	食肉卸売業		
		5216	生鮮魚介卸売業		
		5219	その他の農畜産物・水産物卸売業		
		5221	砂糖・味そ・しょう油卸売業		
		5222	酒類卸売業		
		5223	乾物卸売業		
		5224	菓子・パン類卸売業		
		5225	飲料卸売業(別掲を除く)		
		5226	茶類卸売業		
		5227	牛乳・乳製品卸売業		
		5229	その他の食料・飲料卸売業		
		5311	木材・竹材卸売業		
		5312	セメント卸売業		
		5313	板ガラス卸売業		
		5314	建築用金属製品卸売業(建築用金物を除く)		
		5319	その他の建築材料卸売業		
		5321	塗料卸売業		
		5322	プラスチック卸売業		

平成23年(2011年)産業連関表基本分類		日本標準産業分類細分類(平成19年(2007年)改定)			
列コード	部門名	分類番号	分類項目名	対応関係	
511201	小売	5329	その他の化学製品卸売業		
		5331	石油卸売業		
		5332	鉱物卸売業(石油を除く)		
		5341	鉄鋼粗製品卸売業		
		5342	鉄鋼一次製品卸売業		
		5349	その他の鉄鋼製品卸売業		
		5351	非鉄金属地金卸売業		
		5352	非鉄金属製品卸売業		
		5411	農業用機械器具卸売業		
		5412	建設機械・鉱山機械卸売業		
		5413	金属加工機械卸売業		
		5414	事務用機械器具卸売業		
		5419	その他の産業機械器具卸売業		
		5421	自動車卸売業(二輪自動車を含む)		
		5422	自動車部分品・附属品卸売業(中古品を除く)		
		5423	自動車中古部品卸売業		
		5431	家庭用電気機械器具卸売業		
		5432	電気機械器具卸売業(家庭用電気機械器具を除く)		
		5491	輸送用機械器具卸売業(自動車を除く)		
		5492	計量器・理化学機械器具・光学機械器具等卸売業		
		5493	医療用機械器具卸売業(歯科用機械器具を含む)		
		5511	家具・建具卸売業		
		5512	荒物卸売業		
		5513	畳卸売業		
		5514	室内装飾繊維品卸売業		
		5515	陶磁器・ガラス器卸売業		
		5519	その他のじゅう器卸売業		
		5521	医薬品卸売業		
		5522	医療用品卸売業		
		5523	化粧品卸売業		
		5524	合成洗剤卸売業		
		5531	紙卸売業		
		5532	紙製品卸売業		
		5591	金物卸売業		
		5592	肥料・飼料卸売業		
		5593	スポーツ用品卸売業		
		5594	娯楽用品・かん具卸売業		
		5595	たばこ卸売業		
		5596	ジュエリー製品卸売業		
		5597	書籍・雑誌卸売業		
		5598	代理商, 仲立業		
		5599	他に分類されないその他の卸売業		
		9599	他に分類されないサービス業		うち中央卸売市場、地方卸売市場
		5611	百貨店, 総合スーパー		
		5699	その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)		
		5711	呉服・服地小売業		
		5712	寝具小売業		
		5721	男子服小売業		
		5731	婦人服小売業		
		5732	子供服小売業		
		5741	靴小売業		
		5742	履物小売業(靴を除く)		
		5791	かばん・袋物小売業		
		5792	下着類小売業		
		5793	洋品雑貨・小間物小売業		
		5799	他に分類されない織物・衣服・身の回り品小売業		
		5811	各種食料品小売業		
		5821	野菜小売業		
5822	果実小売業				
5831	食肉小売業(卵, 鳥肉を除く)				
5832	卵・鳥肉小売業				
5841	鮮魚小売業				
5851	酒小売業				
5861	菓子小売業(製造小売)	(2/2)	うち製造分を除く		
5862	菓子小売業(製造小売でないもの)				
5863	パン小売業(製造小売)	(2/2)	うち製造分を除く		
5864	パン小売業(製造小売でないもの)				
5891	コンビニエンスストア(飲食料品を中心とするものに限る)				
5892	牛乳小売業				
5893	飲料小売業(別掲を除く)				
5894	茶類小売業				
5895	料理品小売業	(2/2)	うち製造分を除く		
5896	米穀類小売業				
5897	豆腐・かまぼこ等加工食品小売業				

平成23年(2011年)産業連関表基本分類		日本標準産業分類細分類(平成19年(2007年)改定)		
列コード	部門名	分類番号	分類項目名	対応関係
		5898	乾物小売業	
		5899	他に分類されない飲食料品小売業	
		5911	自動車(新車)小売業	
		5912	中古自動車小売業	
		5913	自動車部分品・附属品小売業	
		5914	二輪自動車小売業(原動機付自転車を含む)	
		5921	自転車小売業	
		5931	電気機械器具小売業(中古品を除く)	
		5932	電気事務機械器具小売業(中古品を除く)	
		5933	中古電気製品小売業	
		5939	その他の機械器具小売業	
		6011	家具小売業	
		6012	建具小売業	
		6013	畳小売業	
		6014	宗教用具小売業	
		6021	金物小売業	
		6022	荒物小売業	
		6023	陶磁器・ガラス器小売業	
		6029	他に分類されないいじゅう器小売業	
		6031	ドラッグストア	
		6032	医薬品小売業(調剤薬局を除く)	
		6033	調剤薬局	(1/2) うち調剤の活動を除く
		6034	化粧品小売業	
		6041	農業用機械器具小売業	
		6042	苗・種子小売業	
		6043	肥料・飼料小売業	
		6051	ガソリンスタンド	
		6052	燃料小売業(ガソリンスタンドを除く)	
		6061	書籍・雑誌小売業(古本を除く)	
		6062	古本小売業	
		6063	新聞小売業	
		6064	紙・文房具小売業	
		6071	スポーツ用品小売業	
		6072	がん具・娯楽用品小売業	
		6073	楽器小売業	
		6081	写真機・写真材料小売業	
		6082	時計・眼鏡・光学機械小売業	
		6091	ホームセンター	
		6092	たばこ・喫煙具専門小売業	
		6093	花・植木小売業	
		6094	建築材料小売業	
		6095	ジュエリー製品小売業	
		6096	ペット・ペット用品小売業	
		6097	骨とう品小売業	
		6098	中古品小売業(骨とう品を除く)	
		6099	他に分類されないその他の小売業	
		6111	無店舗小売業(各種商品小売)	
		6112	無店舗小売業(織物・衣服・身の回り品小売)	
		6113	無店舗小売業(飲食料品小売)	
		6114	無店舗小売業(機械器具小売)	
		6119	無店舗小売業(その他の小売)	
		6121	自動販売機による小売業	
		6199	その他の無店舗小売業	
		6421	質屋	
531101	金融	6211	中央銀行	
		6221	普通銀行	
		6222	郵便貯金銀行	
		6223	信託銀行	
		6229	その他の銀行	
		6311	信用金庫・同連合会	
		6312	信用協同組合・同連合会	
		6313	商工組合中央金庫	
		6314	労働金庫・同連合会	
		6321	農林中央金庫	
		6322	信用農業協同組合連合会	
		6323	信用漁業協同組合連合会, 信用水産加工業協同組合連合会	
		6324	農業協同組合	
		6325	漁業協同組合, 水産加工業協同組合	
		6411	消費者向け貸金業	
		6412	事業者向け貸金業	
		6431	クレジットカード業	
		6432	割賦金融業	
		6491	政府関係金融機関	
		6492	住宅専門金融業	
		6493	証券金融業	
		6499	他に分類されない非預金信用機関	

平成23年(2011年)産業連関表基本分類		日本標準産業分類細分類(平成19年(2007年)改定)					
列コード	部門名	分類番号	分類項目名	対応関係			
531201	生命保険	6511	金融商品取引業(投資助言・代理・運用業, 補助的金融商品取引業を除く)				
		6512	投資助言・代理業				
		6513	投資運用業				
		6514	補助的金融商品取引業				
		6521	国内市場商品先物取引業				
		6522	商品投資業				
		6529	その他の商品先物取引業, 商品投資業				
		6611	短資業				
		6612	手形交換所				
		6613	両替業				
		6614	信用保証機関				
		6615	信用保証再保険機関				
		6616	預・貯金等保険機関				
		6617	金融商品取引所				
		6618	商品取引所				
		6619	その他の補助的金融業, 金融附帯業				
		6621	運用型信託業				
		6622	管理型信託業				
		6631	金融商品仲介業				
		6632	信託契約代理業				
		6639	その他の金融代理業				
		6711	生命保険業(郵便保険業, 生命保険再保険業を除く)				
		6712	郵便保険業				
		6713	生命保険再保険業				
		6719	その他の生命保険業				
		6741	生命保険媒介業				
		6731	共済事業(各種災害補償法によるもの)		(1/2)	うち生命保険事業の活動	
		6732	共済事業(各種協同組合法等によるもの)		(1/2)		
		6733	少額短期保険業		(1/2)		
		6759	その他の保険サービス業		(1/2)		
		531202	損害保険		6721	損害保険業(損害保険再保険業を除く)	
					6722	損害保険再保険業	
					6729	その他の損害保険業	
6742	損害保険代理業						
6743	共済事業媒介代理業・少額短期保険代理業						
6751	保険料率算出団体						
6752	損害査定業						
6731	共済事業(各種災害補償法によるもの)			(2/2)	うち損害保険事業の活動		
6732	共済事業(各種協同組合法等によるもの)			(2/2)			
6733	少額短期保険業			(2/2)			
6759	その他の保険サービス業	(2/2)					
551101	不動産仲介・管理業	6811	建物売買業	(1/3)	うち所有者の委託を受けて行う自動車の保管を目的とする駐車場の管理運営		
		6812	土地売買業				
		6821	不動産代理業・仲介業				
		6931	駐車場業				
551102	不動産賃貸業	6941	不動産管理業	(2/3)	うち自動車の保管を目的とする駐車場の活動(所有者の委託を受けて行う駐車場の管理運営の活動を除く)		
		6911	貸事務所業				
		6919	その他の不動産賃貸業				
		6931	駐車場業				
552101	住宅賃貸料	6921	貸家業				
		6922	貸間業				
553101	住宅賃貸料(帰属家賃)	対象外					
571101	鉄道旅客輸送	4211	普通鉄道業	(1/2)	うち鉄道旅客輸送の活動		
		4212	軌道業	(1/2)			
		4213	地下鉄道業	(1/2)			
		4214	モノレール鉄道業(地下鉄道業を除く)	(1/2)			
		4215	案内軌条式鉄道業(地下鉄道業を除く)	(1/2)			
		4216	鋼索鉄道業	(1/2)			
		4217	索道業	(1/2)			
		4219	その他の鉄道業	(1/2)			
		4851	鉄道施設提供業				
		571201	鉄道貨物輸送	4211		普通鉄道業	(2/2)
4212	軌道業			(2/2)			
4213	地下鉄道業			(2/2)			
4214	モノレール鉄道業(地下鉄道業を除く)			(2/2)			
4215	案内軌条式鉄道業(地下鉄道業を除く)			(2/2)			
4216	鋼索鉄道業			(2/2)			
4217	索道業			(2/2)			
4219	その他の鉄道業			(2/2)			
572101	バス	4311	一般乗合旅客自動車運送業				
		4331	一般貸切旅客自動車運送業				
		4391	特定旅客自動車運送業				
572102	ハイヤー・タクシー	4321	一般乗用旅客自動車運送業				
		4399	他に分類されない道路旅客運送業				

平成23年(2011年)産業連関表基本分類		日本標準産業分類細分類(平成19年(2007年)改定)			
列コード	部門名	分類番号	分類項目名	対応関係	
572201	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)	4411 4412 4421 4431 4499	一般貨物自動車運送業(特別積合せ貨物運送業を除く) 特別積合せ貨物運送業 特定貨物自動車運送業 貨物軽自動車運送業 その他の道路貨物運送業		
573101 573201	自家輸送(旅客自動車) 自家用車(貨物自動車)	対象外 対象外			
574101 574201 574301	外洋輸送 沿海・内水面輸送 港湾運送	4511 4512 4541 4521 4522 4531 4532 4533 4542 4811	外航旅客海運業 外航貨物海運業 船舶貸渡業(内航船舶貸渡業を除く) 沿海旅客海運業 沿海貨物海運業 港湾旅客海運業 河川水運業 湖沼水運業 内航船舶貸渡業 港湾運送業		
575101	航空輸送	4611 4621	航空運送業 航空機使用業(航空運送業を除く)		
576101	貨物利用運送	4441 4821 4822	集配利用運送業 利用運送業(集配利用運送業を除く) 運送取次業		
577101	倉庫	4711 4721	倉庫業(冷蔵倉庫業を除く) 冷蔵倉庫業		
578101 578901 578902 578903 578904 578905 578906 578909	こん包 道路輸送施設提供 水運施設管理★★ 水運附帯サービス 航空施設管理(国公営)★★ 航空施設管理(産業) 航空附帯サービス 旅行・その他の運輸附帯サービス	4841 4842 4852 4853 4854 6931 4854 4855 3611 4899 4899 4856 4899 4856 4899 7911 7912 4831 4891 4899	こん包業(組立こん包業を除く) 組立こん包業 道路運送固定施設業 自動車ターミナル業 貨物荷扱固定施設業 駐車場業 貨物荷扱固定施設業 栈橋泊きよ業 上水道業 他に分類されない運輸に附帯するサービス業 他に分類されない運輸に附帯するサービス業 飛行場業 他に分類されない運輸に附帯するサービス業 飛行場業 他に分類されない運輸に附帯するサービス業 旅行業(旅行業者代理業を除く) 旅行業者代理業 運送代理店 海運仲立業 他に分類されない運輸に附帯するサービス業	(1/2) (3/3) (2/2) (2/2) (1/5) (2/5) (1/2) (3/5) (2/2) (4/5) (5/5)	うち道路輸送に係るもの うち自動車の保管を目的とする駐車場及び路面上に設置される駐車場を除く うち荷役栈橋設備等の港湾関係 うち船舶給水業 うち海上保安部、航路標識事務所、海上交通センター等による水路情報提供活動 うち検査業、検査業、運輸鑑定業、水先案内業、サルベージ業、海難救助業、網取業、曳引船業の活動 うち国及び地方公共団体が設置し、及び管理する空港、公共用ヘリポートの管理活動 うち航空無線標識所等の航空交通管制活動 うち国及び地方公共団体以外の行う活動 うち航空交通管制活動以外の航空輸送に附帯する活動 うち観光協会等の行う活動
579101	郵便・信書便	4911 8611	郵便業(信書便事業を含む) 郵便局	うち郵便に係る活動	
591101 591102 591109 591909	固定電気通信 移動電気通信 その他の電気通信 その他の通信サービス	3711 3712 3719 3721 3711 3712 3719 3713 3731 8621 8629	地域電気通信業(有線放送電話業を除く) 長距離電気通信業 その他の固定電気通信業 移動電気通信業 地域電気通信業(有線放送電話業を除く) 長距離電気通信業 その他の固定電気通信業 有線放送電話業 電気通信に附帯するサービス業 簡易郵便局 その他の郵便局受託業	(1/2) (1/2) (1/2) (2/2) (2/2) (2/2) (2/2)	うち自ら電気通信回線設備を設置して、電気通信サービスを提供する活動 うち自らは電気通信回線設備を設置しないで回線を借りる形で、電気通信サービスを提供する活動
592101 592102 592103	公共放送 民間放送 有線放送	3811 3823 3821 3822 3823 3829 3831 3832	公共放送業(有線放送業を除く) 衛星放送業 テレビジョン放送業(衛星放送業を除く) ラジオ放送業(衛星放送業を除く) 衛星放送業 その他の民間放送業 有線テレビジョン放送業 有線ラジオ放送業	(1/2) (2/2)	うち公共放送の活動 うち公共放送の活動を除く
593101	情報サービス	3911 3912 3913 3914 3921 3922 3929	受託開発ソフトウェア業 組込みソフトウェア業 パッケージソフトウェア業 ゲームソフトウェア業 情報処理サービス業 情報提供サービス業 その他の情報処理・提供サービス業		
594101	インターネット附随サービス	4011 4012 4013	ポータルサイト・サーバ運営業 アプリケーション・サービス・コンテンツ・プロバイダ インターネット利用サポート業		

平成23年(2011年)産業連関表基本分類		日本標準産業分類細分類(平成19年(2007年)改定)		
列コード	部門名	分類番号	分類項目名	対応関係
595101	映像・音声・文字情報制作業	4111	映画・ビデオ制作業(テレビジョン番組制作業、アニメーション制作業を除く)	
		4112	テレビジョン番組制作業(アニメーション制作業を除く)	
		4113	アニメーション制作業	
		4114	映画・ビデオ・テレビジョン番組配給業	
		4121	レコード制作業	
		4122	ラジオ番組制作業	
		4151	広告制作業	
		4161	ニュース供給業	
		4169	その他の映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	
595102	新聞	4131	新聞業	
595103	出版	4141	出版業	
611101	公務(中央)★★	9711	立法機関	
		9721	司法機関	
		9731	行政機関	
611201	公務(地方)★★	9811	都道府県機関	
		9821	市町村機関	
631101	学校教育(国公立)★★	8111	幼稚園 (1/2)	うち国立大学法人、独立行政法人国立高等専門学校機構、地方公共団体及び公立大学法人が設置する学校の活動
		8121	小学校 (1/2)	
		8131	中学校 (1/2)	
		8141	高等学校 (1/2)	
		8142	中等教育学校 (1/2)	
		8151	特別支援学校 (1/2)	
		8161	大学 (1/2)	
		8162	短期大学 (1/2)	
		8163	高等専門学校 (1/2)	
		8171	専修学校 (1/2)	
		8172	各種学校 (1/2)	
631102	学校教育(私立)★	8111	幼稚園 (2/2)	
		8121	小学校 (2/2)	
		8131	中学校 (2/2)	
		8141	高等学校 (2/2)	
		8142	中等教育学校 (2/2)	
		8151	特別支援学校 (2/2)	
		8161	大学 (2/2)	
		8162	短期大学 (2/2)	
		8163	高等専門学校 (2/2)	
		8171	専修学校 (2/2)	
		8172	各種学校 (2/2)	
631201	社会教育(国公立)★★	8211	公民館 (1/2)	うち国・地方公共団体及び独立行政法人が設置する社会教育施設の活動
		8212	図書館 (1/2)	
		8213	博物館、美術館 (1/2)	
		8214	動物園、植物園、水族館 (1/2)	
		8215	青少年教育施設 (1/2)	
		8216	社会通信教育 (1/2)	
		8219	その他の社会教育 (1/2)	
631202	社会教育(非営利)★	8211	公民館 (2/2)	うち国・地方公共団体及び独立行政法人以外の者が設置する社会教育施設の活動
		8212	図書館 (2/2)	
		8213	博物館、美術館 (2/2)	
		8214	動物園、植物園、水族館 (2/2)	
		8215	青少年教育施設 (2/2)	
		8216	社会通信教育 (2/2)	
		8219	その他の社会教育 (2/2)	
631203	その他の教育訓練機関(国公立)★★	8221	職員教育施設・支援業 (1/2)	うち国・地方公共団体及び独立行政法人が設置する職員訓練施設の活動
631204	その他の教育訓練機関(産業)	8221	職員教育施設・支援業 (2/2)	
		8299	他に分類されない教育、学習支援業	
632101	自然科学研究機関(国公立)★★	7111	理学研究所 (1/3)	うち国・地方公共団体の研究機関及び独立行政法人等が設置する研究機関が行う自然科学に関する実験、試験、研究等の活動
		7112	工学研究所 (1/3)	
		7113	農学研究所 (1/3)	
		7114	医学・薬学研究所 (1/3)	
632102	人文科学研究機関(国公立)★★	7121	人文・社会科学研究所 (1/3)	うち国・地方公共団体の研究機関及び独立行政法人等が設置する研究機関が行う人文科学に関する実験、試験、研究等の活動
632103	自然科学研究機関(非営利)★	7111	理学研究所 (2/3)	
		7112	工学研究所 (2/3)	
		7113	農学研究所 (2/3)	
		7114	医学・薬学研究所 (2/3)	うち非営利の民間法人が設置する研究機関が行う自然科学に関する実験、試験、研究等の活動
632104	人文科学研究機関(非営利)★	7121	人文・社会科学研究所 (2/3)	
632105	自然科学研究機関(産業)	7111	理学研究所 (3/3)	
		7112	工学研究所 (3/3)	
		7113	農学研究所 (3/3)	うち国・地方公共団体の研究機関及び独立行政法人や非営利の民間法人が設置する研究機関を除く機関が行う自然科学に関する実験、試験、研究等の活動
		7114	医学・薬学研究所 (3/3)	

平成23年(2011年)産業連関表基本分類		日本標準産業分類細分類(平成19年(2007年)改定)		
列コード	部門名	分類番号	分類項目名	対応関係
632106	人文科学研究機関(産業)	7121	人文・社会科学研究所 (3/3)	うち国・地方公共団体の研究機関及び独立行政法人が設置する研究機関や非営利の民間法人が設置する研究機関を除く機関が行う人文科学に関する調査、研究等の活動
632201	企業内研究開発	対象外		
641101	医療(入院診療)	8311	一般病院 (1/5)	うち入院診療の活動
		8312	精神科病院 (1/5)	
641102	医療(入院外診療)	8321	有床診療所 (1/4)	うち入院外診療、保健予防活動及び医療相談等の活動
		8311	一般病院 (2/5)	
		8312	精神科病院 (2/5)	
		8321	有床診療所 (2/4)	
		8322	無床診療所 (1/3)	
641103	医療(歯科診療)	8311	一般病院 (3/5)	うち歯科診療及び各種歯科検診等の活動
		8312	精神科病院 (3/5)	
		8331	歯科診療所 (1/3)	
641104	医療(調剤)	6033	調剤薬局 (2/2)	うち調剤の活動
641105	医療(その他の医療サービス)	8341	助産所	うち介護保険による活動を除く
		8342	看護業 (1/3)	
		8351	あん摩・マッサージ・指圧師・はり師・きゅう師・柔道 整復師の施術所 (1/3)	
		8359	その他の療術業 (1/3)	
		8361	歯科技工所	
		8369	その他の医療に付帯するサービス業	
642101	保健衛生(国公立)★★	8411	保健所	うち国及び地方公共団体による活動
		8421	結核健康相談施設 (1/2)	
		8422	精神保健相談施設 (1/2)	
		8423	母子健康相談施設 (1/2)	
		8429	その他の健康相談施設 (1/2)	
		8491	検疫所(動物検疫所、植物防疫所を除く) (1/2)	
		8492	検査業 (1/2)	
642102	保健衛生(産業)	8493	消毒業 (1/2)	うち国及び地方公共団体以外の者が行う活動
		8499	他に分類されない保健衛生 (1/2)	
		8421	結核健康相談施設 (2/2)	
		8422	精神保健相談施設 (2/2)	
		8423	母子健康相談施設 (2/2)	
		8429	その他の健康相談施設 (2/2)	
		8491	検疫所(動物検疫所、植物防疫所を除く) (2/2)	
		8492	検査業 (2/2)	
		8493	消毒業 (2/2)	
		8499	他に分類されない保健衛生 (2/2)	
643101	社会保険事業★★	8511	社会保険事業団体	うち児童自立支援施設
643102	社会福祉(国公立)★★	8229	その他の職業・教育支援施設 (1/2)	
		8521	福祉事務所	
		8531	保育所 (1/3)	
		8539	その他の児童福祉事業 (1/3)	
		8541	特別養護老人ホーム (1/5)	
		8542	介護老人保健施設 (1/5)	
		8543	通所・短期入所介護事業 (1/5)	
		8544	訪問介護事業 (1/5)	
		8545	認知症老人グループホーム (1/5)	
		8546	有料老人ホーム (1/5)	
		8549	その他の老人福祉・介護事業 (1/5)	
		8551	居住支援事業 (1/3)	
		8559	その他の障害者福祉事業 (1/3)	
		8591	更生保護事業 (1/3)	
		8599	他に分類されない社会保険・社会福祉・介護事業 (1/3)	
643103	社会福祉(非営利)★	8229	その他の職業・教育支援施設 (2/2)	うち児童自立支援施設
		8531	保育所 (2/3)	
		8539	その他の児童福祉事業 (2/3)	
		8541	特別養護老人ホーム (2/5)	
		8542	介護老人保健施設 (2/5)	
		8543	通所・短期入所介護事業 (2/5)	
		8544	訪問介護事業 (2/5)	
		8545	認知症老人グループホーム (2/5)	
		8546	有料老人ホーム (2/5)	
		8549	その他の老人福祉・介護事業 (2/5)	
		8551	居住支援事業 (2/3)	
		8559	その他の障害者福祉事業 (2/3)	
		8591	更生保護事業 (2/3)	
		8599	他に分類されない社会保険・社会福祉・介護事業 (2/3)	
643104	社会福祉(産業)	8531	保育所 (3/3)	
		8539	その他の児童福祉事業 (3/3)	
		8541	特別養護老人ホーム (3/5)	
		8542	介護老人保健施設 (3/5)	
		8543	通所・短期入所介護事業 (3/5)	
		8544	訪問介護事業 (3/5)	
		8545	認知症老人グループホーム (3/5)	
		8546	有料老人ホーム (3/5)	
		8549	その他の老人福祉・介護事業 (3/5)	
		8551	居住支援事業 (3/3)	
		8559	その他の障害者福祉事業 (3/3)	
		8591	更生保護事業 (3/3)	
		8599	他に分類されない社会保険・社会福祉・介護事業 (3/3)	

平成23年(2011年)産業連関表基本分類		日本標準産業分類細分類(平成19年(2007年)改定)					
列コード	部門名	分類番号	分類項目名	対応関係			
644101	介護(施設サービス)	8311	一般病院 (4/5)	うち介護保険による施設サービスの活動			
		8312	精神科病院 (4/5)				
		8321	有床診療所 (3/4)				
		8322	無床診療所 (2/3)				
		8331	歯科診療所 (2/3)				
		8342	看護業 (2/3)				
		8351	あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師・柔道 整復師の施術所 (2/3)				
		8359	その他の療術業 (2/3)				
		8541	特別養護老人ホーム (4/5)				
		8542	介護老人保健施設 (4/5)				
		8543	通所・短期入所介護事業 (4/5)				
		8544	訪問介護事業 (4/5)				
		8545	認知症老人グループホーム (4/5)				
		8546	有料老人ホーム (4/5)				
		8549	その他の老人福祉・介護事業 (4/5)				
		644102	介護(施設サービスを除く。)		8311	一般病院 (5/5)	うち介護保険による施設サービス以外の活動
					8312	精神科病院 (5/5)	
					8321	有床診療所 (4/4)	
8322	無床診療所 (3/3)						
8331	歯科診療所 (3/3)						
8342	看護業 (3/3)						
8351	あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師・柔道 整復師の施術所 (3/3)						
8359	その他の療術業 (3/3)						
8541	特別養護老人ホーム (5/5)						
8542	介護老人保健施設 (5/5)						
8543	通所・短期入所介護事業 (5/5)						
8544	訪問介護事業 (5/5)						
8545	認知症老人グループホーム (5/5)						
8546	有料老人ホーム (5/5)						
8549	その他の老人福祉・介護事業 (5/5)						
659901	対企業民間非営利団体	8711	農業協同組合(他に分類されないもの)	うち促進しようとしている利益に関連した企業の団体によって設立された民間非営利団体の活動			
		8712	漁業協同組合(他に分類されないもの)				
		8713	水産加工業協同組合(他に分類されないもの)				
		8714	森林組合(他に分類されないもの)				
		8721	事業協同組合(他に分類されないもの)				
		9311	実業団体				
		9312	同業団体				
		659902	対家計民間非営利団体(別掲を除く。)★		9411	神社, 神道教会	
					9412	教派事務所	
					9421	寺院, 仏教教会	
					9422	宗派事務所	
					9431	キリスト教教会, 修道院	
					9432	教団事務所	
					9491	その他の宗教の教会	
					9499	その他の宗教の教団事務所	
					9321	労働団体	
					9331	学術団体	
					9332	文化団体	
9341	政治団体						
9399	他に分類されない非営利的団体						
9511	集会場						
661101	物品賃貸業(貸自動車を除く。)	7011	総合リース業				
		7019	その他の各種物品賃貸業				
		7021	産業用機械器具賃貸業(建設機械器具を除く)				
		7022	建設機械器具賃貸業				
		7031	事務用機械器具賃貸業(電子計算機を除く)				
		7032	電子計算機・同関連機器賃貸業				
		7051	スポーツ・娯楽用品賃貸業				
		7091	映画・演劇用品賃貸業				
		7092	音楽・映像記録物賃貸業(別掲を除く)				
		7093	貸衣しよう業(別掲を除く)				
		7099	他に分類されない物品賃貸業				
		7041	自動車賃貸業				
661201	貸自動車業	7041	自動車賃貸業				
662101	広告	7311	広告業				
663110	自動車整備	8911	自動車一般整備業	うち空港等で行われる航空機整備を除く			
		8919	その他の自動車整備業				
663210	機械修理	9011	一般機械修理業(建設・鉱山機械を除く) (2/2)				
		9012	建設・鉱山機械整備業 (2/2)				
		9021	電気機械器具修理業				
669901	法務・財務・会計サービス	7211	法律事務所				
		7212	特許事務所				
		7221	公証人役場, 司法書士事務所				
		7241	公認会計士事務所				
		7242	税理士事務所				
		669902	土木建築サービス	7421	建築設計業		
7422	測量業						
7429	その他の土木建築サービス業						

平成23年(2011年)産業連関表基本分類		日本標準産業分類細分類(平成19年(2007年)改定)		
列コード	部門名	分類番号	分類項目名	対応関係
669903 669904 669905 669909	労働者派遣サービス 建物サービス 警備業 その他の対事業所サービス	9121 9221 9229 9231 7222 7231 7251 7261 7281 7291 7292 7293 7294 7299 7431 7441 7442 7451 7452 7459 7499 8181 9111 9211 9212 9291 9292 9293 9299	労働者派遣業 ビルメンテナンス業 その他の建物サービス業 警備業 土地家屋調査士事務所 行政書士事務所 社会保険労務士事務所 デザイン業 経営コンサルタント業 興信所 翻訳業(著述家業を除く) 通訳業, 通訳案内業 不動産鑑定業 他に分類されない専門サービス業 機械設計業 商品検査業 非破壊検査業 一般計量証明業 環境計量証明業 その他の計量証明業 その他の技術サービス業 学校教育支援機関 職業紹介業 速記・ワープロ入力業 複写業 ディスプレイ業 産業用設備洗浄業 看板書き業 他に分類されないその他の事業サービス業	
671101	宿泊業	7511 7521 7531 7591 7592 7599	旅館, ホテル 簡易宿所 下宿業 会社・団体の宿泊所 リゾートクラブ 他に分類されない宿泊業	うち会社の寄宿舎、学生寮を除く
672101	飲食サービス	7611 7621 7622 7623 7624 7625 7629 7631 7641 7651 7661 7671 7691 7692 7699 7711 7721	食堂, レストラン(専門料理店を除く) 日本料理店 料亭 中華料理店 ラーメン店 焼肉店 その他の専門料理店 そば・うどん店 すし店 酒場, ビヤホール バー, キャンバレー, ナイトクラブ 喫茶店 ハンバーガー店 お好み焼・焼きそば・たこ焼店 他に分類されないその他の飲食店 持ち帰り飲食サービス業 配達飲食サービス業 (3/3)	うち学校給食を除く
673101 673102 673103 673104 673109	洗濯業 理容業 美容業 浴場業 その他の洗濯・理容・美容・浴場業	7811 7812 7813 7821 7831 7841 7851 7891 7892 7899	普通洗濯業 洗濯物取次業 リネンサプライ業 理容業 美容業 一般公衆浴場業 その他の公衆浴場業 洗張・染物業 エステティック業 他に分類されない洗濯・理容・美容・浴場業	
674101 674102 674103	映画館 興行場(映画館を除く。)・興行団 競輪・競馬等の競走場・競技団	8011 8021 8022 8023 8024 8025 8031 8032 8033 8034 8035 8036	映画館 劇場 興行場 劇団 楽団, 舞踏団 演芸・スポーツ等興行団 競輪場 競馬場 自動車・モータボートの競走場 競輪競技団 競馬競技団 自動車・モータボートの競技団	

平成23年(2011年)産業連関表基本分類		日本標準産業分類細分類(平成19年(2007年)改定)						
列コード	部門名	分類番号	分類項目名	対応関係				
674104	スポーツ施設提供業・公園・遊園地	8041	スポーツ施設提供業(別掲を除く)					
		8042	体育館					
		8043	ゴルフ場					
		8044	ゴルフ練習場					
		8045	ボウリング場					
		8046	テニスコート					
		8047	バッティング・テニス練習場					
		8048	フィットネスクラブ					
		8051	公園					
		8052	遊園地(テーマパークを除く)					
		8053	テーマパーク					
		674105	遊戯場		8061	ビリヤード場		
					8062	囲碁・将棋所		
					8063	マージャンクラブ		
					8064	パチンコホール		
					8065	ゲームセンター		
					8069	その他の遊戯場		
					674109	その他の娯楽	8091	ダンスホール
		8092	マリナー業					
		8093	遊漁船業					
8094	芸芸業							
8095	カラオケボックス業							
8096	娯楽に付帯するサービス業							
8099	他に分類されない娯楽業							
7271	著述家業							
7272	芸術家業							
679901	写真業	7461	写真業(商業写真業を除く)					
		7462	商業写真業					
		679902	冠婚葬祭業		7951	火葬業		
					7952	墓地管理業		
					7961	葬儀業		
					7962	結婚式場業		
					7963	冠婚葬祭互助会		
		679903	個人教授業		8231	学習塾		
					8241	音楽教授業		
					8242	書道教授業		
					8243	生花・茶道教授業		
					8244	そろばん教授業		
					8245	外国語会話教授業		
					8246	スポーツ・健康教授業		
					8249	その他の教養・技能教授業		
					679904	各種修理業(別掲を除く。)	9031	表具業
							9091	家具修理業
		9092	時計修理業					
		9093	履物修理業					
		9094	かじ業					
		9099	他に分類されない修理業					
		679909	その他の対個人サービス				0141	園芸サービス業
					7921	家事サービス業(住込みのもの)		
					7922	家事サービス業(住込みでないもの)		
					7931	衣服裁縫修理業		
					7941	物品預り業		
					7991	食品加工業		
					7992	結婚相談業、結婚式場紹介業		
					7993	写真現像・焼付業		
7999	他に分類されないその他の生活関連サービス業							
691100	分類不明			9999	分類不能の産業			

(注) 1 日本標準産業分類の細分類「6912 土地賃貸業」、「9611 外国公館」及び「9699 その他の外国公務」については、産業連関表に対応する部門はない。

2 平成19年11月に行われた日本標準産業分類の第12回改定により、産業中分類ごとに小分類として「管理的、補助的経済活動を行う事業所」が設定された。しかし、平成23年表では、この活動を独立した部門としては設けず、概念上、各部門に含まれるものとして扱っている。これら管理的、補助的経済活動は部門として設けておらず、概念上は、各部門に含まれている。また、日本標準産業分類の細分類「7282 純粋持株会社」についても、本業を持たず、他社の経営戦略・人事戦略・意思決定等に専念していることから「管理的、補助的経済活動を行う事業所」と同様の扱いとしている。

[参考11]

平成23年（2011年）産業連関表統合小分類 — 国際標準産業分類（第4次改定版）細分類対応表

平成23年（2011年）表 統合小分類		国際標準産業分類（第4次改定版）細分類	
コード	部門名	分類番号	分類項目名
0111	穀類	0111	穀物（米を除く。）、豆類及び採油用の種の栽培 (1/3)
		0112	米の栽培
0112	いも・豆類	0111	穀物（米を除く。）、豆類及び採油用の種の栽培 (2/3)
		0113	野菜及びメロン、根菜及び塊茎の栽培 (1/4)
0113	野菜	0113	野菜及びメロン、根菜及び塊茎の栽培 (2/4)
0114	果実	0121	ぶどうの栽培
		0122	熱帯産及び亜熱帯産果実の栽培
		0123	柑橘類果実の栽培
		0124	梨果及び核果の栽培
		0125	樹木及び灌木に実るその他の果実及びナッツの栽培
0115	その他の食用作物	0111	穀物（米を除く。）、豆類及び採油用の種の栽培 (3/3)
		0113	野菜及びメロン、根菜及び塊茎の栽培 (3/4)
		0114	さとうきびの栽培
		0126	採油用の果実の栽培
		0127	飲料用作物の栽培
		0128	香辛料作物、芳香作物、薬草、薬用作物の栽培 (1/2)
0116	非食用作物	0115	たばこの栽培
		0116	繊維性作物の栽培
		0119	その他の非多年生作物の栽培
		0128	香辛料作物、芳香作物、薬草、薬用作物の栽培
		0129	その他の多年生作物の栽培
		0130	植物増殖
		0164	増殖用種子加工業
0121	畜産	0141	畜牛及び水牛の飼育
		0142	馬その他のウマ科の動物の飼育
		0143	らくだ及びラクダ科の動物の飼育
		0144	羊及び山羊の飼育
		0145	豚の飼育
		0146	家禽類の飼育
		0149	その他の動物の飼育
0131	農業サービス	0161	作物生産支援活動
		0162	動物生産支援活動
		0163	収穫後の関連活動
		7500	獣医学
0151	育林	0210	造林その他の林業活動
		0240	林業支援サービス業 (1/3)
0152	素材	0220	伐採業 (1/2)
		0240	林業支援サービス業 (2/3)
0153	特用林産物	0113	野菜及びメロン、根菜及び塊茎の栽培 (4/4)
		0170	狩猟業、わなかけ業及び関連サービス業
		0220	伐採業 (2/2)
		0230	非木材林産物採集業
		0240	林業支援サービス業 (3/3)
0171	海面漁業	0311	海洋漁業
		0321	海洋養殖業
0172	内水面漁業	0312	淡水漁業
		0322	淡水養殖業
0611	金属鉱物	0710	鉄鉱業
		0721	ウランウム・トリウム鉱業
		0729	その他の非鉄金属鉱業
0621	石炭・原油・天然ガス	0510	無煙炭鉱業
		0520	亜炭鉱業
		0610	原油採取業
		0620	天然ガス採取業
		0892	泥炭採掘業
		0910	石油及び天然ガス採取支援活動
0631	砂利・砕石	0810	石、砂及び粘土採取業 (1/2)
		0990	その他の鉱業及び採石業支援活動 (1/2)
		2396	石材切り出し・形削り・仕上げ業 (1/3)
0639	その他の鉱物	0810	石、砂及び粘土採取業 (2/2)
		0891	化学及び肥料用鉱物鉱業
		0899	他に分類されないその他の鉱業及び採石業
		0990	その他の鉱業及び採石業支援活動
1111	食肉	1010	肉の加工・保存業 (1/3)
1112	畜産食料品	1010	肉の加工・保存業 (2/3)
		1050	酪農製品製造業
1113	水産食料品	1020	魚類、甲殻類及び軟体動物の加工・保存業 (1/2)
1114	精穀・製粉	1061	精穀・製粉業
1115	めん・パン・菓子類	1071	パン製品製造業 (1/2)
		1073	ココア、チョコレート及び砂糖菓子製造業
		1074	マカロニ、麺類、クスクス及び類似の穀粉製品製造業
		1079	他に分類されないその他の食料品製造業 (1/4)
1116	農産保存食料品	1030	果実及び野菜加工・保存業 (1/3)
1117	砂糖・油脂・調味料類	1010	肉の加工・保存業 (3/3)
		1040	植物・動物油脂製造業 (1/2)
		1062	澱粉・澱粉製品製造業
		1072	砂糖製造業
		1079	他に分類されないその他の食料品製造業 (2/4)

平成23年（2011年）表 統合小分類		国際標準産業分類（第4次改定版）細分類	
コード	部門名	分類番号	分類項目名
1119	その他の食料品	1030	果実及び野菜加工・保存業 (2/3)
		1075	調理食品製造業
		1079	他に分類されないその他の食料品製造業 (3/4)
1121	酒類	1101	酒類の蒸留、精留及び混合業
		1102	ワイン製造業
		1103	麦芽酒及び麦芽製造業
1129	その他の飲料	1030	果実及び野菜加工・保存業 (3/3)
		1079	他に分類されないその他の食料品製造業 (4/4)
		1104	清涼飲料製造業；ミネラルウォーターその他の瓶詰め水生産業
		3530	蒸気及び空調供給業 (1/2)
1131	飼料・有機質肥料（別掲を除く。）	1020	魚類、甲殻類及び軟体動物の加工・保存業 (2/2)
		1040	植物・動物油脂製造業 (2/2)
		1080	加工飼料製造業
		3821	非有害廃棄物処理・処分業 (1/2)
1141	たばこ	1200	たばこ製造業
1511	紡績	1311	織物繊維準備業及び紡績業 (1/2)
1512	織物	1312	織物業
		1399	他に分類されないその他の織物製造業 (1/4)
		2219	その他のゴム製品製造業 (1/3)
1513	ニット生地	1391	ニット及びブクロセ編生地製造業
1514	染色整理	1313	織物整理仕上げ業 (1/2)
		1430	ニット及びブクロセ編衣服製造業 (1/3)
1519	その他の繊維工業製品	1311	織物繊維準備業及び紡績業 (2/2)
		1394	ひも類、ロープ、より糸及び網製造業
		1399	他に分類されないその他の織物製造業 (2/4)
1521	衣服	1410	衣服製造業（毛皮製衣服を除く。） (1/4)
		1430	ニット及びブクロセ編衣服製造業 (2/3)
1522	その他の衣服・身の回り品	1410	衣服製造業（毛皮製衣服を除く。） (2/4)
		1420	毛皮製品製造業
		1430	ニット及びブクロセ編衣服製造業 (3/3)
1529	その他の繊維既製品	1312	織物業 (2/2)
		1392	繊維仕立て製品製造業（衣服を除く。） (1/2)
		1393	じゅうたん及び敷物製造業
		1399	他に分類されないその他の織物製造業 (3/4)
		1709	その他の紙及び板紙製品製造業 (1/4)
		3250	医療及び歯科用機器・備品製造業 (1/6)
1611	木材	1610	製材業及び木材平削り業 (1/2)
		1621	単板（ベニア）シート及び木材を主たる材料とする板製造業 (1/2)
		1622	建築用木材及び建具製造業 (1/4)
		1610	製材業及び木材平削り業 (2/2)
1619	その他の木製品	1621	単板（ベニア）シート及び木材を主たる材料とする板製造業 (2/2)
		1622	建築用木材及び建具製造業 (2/4)
		1623	木製容器製造業 (1/2)
		1629	その他の木製品、コルク、わら及び編み物素材製品製造業 (1/3)
		3290	他に分類されないその他の製造業 (1/5)
		1622	建築用木材及び建具製造業 (3/4)
1621	家具・装備品	1629	その他の木製品、コルク、わら及び編み物素材製品製造業 (2/3)
		2220	プラスチック製品製造業 (1/4)
		2393	その他の磁器及びセラミック製品製造業 (1/2)
		2395	コンクリート製品、セメント製品及び石膏製品製造業 (1/3)
		2396	石材切り出し・形削り・仕上げ業 (2/3)
		2817	事務機器製造業（コンピュータ及び周辺装置を除く。） (1/3)
		3100	家具製造業 (1/2)
		3212	模造宝石及び関連製品製造業 (1/2)
		3220	楽器製造業 (1/2)
		1701	バルブ、紙及び板紙製造業 (1/3)
1631	バルブ	1701	バルブ、紙及び板紙製造業 (1/3)
1632	紙・板紙	1701	バルブ、紙及び板紙製造業 (2/3)
1633	加工紙	1701	バルブ、紙及び板紙製造業 (3/3)
		1702	段ボール及び板紙並びに紙製・板紙製容器製造業 (1/3)
		1709	その他の紙及び板紙製品製造業 (2/4)
1641	紙製容器	1702	段ボール及び板紙並びに紙製・板紙製容器製造業 (2/3)
		1709	その他の紙及び板紙製品製造業 (3/4)
1649	その他の紙加工品	1702	段ボール及び板紙並びに紙製・板紙製容器製造業 (3/3)
		1709	その他の紙及び板紙製品製造業 (4/4)
		2220	プラスチック製品製造業 (2/4)
1911	印刷・製版・製本	1313	織物整理仕上げ業 (2/2)
		1811	印刷業
		1812	印刷関連サービス業
2011	化学肥料	2012	肥料及び窒素化合物製造業 (1/2)
2021	ソーダ工業製品	2011	基礎化学製品製造業 (1/6)
2029	その他の無機化学工業製品	0893	採塩業
		2011	基礎化学製品製造業 (2/6)
		2012	肥料及び窒素化合物製造業
2031	石油化学基礎製品	2011	基礎化学製品製造業 (3/6)
		2013	プラスチック及び合成ゴム素材製造業 (1/4)
2041	脂肪族中間物・環式中間物	2011	基礎化学製品製造業 (4/6)
		2013	プラスチック及び合成ゴム素材製造業 (2/4)
2042	合成ゴム	2013	プラスチック及び合成ゴム素材製造業 (3/4)
2049	その他の有機化学工業製品	2011	基礎化学製品製造業 (5/6)
		2029	他に分類されないその他の化学製品製造業 (1/5)
2051	合成樹脂	2013	プラスチック及び合成ゴム素材製造業 (4/4)

平成23年（2011年）表 統合小分類		国際標準産業分類（第4次改定版）細分類	
コード	部門名	分類番号	分類項目名
2061	化学繊維	2030	人造繊維製造業
2071	医薬品	2021	殺虫剤その他の農業化学製品製造業 (1/2)
		2100	医薬品、薬用化学品及び植物性薬品製造業
2081	油脂加工製品・石けん・界面活性剤・化粧品	2023	石けん、洗剤、クリーニング・つや出し剤、香水及び化粧品類製造業 (1/2)
2082	塗料・印刷インキ	2022	ペイント、ワニス及びこれらに類する塗料、印刷用インク、マステイク製造業 (1/2)
2083	写真感光材料	2029	他に分類されないその他の化学製品製造業 (2/5)
2084	農業	2021	殺虫剤その他の農業化学製品製造業 (2/2)
2089	その他の化学最終製品	2011	基礎化学製品製造業 (6/6)
		2023	石けん、洗剤、クリーニング・つや出し剤、香水及び化粧品類製造業 (2/2)
		2029	他に分類されないその他の化学製品製造業 (3/5)
		3290	他に分類されないその他の製造業 (2/5)
2111	石油製品	1910	コークス炉製品製造業 (1/2)
		1920	精製石油製品製造業 (1/2)
2121	石炭製品	1910	コークス炉製品製造業 (2/2)
		1920	精製石油製品製造業 (2/2)
2211	プラスチック製品	1399	他に分類されないその他の織物製造業 (4/4)
		2219	その他のゴム製品製造業 (2/3)
		2220	プラスチック製品製造業 (3/4)
		2930	自動車部品及び付属品製造業 (1/4)
		3290	他に分類されないその他の製造業 (3/5)
2221	タイヤ・チューブ	2211	ゴムタイヤ及びチューブ製造業並びにゴムタイヤ再生業 (1/2)
2229	その他のゴム製品	1410	衣服製造業（毛皮製衣服を除く。） (3/4)
		1520	履物製造業 (1/2)
		2029	他に分類されないその他の化学製品製造業 (4/5)
		2211	ゴムタイヤ及びチューブ製造業並びにゴムタイヤ再生業 (2/2)
		2219	その他のゴム製品製造業 (3/3)
		2220	プラスチック製品製造業 (4/4)
		3830	材料再生業 (1/4)
2311	革履物	1520	履物製造業 (2/2)
2312	なめし革・毛皮・その他の革製品	1410	衣服製造業（毛皮製衣服を除く。） (4/4)
		1511	皮なめし及び仕上げ業、毛皮仕上げ及び染色業
		1512	旅行かばん、ハンドバック、同種の製品及び馬具類製造業
		3092	自転車及び車椅子製造業 (1/3)
2511	ガラス・ガラス製品	2310	ガラス及びガラス製品製造業
2521	セメント・セメント製品	2394	セメント、石灰及び石膏製造業 (1/2)
		2395	コンクリート製品、セメント製品及び石膏製品製造業 (2/3)
2531	陶磁器	2392	建築用粘土材料製造業 (1/2)
		2393	その他の磁器及びセラミック製品製造業 (2/2)
		2399	他に分類されないその他の非金属鉱物製品製造業 (1/2)
2591	建設用土石製品	2391	耐火性製品製造業
		2392	建築用粘土材料製造業 (2/2)
		2395	コンクリート製品、セメント製品及び石膏製品製造業 (3/3)
2599	その他の窯業・土石製品	2394	セメント、石灰及び石膏製造業 (2/2)
		2396	石材切り出し・形削り・仕上げ業 (3/3)
		2399	他に分類されないその他の非金属鉱物製品製造業 (2/2)
		2599	他に分類されないその他の金属製品製造業 (1/5)
		2790	その他の電気機器製造業 (1/6)
		3830	材料再生業 (2/4)
2611	鉄鉄・粗鋼	2410	第一次鉄鋼製造業 (1/5)
2621	熱間圧延鋼材	2410	第一次鉄鋼製造業 (2/5)
		2599	他に分類されないその他の金属製品製造業 (2/5)
2622	鋼管	2410	第一次鉄鋼製造業 (3/5)
		2592	金属の処理・塗装・機械加工業 (1/5)
2623	冷延・めっき鋼材	2410	第一次鉄鋼製造業 (4/5)
		2592	金属の処理・塗装・機械加工業 (2/5)
		2599	他に分類されないその他の金属製品製造業 (3/5)
2631	鋳鍛造品	2431	鉄鋼鋳造業 (1/2)
		2591	金属の鍛造、プレス、打ち抜き及び圧延成形業並びに粉末冶金業 (1/3)
		2599	他に分類されないその他の金属製品製造業 (4/5)
2699	その他の鉄鋼製品	2410	第一次鉄鋼製造業 (5/5)
		2592	金属の処理・塗装・機械加工業 (3/5)
2711	非鉄金属製錬・精製	2420	第一次貴金属・その他非鉄金属製造業 (1/2)
2721	電線・ケーブル	2731	光ファイバーケーブル製造業
		2732	その他の電子・電気線の線・ケーブル製造業
2729	その他の非鉄金属製品	2420	第一次貴金属・その他非鉄金属製造業 (2/2)
		2432	非鉄金属鋳造業
		2591	金属の鍛造、プレス、打ち抜き及び圧延成形業並びに粉末冶金業 (2/3)
2811	建設用金属製品	2511	構造用金属製品製造業
2891	ガス・石油機器・暖房機器	2512	金属製タンク、貯槽及び容器製造業 (1/2)
		2750	民生用機械器具製造業 (1/3)
		2815	かま、炉及び炉バーナ製造業 (1/3)
2899	その他の金属製品	2431	鉄鋼鋳造業 (2/2)
		2512	金属製タンク、貯槽及び容器製造業 (2/2)
		2591	金属の鍛造、プレス、打ち抜き及び圧延成形業並びに粉末冶金業 (3/3)
		2592	金属の処理・塗装・機械加工業 (4/5)

平成23年（2011年）表 統合小分類		国際標準産業分類（第4次改定版）細分類	
コード	部門名	分類番号	分類項目名
2899	その他の金属製品	2593	刃物、手道具及び一般金物類製造業 (1/2)
		2599	他に分類されないその他の金属製品製造業 (5/5)
		2750	民生用機械器具製造業 (2/3)
		2818	動力式手道具製造業 (1/2)
		2819	その他の一般機械製造業 (1/7)
		2822	金属成形機械及び工作機械製造業 (1/3)
		2829	その他の特殊産業用機械製造業 (1/6)
		2930	自動車部品及び付属品製造業 (2/4)
		3091	オートバイ製造業
		3092	自転車及び車椅子製造業 (2/3)
		3099	他に分類されないその他の輸送用機械器具製造業 (1/2)
		3250	医療及び歯科用機器・備品製造業 (2/6)
		3290	他に分類されないその他の製造業 (4/5)
		2911	ボイラ・原動機
2811	エンジン及びタービン製造業（航空機用、自動車用及びオートバイ用エンジンを除く。） (1/3)		
2912	ポンプ・圧縮機	2812	流体動力装置製造業
		2813	その他のポンプ、圧縮機、タップ及び弁製造業 (1/2)
2913	運搬機械	2816	つり上げ及びハンドリング装置製造業 (1/2)
2914	冷凍機・温湿調整装置	2819	その他の一般機械製造業 (2/7)
2919	その他のはん用機械	2592	金属の処理・塗装・機械加工業 (5/5)
		2811	エンジン及びタービン製造業（航空機用、自動車用及びオートバイ用エンジンを除く。） (2/3)
		2813	その他のポンプ、圧縮機、タップ及び弁製造業 (2/2)
		2814	軸受け、ギア及び伝導・駆動装置製造業
		2815	かま、炉及び炉バーナ製造業 (2/3)
		2819	その他の一般機械製造業 (3/7)
		3311	金属製品修理業 (1/2)
		3312	機械修理業 (1/3)
3011	農業用機械	2821	農業及び林業用機械製造業
3012	建設・鉱山機械	2824	鉱業、採石業及び建設業用機械製造業
3013	繊維機械	2826	繊維、衣服及び皮革製造機械製造業 (1/3)
3014	生活関連産業用機械	2819	その他の一般機械製造業 (4/7)
		2822	金属成形機械及び工作機械製造業 (2/3)
		2825	食料品、飲料及びたばこ加工機械製造業
		2829	その他の特殊産業用機械製造業 (2/6)
3015	基礎素材産業用機械	2819	その他の一般機械製造業 (5/7)
		2823	冶金用機械製造業 (1/2)
		2829	その他の特殊産業用機械製造業 (3/6)
3016	金属加工機械	2818	動力式手道具製造業 (2/2)
		2822	金属成形機械及び工作機械製造業 (3/3)
		2823	冶金用機械製造業 (2/2)
3017	半導体製造装置	2829	その他の特殊産業用機械製造業 (4/6)
3019	その他の生産用機械	2593	刃物、手道具及び一般金物類製造業 (2/2)
		2826	繊維、衣服及び皮革製造機械製造業 (2/3)
		2829	その他の特殊産業用機械製造業 (5/6)
		2817	事務機器製造業（コンピュータ及び周辺装置を除く。） (2/3)
3112	サービス用機器	2790	その他の電気機器製造業 (2/6)
		2819	その他の一般機械製造業 (6/7)
		2826	繊維、衣服及び皮革製造機械製造業 (3/3)
		2829	その他の特殊産業用機械製造業 (6/6)
3113	計測機器	2651	測定、試験、操縦及び制御装置製造業 (1/2)
		2819	その他の一般機械製造業 (7/7)
		3250	医療及び歯科用機器・備品製造業 (3/6)
3114	医療用機械器具	2660	照射、電気医療及び電気療法装置製造業 (1/4)
		3250	医療及び歯科用機器・備品製造業 (4/6)
3115	光学機械・レンズ	2670	光学機器及び写真用装置製造業 (1/2)
3116	武器	2520	武器及び弾薬製造業
		3040	軍用戦闘車両製造業
3211	電子デバイス	2610	電子部品製造業 (1/2)
		2660	照射、電気医療及び電気療法装置製造業 (2/4)
3299	その他の電子部品	2610	電子部品製造業 (2/2)
		2680	磁気及び光媒体製造業
3311	産業用電気機器	2710	電動機、発電機、変圧器、配電及び制御装置製造業
		2733	配線装置製造業
		2790	その他の電気機器製造業 (3/6)
		2815	かま、炉及び炉バーナ製造業 (3/3)
		2930	自動車部品及び付属品製造業 (3/4)
3321	民生用電気機器	2750	民生用機械器具製造業 (3/3)
3331	電子応用装置	2660	照射、電気医療及び電気療法装置製造業 (3/4)
3332	電気計測器	2651	測定、試験、操縦及び制御装置製造業 (2/2)
		2660	照射、電気医療及び電気療法装置製造業 (4/4)
3399	その他の電気機械	2720	電池及び蓄電池製造業
		2740	電気照明器具製造業
		2790	その他の電気機器製造業 (4/6)
3411	民生用電子機器	2630	通信装置製造業 (1/2)
		2640	家庭用電子機器製造業 (1/2)
		2670	光学機器及び写真用装置製造業 (2/2)
3412	通信機械	2630	通信装置製造業 (2/2)
		2790	その他の電気機器製造業 (5/6)

平成23年（2011年）表 統合小分類		国際標準産業分類（第4次改定版）細分類	
コード	部門名	分類番号	分類項目名
3421	電子計算機・同附属装置	2620	コンピュータ及び周辺装置製造業
3511	乗用車	2910	自動車製造業
3521	トラック・バス・その他の自動車	2910 2920	自動車製造業 自動車車体製造（設計）業、トレーラ及びセミトレーラ製造業
3522	二輪自動車	3091	オートバイ製造業 (3/3)
3531	自動車部品・同附属品	2930 3091	自動車部品及び付属品製造業 (4/4) オートバイ製造業
3541	船舶・同修理	2811 3011 3012 3131	エンジン及びタービン製造業（航空機用、自動車用及びオートバイ用（エンジンを除く。）） (3/3) 船舶及び浮遊建造物製造業 レジャー及びスポーツ用ボート製造業 輸送用機械器具修理業（自動車を除く。）
3591	鉄道車両・同修理	3020	鉄道機関車及び車両製造業
3592	航空機・同修理	1392 3030 3312	繊維仕立て製品製造業（衣服を除く。） (2/2) 航空機及び宇宙船並びに関連機械製造業 (1/2) 機械修理業 (2/3)
3599	その他の輸送機械	2816 3030 3092 3099	つり上げ及びハンドリング装置製造業 (2/2) 航空機及び宇宙船並びに関連機械製造業 (2/2) 自転車及び車椅子製造業 (3/3) 他に分類されないその他の輸送用機械器具製造業 (2/2)
3911	がん具・運動用品	2640 3230 3240	家庭用電子機器製造業 (2/2) スポーツ用品製造業 ゲーム及び玩具製造業
3919	その他の製造工業製品	1622 1623 1629 1820 2022 2029 2652 2790 2817 3100 3211 3212 3220 3250 3290	建築用木材及び建具製造業 (4/4) 木製容器製造業 (2/2) その他の木製品、コルク、わら及び編み物素材製品製造業 (3/3) 記録媒体複製業 ペイント、ワニス及びこれらに類する塗料、印刷用インク、マステイク製造業 (2/2) 他に分類されないその他の化学製品製造業 (5/5) 時計製造業 その他の電気機器製造業 (6/6) 事務機器製造業（コンピュータ及び周辺装置を除く。） (3/3) 家具製造業 (2/2) 宝石及び関連製品製造業 模造宝石及び関連製品製造業 (2/2) 楽器製造業 (2/2) 医療及び歯科用機器・備品製造業 (5/6) 他に分類されないその他の製造業 (5/5)
3921	再生資源回収・加工処理	3830 4669	材料再生業 (3/4) 廃棄物・スクラップ及び他に分類されないその他の製品の卸売業 (1/2)
4111	住宅建築	3320	産業用機械器具設置工事業
4112	非住宅建築	4100	
4121	建設補修	4210	
4131	公共事業	4220	
4191	その他の土木建設	4290	
		4311	
		4312	解体業
		4321	用地整備業
		4322	電気設備工事業
		4329	配管・暖房・空調設備工事業
		4330	その他の建造物設備設置工事業
		4330	建築物仕上げ・完成業
		4390	その他の専門工事業
		8130	景観手入れ・維持サービス業 (1/2)
4611	電力	3510	発電・送電・配電業
4621	都市ガス	3520	ガス製造業、導管によるガス燃料配給業
4622	熱供給業	3530	蒸気及び空調供給業 (2/2)
4711	水道	3600 3700	水収集・処理・供給業 (1/2) 下水処理 (1/2)
4811	廃棄物処理	3700 3811 3812 3821 3822 8412	下水処理 (2/2) 非有害廃棄物収集業 有害廃棄物収集業 非有害廃棄物処理・処分業 (2/2) 有害廃棄物処理・処分業 保健・教育・文化サービス及び社会保障を除くその他の社会サービス提供活動の規制 (1/5)
5111	卸売	4510 4520 4530 4540 4610 4620 4630 4641 4649 4651 4652 4653 4659 4661	自動車販売業 (1/2) 自動車整備・修理業 (1/3) 自動車部品・付属品販売業 (1/2) オートバイ及び関連部品・付属品販売・整備・修理業 (1/3) 手数料制または契約制による卸売業 農産品原料及び生き物卸売業 食料品、飲料及びたばこ卸売業 織物、衣料及び履物卸売業 その他の家庭用品卸売業 コンピュータ、コンピュータ周辺装置及びソフトウェア卸売業 電子・電気通信機器及び部品卸売業 農業機械器具・備品卸売業 (1/2) その他機械器具卸売業 固形・液体・ガス燃料及び関連製品卸売業

平成23年（2011年）表 統合小分類		国際標準産業分類（第4次改定版）細分類	
コード	部門名	分類番号	分類項目名
		4662	金属及び金属鉱石卸売業
		4663	建築材料、金物類及び配管・暖房設備器具卸売業
		4669	廃棄物・スクラップ及び他に分類されないその他の製品の卸売業 (2/2)
		4690	非専門卸売業
5112	小売	1071	パン製品製造業 (2/2)
		4510	自動車販売業 (2/2)
		4520	自動車整備・修理業 (2/3)
		4530	自動車部品・付属品販売業 (2/2)
		4540	オートバイ及び関連部品・付属品販売・整備・修理業 (2/3)
		4653	農業機械器具・備品卸売業 (2/2)
		4711	食料品、飲料またはたばこが主な非専門店小売業
		4719	その他の非専門店小売業
		4721	専門店による食料品小売業
		4722	専門店による飲料小売業
		4723	専門店によるたばこ小売業
		4730	専門店による自動車燃料小売業
		4741	専門店によるコンピュータ、周辺装置、ソフトウェア及び電気通信機器小売業
		4742	専門店によるAV機器小売業
		4751	専門店による織物小売業
		4752	専門店による金物類、塗料及びガラス小売業
		4753	専門店によるじゅうたん、敷物、壁及び床被覆材小売業
		4759	専門店による家庭用電気製品、家具、照明器具及びその他の家庭用品小売業
		4761	専門店による書籍、新聞及び文房具小売業
		4762	専門店による音楽録音・映像録画物小売業
		4763	専門店によるスポーツ用品小売業
		4764	専門店によるゲーム及び玩具小売業
		4771	専門店による衣料、履物及び皮革製品小売業
		4772	専門店による医薬品、医療品及び化粧品・洗面用品小売業
		4773	専門店によるその他新品小売業 (1/2)
		4774	中古品小売業
		4781	露店及び市場による食料品、飲料及びたばこ小売業
		4782	露店及び市場による織物、衣料及び履物小売業
		4789	露店及び市場によるその他商品小売業
		4791	通信販売またはインターネットによる小売業
		4799	店舗、露店または市場によらないその他小売業
		6492	その他の信用供与機関 (1/2)
5311	金融	6411	中央銀行
		6419	その他の預金取扱機関 (1/2)
		6430	信託、基金及び類似の金融機関
		6492	その他の信用供与機関 (2/2)
		6499	他に分類されないその他の金融サービス業（保険・年金基金業を除く。）
		6512	損害保険業 (1/2)
		6520	再保険業 (1/2)
		6611	金融市場管理業
		6612	証券・商品契約仲買業
		6619	その他の補助的金融サービス業
		6630	基金管理運営業
		8291	債権回収及び信用調査業 (1/2)
5312	保険	6511	生命保険業
		6512	損害保険業 (2/2)
		6520	再保険業 (2/2)
		6621	危険・損害評価業
		6622	保険代理・仲買業 (1/2)
		6629	その他の補助的保険・年金基金業
5511	不動産仲介及び賃貸	6810	自己所有物件または賃借物件による不動産業 (1/3)
		6820	料金制または契約制による不動産業 (1/3)
5521	住宅賃貸料	6810	自己所有物件または賃借物件による不動産業 (2/3)
5711	鉄道旅客輸送	4911	旅客鉄道運送業
		4921	都市または郊外の旅客陸運業 (1/2)
		4922	その他の旅客陸運業 (1/2)
		5221	陸運に付帯するサービス活動 (1/2)
5712	鉄道貨物輸送	4912	貨物鉄道運送業
5721	道路旅客輸送	4921	都市または郊外の旅客陸運業 (2/2)
		4922	その他の旅客陸運業 (2/2)
5722	道路貨物輸送（自家輸送を除く。）	4923	道路貨物運送業
5741	外洋輸送	5011	海洋・沿海旅客海運業 (1/3)
		7730	その他の機械器具・有形財賃貸・リース業 (1/4)
5742	沿海・内水面輸送	5011	海洋・沿海旅客海運業 (2/3)
		5021	内陸旅客水運業 (1/2)
		7730	その他の機械器具・有形財賃貸・リース業 (2/4)
5743	港湾運送	5224	貨物運送取扱業 (1/2)
5751	航空輸送	5110	航空旅客運送業
		5120	航空貨物運送業
		7310	広告業 (1/3)
		7420	写真業 (1/2)
5761	貨物利用運送	5229	その他の運輸支援活動 (1/4)
		5320	急送宅配業 (1/2)
5771	倉庫	5210	倉庫・保管業

平成23年（2011年）表 統合小分類		国際標準産業分類（第4次改定版）細分類	
コード	部門名	分類番号	分類項目名
5781	こん包	5229	その他の運輸支援活動 (2/4)
5789	その他の運輸附帯サービス	3600	水収集・処理・供給業 (2/2)
		5221	陸運に附帯するサービス活動 (2/2)
		5222	水運に附帯するサービス活動
		5223	航空運送に附帯するサービス活動
		5224	貨物運送取扱業 (2/2)
		5229	その他の運輸支援活動 (3/4)
		6810	自己所有物件または賃借物件による不動産業 (3/3)
		6820	料金制または契約制による不動産業 (2/3)
		7911	旅行代理店業
		7912	旅行業
5791	郵便・信書便	5310	郵便業 (1/2)
		5320	急送宅配業 (2/2)
5911	電気通信	6110	有線通信業 (1/3)
		6120	無線通信業
		6130	衛星通信業 (1/2)
		6190	その他の通信業 (1/2)
		6311	データ処理、ホスティング及び関連業 (1/3)
5919	その他の通信サービス	4773	専門店によるその他新品小売業 (2/2)
		5310	郵便業 (2/2)
		6110	有線通信業 (2/3)
		6190	その他の通信業 (2/2)
		6419	その他の預金取扱機関 (2/2)
		6622	保険代理・仲買業 (2/2)
5921	放送	6010	ラジオ放送業
		6020	テレビ番組編成・放送業
		6110	有線通信業 (3/3)
		6130	衛星通信業 (2/2)
5931	情報サービス	5820	ソフトウェア製作業
		6201	コンピュータ・プログラミング業
		6202	コンピュータ・コンサルタント及びコンピュータ設備管理業
		6209	その他の情報技術及びコンピュータ・サービス業
		6311	データ処理、ホスティング及び関連業 (2/3)
		6399	他に分類されないその他の情報サービス業 (1/3)
		7320	市場調査・世論調査業
5941	インターネット附随サービス	6311	データ処理、ホスティング及び関連業 (3/3)
		6312	ウェブ・ポータル
		6399	他に分類されないその他の情報サービス業 (2/3)
5951	映像・音声・文字情報制作	5811	書籍出版業
		5812	住所・人名録及びメーリングリスト出版業
		5813	新聞、雑誌及び定期刊行物出版業
		5819	その他の出版活動
		5911	映画、ビデオ及びテレビ番組制作業
		5912	映画、ビデオ及びテレビ番組ポストプロダクション業
		5913	映画、ビデオ及びテレビ番組配給業
		5920	音声録音・音楽出版業
		6391	通信社
		7810	職業斡旋所 (1/3)
6111	公務（中央）	8411	一般公務 (1/2)
		8412	保健・教育・文化サービス及び社会保障を除くその他の社会サービス提供活動の規制 (2/5)
		8413	企業の効率的運営に関する規制及び助成 (1/2)
		8421	外務
		8422	国防
		8423	公共の秩序及び安全に関する事業 (1/2)
		8430	強制社会保障事業 (1/2)
6112	公務（地方）	8411	一般公務 (2/2)
		8412	保健・教育・文化サービス及び社会保障を除くその他の社会サービス提供活動の規制 (3/5)
		8413	企業の効率的運営に関する規制及び助成 (2/2)
8423	公共の秩序及び安全に関する事業 (2/2)		
6311	学校教育	8510	初等前教育及び初等教育
		8521	一般中等教育 (1/3)
		8522	技術・職業中等教育
		8530	高等教育 (1/2)
6312	社会教育・その他の教育	8521	一般中等教育 (2/3)
		8530	高等教育 (2/2)
		8541	スポーツ・レクリエーション教育 (1/2)
		8549	他に分類されないその他の教育 (1/2)
		8550	教育支援サービス業 (1/2)
		8890	宿泊施設のないその他の社会事業 (1/2)
		9101	図書館及び公文書館
		9102	博物館及び史跡・歴史的建築物の運営
		9103	植物園・動物園及び自然保護活動
6321	学術研究機関	7210	自然科学・エンジニアリング研究・実験開発業
		7220	社会・人文科学研究・実験開発業
6411	医療	3250	医療及び歯科用機器・備品製造業 (6/6)
		8610	病院事業 (1/2)
		8620	医療業及び歯科医療業 (1/2)
		8690	その他の保健衛生事業 (1/3)

平成23年（2011年）表 統合小分類		国際標準産業分類（第4次改定版）細分類	
コード	部門名	分類番号	分類項目名
6421	保健衛生	8412	保健・教育・文化サービス及び社会保障を除くその他の社会サービス（4/5） 提供活動の規制
6431	社会保険・社会福祉	6530	年金基金業
		8430	強制社会保障事業（2/2）
		8521	一般中等教育（3/3）
		8690	その他の保健衛生事業（2/3）
		8710	居住介護施設（1/2）
		8720	知的障害、精神衛生及び物質乱用者用居住ケアサービス業
		8730	高齢者・障害者用居住ケアサービス業（1/2）
		8790	その他の居住ケアサービス業
		8810	宿泊施設のない高齢者・障害者向け社会事業（1/2）
		8890	宿泊施設のないその他の社会事業（2/2）
6441	介護	8610	病院事業（2/2）
		8620	医療業及び歯科医療業（2/2）
		8690	その他の保健衛生事業（3/3）
		8710	居住介護施設（2/2）
		8730	高齢者・障害者用居住ケアサービス業（2/2）
		8810	宿泊施設のない高齢者・障害者向け社会事業（2/2）
6599	その他の非営利団体サービス	8412	保健・教育・文化サービス及び社会保障を除くその他の社会サービス（5/5） 提供活動の規制
		9411	会員制企業・雇用主団体
		9412	会員制職業団体
		9420	労働団体
		9491	宗教団体（1/2）
		9492	政治団体
		9499	他に分類されないその他の会員制団体
6611	物品賃貸業（貸自動車業を除く。）	6491	金融リース業（1/2）
		7721	娯楽・スポーツ用品賃貸・リース業
		7722	ビデオテープ・ディスク賃貸業
		7729	その他の個人・家庭用品賃貸・リース業
		7730	その他の機械器具・有形財賃貸・リース業（3/4）
6612	貸自動車業	6491	金融リース業（2/2）
		7710	自動車賃貸・リース業
		7730	その他の機械器具・有形財賃貸・リース業（4/4）
6621	広告	7310	広告業（2/3）
6631	自動車整備	4520	自動車整備・修理業（3/3）
		4540	オートバイ及び関連部品・付属品販売・整備・修理業（3/3）
6632	機械修理	3311	金属製品修理業（2/2）
		3312	機械修理業（3/3）
		3314	電気機器修理業
		9511	コンピュータ及び周辺装置修理業
		9512	通信装置修理業
		9521	家庭用電子機器修理業
		9522	家庭用電気製品、住宅・園芸用機械器具修理業
6699	その他の対事業所サービス	3830	材料再生業（4/4）
		5229	その他の運輸支援活動（4/4）
		6399	他に分類されないその他の情報サービス業（3/3）
		6820	料金制または契約制による不動産業（3/3）
		6910	法律サービス業
		6920	会計、簿記及び監査サービス業並びに税務相談業
		7020	経営コンサルタント業
		7110	建築・エンジニアリング業及び関連技術コンサルタント業
		7120	技術試験・分析業
		7310	広告業（3/3）
		7410	専門デザイン業
		7490	他に分類されないその他の専門、科学及び技術サービス業
		7740	著作権のある作品を除く知的財産及び類似商品のリース業
		7810	職業斡旋所（2/3）
		7820	臨時労働者派遣業
		7830	その他の人的資源提供業
		8010	個人警備業
		8020	警備システム・サービス業
		8030	調査業
		8110	総合施設支援サービス業
		8121	建物一般清掃業
		8129	その他の建物及び産業清掃業
		8211	総合事務管理サービス
		8219	コピー、文書作成、その他の専門事務支援業
		8220	コールセンター
		8230	会議・見本市運営業
		8291	債権回収及び信用調査業（2/2）
		8292	包装業
		8299	他に分類されないその他の事業支援サービス業
		8550	教育支援サービス業（2/2）
6711	宿泊業	5510	短期宿泊業
		5520	キャンプ場、RVパーク及びハウストレーラ用キャンプ場
		5590	その他の宿泊業
6721	飲食サービス	5610	レストラン及び移動式飲食業
		5621	催し場内における仕出し業
		5629	その他の飲食業
		5630	飲料提供サービス業

平成23年（2011年）表 統合小分類		国際標準産業分類（第4次改定版）細分類	
コード	部門名	分類番号	分類項目名
6731	洗濯・理容・美容・浴場業	9601	織物及び毛皮製品洗濯・（ドライ）クリーニング業
		9602	理容及びその他の美容サービス業
		9609	他に分類されないその他の個人向けサービス業 (1/2)
6741	娯楽サービス	5011	海洋・沿海旅客海運業 (3/3)
		5021	内陸旅客水運業 (2/2)
		5914	映写業
		7810	職業騎旋所 (3/3)
		7990	その他の予約サービス業 (1/2)
		9000	創造的活動、芸術・娯楽活動
		9200	ギャンブル及び賭け事事業 (1/2)
		9311	スポーツ施設運営業
		9312	スポーツクラブ
		9319	その他のスポーツサービス業
		9321	遊園地・テーマパーク
		9329	他に分類されないその他の娯楽・レクリエーション活動
		6799	その他の対個人サービス
7990	その他の予約サービス業 (2/2)		
8130	景観手入れ・維持サービス業 (2/2)		
8541	スポーツ・レクリエーション教育 (2/2)		
8542	教養教育		
8549	他に分類されないその他の教育 (2/2)		
9200	ギャンブル及び賭け事事業 (2/2)		
9491	宗教団体 (2/2)		
9523	履物及び皮革製品修理業		
9524	家具及び家庭用調度品修理業		
9529	その他の個人・家庭用品修理業		
9603	葬儀業及び関連サービス業		
9609	他に分類されないその他の個人向けサービス業 (2/2)		
9700	家事要員の雇い主としての世帯活動		